

中小企業庁事業環境部企画課調査室 御中

「平成 28 年度中小企業・小規模事業者の事業承継に関する調査」
報告書

平成29年3月

目次

I 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象企業の抽出	1
(1) 中規模企業	1
(2) 小規模事業者	2
3. 調査方法	2
(1) アンケート調査の実施	2
(2) 訪問ヒアリング調査の実施	2
4. 有効回答件数・回収率	2
(1) 中規模企業	2
(2) 小規模企業	2
5. 調査を実施した期間	2
(1) 中規模企業	2
(2) 小規模事業者	3
6. 調査実施機関	3
7. 調査報告書の読み方及び注意事項	3
II アンケート調査結果	4
1. 中規模企業向けアンケート調査結果	4
(1) 貴社の概況について	4
(2) 現在の経営者について	5
(3) 貴社の経営・組織体制について	15
(4) 経営の引き継ぎについて	20
(5) 資産の引き継ぎについて	45
(6) 廃業を予定している方への設問	61
(7) 事業の譲渡・売却・統合(M&A)について	64
(8) 相談相手・支援施策について	76
2. 小規模企業向け調査結果	96
(1) 貴社の概況について	96
(2) 現在の経営者について	100
(3) 貴社の経営・組織体制について	110
(4) 経営の引継ぎについて	114
(5) 資産の引継ぎについて	139
(6) 廃業を予定している方への設問	157
(7) 事業の譲渡・売却・統合(M&A)について	161
(8) 相談相手・支援施策について	174

3. ヒアリング調査.....	195
(1)ヒアリングの趣旨.....	195
(2)中規模企業ヒアリング実施リスト.....	195
(3)小規模事業者ヒアリング実施リスト.....	196
(4)中企業企業のM&A事例リスト.....	196
(5)廃業を検討している事例調査リスト.....	196
(6)廃業企業リスト.....	197
(7)支援機関リスト.....	197
Ⅲ 資料編.....	199
1. 集計表.....	199
(1)中規模企業.....	199
(2)小規模事業者.....	233
2. アンケート調査票.....	270
(1)中規模企業.....	270
(2)小規模事業者.....	285

I 調査概要

1. 調査目的

中小企業・小規模事業者の景況は緩やかな回復基調にあり、倒産件数は7年連続で減少しているものの、休廃業・解散件数はいまだ高水準にある。こうした背景には、中小企業・小規模事業者において経営者の高齢化が進展しており、後継者不足や高齢を理由に廃業を選択する事業者の存在が挙げられ、計画的な事業承継の重要性はより高まっている。

中小企業・小規模事業者が培ってきた、技術・技能・知恵等の貴重な経営資源の中には、次世代に引き継ぐことなく、廃業によって喪失されてしまうものも存在する。我が国経済が持続的に成長し、地域経済を活性化していくために、こうした経営資源を次世代に引き継いでいくことが必要である。近年では、後継者不足を背景に、親族に経営を引き継ぐ親族内承継のほかに、役員・従業員などに経営を引き継ぐ親族外承継やM&Aも有力な選択肢のひとつとなっている。M&Aも含めた事業承継の全体像を把握し、類型化を図るとともに、それぞれの類型ごとに円滑な事業承継を行うための課題を抽出することが必要である。

本事業は、上記の事業目的を達成するため、企業に関するデータベースを用いた分析、既存調査等の分析及びアンケート調査・ヒアリング調査等を実施し、その結果の分析を行うとともに、当該分析結果をもとにテーマに即した現状の整理、課題の抽出、政策提言等を取りまとめ、今後の中小企業庁の施策立案や2017年版中小企業白書・小規模企業白書執筆等の基礎資料とするものである。

2. 調査対象企業の抽出

(1) 中規模企業

調査対象企業の抽出に際しては、「平成26年経済センサス - 基礎調査」の業種大分類の企業数をベースに、比例抽出法により15,000社を抽出した。

業種大分類コード	業種大分類名称	TSR保有データ (条件は 下記参照)	経済 センサス 企業数	経済 センサスを 15000社に 縮小
A	農業, 林業	915	23,646	87
B	漁業	19	2,978	11
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	161	1,541	6
D	建設業	72,930	456,312	1,670
E	製造業	11,635	417,932	1,530
F	電気・ガス・熱供給・水道業	129	1,127	4
G	情報通信業	1,296	46,398	170
H	運輸業, 郵便業	2,071	74,854	274
I	卸売業, 小売業	14,933	907,857	3,323
J	金融業, 保険業	190	32,200	118
K	不動産業, 物品賃貸業	2,972	322,573	1,181
L	学術研究, 専門・技術サービス業	2,372	196,116	718
M	宿泊業, 飲食サービス業	340	546,717	2,001
N	生活関連サービス業, 娯楽業	492	385,656	1,412
O	教育, 学習支援業	61	120,204	440
P	医療, 福祉	2,920	300,706	1,101
Q	複合サービス事業	454	6,278	23
R	サービス業(他に分類されない)	2,372	255,189	934
合計		116,262	4,098,284	15,000

■TSR 保有データの条件（全て AND）

- ・中小企業基本法上の中規模企業である（中小企業－小規模企業）
- ・代表者が 50 歳以上である
- ・3 年連続した財務データを保有している
- ・主要株主が大企業かつ 50%超の出資を行っていない
- ・法人格が株式会社または有限会社である
- ・農業、林業、漁業以外である
- ・未上場企業である

(2)小規模事業者

日本商工会議所並びに全国商工会連合会の会員事業者の中から、無作為抽出法により小規模企業振興基本法の定義に該当する 15,000 事業者を抽出した。

3. 調査方法

(1)アンケート調査の実施

中規模企業に対しては、郵送にてアンケート調査を送付、その後協力依頼ハガキを送付し、調査票の回収促進を図った。小規模企業に対しては、WEB アンケート調査を実施した。

(2)訪問ヒアリング調査の実施

中小企業庁指定の事業者及びアンケート調査票回収企業のうち、廃業を予定している事業者を選定し、訪問ヒアリング調査を実施した。

4. 有効回答件数・回収率

(1)中規模企業

調査対象件数	15,000 件
回答数	4,303 件
回収率	28.7%

(2)小規模企業

調査対象件数	15,000 件
回答数	3,984 件
回収率	26.6%

5. 調査を実施した期間

(1)中規模企業

平成 28 年 11 月 22 日～平成 28 年 12 月 19 日

(2)小規模事業者

平成 28 年 12 月 8 日～平成 29 年 1 月 13 日

6. 調査実施機関

株式会社 東京商工リサーチ 本社

7. 調査報告書の読み方及び注意事項

- 本編では、無回答を除外して集計している。資料編では、参考情報として無回答を含む。
- 集計表については、特にことわりがないかぎり上段が件数、下段が割合を表わしている。
- 図表中の構成比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計が 100%とならないこともある。
- 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上ありうるため、合計は 100%を超えることもある。
- 図表中の「N」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- 文言の長い選択肢等は、見やすさに配慮し一部省略して記載している。
- 「その他」の回答内容や意見等の自由記載の回答については、「特になし」等の回答は除外して掲載している。

Ⅱ アンケート調査結果

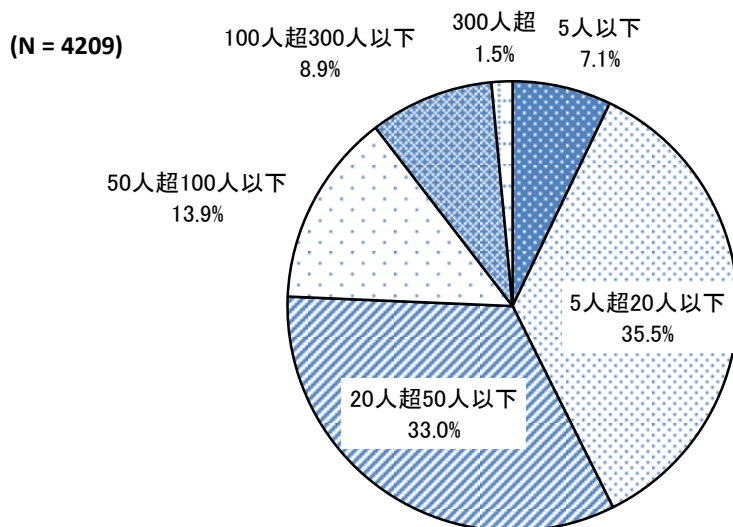
1. 中規模企業向けアンケート調査結果

(1) 貴社の概況について

問 1. 貴社の従業員についてご回答ください。

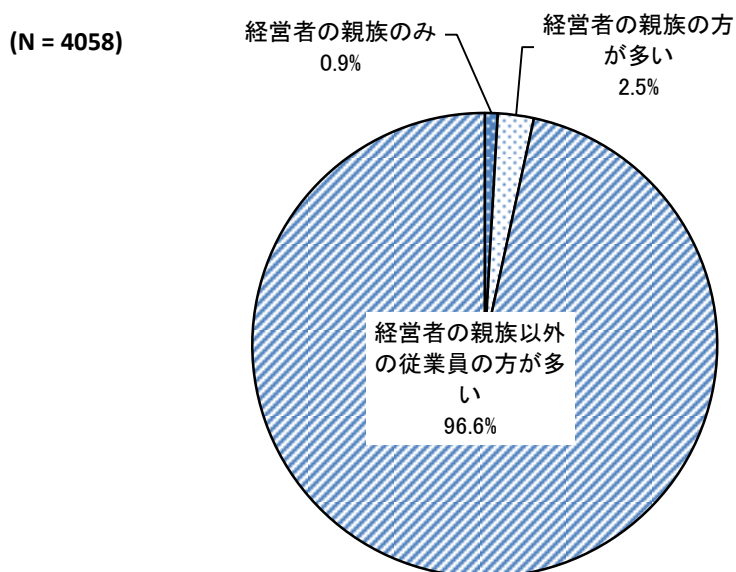
(1) 従業員数についてご回答ください (2016年10月31日現在)。

「5人超20人以下」が35.5%と最も高く、次いで「20人超50人以下」が33.0%、「50人超100人以下」が13.9%となっている。



(2) 従業員の構成についてご回答ください。

「経営者の親族以外の従業員の方が多い」が96.6%と最も高く、次いで「経営者の親族の方が多い」が2.5%、「経営者の親族のみ」が0.9%となっている。

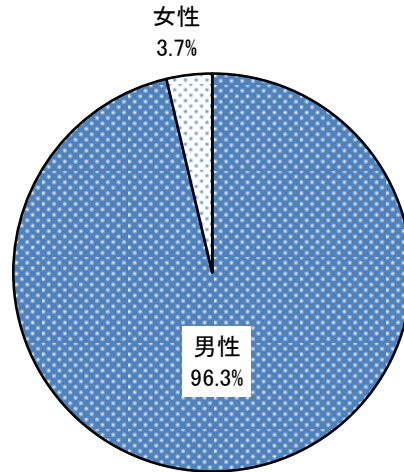


(2)現在の経営者について

問 2. 性別についてご回答ください。

「男性」は96.3%、「女性」は3.7%であった。

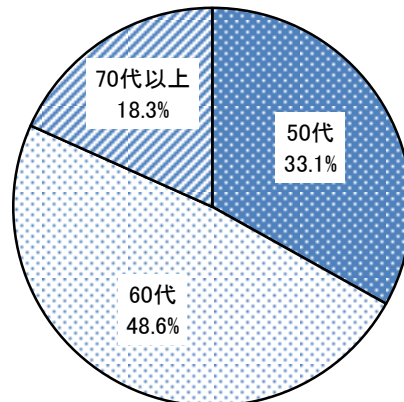
(N = 4286)



問 3. 年齢についてご回答ください (2016年10月31日現在)。

「60代」が48.6%と最も高く、次いで「50代」が33.1%、「70代以上」が18.3%となっている。

(N = 4201)

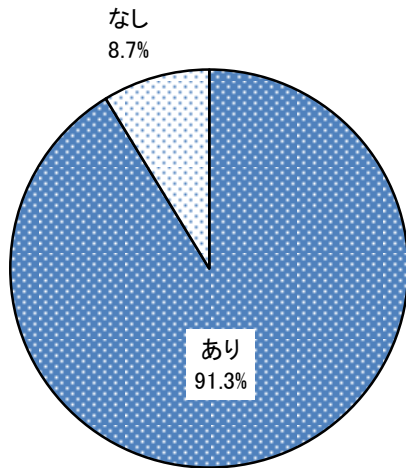


問 4. 家族構成についてご回答ください。

(1) 配偶者

「あり」は91.3%、「なし」は8.7%であった。

(N = 4273)



(2) 子供の人数 (いない場合は、「0」をご記入ください)

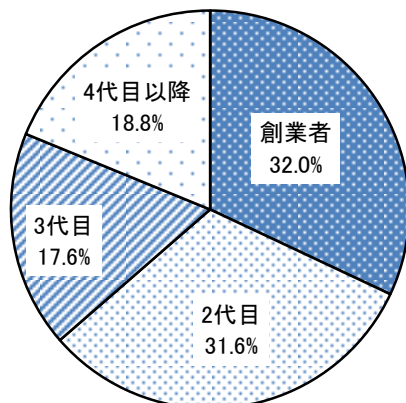
子供の人数は、「男」が平均 1.23 人、「女」が平均 1.19 人であった。

	全 体	子供/ 男	子供/ 女
		平 均	平 均
全 体	3849	1.23	1.19
	100.0		

問 5. 経営者（社長）として何代目ですか。

「創業者」が 32.0%と最も高く、次いで「2代目」が 31.6%、「4代目以降」が 18.8%となっている。

(N = 4284)

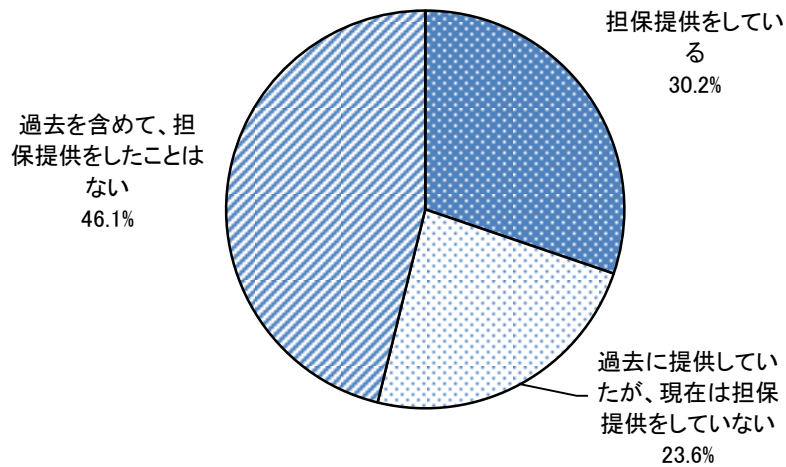


問 6. 事業用資産を除く、経営者や親族の個人資産（自宅や、預金・有価証券等の動産）の金融機関等への担保提供についてお伺いします。

(1) 経営者や親族が事業用資産を除く個人資産を金融機関等に担保提供をしていますか。

「過去を含めて、担保提供をしたことはない」が 46.1%と最も高く、次いで「担保提供をしている」が 30.2%、「過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない」が 23.6%となっている。

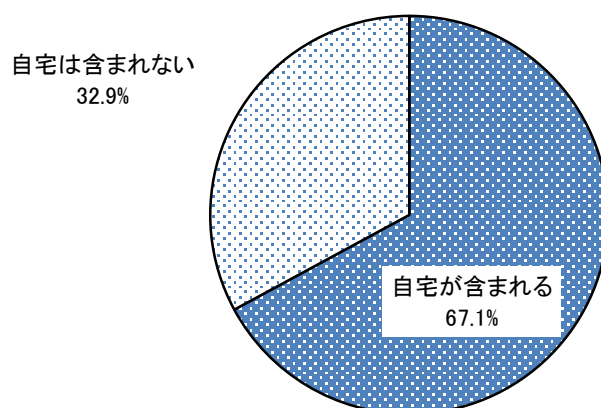
(N = 4263)



(2) (1) で「1. 担保提供をしている」または「2. 過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない」と回答した方にお伺いします。経営者や親族が担保提供している個人資産に自宅は含まれますか。

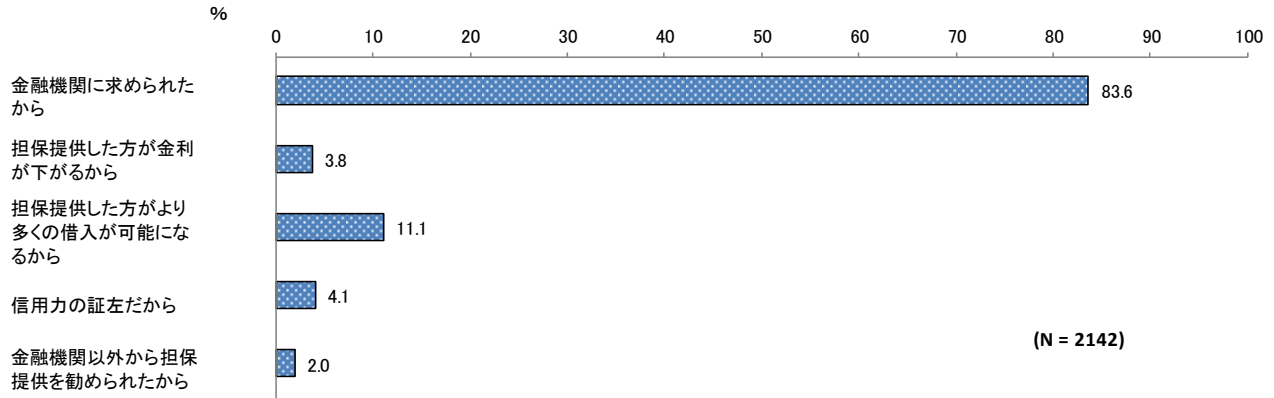
「自宅が含まれる」は 67.1%、「自宅は含まれない」は 32.9%であった。

(N = 2183)



(3) (1) で「1. 担保提供をしている」または「2. 過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない」と回答した方にお伺いします。経営者や親族又はそれ以外の個人が担保提供している（または、過去に提供していた）理由は以下のうちのどれに含まれますか。

「金融機関に求められたから」が 83.6%と最も高く、次いで「担保提供した方がより多くの借入が可能になるから」が 11.1%、「信用力の証左だから」が 4.1%となっている。

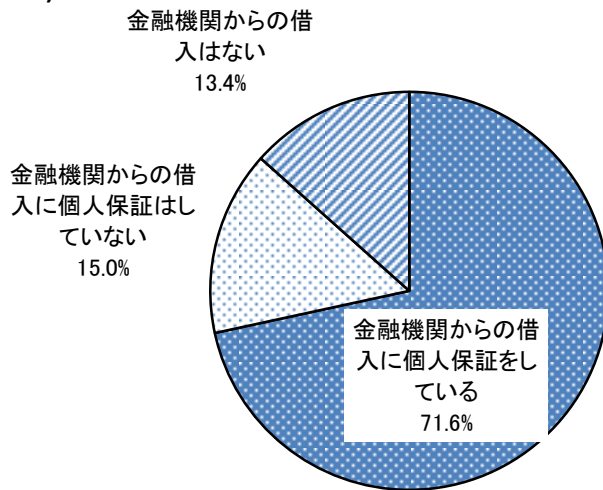


問 7. 経営者や親族などの金融機関向け個人保証についてお伺いします。

(1) 金融機関からの借入に個人保証をしていますか。

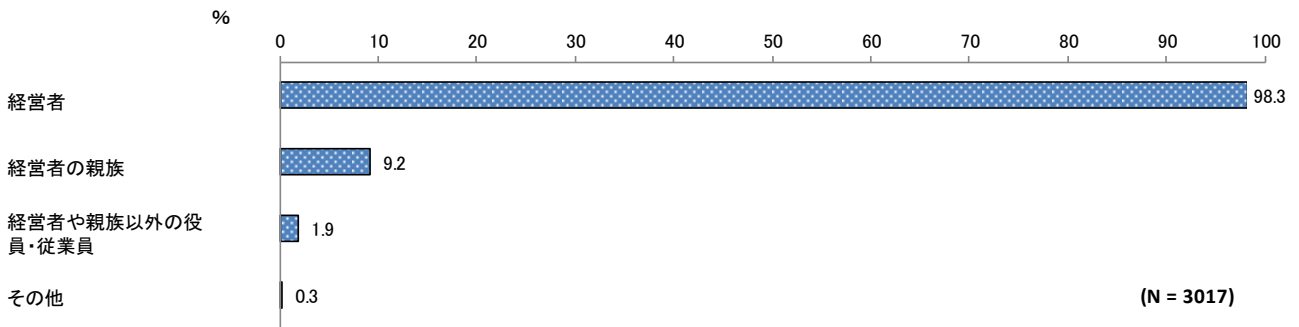
「金融機関からの借入に個人保証をしている」が 71.6%と最も高く、次いで「金融機関からの借入に個人保証はしていない」が 15.0%、「金融機関からの借入はない」が 13.4%となっている。

(N = 4234)



(2) (1) で「1. 金融機関からの借入に個人保証をしている」と回答した方にお伺いします。どなたが個人保証を提供していますか（複数回答可）。

「経営者」が 98.3%と最も高く、次いで「経営者の親族」が 9.2%、「経営者や親族以外の役員・従業員」が 1.9%となっている。

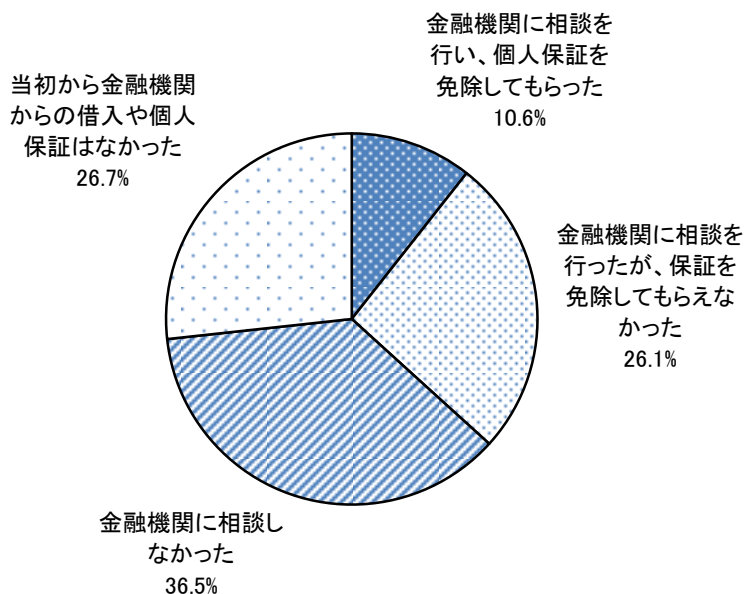


その他の内容
息子
妻
義姉
従業員
資本親会社
社長友人
旧、新の執行役員
兼経営者
以前はしていたが要望で降りた

(3) 2代目以降の経営者にお伺いします。会社を引き継いだ際に、金融機関からの借入に対する個人保証についてどのような対応をとりましたか。

「金融機関に相談しなかった」が 36.5%と最も高く、次いで「当初から金融機関からの借入や個人保証はなかった」が 26.7%、「金融機関に相談を行ったが、保証を免除してもらえなかった」が 26.1%となっている。

(N = 2756)



◆金融機関に相談しなかった理由

金融機関からの借入に対する個人保証について、金融機関に相談しなかった理由としては、個人保証は経営者としては当然の事と理解していたとする回答が圧倒的に多く 148 件確認された。次いで、先代からそのまま引き継いだなどの回答が、様々な融資条件も絡んで先代からそのまま引き継いだケースも 72 件ほど確認され、慣例であるという認識も 14 件ほど確認された。

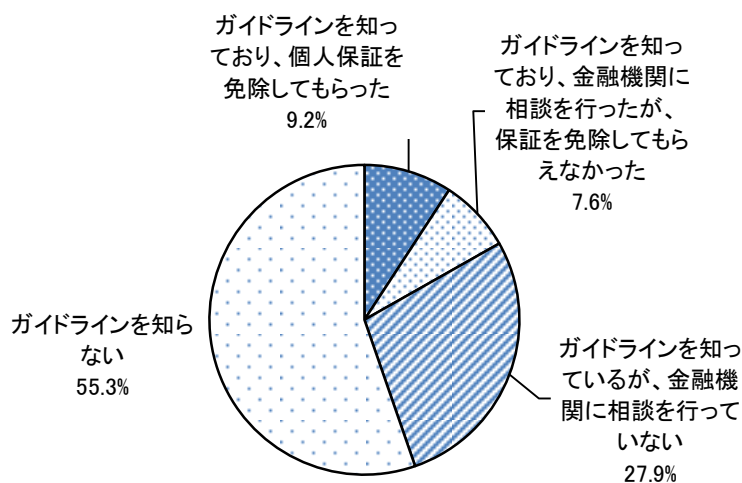
このように、借入に対する経営者の保証は、当然のこととして捉えている経営者が多い。また、個人保証を自らの意思で課すことで、経営責任を自覚しようとする経営者も少なからず確認された。

一方で、金融機関側から個人保証を要求されるのに加え、ガイドラインの存在や免除できる可能性があることを知らない経営者もいることから、あえて相談にいかないようなケースも確認された。

(4) 経営者保証を提供せず融資を受ける際や保証債務の整理の際のルールを定めた、「経営者保証に関するガイドライン」について最も近いものを1つご回答ください。

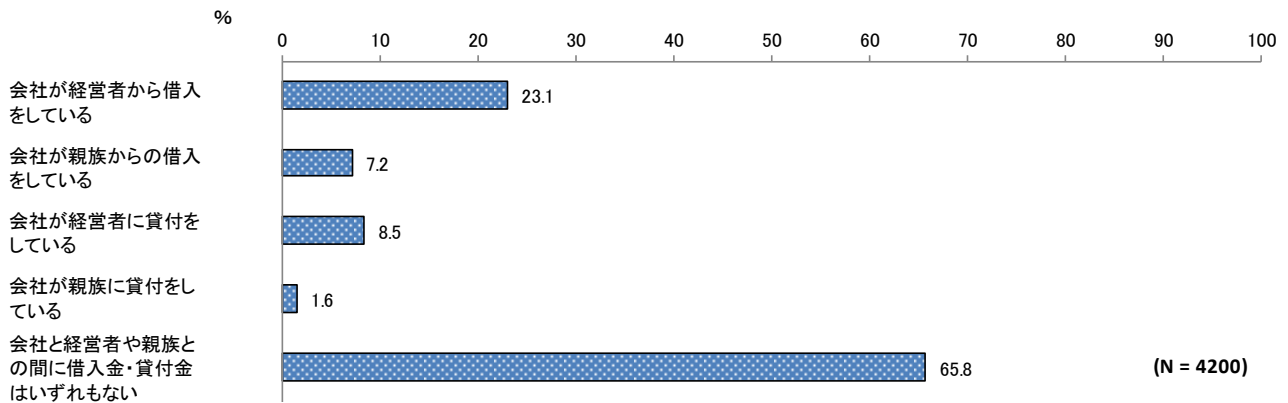
「ガイドラインを知らない」が 55.3%と最も高く、次いで「ガイドラインを知っているが、金融機関に相談を行っていない」が 27.9%、「ガイドラインを知っており、個人保証を免除してもらった」が 9.2%となっている。

(N = 3951)



問 8. 会社と経営者や親族との間に借入金や貸付金がありますか(複数回答可)。

「会社と経営者や親族との間に借入金・貸付金はいずれもない」が 65.8%と最も高く、次いで「会社が経営者から借入をしている」が 23.1%、「会社が経営者に貸付をしている」が 8.5%となっている。

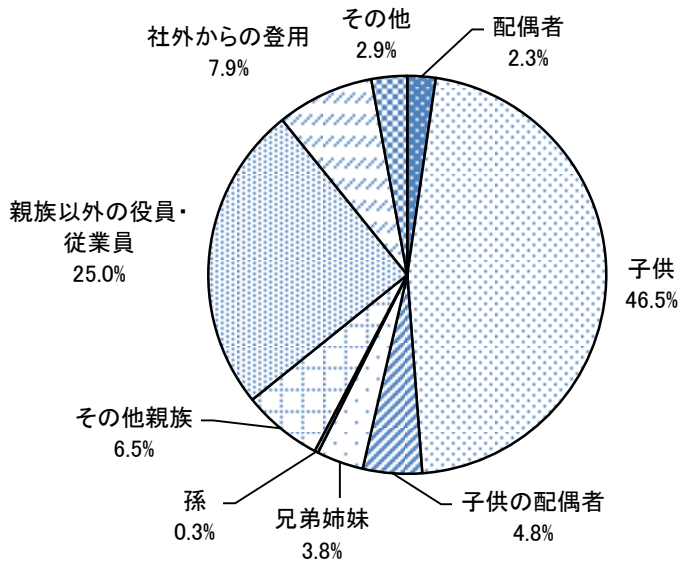


問 9. 2 代目以降の経営者にお伺いします。

(1) 先代社長との関係についてご回答ください。

「子供」が 46.5%と最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員」が 25.0%、「社外からの登用」が 7.9%となっている。

(N = 2867)

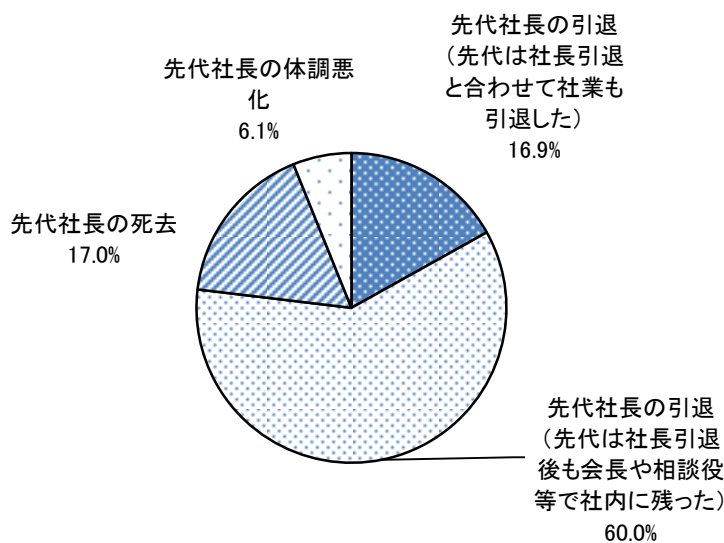


その他の内容	
親会社からの出向や派遣(11件)	グループ会社(オーナー会社)から
M&A(6件)	先代は親族以外、現在は親族
叔父(4件)	義兄
実父(3件)	配偶者の親
配偶者の父(2件)	同一関連法人から選任
娘婿(2件)	友人
共同経営(2件)	創業者の子供
社員(2件)	現在退職いない
甥(2件)	全くの無関係
共同創業者(3件)	義兄
合併	第三セクター町長が社長
オーナー会社ではない	創業者の甥
先代が社内から登用	先代が社内から登用で定年退職した
創業時の役員	元上司
現在の4代目先代とは関係はないが初代とは父子関係	いとこ
創業者が親族	子会社

(2) あなたが先代社長に代わり社長に就任した契機について最も近いものを1つご回答ください。

「先代社長の引退（先代は社長引退後も会長や相談役等で社内に残った）」が60.0%と最も高く、次いで「先代社長の死去」が17.0%、「先代社長の引退（先代は社長引退と合わせて社業も引退した）」が16.9%となっている。

(N = 2846)



(3) 会社を引き継いだ時の年齢についてご回答ください。

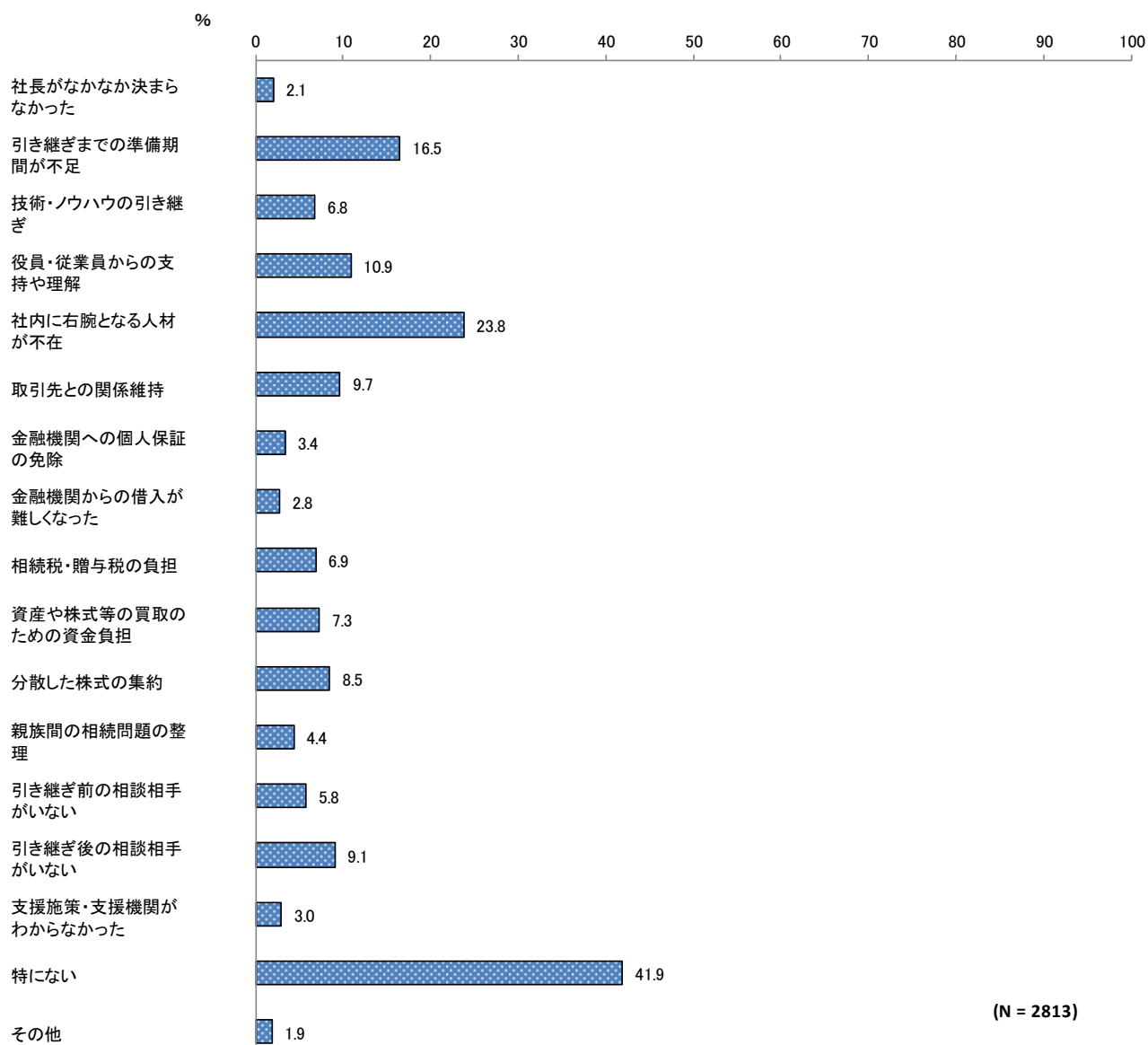
会社を引き継いだ時の年齢は平均で 48.17 歳であった。

(単位：歳)

	全 体	平 均
全 体	2831	48.17
	100.0	

(4) 会社を引き継いだ際には、どのようなことが問題となりましたか（複数回答可）。

「特にない」が 41.9%と最も高く、次いで「社内に右腕となる人材が不在」が 23.8%、「引き継ぎまでの準備期間が不足」が 16.5%となっている。

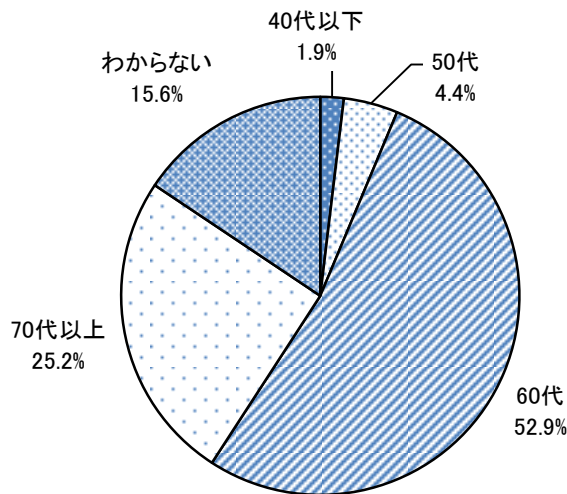


その他の内容	
業績が悪く立て直しが大変だった	引き継いだ時の借入金が非常に多かった
先々代、先代社長の背任、横領により倒産状態に近かった為	業績の回復
保証協会の保証人の差し替えが出来ないでいる	当社はH20リテイリング100%子会社の為、上記諸問題はなかった(1部上場企業)
先代社長の退職金の負担が大きい	株主総会にて決定
震災復興対策対応	前社長の不適切事務処理の事後整理
借入負債の引き継ぎ	先代との関係
前社長の借入金返済	株式の委譲が手付かず状態だった
創業時よりいたので様子はダイタイ理解しておった	事業縮小と同時に行ったので借入れ負担大きくなった
税金対策	どのようにして決定できるか?
仕事が少なく、借入金もかなりあった	創業者社長死去により、何代も社長は株式を持っていなかった奥様が株式を相続した
方針転換、先代社長の処遇、権限	社長の体調が悪くなったから
親族が残っていて、引退させることが難しかった	信頼回復に苦労した
従業員の世代交代	1代目がなかなか手を引かない
資金繰りが悪く、改善に数年かかった	代表取締役会長と社長2名体制
前社長と兄弟の問題、(相続等)	先代が任せきれない事
引き継ぎ後、先代の急逝	「経営できていない会社」から経営体制構築への移行に対する抵抗
前社長辞任の為の条件交渉	社内の状況や前経営者からの役員の役割の実力不足
先代の給与	バブル崩壊後で景気の最悪のとき
公共事業削減による受注の減少	旧経営陣の居座り
前任の放漫経営により業績悪化、再建が一番の問題であった	先代社長が系列会社を倒産させた為現在の会社を引き継ぐ
役員交替について	先代社長が引退しない
経営責任と資金調達	ビジネス環境の変化で、先代のやり方が通用しなかった
副社長時代よりすべてを行っていた	初代社長がS57に急遽し、実質会社経営を行ったが、その当時の方が3-6の問題有り
先代が病気のため数年間実質的経営者の立場にあった	役員であったが仕事の内容というか事務内容がさっぱりわからなかった
先代の決断に迷いが生じて前に進まない	先代社長、持株の引き渡し等についての問題
先代がいつまでも権力をふるった	

問 10. あなたが考える、経営者を退く年齢としてふさわしい年齢についてご回答ください。

「60代」が52.9%と最も高く、次いで「70代以上」が25.2%、「わからない」が15.6%となっている。

(N = 3862)



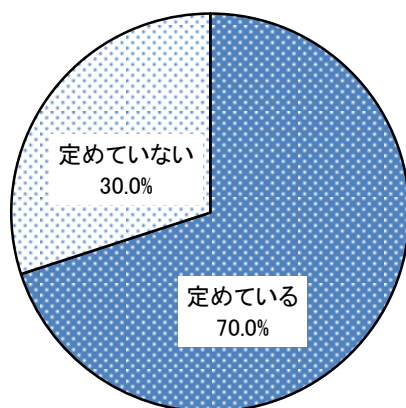
(3) 貴社の経営・組織体制について

問 11. 経営理念についてお伺いします。

(1) 貴社では、会社としての、または経営者としての事業へのこだわりや事業を通じて実現したいことなどを、経営理念として定めていますか(文書化に限らない)。

「定めている」は70.0%、「定めていない」は30.0%であった。

(N = 4232)

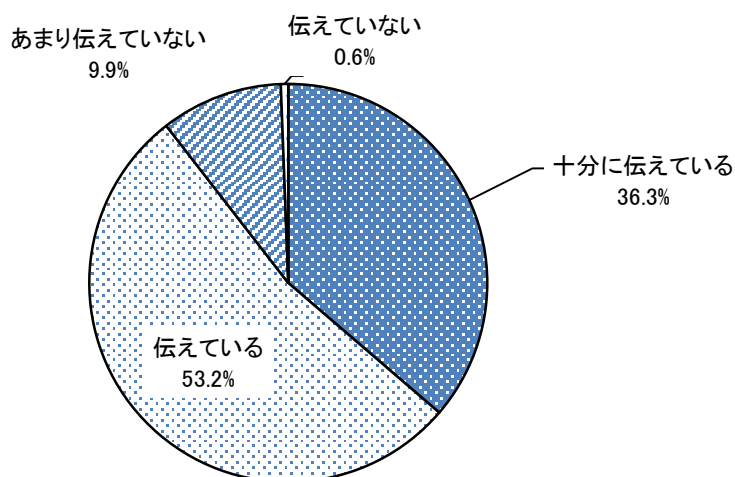


(2) (1) で「1. 定めている」と回答した方にお伺いします。その経営理念を【従業員】や【顧客や取引金融機関】に伝えていますか。それぞれに当てはまるものをご回答ください。

①従業員

「伝えている」が53.2%と最も高く、次いで「十分に伝えている」が36.3%、「あまり伝えていない」が9.9%となっている。

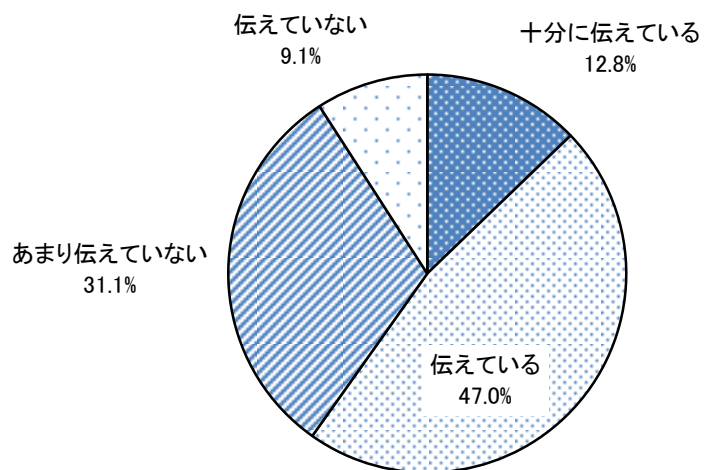
(N = 2939)



②顧客や取引金融機関

「伝えている」が47.0%と最も高く、次いで「あまり伝えていない」が31.1%、「十分に伝えている」が12.8%となっている。

(N = 2913)

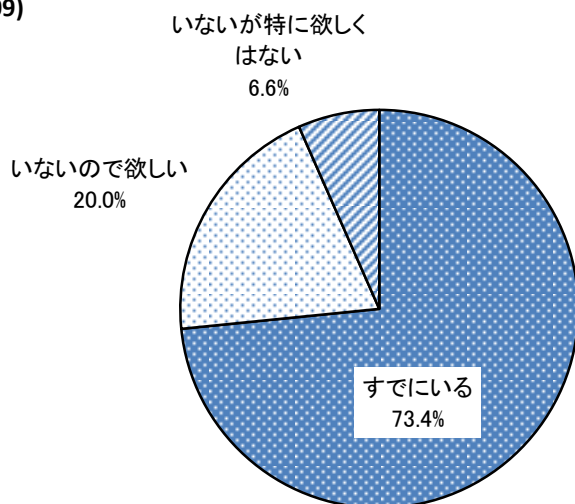


問 12. 経営者（社長）を補佐する人材についてお伺いします。

(1) 貴社の社内に、経営者を補佐する人材（いわゆる「右腕」となる人材）はいますか。

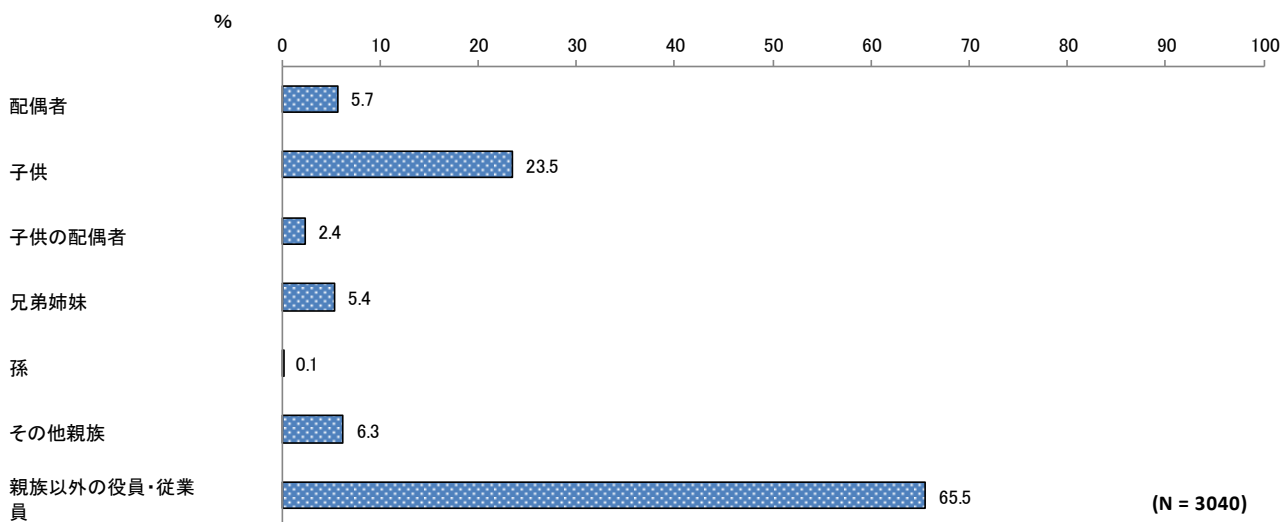
「すでにいる」が73.4%と最も高く、次いで「いないので欲しい」が20.0%、「いないが特に欲しくない」が6.6%となっている。

(N = 4209)



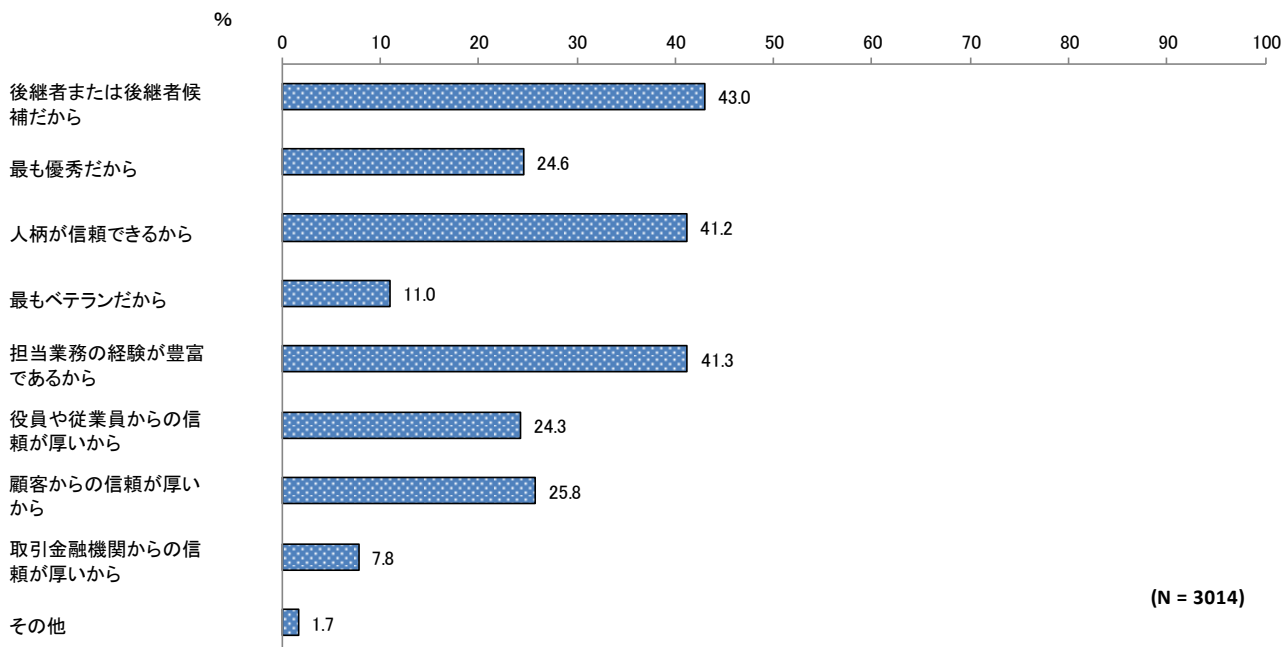
(2) (1) で「1. すでにいる」と回答した方にお伺いします。その方と経営者との関係についてご回答ください。

「親族以外の役員・従業員」が 65.5%と最も高く、次いで「子供」が 23.5%、「その他親族」が 6.3%となっている。



(3) (1) で「1. すでにいる」と回答した方にお伺いします。その方を「右腕」となる人材と考える理由についてご回答ください（複数回答可）。

「後継者または後継者候補だから」が 43.0%と最も高く、次いで「担当業務の経験が豊富であるから」が 41.3%、「人柄が信頼できるから」が 41.2%となっている。



その他の内容
創業メンバー(6件)
子供だから(6件)
配偶者だから(4件)
親族だから(3件)
共同経営者(2件)
親会社(2件)
当該者を責任ある立場におき、現状は育成中
まだ確定ではないが、人材はいる
正式に決めている訳ではない。
主要客先の一つのOBだから
複数の中でこれからです
善悪を会社、個人として判断出来る。
他に選択肢がない
BtoB→BtoCへ新たな商材
理念継承の出来る人材だから
自分とタイプが違う
覚悟がある
考え方
新しい、これからの知識や情報をノウハウとして生かすことができる
能力優秀
社長に厳しいから
経営に関する判断を経理・管理の立場でサポートし続けているから
最も、私(経営者)を理解しているから
資金管理
自分の子供様と思っているから
尚5年間教育を実施

問 13. 貴社の取締役についてお伺いします。

(1) 社長を除く取締役について、以下の区分ごとの人数をご回答ください。

①親族社内

親族のうち社内の人数は平均で 1.53 人、社外は 0.53 人であった。

	全 体	親族社内	親族社外
		平 均	平 均
全 体	3205	1.53	0.53
	100.0		

②親族以外

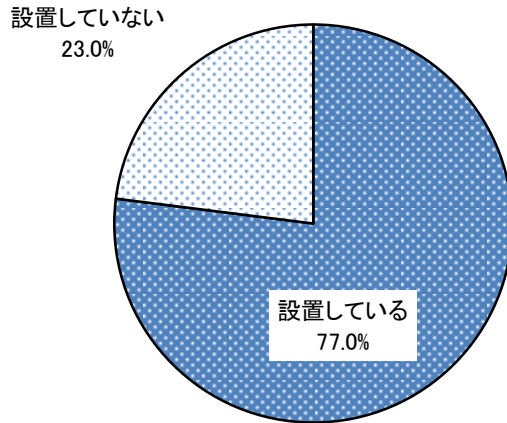
親族以外のうち社内の人数は平均で 1.82 人、社外は 0.96 人であった。

	全 体	親族以外社内	親族以外社外
		平 均	平 均
全 体	3027	1.82	0.96
	100.0		

(2) 取締役会を設置されていらっしゃるでしょうか。

「設置している」は77.0%、「設置していない」は23.0%であった。

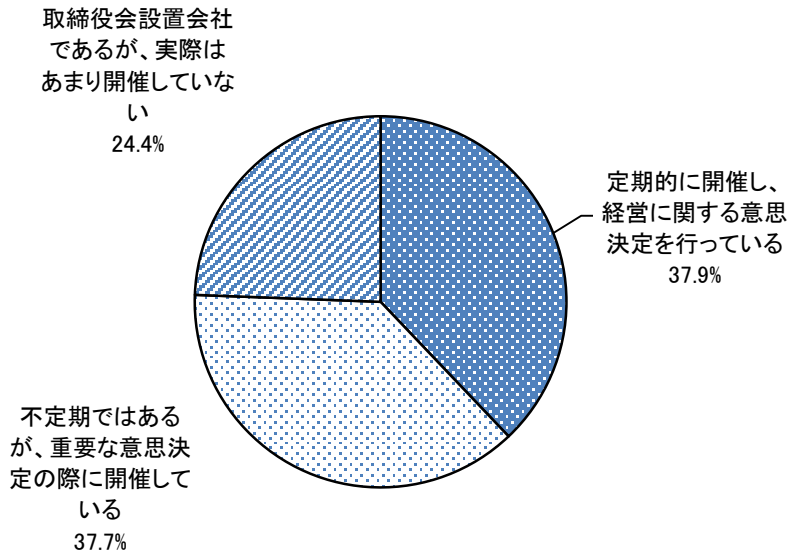
(N = 4243)



(3) (2) で「1. 設置している」と回答した方にお伺いします。取締役会での議論の状況について最も近いものを1つご回答ください。

「定期的に行われ、経営に関する意思決定を行っている」が37.9%と最も高く、次いで「不定期ではあるが、重要な意思決定の際に行われている」が37.7%、「取締役会設置会社であるが、実際はあまり開催していない」が24.4%となっている。

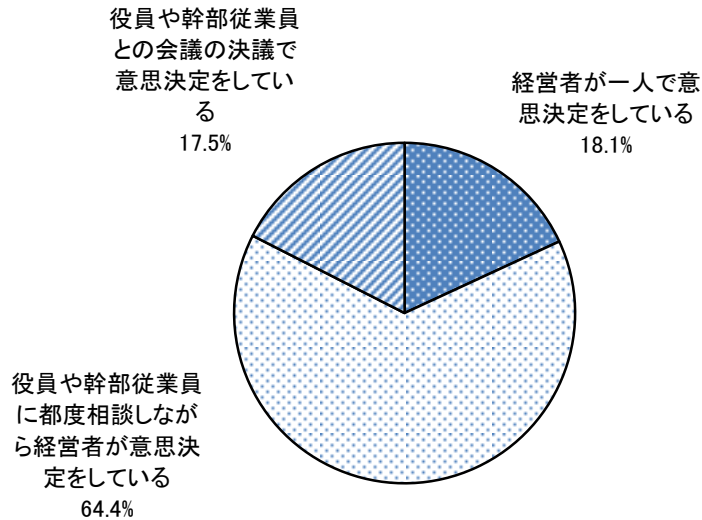
(N = 3185)



問 14. 貴社の経営に関する重要な意思決定方法について最も近いものを1つご回答ください。

「役員や幹部従業員に都度相談しながら経営者が意思決定をしている」が64.4%と最も高く、次いで「経営者が一人で意思決定をしている」が18.1%、「役員や幹部従業員との会議の決議で意思決定をしている」が17.5%となっている。

(N = 4165)

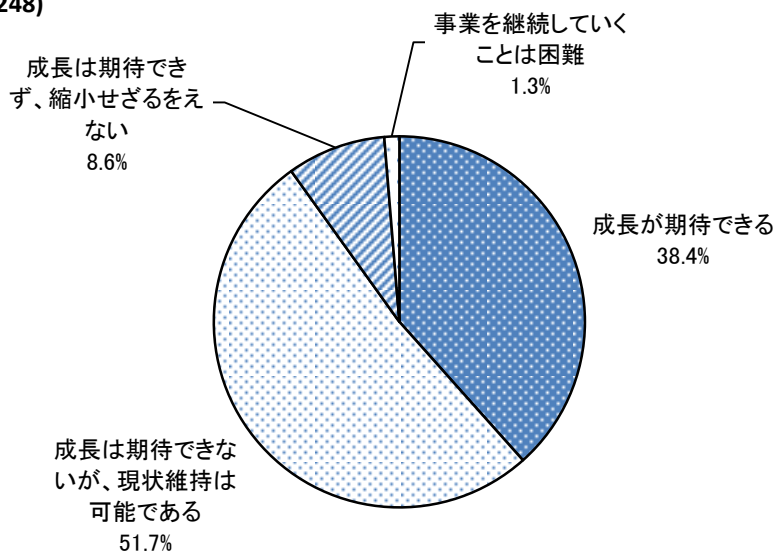


(4) 経営の引き継ぎについて

問 15. 今後10年間の事業の将来性について、どのようにお考えになっていますか。

「成長は期待できないが、現状維持は可能である」が51.7%と最も高く、次いで「成長が期待できる」が38.4%、「成長は期待できず、縮小せざるをえない」が8.6%となっている。

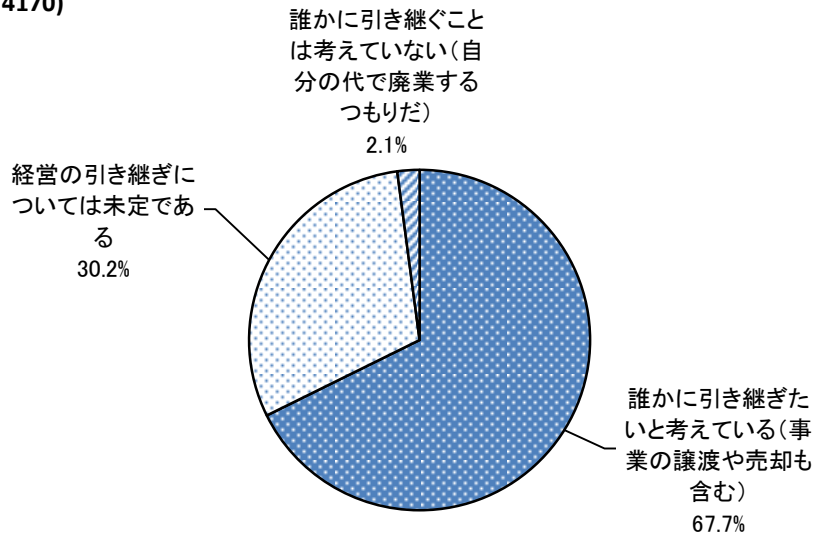
(N = 4248)



問 16. 貴社の経営の引き継ぎについて現在のお考えをご回答下さい。

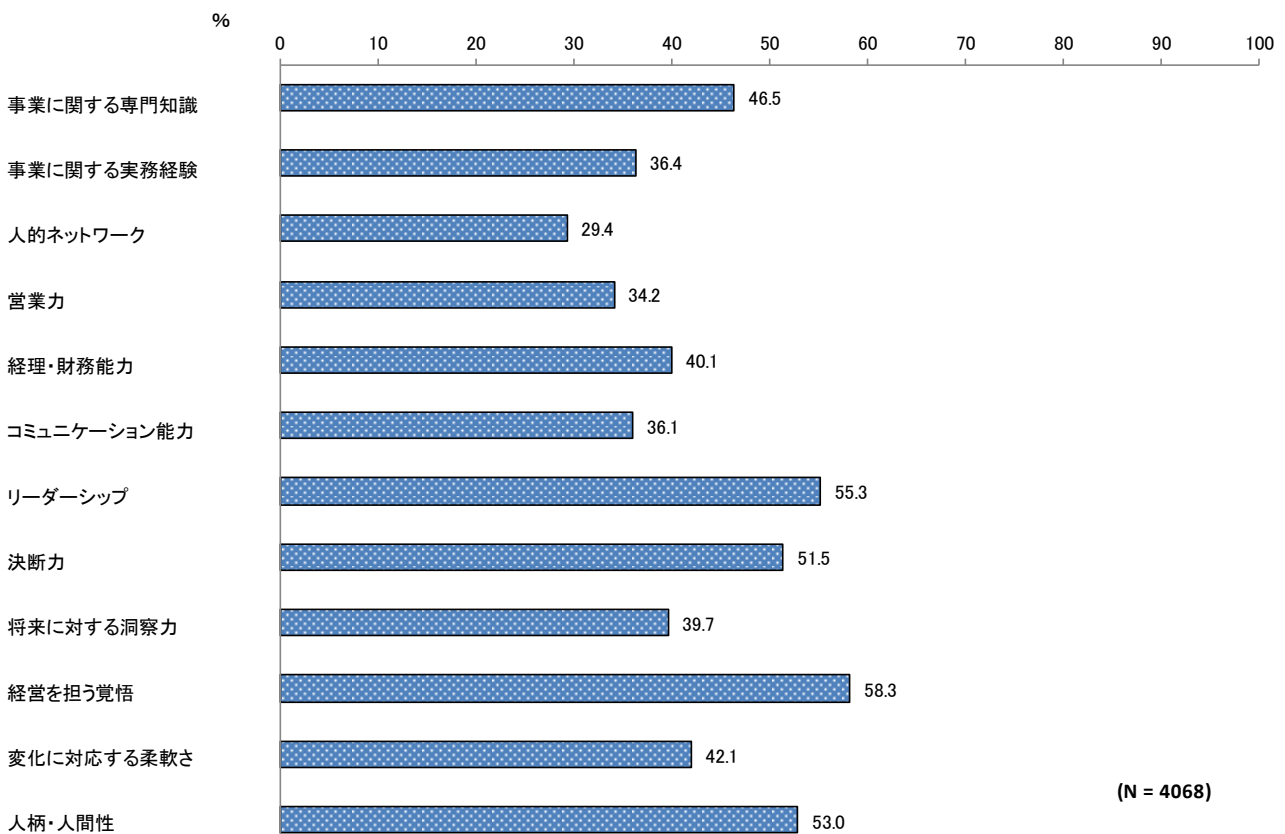
「誰かに引き継ぎたいと考えている（事業の譲渡や売却も含む）」が 67.7%と最も高く、次いで「経営の引き継ぎについては未定である」が 30.2%、「誰かに引き継ぐことは考えていない（自分の代で廃業するつもりだ）」が 2.1%となっている。

(N = 4170)



問 17. 経営を任せる上で、後継者に求められる資質・能力についてご回答ください（複数回答可）。

「経営を担う覚悟」が 58.3%と最も高く、次いで「リーダーシップ」が 55.3%、「人柄・人間性」が 53.0%となっている。

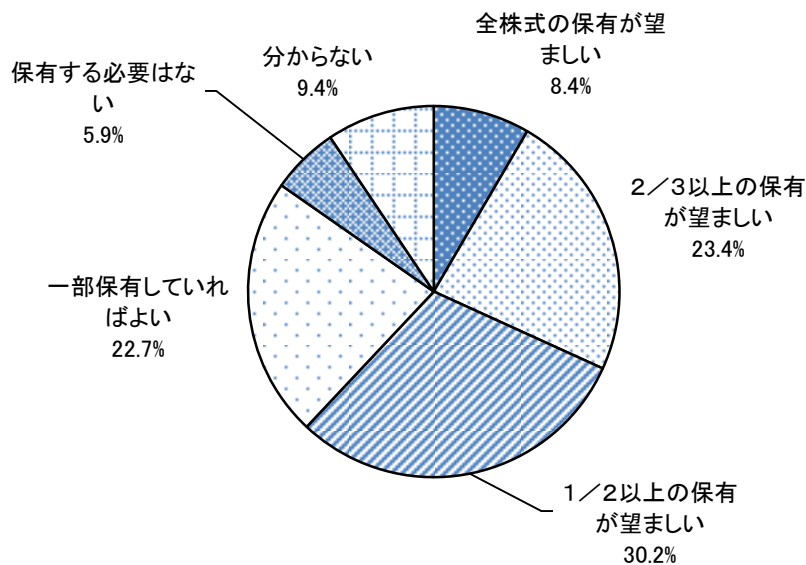


(N = 4068)

問 18. 後継者が保有すべき自社株式の割合について最も近いものを1つご回答ください。

「1/2以上の保有が望ましい」が30.2%と最も高く、次いで「2/3以上の保有が望ましい」が23.4%、「一部保有していればよい」が22.7%となっている。

(N = 4039)



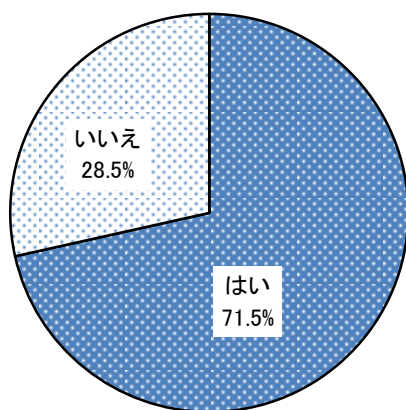
問 19. 経営を引き継ぐ上で、課題と感ずるものと、それらの課題に対して対策状況について以下の項目ごとにご回答ください。

①課題

1. 後継者を選定し、本人や関係者の了承を得る

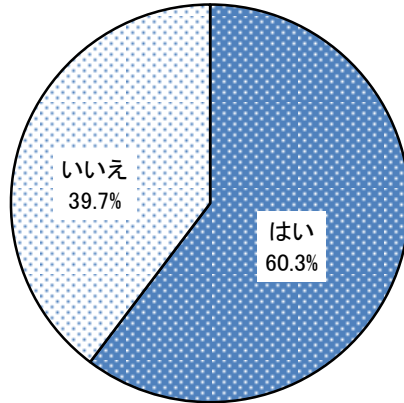
「はい」は71.5%、「いいえ」は28.5%であった。

(N = 3610)



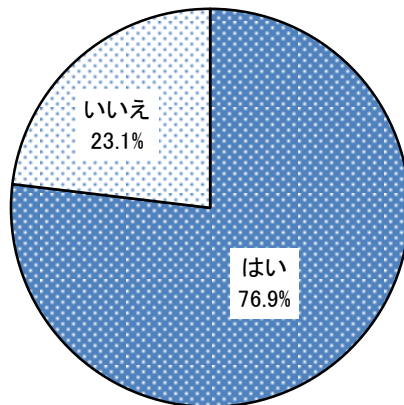
2. 後継者（または後継者候補）を社外での教育、ネットワークづくりに参加させる
「はい」は60.3%、「いいえ」は39.7%であった。

(N = 3618)



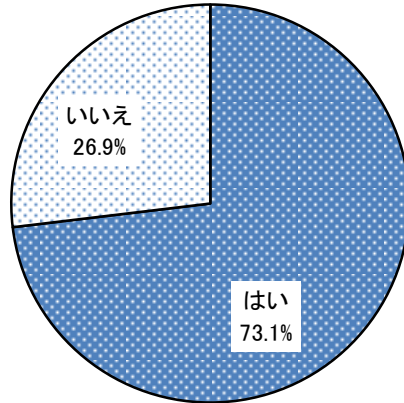
3. 後継者（または後継者候補）に社内で実績を積ませる
「はい」は76.9%、「いいえ」は23.1%であった。

(N = 3593)



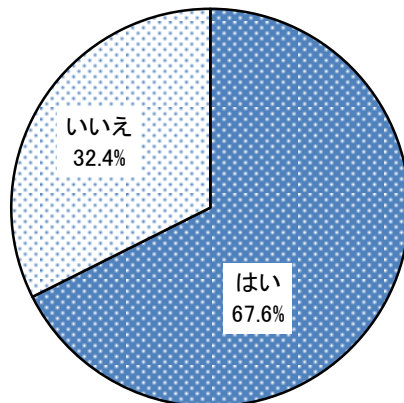
4. 後継者への事業内容や技術・ノウハウの引き継ぎ
「はい」は73.1%、「いいえ」は26.9%であった。

(N = 3598)



5. 後継者への経営理念の引き継ぎ
「はい」は67.6%、「いいえ」は32.4%であった。

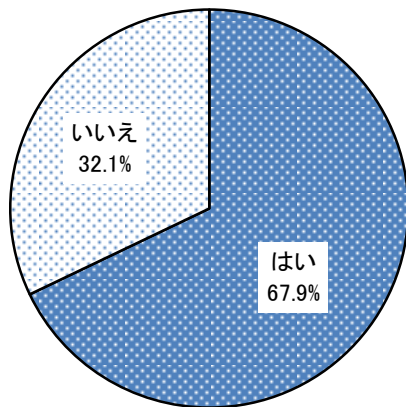
(N = 3605)



6. 後継者への段階的な権限の委譲

「はい」は67.9%、「いいえ」は32.1%であった。

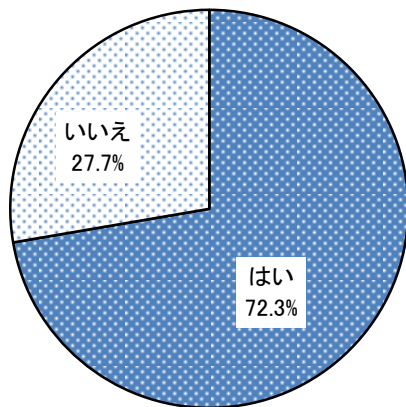
(N = 3609)



7. 社内の組織体制の整備

「はい」は72.3%、「いいえ」は27.7%であった。

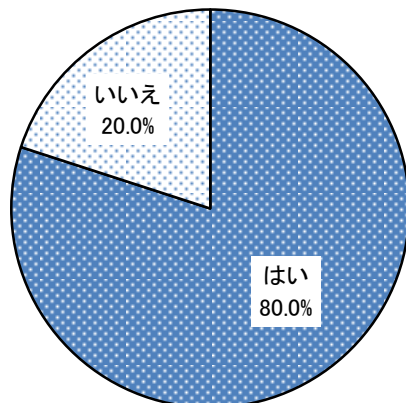
(N = 3611)



8. 後継者を補佐する人材の確保

「はい」は80.0%、「いいえ」は20.0%であった。

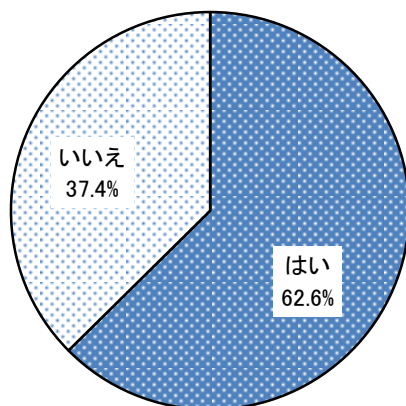
(N = 3678)



9. 後継者への取引先（販売・仕入等）との関係の引き継ぎ

「はい」は62.6%、「いいえ」は37.4%であった。

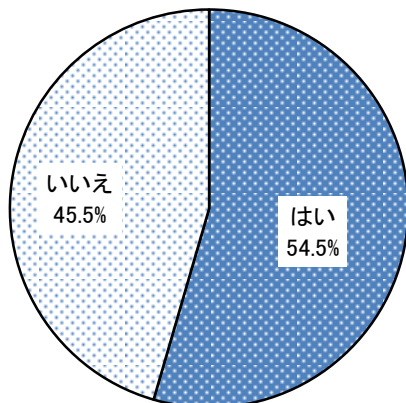
(N = 3618)



10. 経営者の個人保証に関する金融機関との折衝

「はい」は54.5%、「いいえ」は45.5%であった。

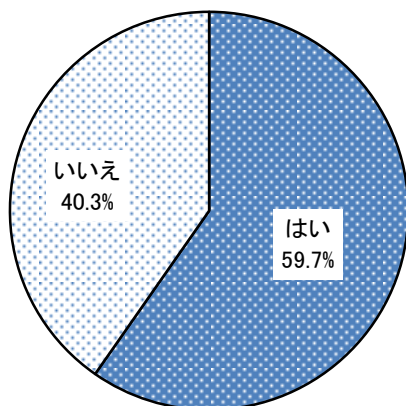
(N = 3657)



11. 経営者の退職に備えた役員退職金規程の整備や引当金の準備

「はい」は59.7%、「いいえ」は40.3%であった。

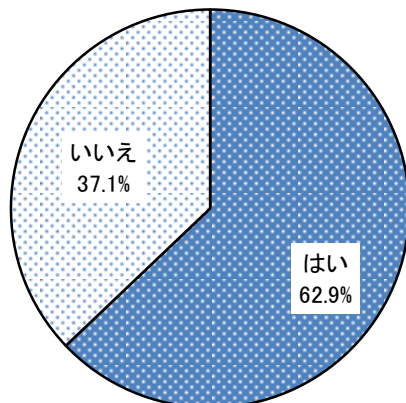
(N = 3601)



12. 引き継ぎ後の事業運営計画の策定

「はい」は62.9%、「いいえ」は37.1%であった。

(N = 3654)

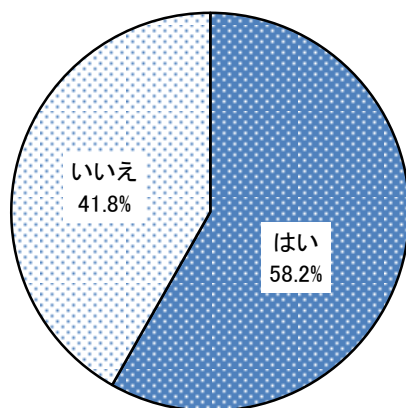


②対策・準備を行っている

1. 後継者を選定し、本人や関係者の了承を得る

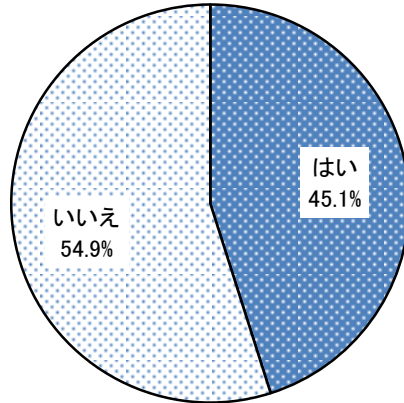
「はい」は58.2%、「いいえ」は41.8%であった。

(N = 3697)



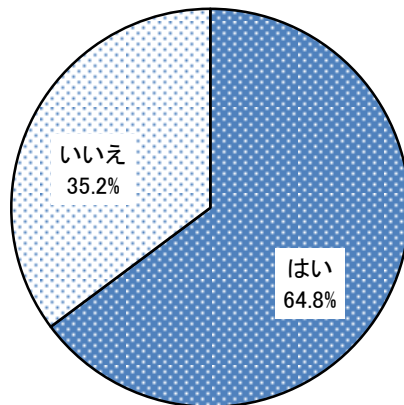
2. 後継者（または後継者候補）を社外での教育、ネットワークづくりに参加させる
「はい」は45.1%、「いいえ」は54.9%であった。

(N = 3564)



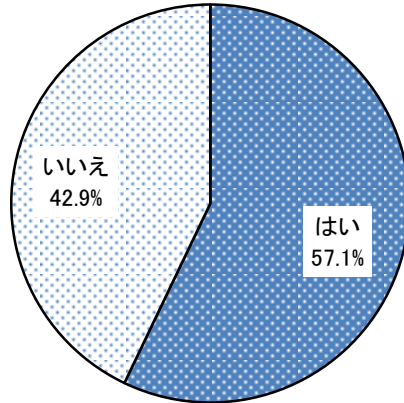
3. 後継者（または後継者候補）に社内で実績を積ませる
「はい」は64.8%、「いいえ」は35.2%であった。

(N = 3653)



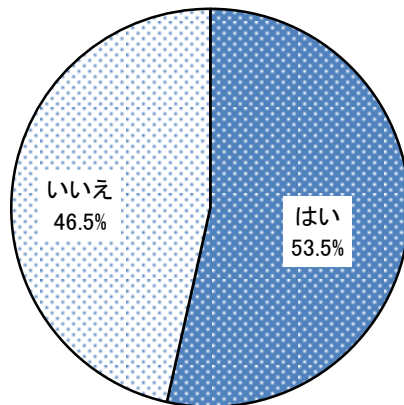
4. 後継者への事業内容や技術・ノウハウの引き継ぎ
「はい」は57.1%、「いいえ」は42.9%であった。

(N = 3619)



5. 後継者への経営理念の引き継ぎ
「はい」は53.5%、「いいえ」は46.5%であった。

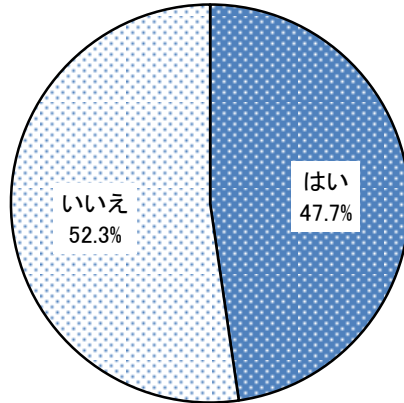
(N = 3595)



6. 後継者への段階的な権限の委譲

「はい」は47.7%、「いいえ」は52.3%であった。

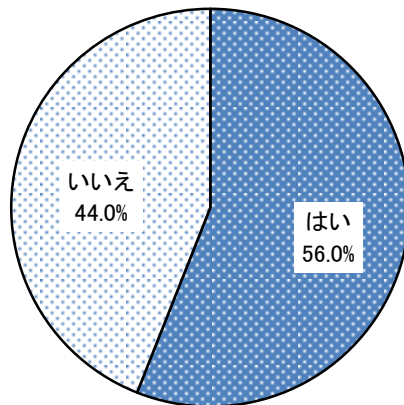
(N = 3599)



7. 社内の組織体制の整備

「はい」は56.0%、「いいえ」は44.0%であった。

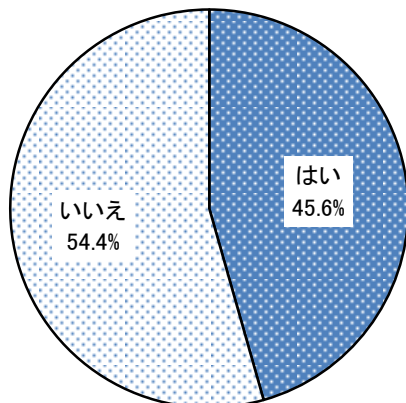
(N = 3593)



8. 後継者を補佐する人材の確保

「はい」は45.6%、「いいえ」は54.4%であった。

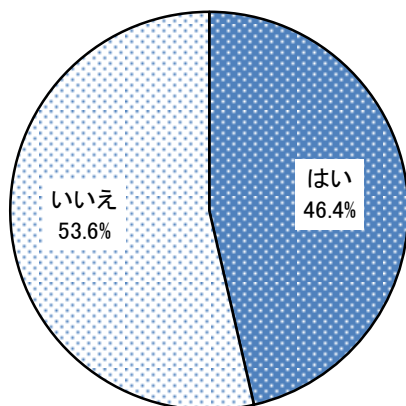
(N = 3569)



9. 後継者への取引先（販売・仕入等）との関係の引き継ぎ

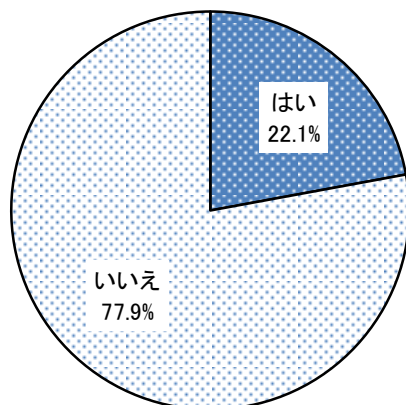
「はい」は46.4%、「いいえ」は53.6%であった。

(N = 3580)



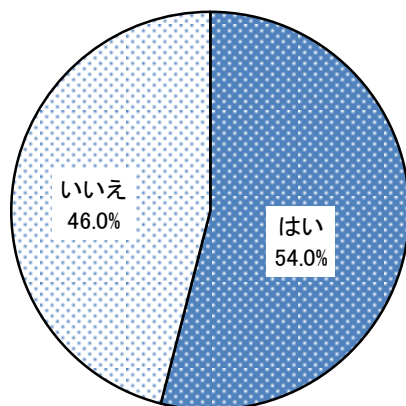
10. 経営者の個人保証に関する金融機関との折衝
「はい」は22.1%、「いいえ」は77.9%であった。

(N = 3500)



11. 経営者の退職に備えた役員退職金規程の整備や引当金の準備
「はい」は54.0%、「いいえ」は46.0%であった。

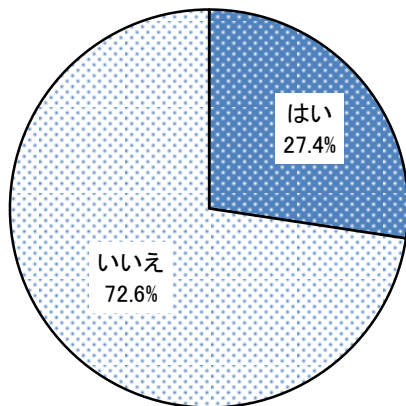
(N = 3602)



12. 引き継ぎ後の事業運営計画の策定

「はい」は27.4%、「いいえ」は72.6%であった。

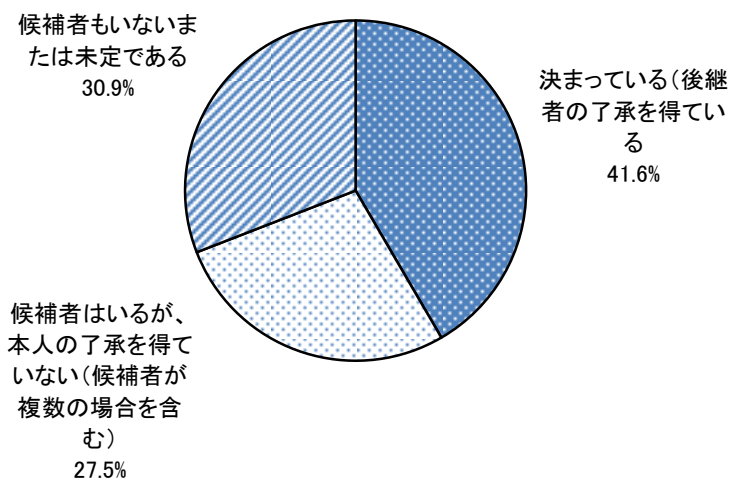
(N = 3536)



問 20. 経営を任せる後継者は決まっていますか。

「決まっている（後継者の了承を得ている）」が41.6%と最も高く、次いで「候補者もないまたは未定である」が30.9%、「候補者はいるが、本人の了承を得ていない（候補者が複数の場合を含む）」が27.5%となっている。

(N = 4036)

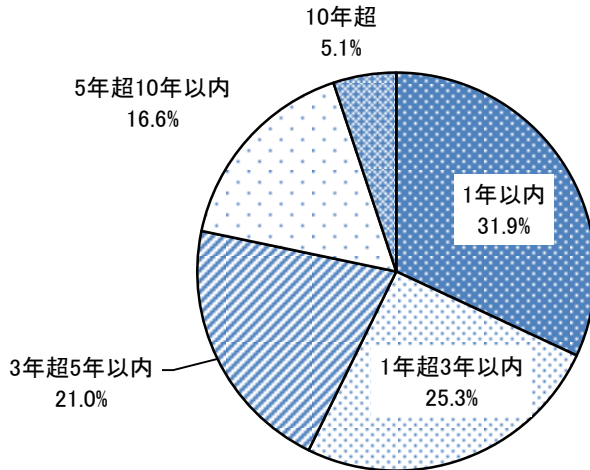


問 21. 問 20 で「1. 決まっている（後継者の了承を得ている）」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者の選定を始めてから後継者の了承を得るまでにどのくらい時間がかかりましたか。

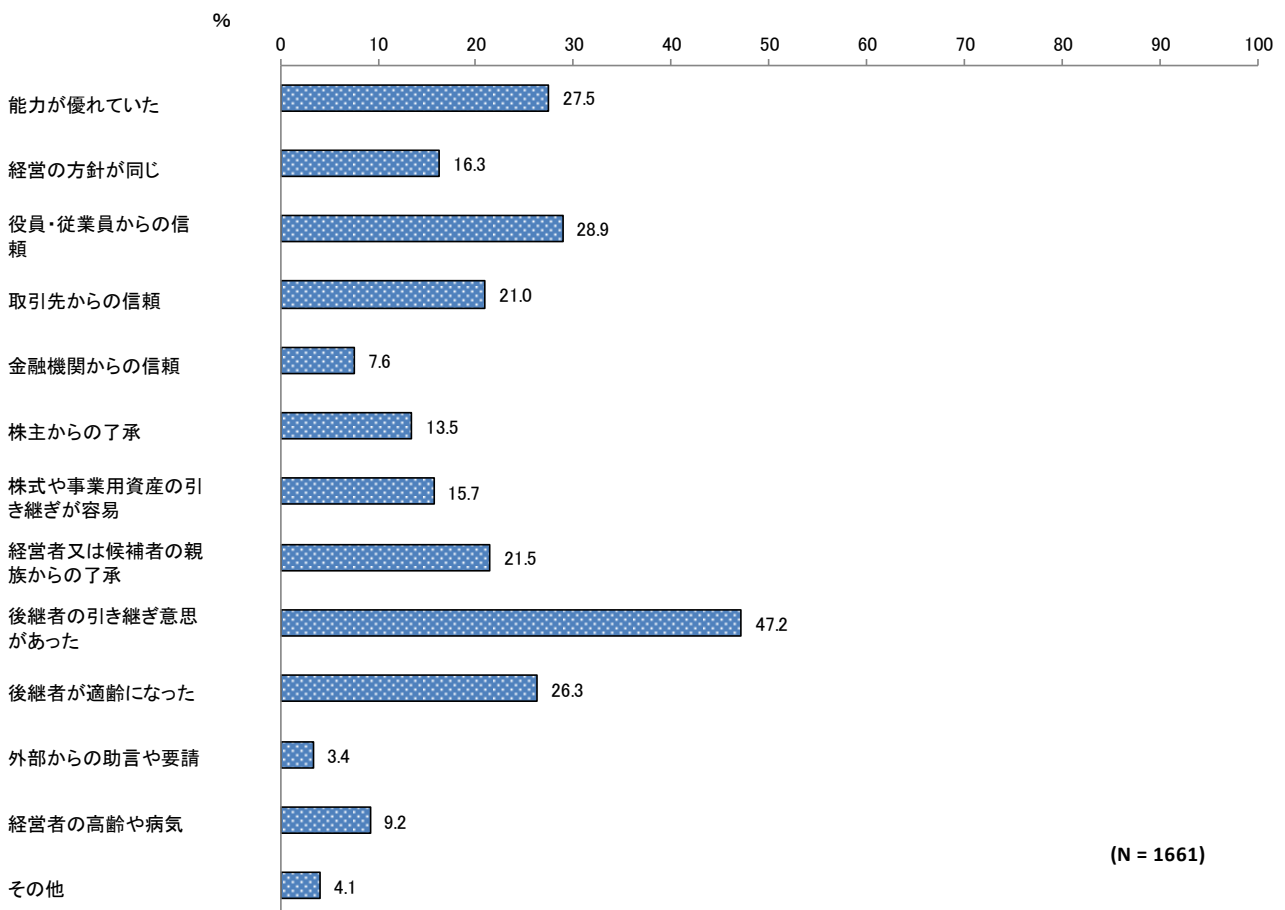
「1年以内」が31.9%と最も高く、次いで「1年超3年以内」が25.3%、「3年超5年以内」が21.0%となっている。

(N = 1652)



(2) 後継者を決定した理由についてご回答ください（複数回答可）。

「後継者の引き継ぎ意思があった」が47.2%と最も高く、次いで「役員・従業員からの信頼」が28.9%、「能力が優れていた」が27.5%となっている。



(N = 1661)

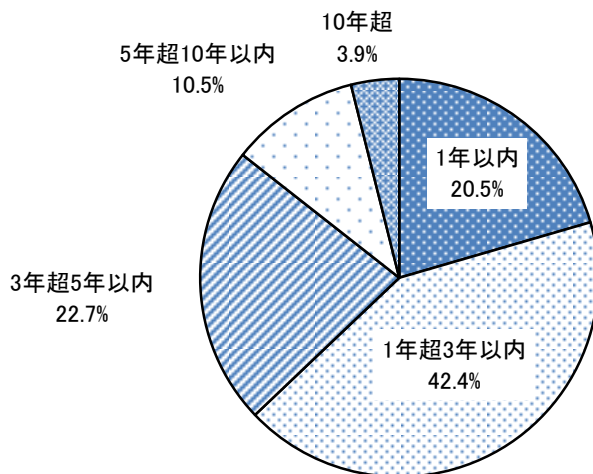
その他の内容	
息子(22件)	後継ぎを希望している為
長男(14件)	本人のやる気
親族(9件)	経営者に本来の仕事以外の用務が激増している
娘	創業者が一番近い考え方と行動力
前社の配偶者	創業からのメンバー
経営者の役職定年による	引き継ぎには時間がかかるので早めに決定した
経営に対する姿勢に近い	親会社
信頼(私との)	役員会での検討
内部からの助言や要請	中学・高校の頃から自覚を促す
役員、65才での定年の為	経営者が健康でいる歳まで継続
唯一の親戚だから	筆頭株主の意向

問 22. 問 20 で「2. 候補者はいるが、本人の了承を得ていない（候補者が複数の場合を含む）」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者の選定を始めてから現在までどのくらい時間が経っていますか。

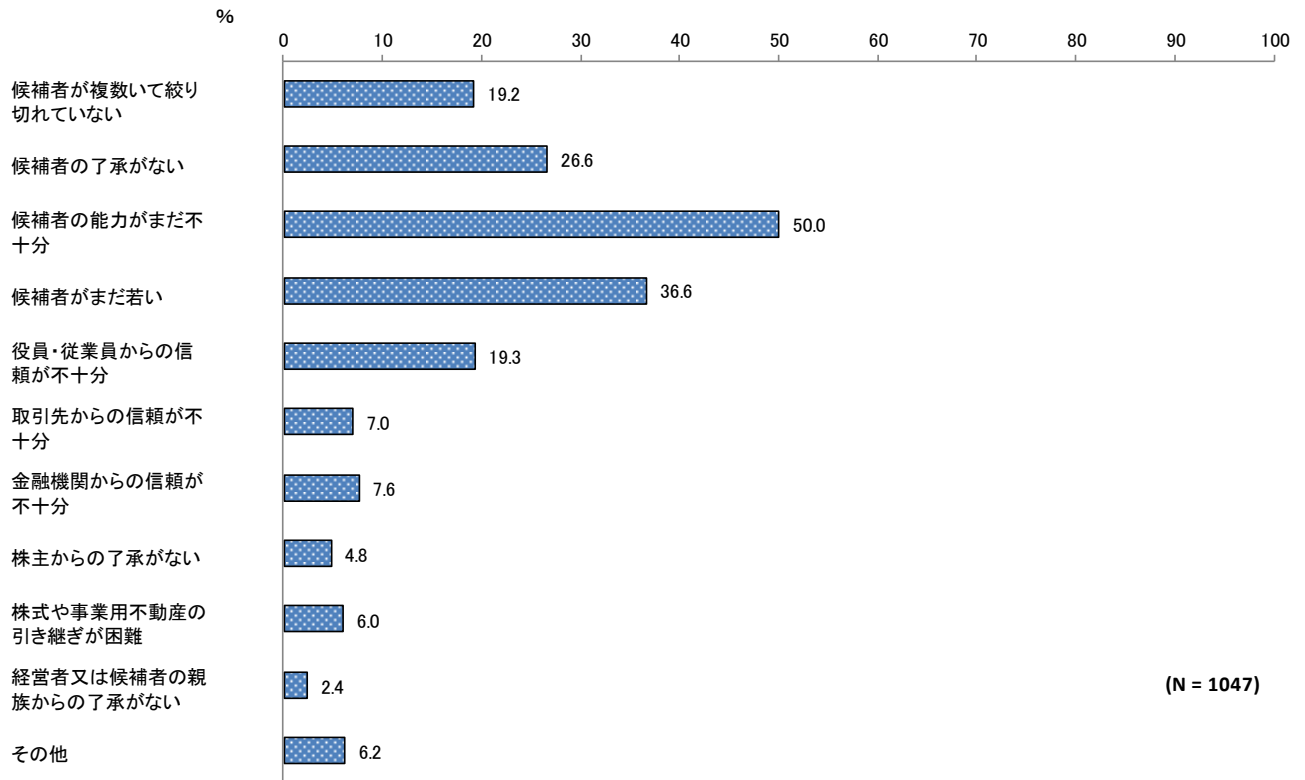
「1年超3年以内」が42.4%と最も高く、次いで「3年超5年以内」が22.7%、「1年以内」が20.5%となっている。

(N = 1075)



(2) 後継者の決定に至らない理由についてご回答ください（複数回答可）。

「候補者の能力がまだ不十分」が50.0%と最も高く、次いで「候補者がまだ若い」が36.6%、「候補者の了承がない」が26.6%となっている。



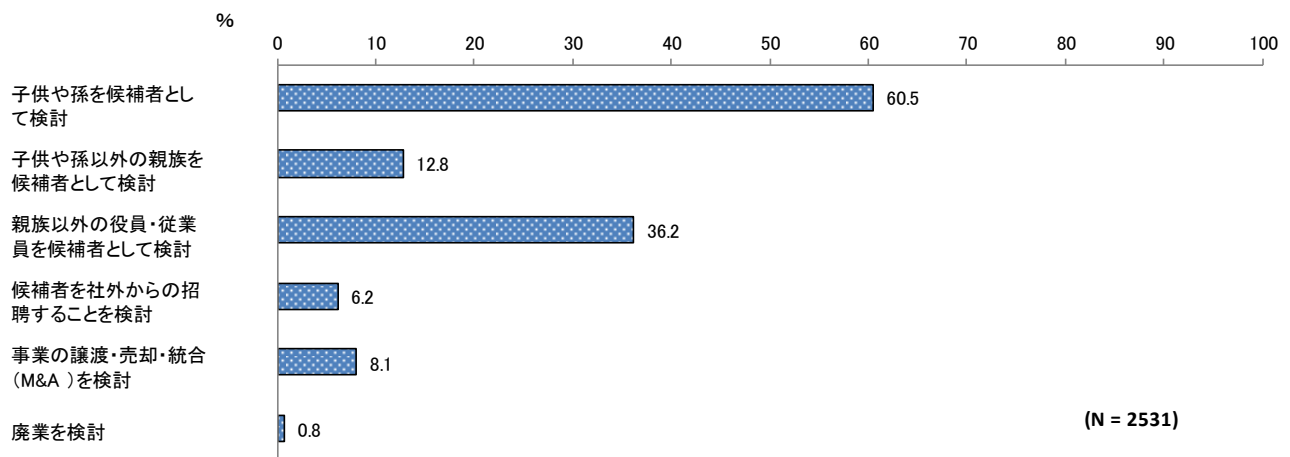
その他の内容
息子、娘に相談していない
自身就任後間もない
会社の利益が少ない。
時期尚早の為
まだ候補者を選定する時期ではない
意志決定はホールディングス社長
まだ私(代表)自身が継承してから間がない
会社を継いで間もないのでまだ深く考えていない
まだその時期ではない
すべて把握してからと思っている。今途中
現実味が薄い
会社の借金をなくしてから渡したい
自分がまだ4-5年はする
今の社長でまだ対応可能
未成年
後継者は別会社で働いている
対称者が未だ不明確
他社で修業中
経営者としての資質に疑問
継承予定にはまだ時間があるので、その他の親族入社を待って最終決定する
オーナー会社からの了承がない
候補者を1名決めていてその者に全株売買しようと思っていたのだが株を他の社員にも分散すべきという提案が出てきてどうすべきか悩んでいる
統率力が少々不足
まだ引退を考えていない
今すぐに後継者を決める必要がない。
現在他社に勤務している
私がまだ若いから
急いでいない
子供が女1人のみ(独身)なのでM&Aも視野に入れて両建てで考える
経営自身が暫く事業を継続するから
後継者が若い
まだ自分が続ける

その他の内容
まだ候補者の力量が分らない
自分の引退時期を決め切れていない
引継ぎが数年先のため
時期ではない
運転手不足の問題が有る
時季未到来である
未だ本人に話していない。
現在は他社で働いている(経営者の長男)
親会社の決済未定
M&Aも可能性としてあるため
外部の人間候補者がいる
個人保証を引受けさせられない
娘なのでまだ子供育成中
自分の引退時機を決めていない
まだまだ時間があるから
自分が辞める時につたえる。
候補者はいるかまだ話してない
時期を見ている
借入金
能力は有るが女性の為固辞している
なりたがらない
時間的余裕があると考えている為
会社が発展過程かつ私がまだ若い(54才)のため
経営を担う覚悟が未確認
今未知数なので適格性な回答ができない
他の企業に在職中
技態は十分、営業力が不十分
業界の先行き不透明さがあり、経営者交代のタイミングではない為
コミュニケーション不足
経営者がまだ若い
経営者がまだ50代で先行準備中

問 23. 問 20 で「1. 決まっている（後継者の了承を得ている）」または「2. 候補者はいるが、本人の了承を得ていない（候補者が複数の場合を含む）」と回答した方にお伺いします。

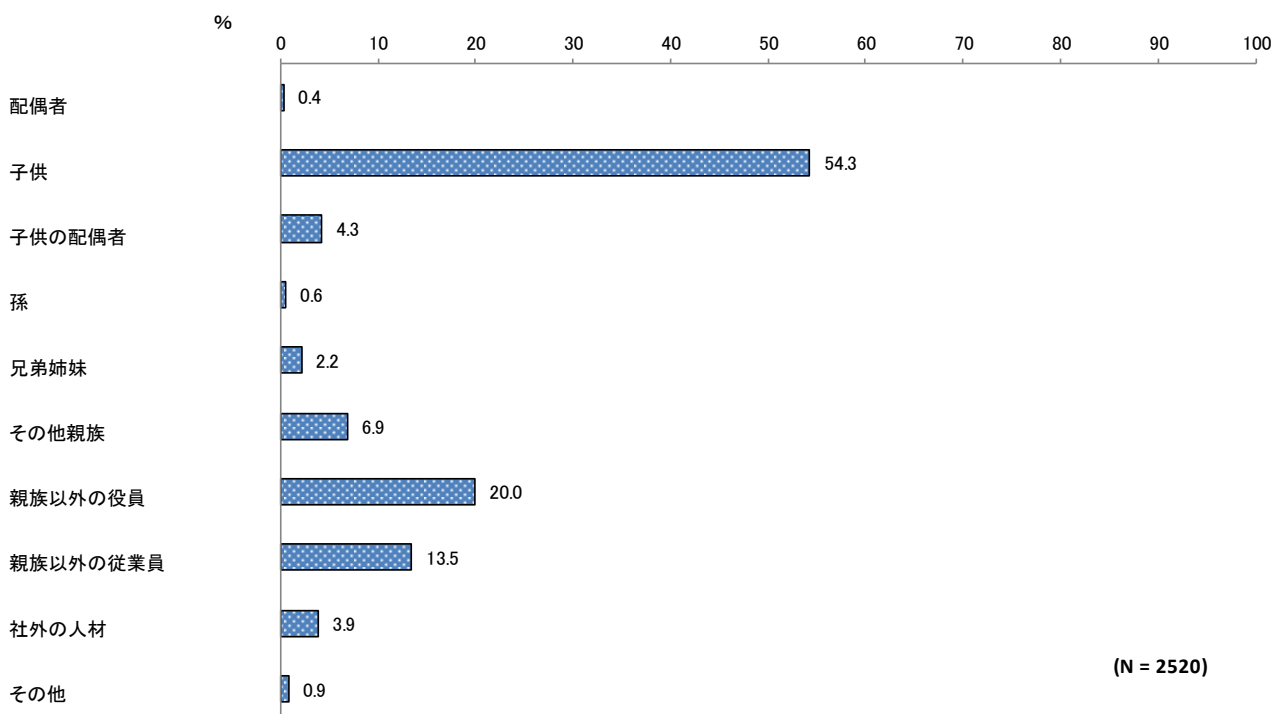
(1) 後継者の選定にあたり行った検討についてご回答ください（複数回答可）。

「子供や孫を候補者として検討」が 60.5%と最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員を候補者として検討」が 36.2%、「子供や孫以外の親族を候補者として検討」が 12.8%となっている。



(2) 後継者または後継者候補（複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方）はどなたですか。

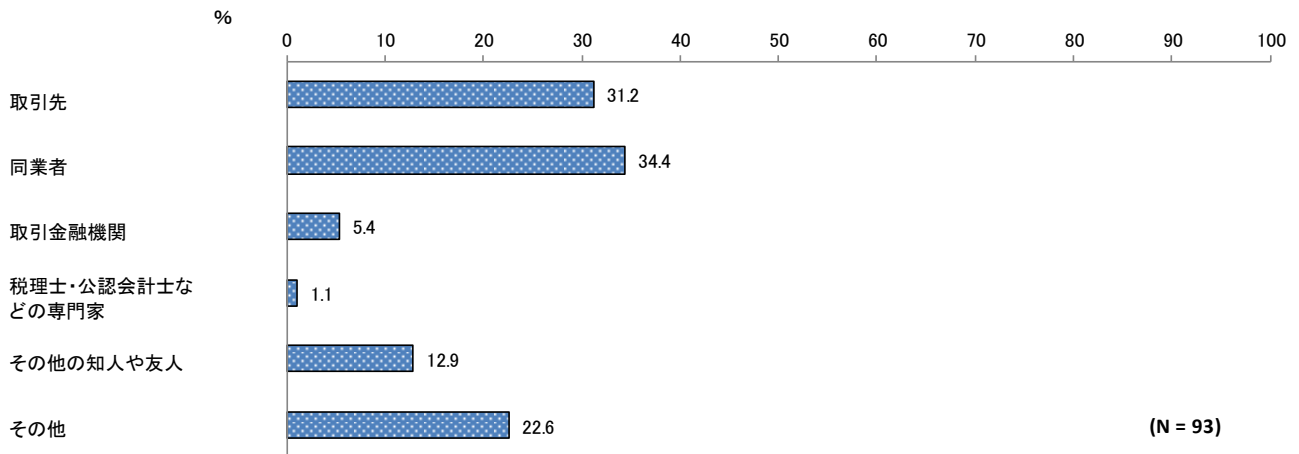
「子供」が54.3%と最も高く、次いで「親族以外の役員」が20.0%、「親族以外の従業員」が13.5%となっている。



その他の内容
従業員(3件)
社内(2件)
会長 子息(2件)
先代社長の長男
先代の子息
株主の子供
前社の配偶者
甥
株主
親族以外の役員の子
売却、M&A
M&A
主要取引先
オーナー親族
子供あるいは子供が結婚した場合には”むこ”
前経営者の親族
親会社
まだ絞りきれしていない

(3) (2) で「9. 社外の人材」を選択された方に伺います。どのような関係の方ですか。

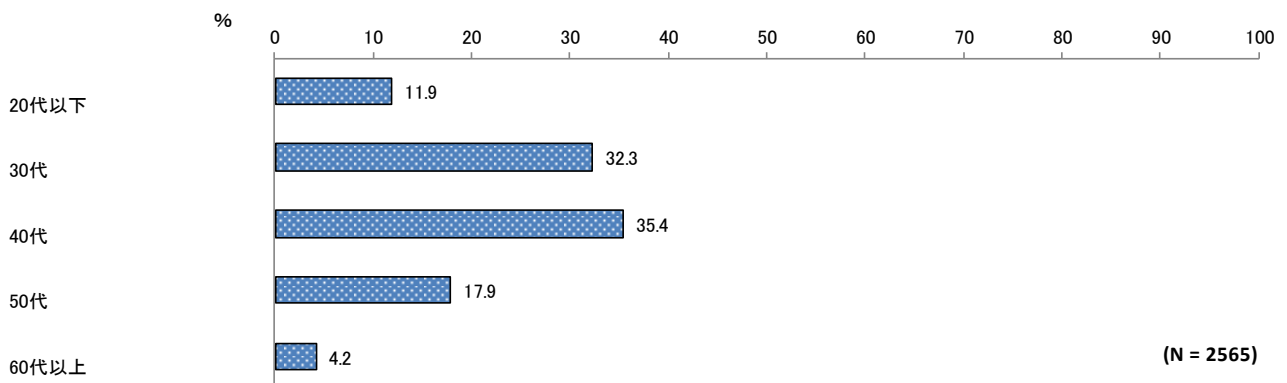
「同業者」が 34.4%と最も高く、次いで「取引先」が 31.2%、「その他」が 22.6%となっている。



その他の内容
親会社 (6件)
グループ企業 (4件)
グループ会社の代表者
親会社の役員
出身企業
元役員の子族
株主
事業パートナー

(4) 後継者または後継者候補 (複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方) の年齢についてご回答ください。

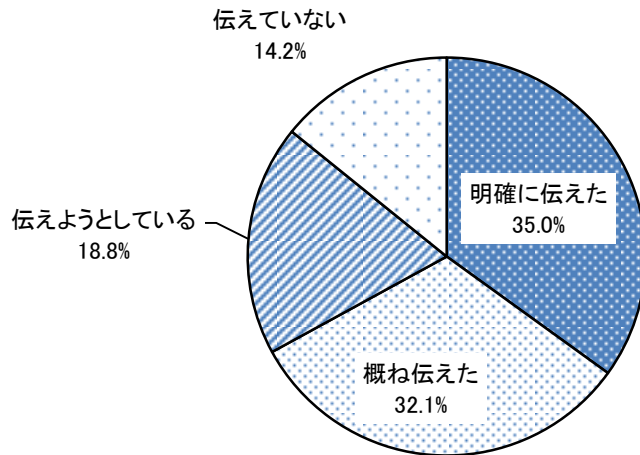
「40代」が 35.4%と最も高く、次いで「30代」が 32.3%、「50代」が 17.9%となっている。



(5) 後継者または後継者候補に対し経営を譲る意思を伝えましたか。

「明確に伝えた」が35.0%と最も高く、次いで「概ね伝えた」が32.1%、「伝えようとしている」が18.8%となっている。

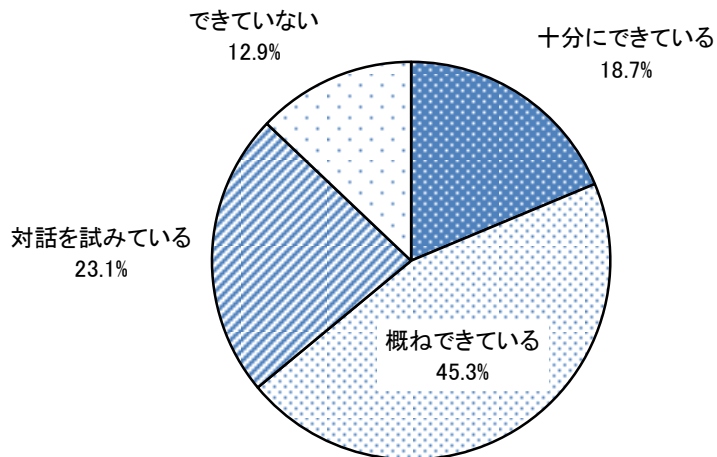
(N = 2652)



(6) 後継者または後継者候補と経営や事業等についての「対話」ができていますか。

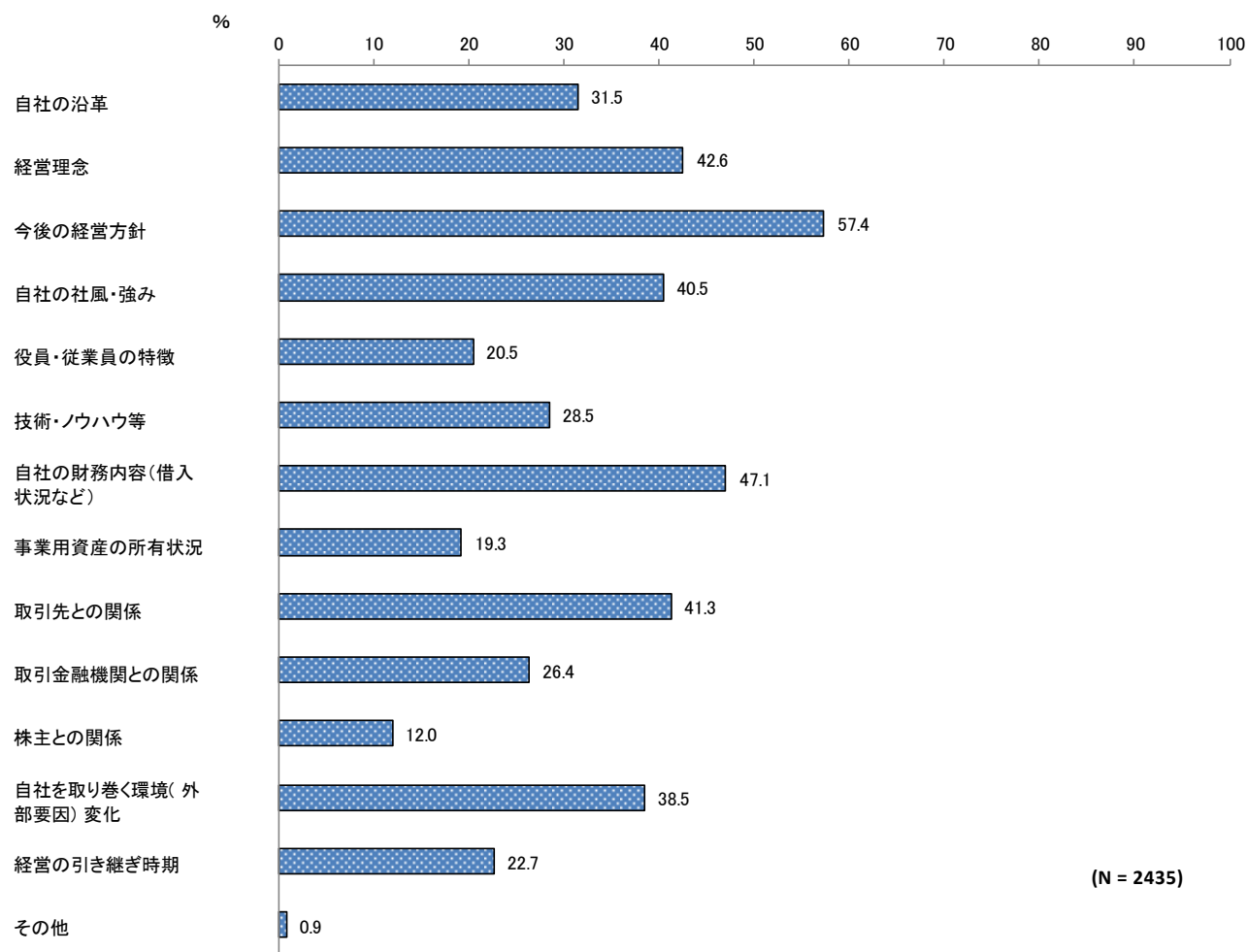
「概ねできている」が45.3%と最も高く、次いで「対話を試みている」が23.1%、「十分にできている」が18.7%となっている。

(N = 2661)



(7) 後継者または後継者候補と経営や事業等について「対話」をしている事項がありましたらご回答ください（複数回答可）。

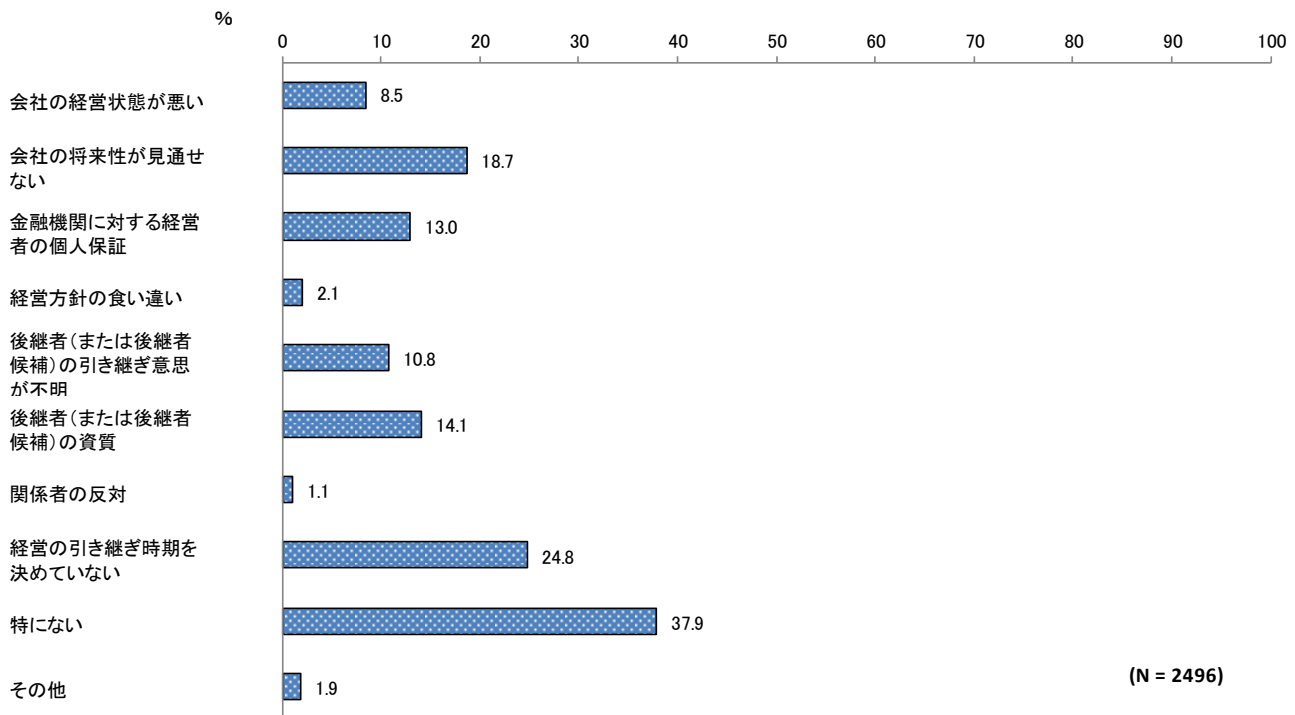
「今後の経営方針」が57.4%と最も高く、次いで「自社の財務内容（借入状況など）」が47.1%、「経営理念」が42.6%となっている。



その他の内容
自覚
実務の中で習得していている
新しいビジネスモデル
日常会話の中に経営や事業等の話は昔から妻としている。 それを横で子供も聞いている(自分自身もそうだったがそれだけで会社に入った)
幹部会(各種)にて経営全般について議論している。
日本国での市場から、早く海外へマーケット拡大、日本から脱出
本年6月に行った
未だ入社していない
現在対話なし
自分のおかれてる状況に対し覚悟を持って臨めるか
まずは当社へ入社
新規事業の開拓、現状の展開の継続を行うことを責務とさせる
開施当初より業務上一切任せてある。今は総務に関して話をしている
同業の事業を経営し月に1度のミーティングにて各社現状報告をする
まだ大学生
まだ学生
株式贈与
同じく創始者であるため会社の全てを把握はできている

(8) 後継者または後継者候補に対する経営の引き継ぎの意思確認や「対話」をするうえで、障害となっていることがありましたらご回答ください（複数回答可）。

「特にない」が37.9%と最も高く、次いで「経営の引き継ぎ時期を決めていない」が24.8%、「会社の将来性が見通せない」が18.7%となっている。



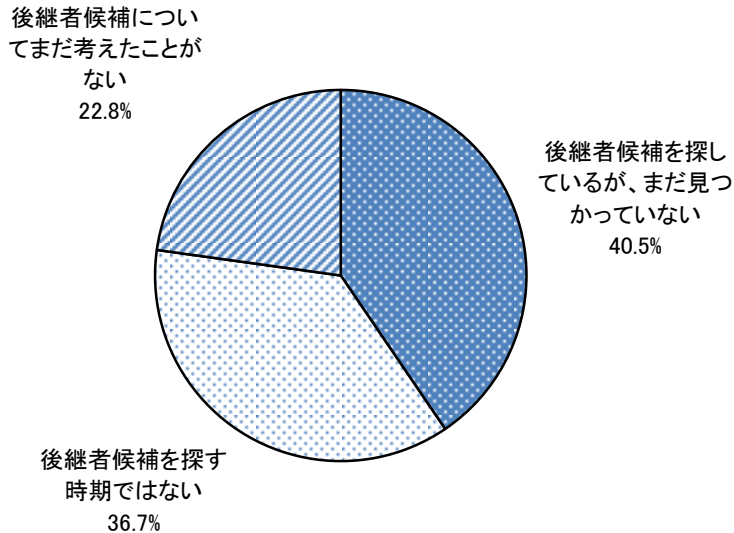
その他の内容	
まだ学生の為	候補者が前職で免状、名義がそのまま継続して切れていない
MアンドA先が未定の為	グループ親会社の決裁
ホールディングスの取締役会で決定する。	右腕となる補佐役がまだ育っていない
時期尚早	株式の譲渡に関する問題
教育中	税の問題
学生なので	過去の負の財産の処理
役員か子供へか	従業員の意志
関係資格等の取得をすることが必要	グループ各社の経営状況の悪化
候補が多過ぎる	本人が当社へ入社するかどうか
育成途中	時期を見ている
株主との関係	身内での会社経営はトラブルが多い
株主からの承認	後継者が経営能力がないと思っている
候補者が他で自立している	関係者の配偶者への問題(息子の嫁)
先代がまだ口を出す!!(創業者)	引き継ぎ時期を決められない
中小企業の経営はこの先より厳しくなるため、それに耐えられる資質と能力が問題	本社、立川に比し、大阪在住で電話連絡が多い
タイミングを計っている	次期経営体制への準備不足
従業員のスキルがひくいので人材教育が問題	業界の先行き不透明さ
意志は確認しているがまだ入社していない	株の譲渡
後継者側の資金	親子であること
事業展開が早くなり状況環境の変化著しく事業継承のタイミングは難しい	財務内容は良行であるが現社長の意志が見えないと言われている
本人が上場企業で勤務している	後継者の株の取得方法が難しい
自社株の譲渡(株価)	市場の大きな変化の対応

問 24. 問 20 で「3. 候補者もないまたは未定である」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者候補に関するお考えについて最も近いものを1つご回答ください。

「後継者候補を探しているが、まだ見つかっていない」が40.5%と最も高く、次いで「後継者候補を探す時期ではない」が36.7%、「後継者候補についてまだ考えたことがない」が22.8%となっている。

(N = 1226)

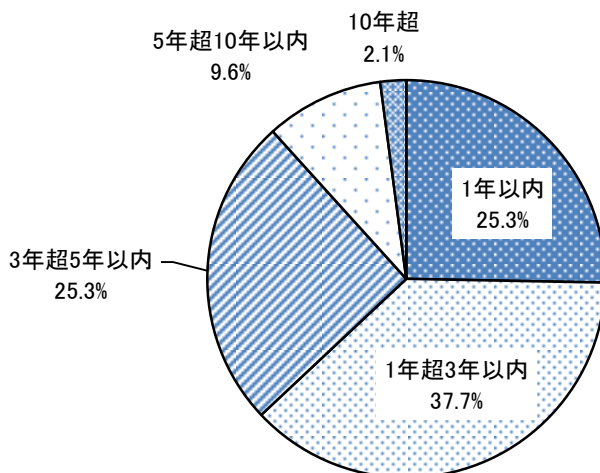


(2) (1) で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つかっていない」と回答した方にお伺いします。

後継者の選定を始めてから現在までどのくらい時間が経っていますか。

「1年超3年以内」が37.7%と最も高く、次いで「1年以内」及び「3年超5年以内」が25.3%となっている。

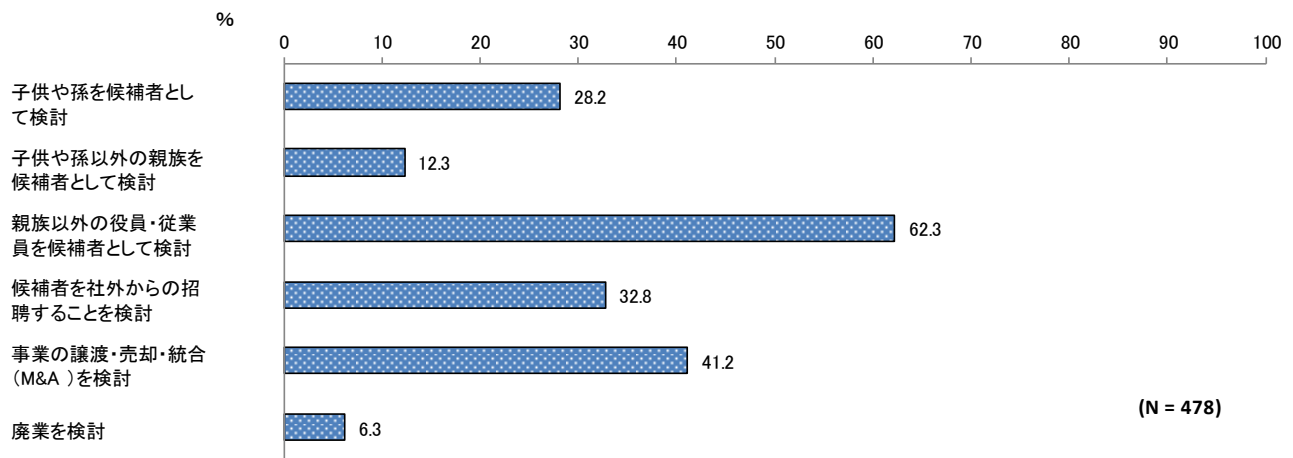
(N = 478)



(3) (1) で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した方にお伺いします。

後継者候補の選定にあたり行った検討についてご回答ください（複数回答可）

「親族以外の役員・従業員を候補者として検討」が 62.3%と最も高く、次いで「事業の譲渡・売却・統合（M&A）を検討」が 41.2%、「候補者を社外からの招聘することを検討」が 32.8%となっている。



(5) 資産の引き継ぎについて

問 25. 貴社の株式についてお伺いします。

(1) 株式構成についてご回答ください。

①人数

株主の平均人数は「現社長の親族」が 2.97 人、「親族外の個人株主」が 15.62 人、「その他の株主」が 12.03 人、「合計の株主数」が 14.84 人であった。

(単位：人)

	全 体	現社長の親族	親族外の個人株主	その他の株主	合計の株主数
		平 均	平 均	平 均	平 均
全 体	2239 100.0	2.97	15.62	12.03	14.84

②構成比

株主の構成比は「現社長本人」が 49.44%、「現社長の親族」が 33.70%、「現社長や親族等が過半数を支配する法人」が 21.89%、「親族外の個人株主」が 28.72%、「その他の株主」が 37.18%であった。

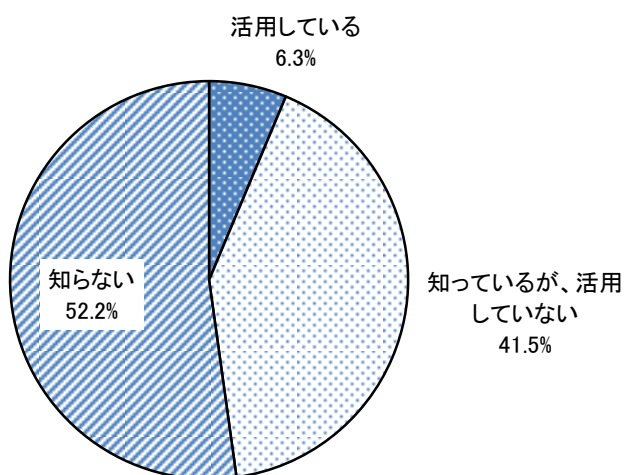
(単位：%)

	全 体	現社長本人	現社長の親族	現社長や親族等が過半数を支配する法人	親族外の個人株主	その他の株主
		平 均	平 均	平 均	平 均	平 均
全 体	3477 100.0	49.44	33.70	21.89	28.72	37.18

(2) 貴社は、株主ごとに議決権や配当を変えることができる種類株式の仕組をご存じですか。

「知らない」が 52.2%と最も高く、次いで「知っているが、活用していない」が 41.5%、「活用している」が 6.3%となっている。

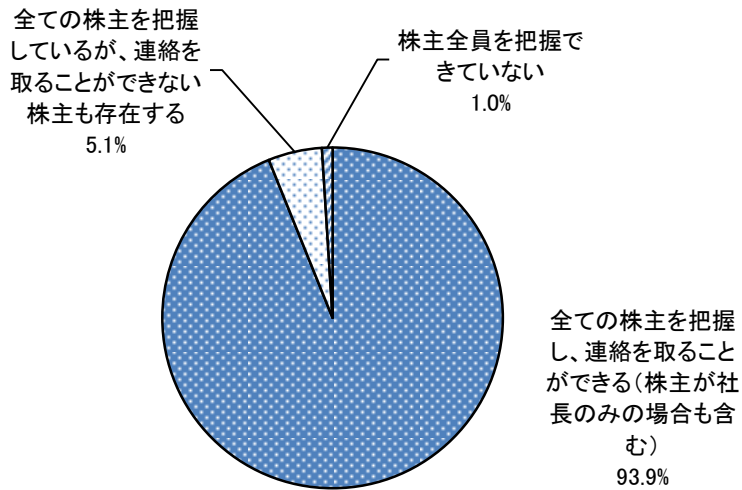
(N = 3981)



(3) 株主との関係について最も近いものを1つご回答ください。

「全ての株主を把握し、連絡を取ることができる(株主が社長のみの場合も含む)」が 93.9%と最も高く、次いで「全ての株主を把握しているが、連絡を取ることができない株主も存在する」が 5.1%、「株主全員を把握できていない」が 1.0%となっている。

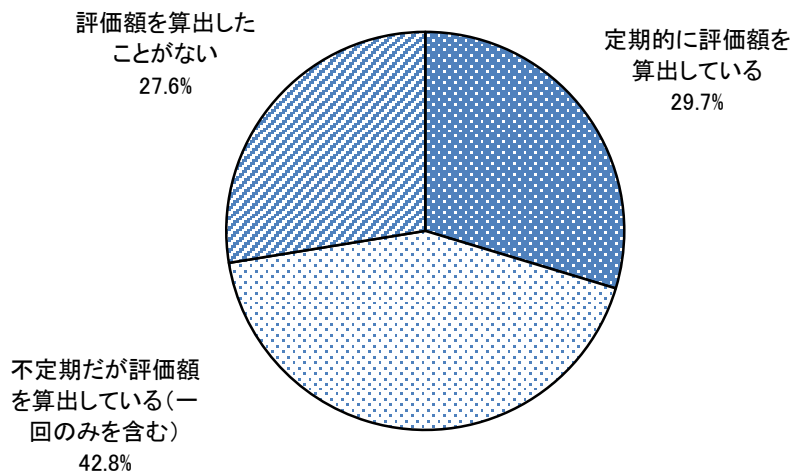
(N = 3985)



(4) 税理士や公認会計士などに依頼して、自社株式の評価額を算出したことがありますか。

「不定期だが評価額を算出している(一回のみを含む)」が 42.8%と最も高く、次いで「定期的に評価額を算出している」が 29.7%、「評価額を算出したことがない」が 27.6%となっている。

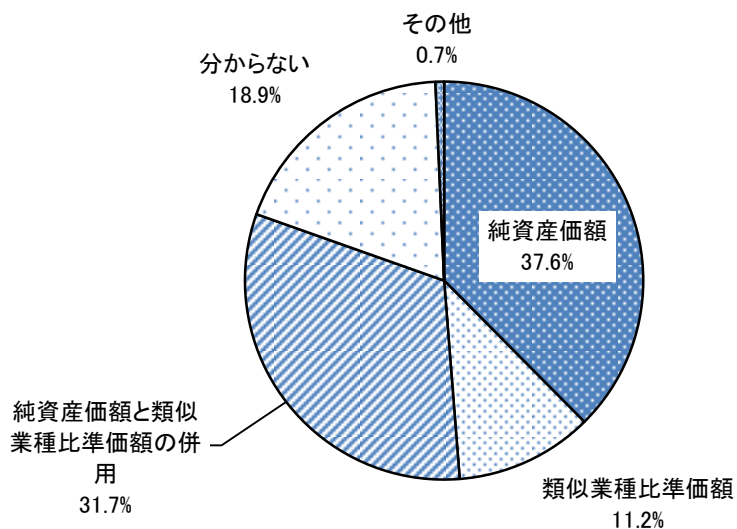
(N = 4027)



(5) (4) で「1. 定期的に評価額を算出している」または「2. 不定期だが評価額を算出している（一回のみを含む）」と回答した方にお伺いします。自社株式の評価額を算出した際に用いた評価方法についてご回答ください（複数回ある方は直近のものをご回答ください）。

「純資産価額」が37.6%と最も高く、次いで「純資産価額と類似業種比準価額の併用」が31.7%、「分からない」が18.9%となっている。

(N = 2645)

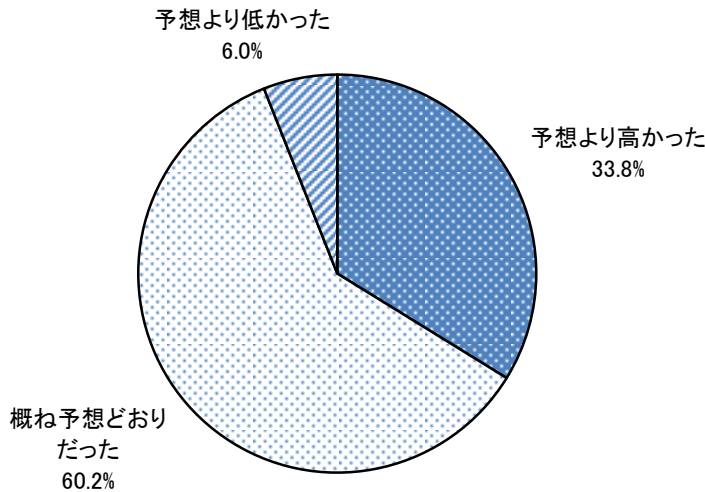


その他の内容
税理士に依頼(6件)
配当還元評価(4件)
会計事務所(2件)
純資産法・配当還元法・収益還元法(加重割合)
原則的評価方式等
管査法人にて評価されている
株式公開で市場価格
株の価値
評価なし
DCF

(6) (4) で「1. 定期的に評価額を算出している」または「2. 不定期だが評価額を算出している（一回のみを含む）」と回答した方にお伺いします。自社株式の評価額について近いものを1つご回答ください。

「概ね予想どおりだった」が60.2%と最も高く、次いで「予想より高かった」が33.8%、「予想より低かった」が6.0%となっている。

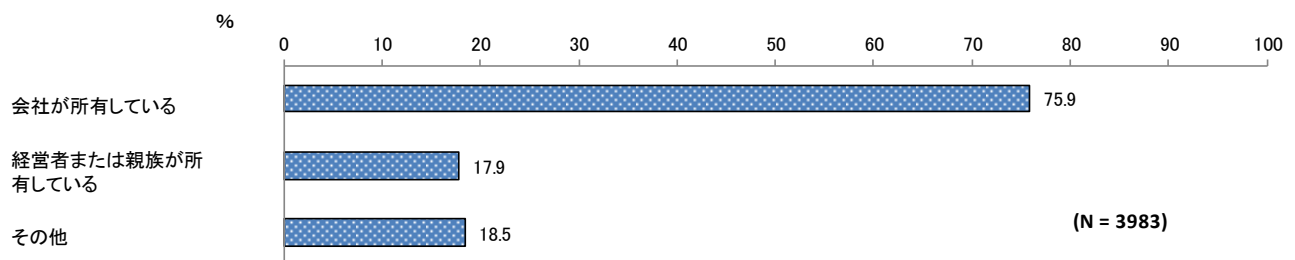
(N = 2719)



問 26. 事業用資産（工場、店舗、事務所等の土地や建物）についてお伺いします。

(1) 事業用資産を誰が所有していますか（複数回答可）。

「会社が所有している」が75.9%と最も高く、次いで「その他」が18.5%、「経営者または親族が所有している」が17.9%となっている。

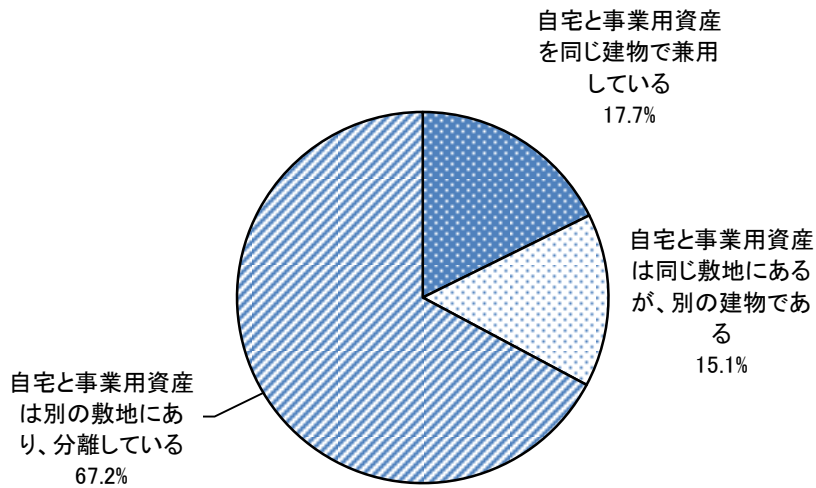


その他の回答としては、事業用資産（工場、店舗、事務所等の土地や建物）を賃借しているとする回答が82件ほど確認され、賃貸しているのは5件であった。事業用資産（工場、店舗、事務所等の土地や建物）を所有していない企業が多く、なかには親会社や関連会社が所有しているとする回答も7件ほど確認された。

(2) (1) で「2. 経営者または親族が所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族の自宅と事業用資産の状況について最も近いものを1つご回答ください。

「自宅と事業用資産は別の敷地にあり、分離している」が67.2%と最も高く、次いで「自宅と事業用資産を同じ建物で兼用している」が17.7%、「自宅と事業用資産は同じ敷地にあるが、別の建物である」が15.1%となっている。

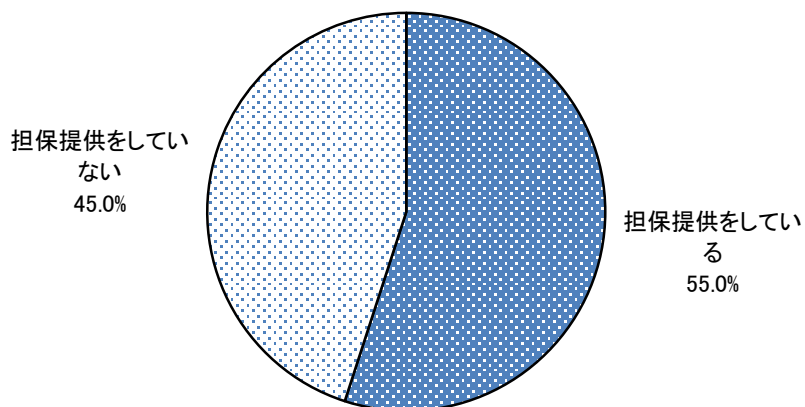
(N = 643)



(3) (1) で「2. 経営者または親族で所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族が所有している事業用資産を金融機関等に担保提供していますか。

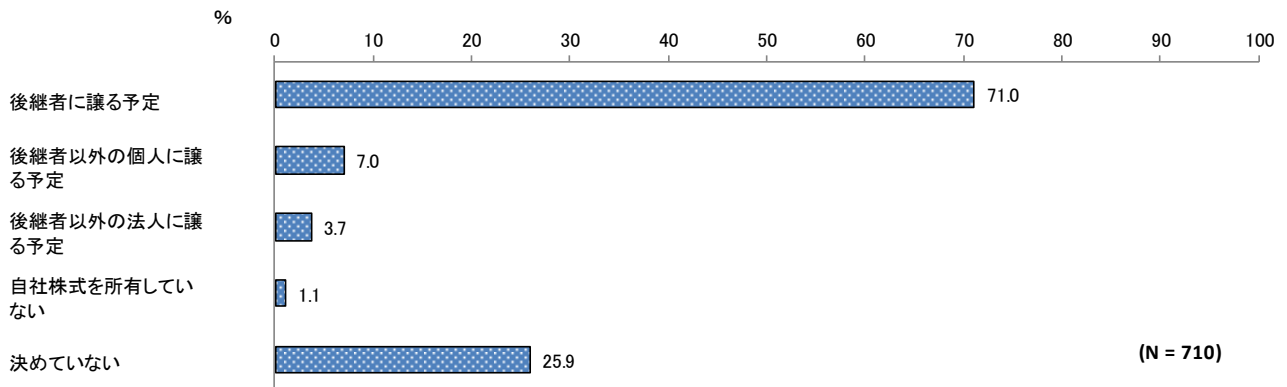
「担保提供をしている」は55.0%、「担保提供をしていない」は45.0%であった。

(N = 616)



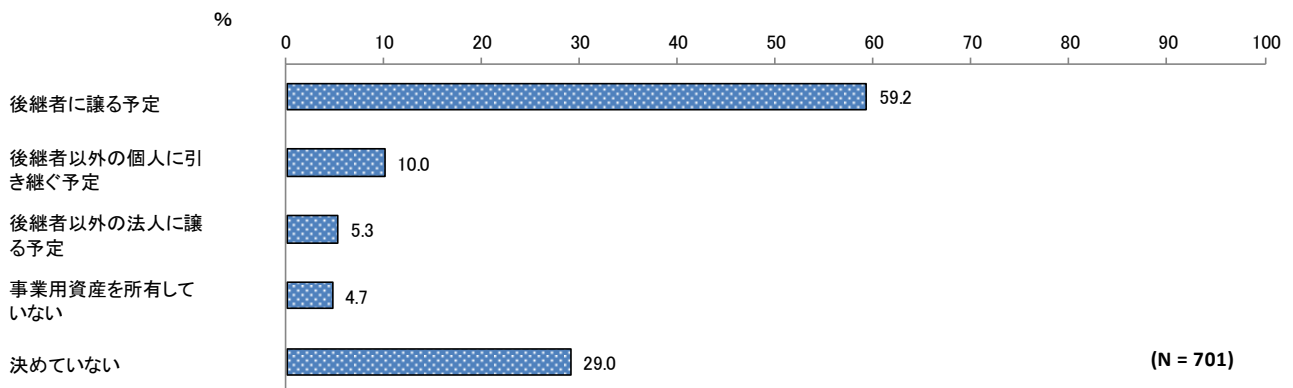
問 27. 経営者が所有されている自社株式をどなたに譲る予定ですか（複数回答可）。

「後継者に譲る予定」が71.0%と最も高く、次いで「決めていない」が25.9%、「後継者以外の個人に譲る予定」が7.0%となっている。



問 28. 経営者が個人で所有されている事業用資産をどなたに譲る予定ですか（複数回答可）。

「後継者に譲る予定」が59.2%と最も高く、次いで「決めていない」が29.0%、「後継者以外の個人に引き継ぐ予定」が10.0%となっている。



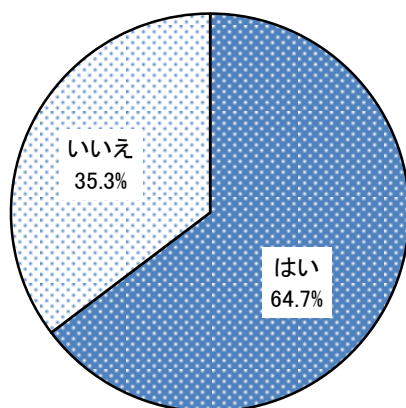
問 29. 自社株式や事業用資産を引き継ぐ上で、課題と感ずるものと、それらの課題に対して対策状況について以下の項目ごとにご回答ください。

①課題

1. 自社株式や事業用資産の最適な移転方法の検討

「はい」は 64.7%、「いいえ」は 35.3%であった。

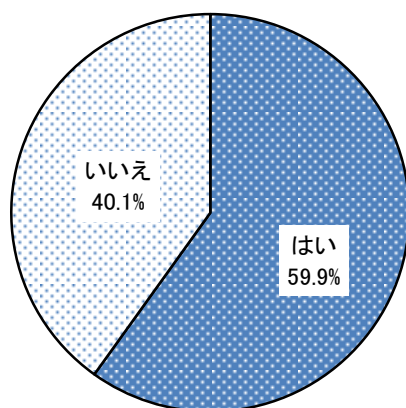
(N = 3624)



2. 自社株式や事業用資産の適切な評価

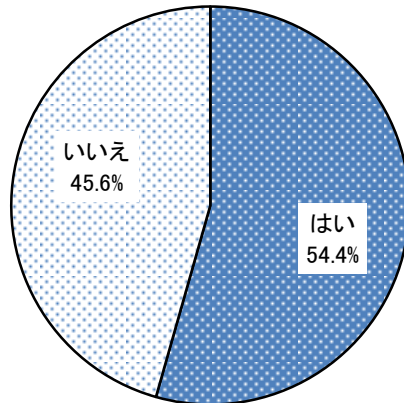
「はい」は 59.9%、「いいえ」は 40.1%であった。

(N = 3569)



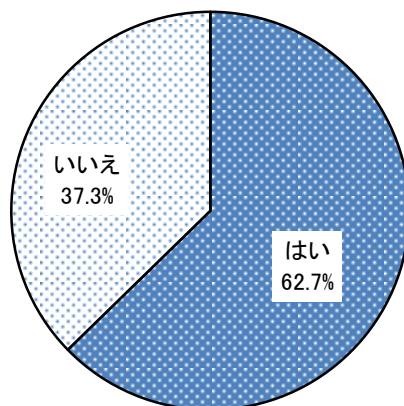
3. 自社株式や事業用資産の評価額が高く、贈与税・相続税の負担が大きい
「はい」は54.4%、「いいえ」は45.6%であった。

(N = 3625)



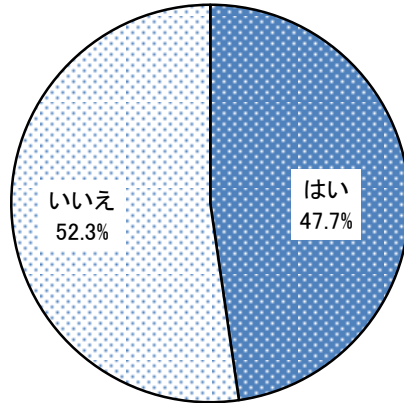
4. 承継者が納税や自社株式、事業用資産を買い取る際の資金力
「はい」は62.7%、「いいえ」は37.3%であった。

(N = 3634)



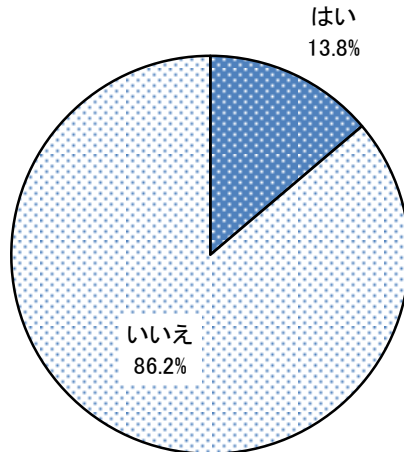
5. 会社が自社株式や事業用資産を買い取る際の資金調達
「はい」は47.7%、「いいえ」は52.3%であった。

(N = 3577)



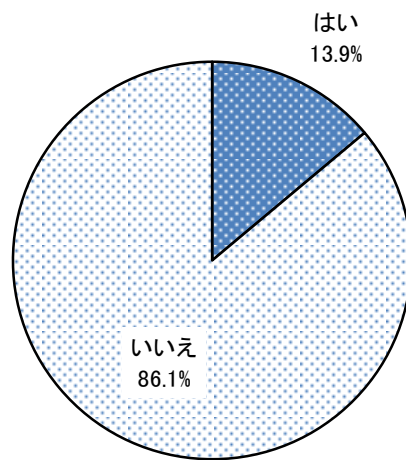
6. 自社株式が会社に関係の無い人に分散している
「はい」は13.8%、「いいえ」は86.2%であった。

(N = 3597)



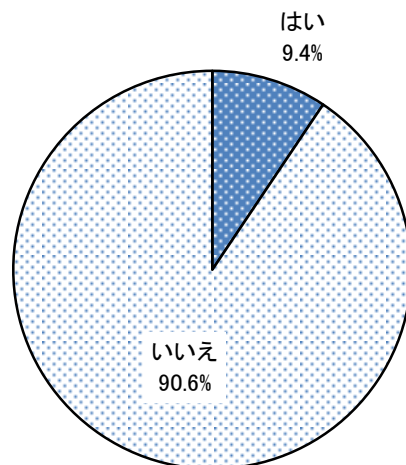
7. 自社株式を引き継ぐ上で、自社株式の分散が避けられない
「はい」は13.9%、「いいえ」は86.1%であった。

(N = 3577)



8. 事業用資産が所有者の自宅と一体となっている
「はい」は9.4%、「いいえ」は90.6%であった。

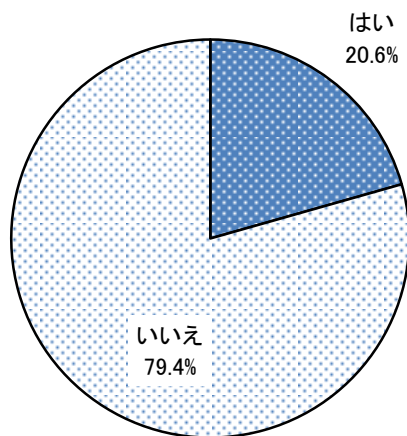
(N = 3592)



9. 個人所有の事業用資産の担保解除に関する金融機関との折衝

「はい」は20.6%、「いいえ」は79.4%であった。

(N = 3568)

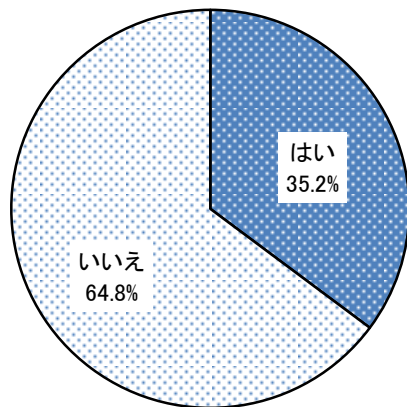


②対策・準備を行っている

1. 自社株式や事業用資産の最適な移転方法の検討

「はい」は35.2%、「いいえ」は64.8%であった。

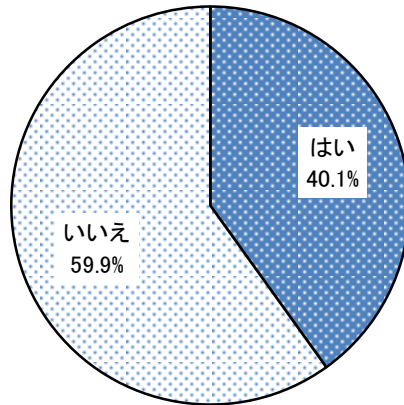
(N = 3386)



2. 自社株式や事業用資産の適切な評価

「はい」は40.1%、「いいえ」は59.9%であった。

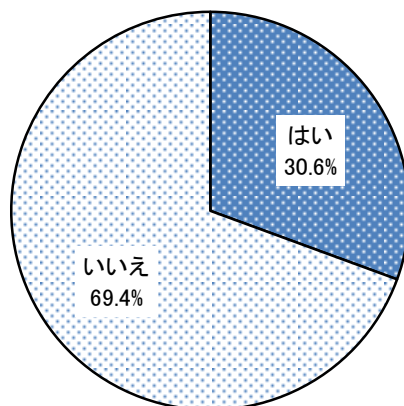
(N = 3365)



3. 自社株式や事業用資産の評価額が高く、贈与税・相続税の負担が大きい

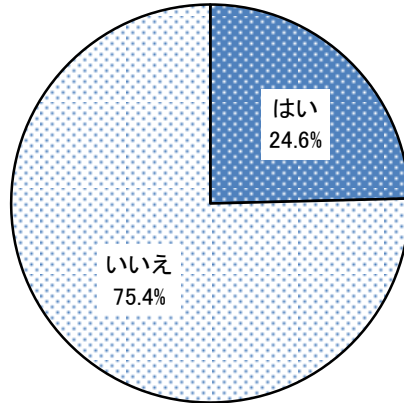
「はい」は30.6%、「いいえ」は69.4%であった。

(N = 3319)



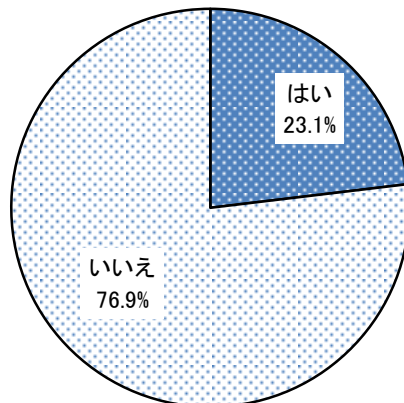
4. 承継者が納税や自社株式、事業用資産を買い取る際の資金力
「はい」は24.6%、「いいえ」は75.4%であった。

(N = 3307)



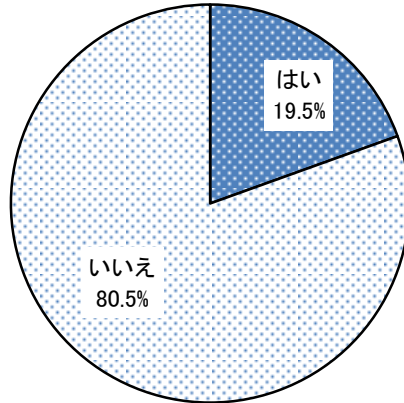
5. 会社が自社株式や事業用資産を買い取る際の資金
「はい」は23.1%、「いいえ」は76.9%であった。

(N = 3259)



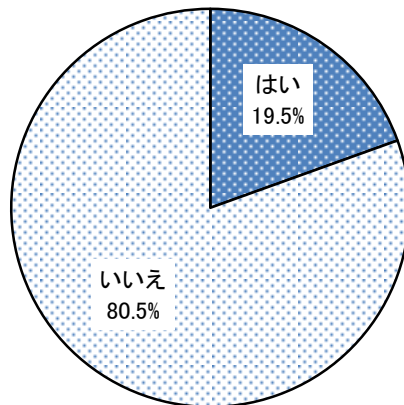
6. 自社株式が会社に関係の無い人に分散している
「はい」は19.5%、「いいえ」は80.5%であった。

(N = 3151)



7. 自社株式を引き継ぐ上で、自社株式の分散が避けられない
「はい」は19.5%、「いいえ」は80.5%であった。

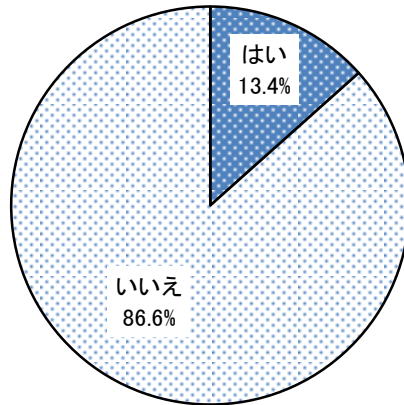
(N = 3141)



8. 事業用資産が所有者の自宅と一体となっている

「はい」は13.4%、「いいえ」は86.6%であった。

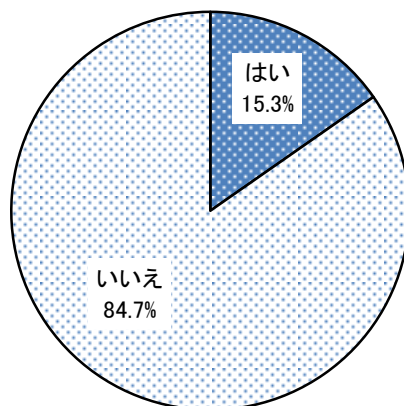
(N = 3115)



9. 個人所有の事業用資産の担保解除に関する金融機関との折衝

「はい」は15.3%、「いいえ」は84.7%であった。

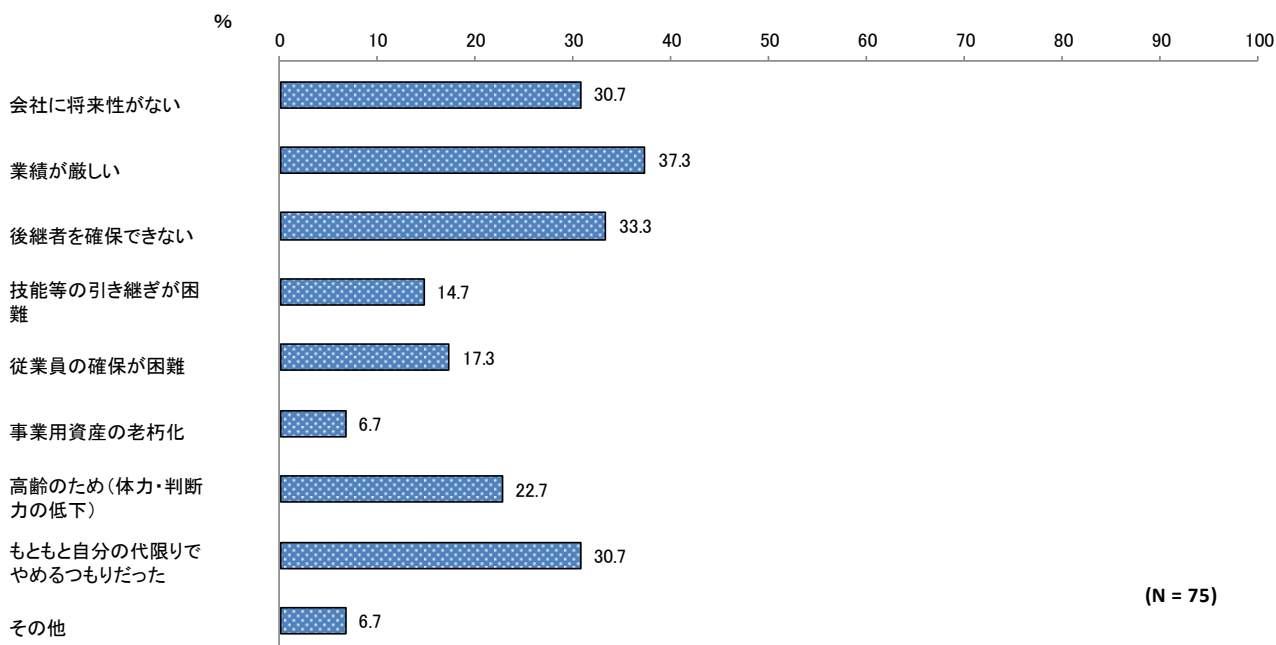
(N = 3144)



(6) 廃業を予定している方への設問

問 30. 問 16 で「3. 誰かに引き継ぐことは考えていない（自分の代で廃業するつもりだ）」と回答した方にお伺いします。廃業を考えている理由についてご回答ください（複数回答可）。

「業績が厳しい」が 37.3%と最も高く、次いで「後継者を確保できない」が 33.3%、「会社に将来性がない」及び「もともと自分の代限りでやめるつもりだった」が 30.7%となっている。



その他の内容

前面道路拡幅工業のため

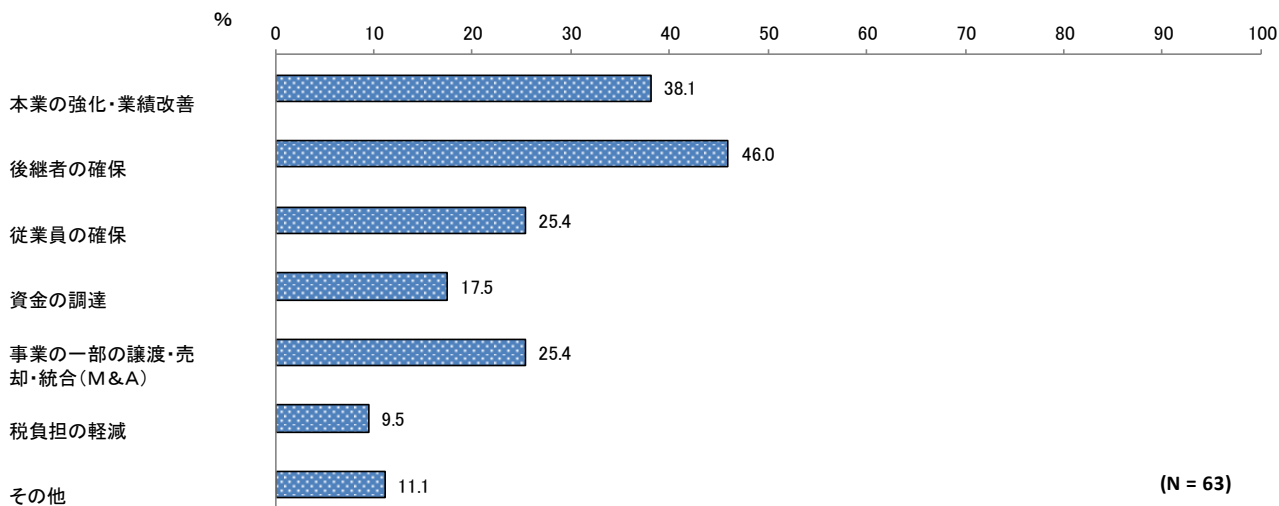
引き継ぐ相手に本事業の経営の資質があるとは限らないから

社業はのびると思うが後継者がいないから考えていない

子供が継いでくれない

問 31. やむを得ず廃業を検討されている場合、どのような支援や解決策があれば廃業ではなく事業の引継等を検討することができるかについてご回答ください（複数回答可）。

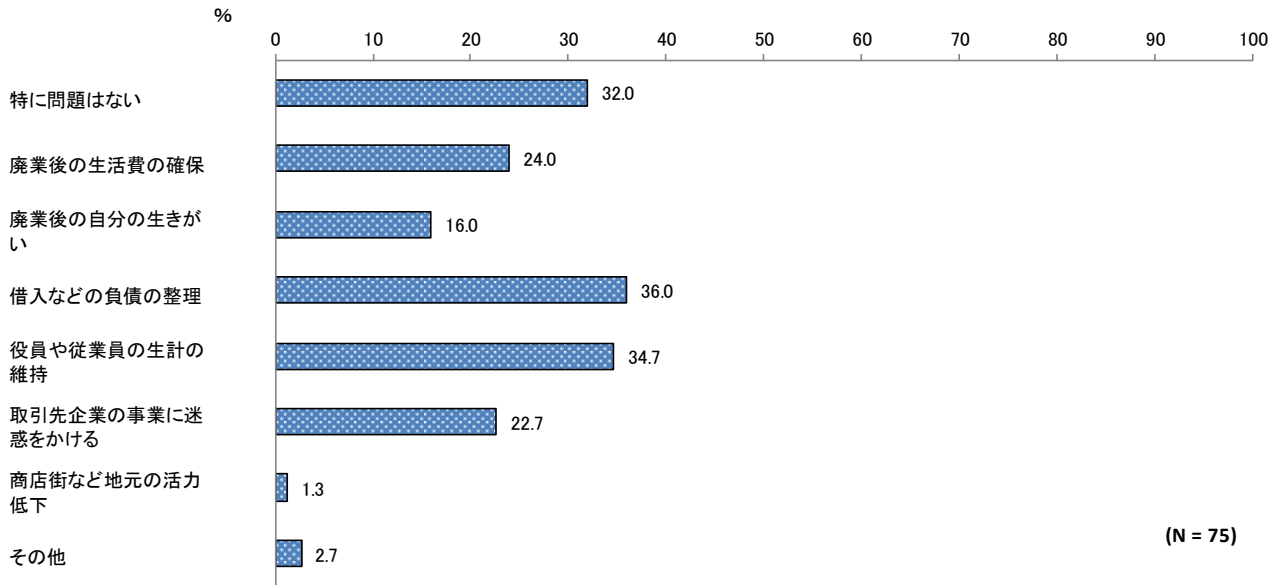
「後継者の確保」が 46.0%と最も高く、次いで「本業の強化・業績改善」が 38.1%、「従業員の確保」及び「事業の一部の譲渡・売却・統合 (M&A)」が 25.4%となっている。



その他の内容
所有地の売却
検討はあり得ない
将来性
新規事業
業界が弱くなっている

問 32. 廃業する上で問題になりそうなことについてご回答ください（複数回答可）。

「借入などの負債の整理」が 36.0%と最も高く、次いで「役員や従業員の生計の維持」が 34.7%、「特に問題はない」が 32.0%となっている。

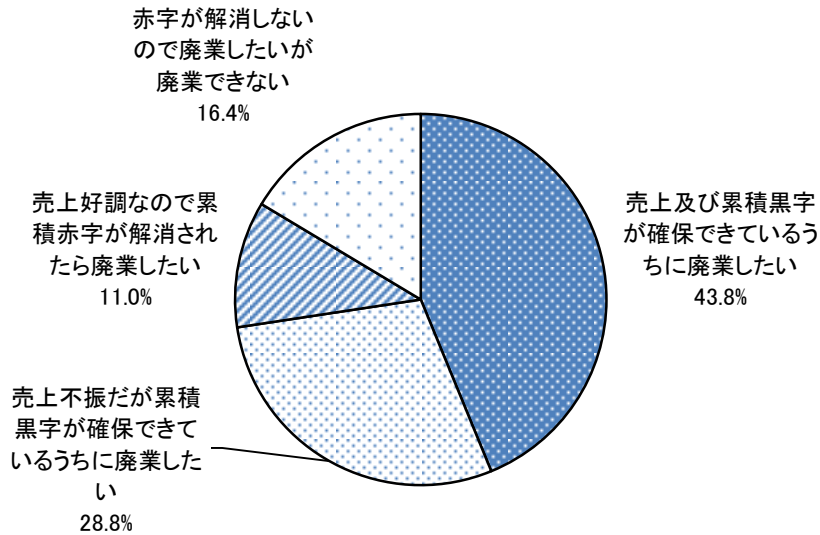


その他の回答内容としては「株主への分配」が確認された。

問 33. 廃業する上で理想的なタイミングについてどのように考えていますか。

「売上及び累積黒字が確保できているうちに廃業したい」が 43.8%と最も高く、次いで「売上不振だが累積黒字が確保できているうちに廃業したい」が 28.8%、「赤字が解消しないので廃業したいが廃業できない」が 16.4%となっている。

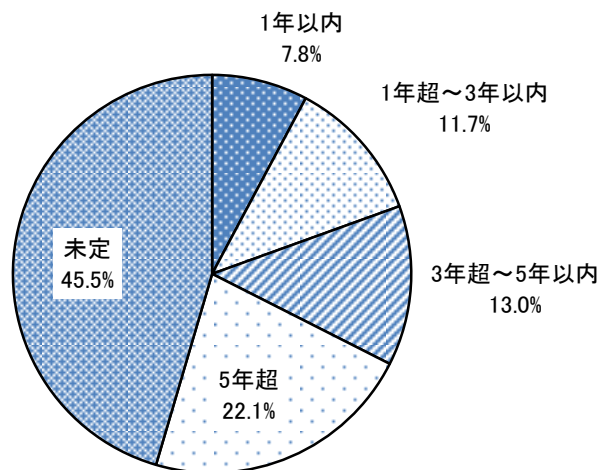
(N = 73)



問 34. 廃業を考えている時期についてご回答ください。

「未定」が 45.5%と最も高く、次いで「5年超」が 22.1%、「3年超～5年以内」が 13.0%となっている。

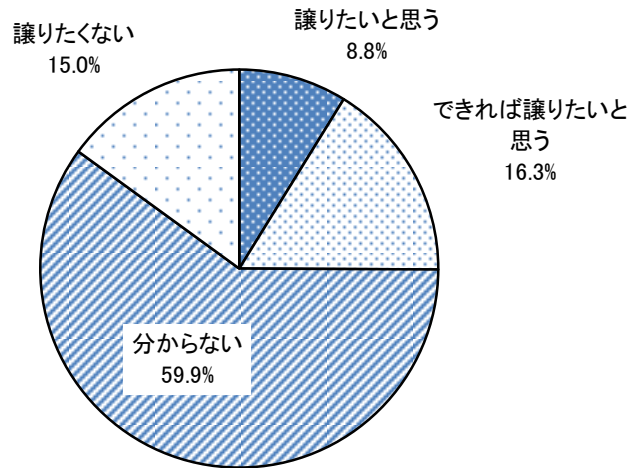
(N = 77)



問 35. 廃業に際して、自社の事業や資産を何らかの形で他者に譲りたいというお気持ちはありますか。

「分からない」が 59.9%と最も高く、次いで「できれば譲りたいと思う」が 16.3%、「譲りたくない」が 15.0%となっている。

(N = 80)

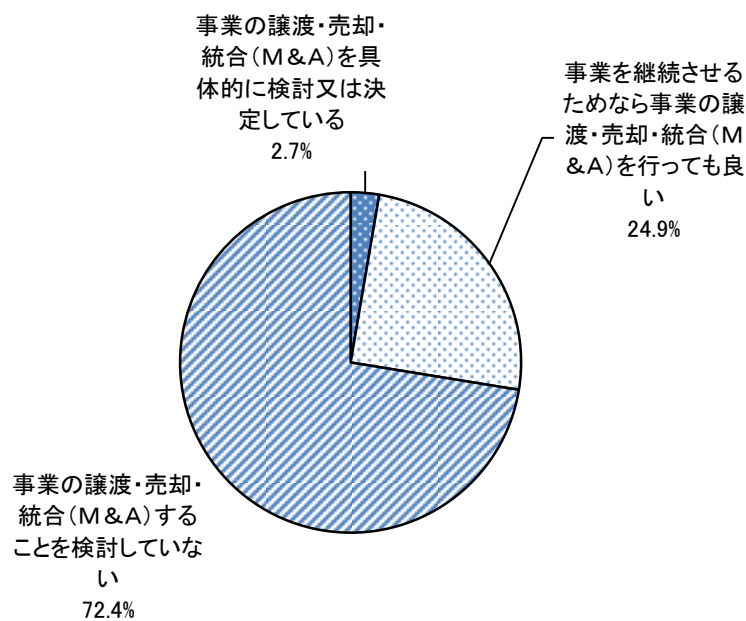


(7) 事業の譲渡・売却・統合 (M&A) について

問 36. 事業の譲渡・売却・統合 (M&A) についてお伺いします。

「事業の譲渡・売却・統合 (M&A) することを検討していない」が 72.4%と最も高く、次いで「事業を継続させるためなら事業の譲渡・売却・統合 (M&A) を行っても良い」が 24.9%、「事業の譲渡・売却・統合 (M&A) を具体的に検討又は決定している」が 2.7%となっている。

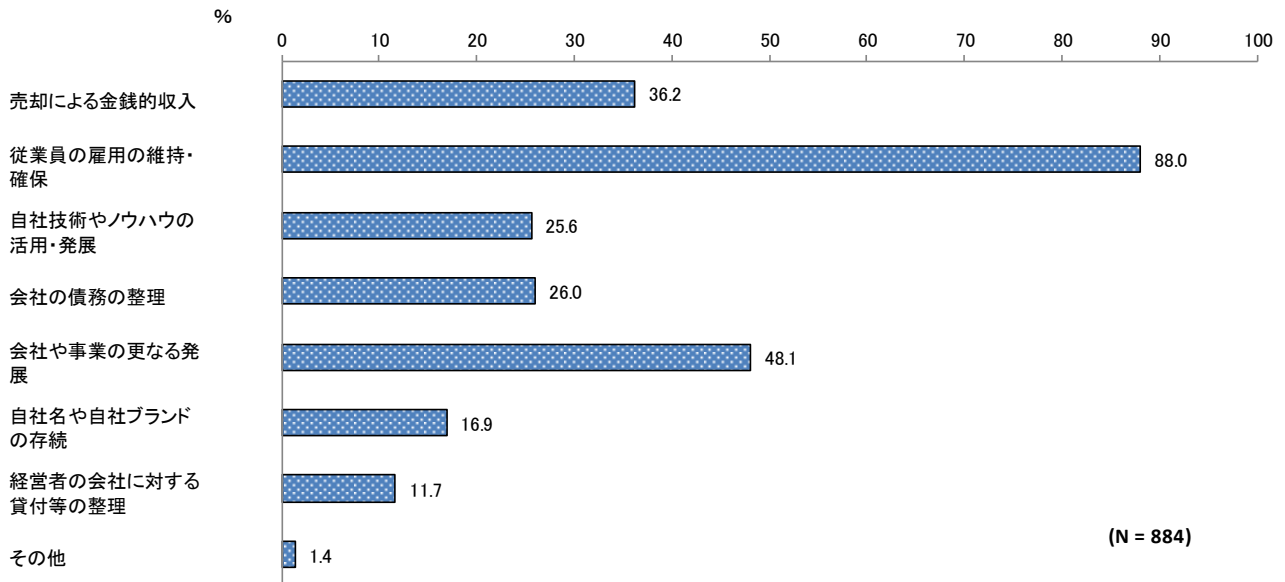
(N = 3278)



問 37. 問 36 で「1. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）を具体的に検討又は決定している」または「2. 事業を継続させるためなら事業の譲渡・売却・統合（M&A）を行っても良い」と回答した方にお伺いします。

（1）事業を譲渡・売却・統合（M&A）する場合、あなたが最も重視することは何ですか
（複数回答可）。

「従業員の雇用の維持・確保」が 88.0%と最も高く、次いで「会社や事業の更なる発展」が 48.1%、「売却による金銭的収入」が 36.2%となっている。



その他の内容

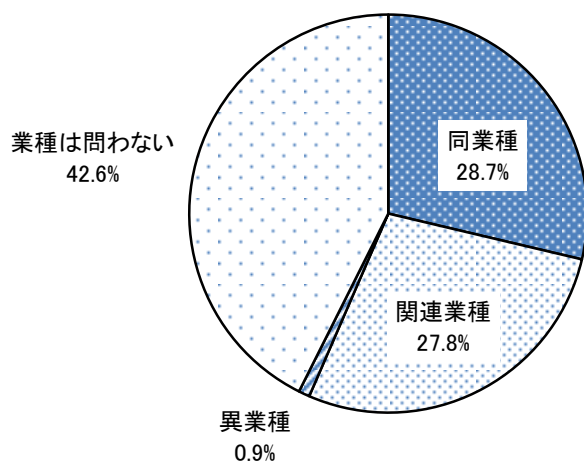
事業の継続	社風
買収を考えている	顧客サービスの継続
取引先への迷惑をかけないこと	技術の継承
地域への影響	取引先企業への責任
建物大家の為賃料のおりあい	顧客に迷惑をかけないこと
お客様との関係	地域に貢献できる

(2) 事業を譲渡・売却・統合 (M&A) をする場合、M&Aの相手に関する希望についてご回答ください。

1. 業種

「業種は問わない」が42.6%と最も高く、次いで「同業種」が28.7%、「関連業種」が27.8%となっている。

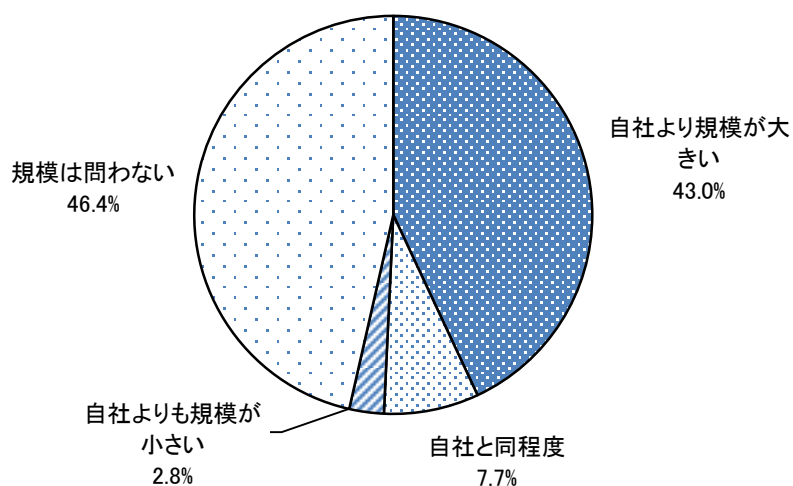
(N = 871)



2. 規模

「規模は問わない」が46.4%と最も高く、次いで「自社より規模が大きい」が43.0%、「自社と同程度」が7.7%となっている。

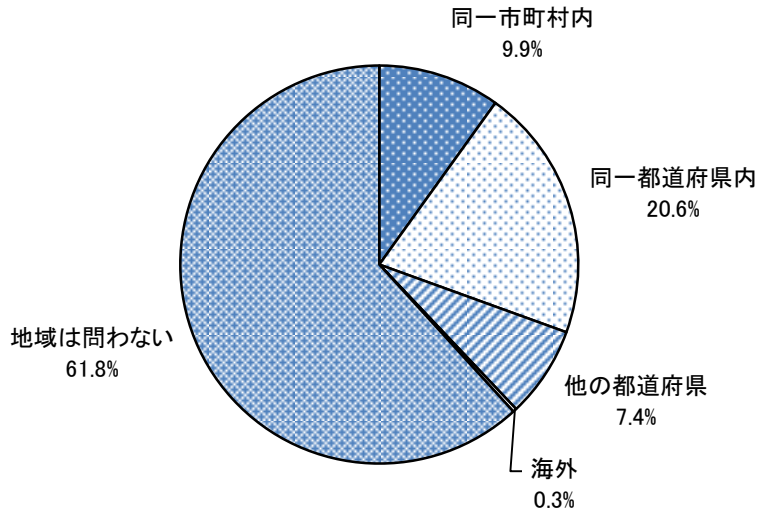
(N = 881)



3. 地域

「地域は問わない」が61.8%と最も高く、次いで「同一都道府県内」が20.6%、「同一市町村内」が9.9%となっている。

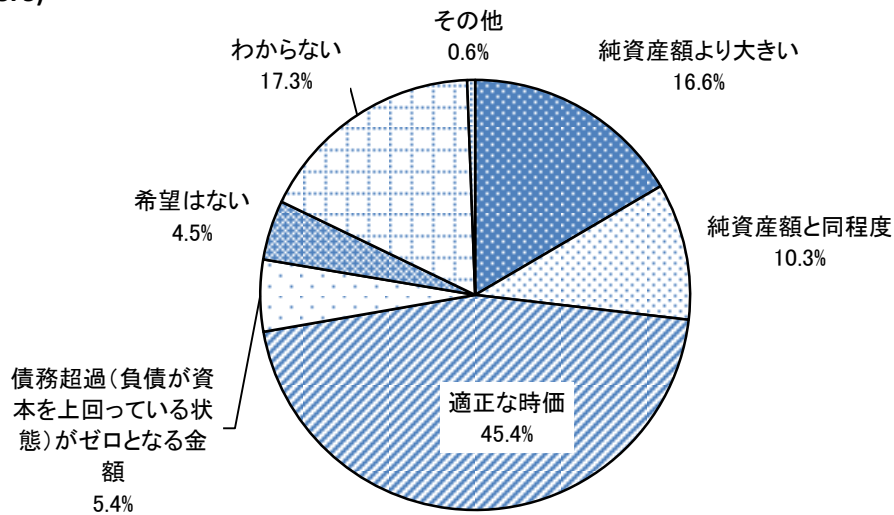
(N = 873)



4. 譲渡希望金額

「適正な時価」が45.4%と最も高く、次いで「わからない」が17.3%、「純資産額より大きい」が16.6%となっている。

(N = 875)

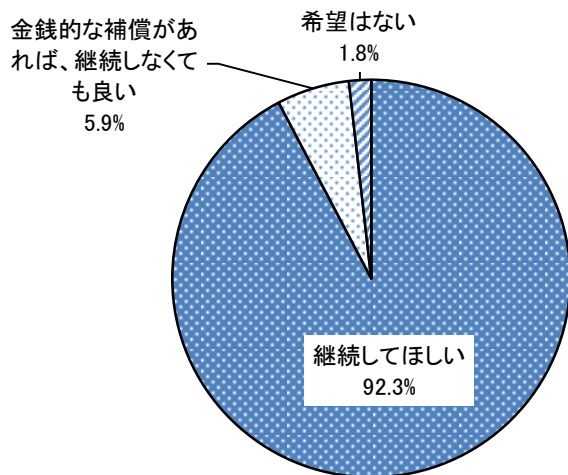


その他の内容
純資産+年間利益×10年
企業倫理
買収を考える
特許の価格

5. 従業員の雇用

「継続してほしい」が92.3%と最も高く、次いで「金銭的な補償があれば、継続しなくても良い」が5.9%、「希望はない」が1.8%となっている。

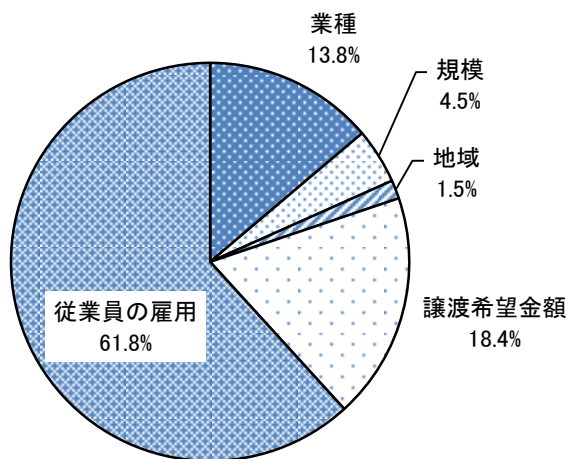
(N = 878)



6. 最も重視する点

「従業員の雇用」が61.8%と最も高く、次いで「譲渡希望金額」が18.4%、「業種」が13.8%となっている。

(N = 797)

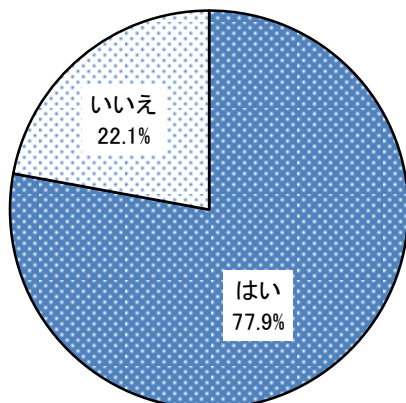


(3) 事業を譲渡・売却・統合 (M&A) する場合に、課題と感ずるものと、それらの課題に対して対策・準備を既に行っているものについて、以下の項目ごとにご回答ください。

①課題

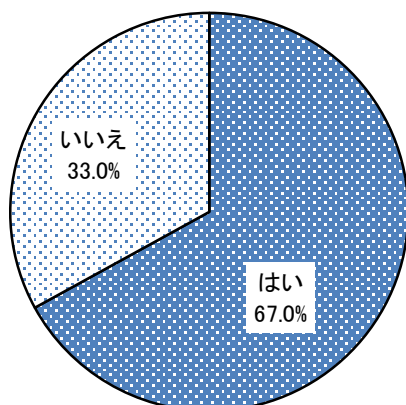
1. 事業の譲渡・売却 (M&A) に関する情報や知識の不足
「はい」は77.9%、「いいえ」は22.1%であった。

(N = 845)



2. 事業の譲渡・売却 (M&A) を検討する上での情報漏洩のリスク
「はい」は67.0%、「いいえ」は33.0%であった。

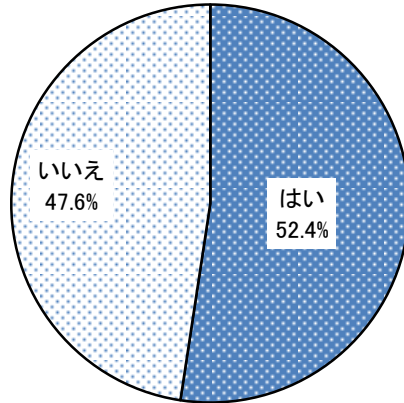
(N = 839)



3. 親族や役員・従業員、株主の了解

「はい」は52.4%、「いいえ」は47.6%であった。

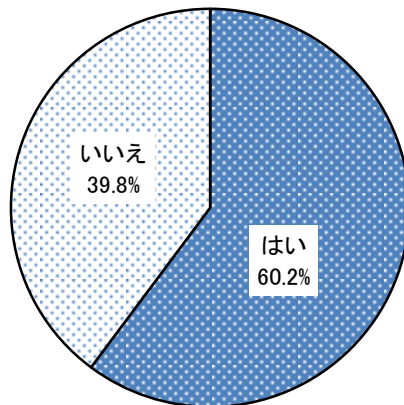
(N = 845)



4. 取引先や取引金融機関の理解

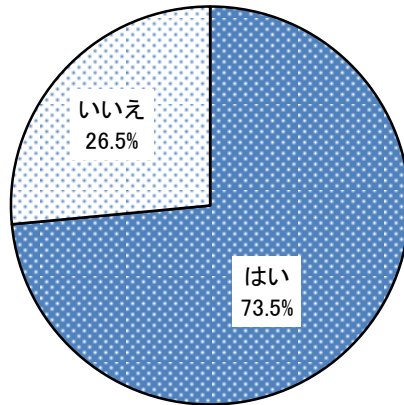
「はい」は60.2%、「いいえ」は39.8%であった。

(N = 846)



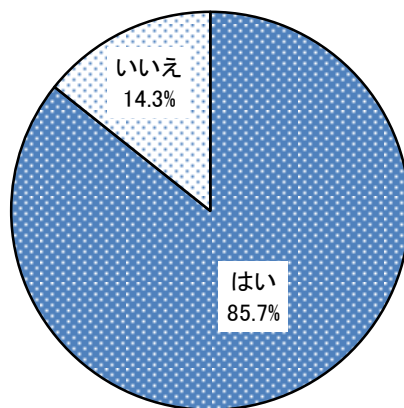
5. 諸手続に関わる法務、税務、財務等の専門知識の不足
「はい」は73.5%、「いいえ」は26.5%であった。

(N = 842)



6. 従業員の雇用維持・処遇問題
「はい」は85.7%、「いいえ」は14.3%であった。

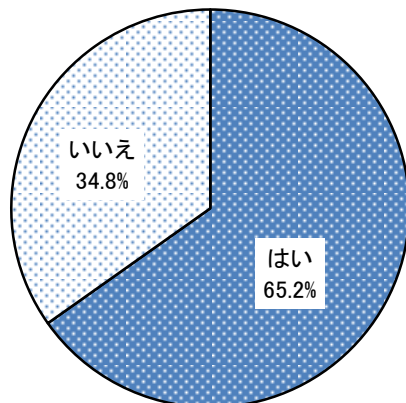
(N = 856)



7. 企業風土の違い

「はい」は65.2%、「いいえ」は34.8%であった。

(N = 840)

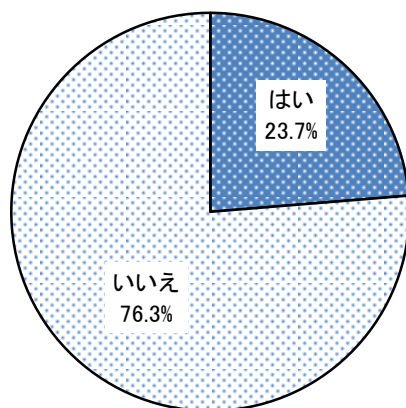


②対策・準備を行っている

1. 事業の譲渡・売却 (M&A) に関する情報や知識の不足

「はい」は23.7%、「いいえ」は76.3%であった。

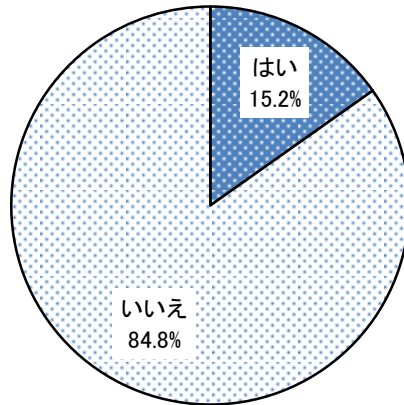
(N = 768)



2. 事業の譲渡・売却（M&A）を検討する上での情報漏洩のリスク

「はい」は15.2%、「いいえ」は84.8%であった。

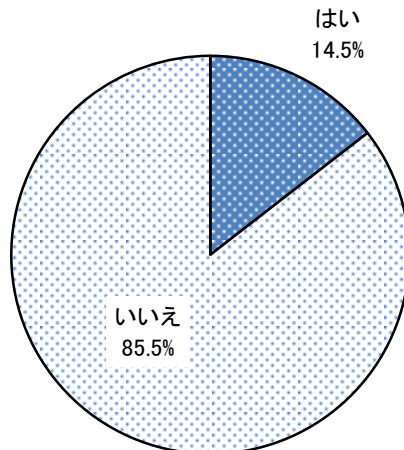
(N = 750)



3. 親族や役員・従業員、株主の了解

「はい」は14.5%、「いいえ」は85.5%であった。

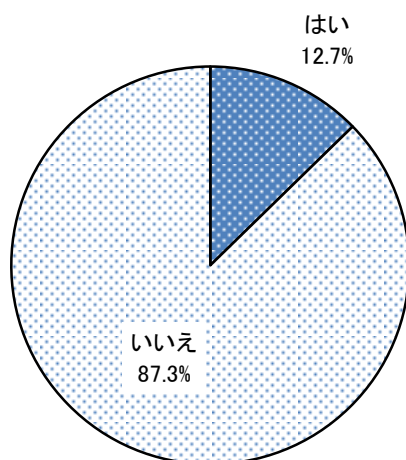
(N = 747)



4. 取引先や取引金融機関の理解

「はい」は12.7%、「いいえ」は87.3%であった。

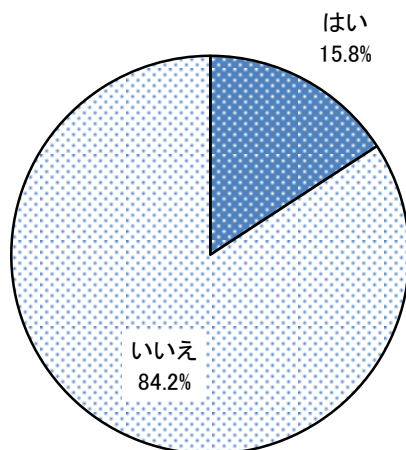
(N = 749)



5. 諸手続に関わる法務、税務、財務等の専門知識の不足

「はい」は15.8%、「いいえ」は84.2%であった。

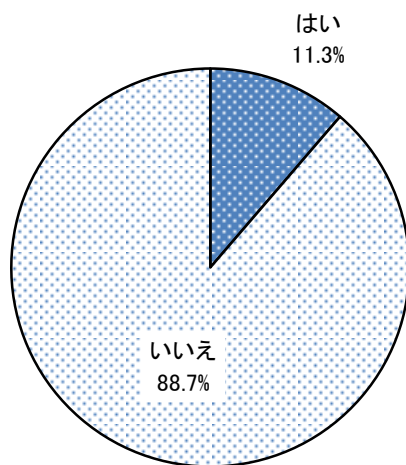
(N = 753)



6. 従業員の雇用維持・処遇問題

「はい」は11.3%、「いいえ」は88.7%であった。

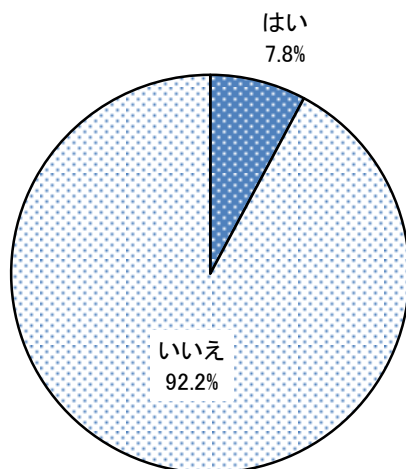
(N = 761)



7. 企業風土の違い

「はい」は7.8%、「いいえ」は92.2%であった。

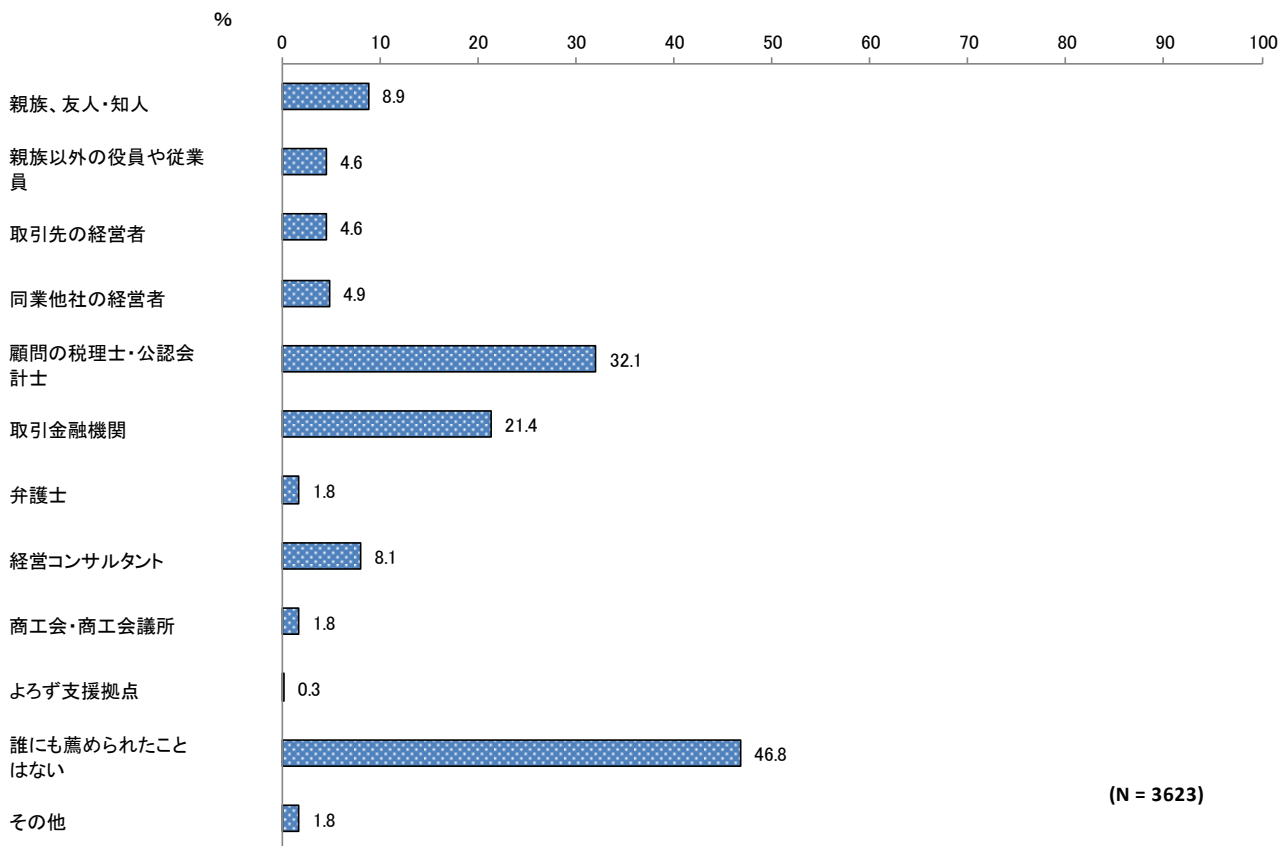
(N = 744)



(8)相談相手・支援施策について

問 38. 経営・資産の引き継ぎやその準備について、周囲の方から薦められたことはありますか。ありましたら、どなたから薦められたかについてご回答ください（複数回答可）。

「誰にも薦められたことはない」が46.8%と最も高く、次いで「顧問の税理士・公認会計士」が32.1%、「取引金融機関」が21.4%となっている。

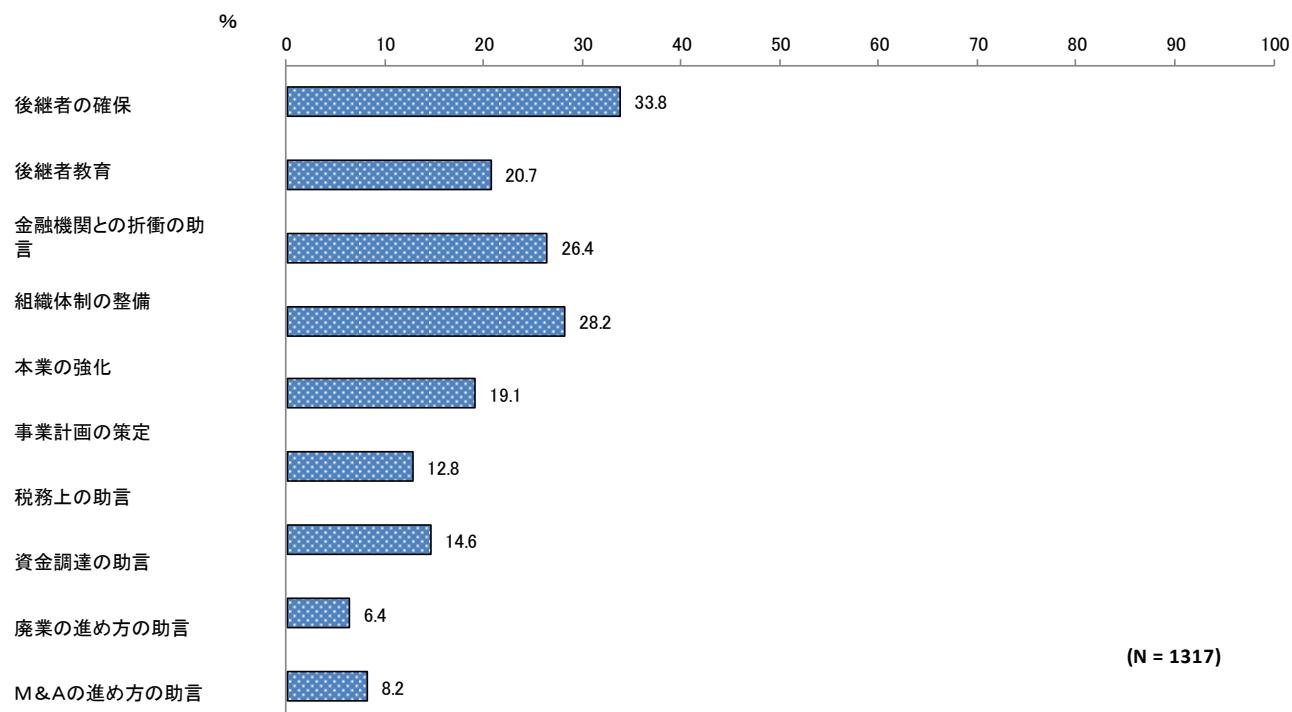


その他の内容
M&A専門会社(7件)
生命保険会社(6件)
親会社(3件)
金融機関(3件)
株主(3件)
M&A実施済(2件)
投資育成会社(2件)
損害保険会社
証券会社等
研修会社・証券会社・生保の会社
自らある程度情報収集している
こちらから相談した
自社内役員会で十分対応出来る
本社が有り、必要があれば本社へ相談する。
顧問ではない公認会計士
ずっと考えてきていて自ら色々な人に相談している
メイン仕入先
グループ会社
メーカー担当者
全日本ロータスクラブ
時代に合わせて考えている
税理士
自己判断
中小企業家同友会
長男が公認会計士

問 39. 経営・資産の引き継ぎや廃業、M&Aを検討する上で、過去の相談相手とその相談内容について、以下の項目ごとにご回答ください。

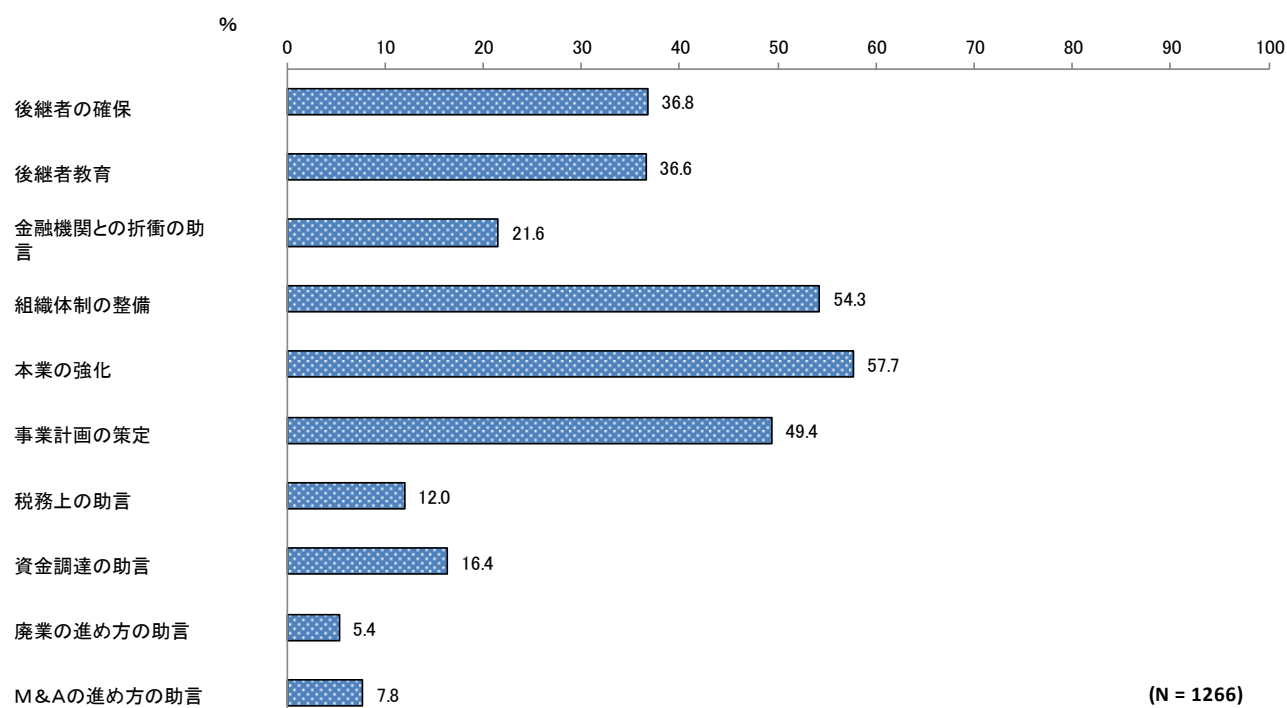
1. 親族、友人・知人

「後継者の確保」が33.8%と最も高く、次いで「組織体制の整備」が28.2%、「金融機関との折衝の助言」が26.4%となっている。



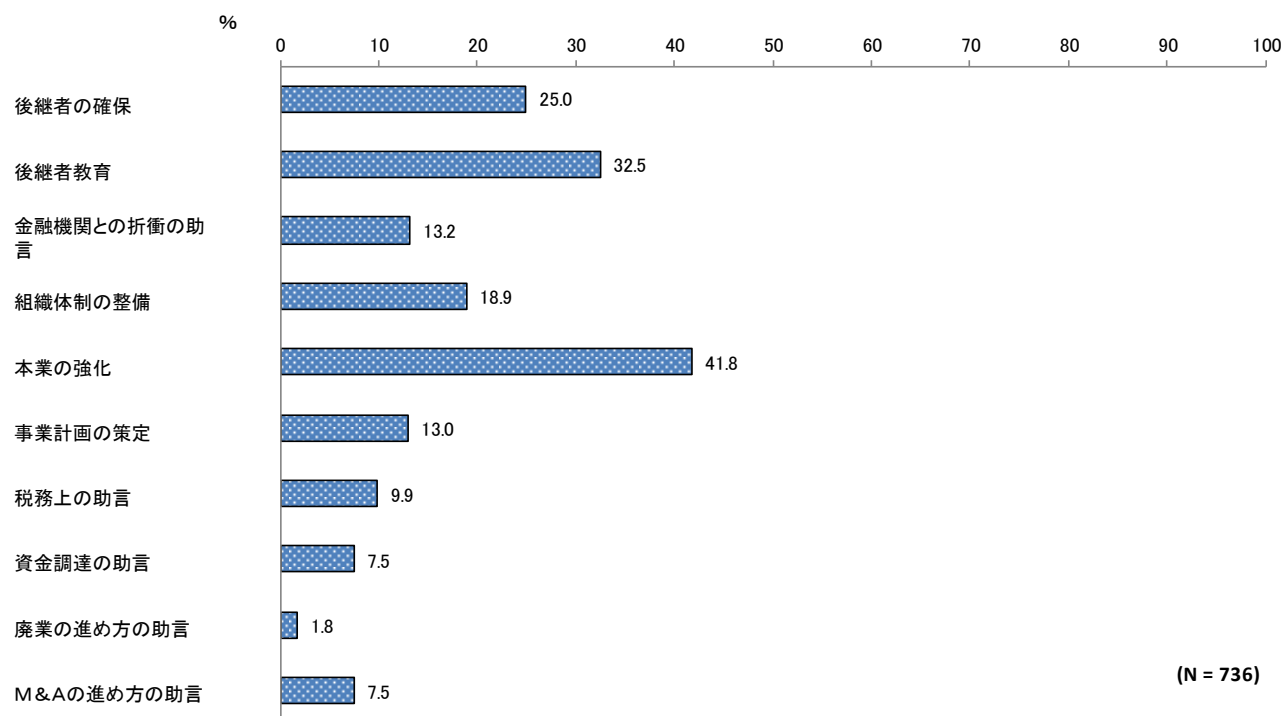
2. 親族以外の役員や従業員

「本業の強化」が57.7%と最も高く、次いで「組織体制の整備」が54.3%、「事業計画の策定」が49.4%となっている。



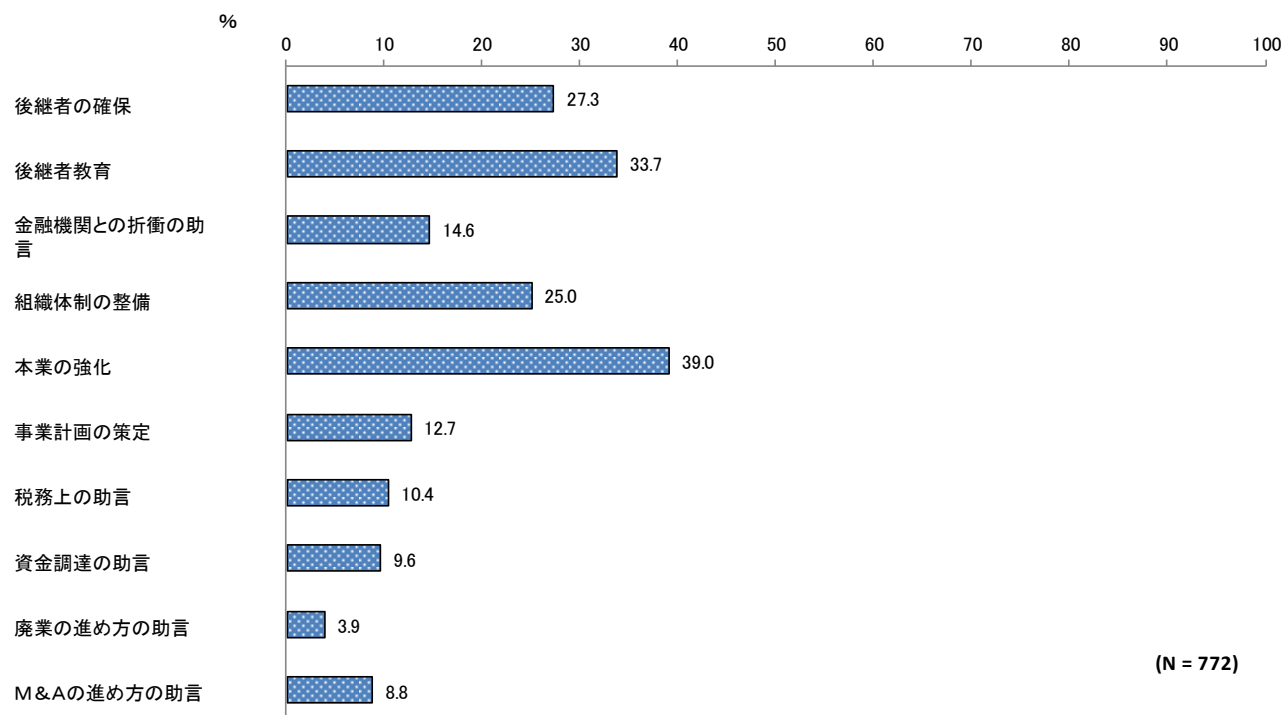
3. 取引先の経営者

「本業の強化」が41.8%と最も高く、次いで「後継者教育」が32.5%、「後継者の確保」が25.0%となっている。



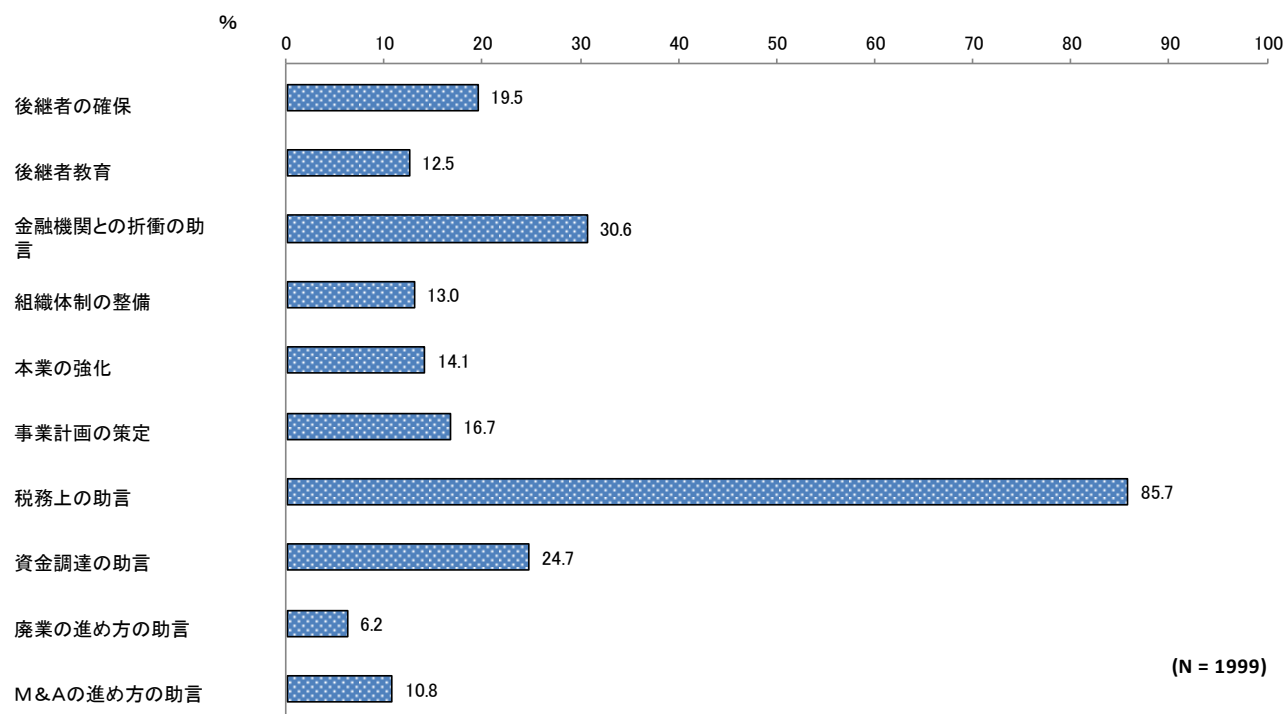
4. 同業他社の経営者

「本業の強化」が39.0%と最も高く、次いで「後継者教育」が33.7%、「後継者の確保」が27.3%となっている。



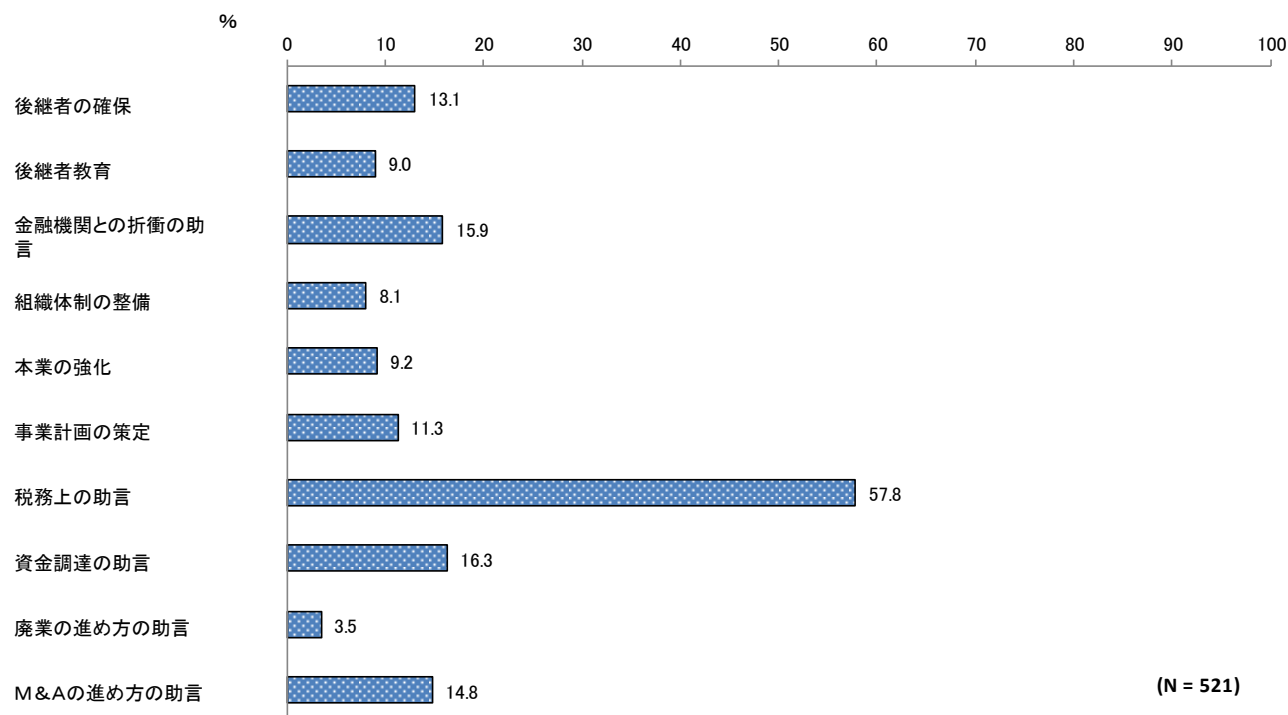
5. 顧問の税理士・公認会計士

「税務上の助言」が85.7%と最も高く、次いで「金融機関との折衝の助言」が30.6%、「資金調達の助言」が24.7%となっている。



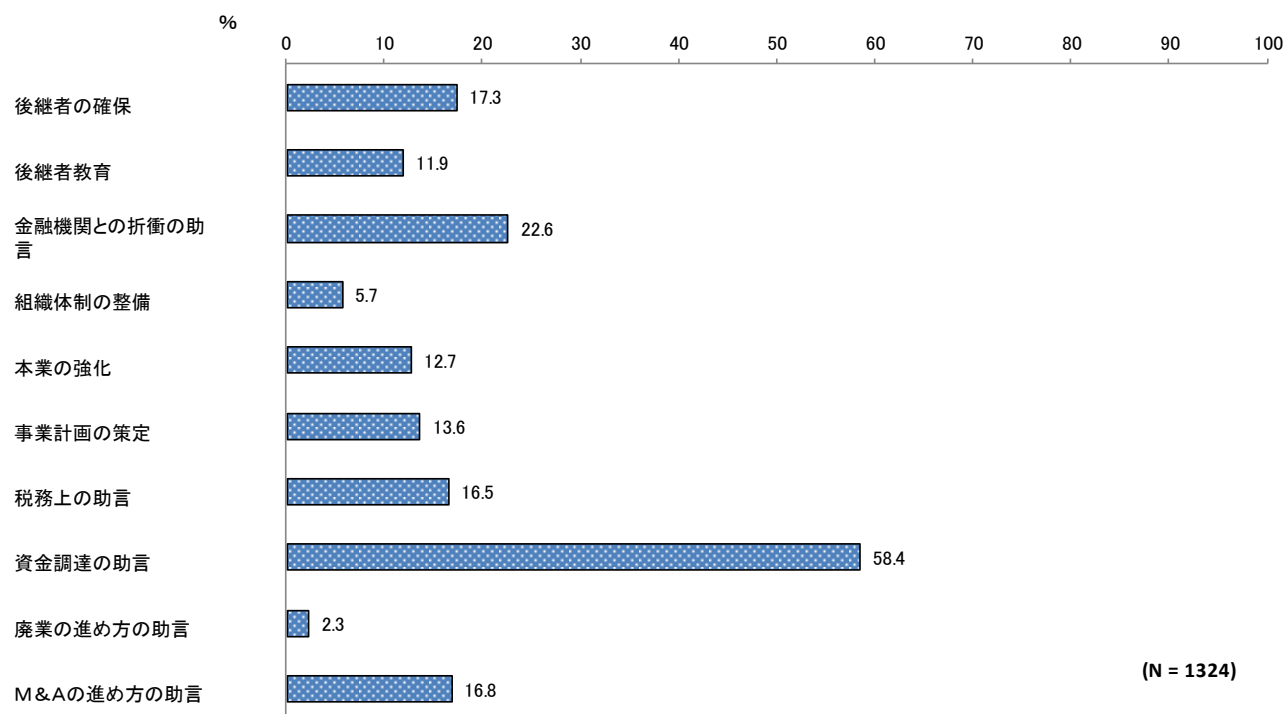
6. 顧問以外の税理士・公認会計士

「税務上の助言」が57.8%と最も高く、次いで「資金調達の助言」が16.3%、「金融機関との折衝の助言」が15.9%となっている。



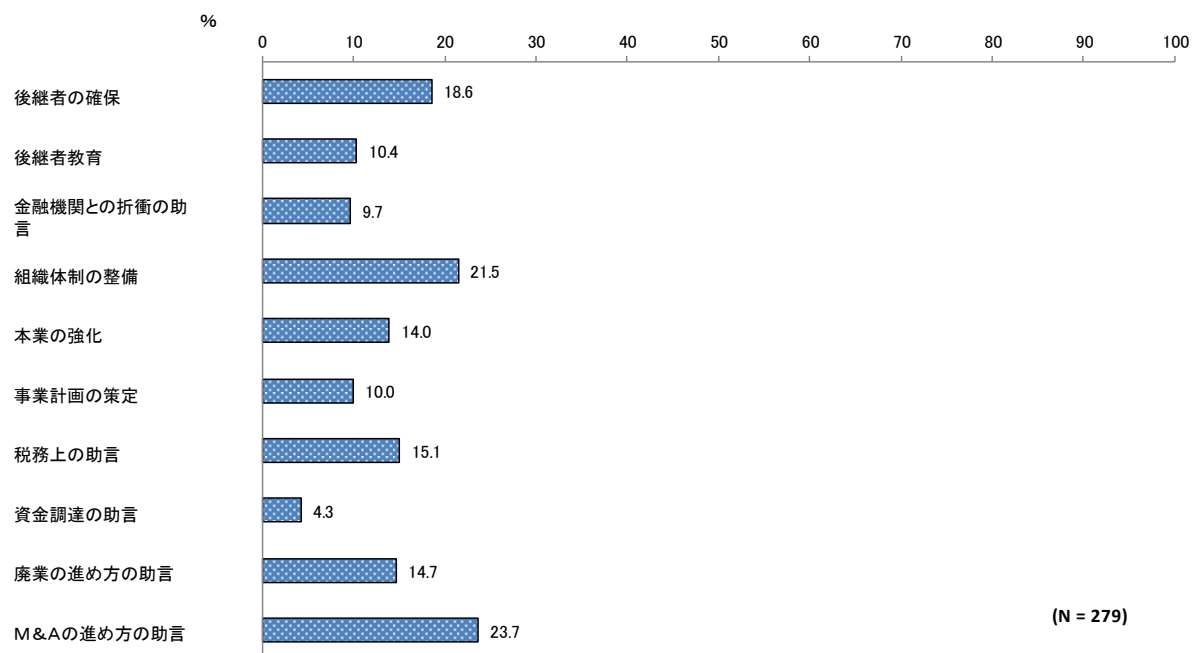
7. 取引金融機関

「資金調達の助言」が58.4%と最も高く、次いで「金融機関との折衝の助言」が22.6%、「後継者の確保」が17.3%となっている。



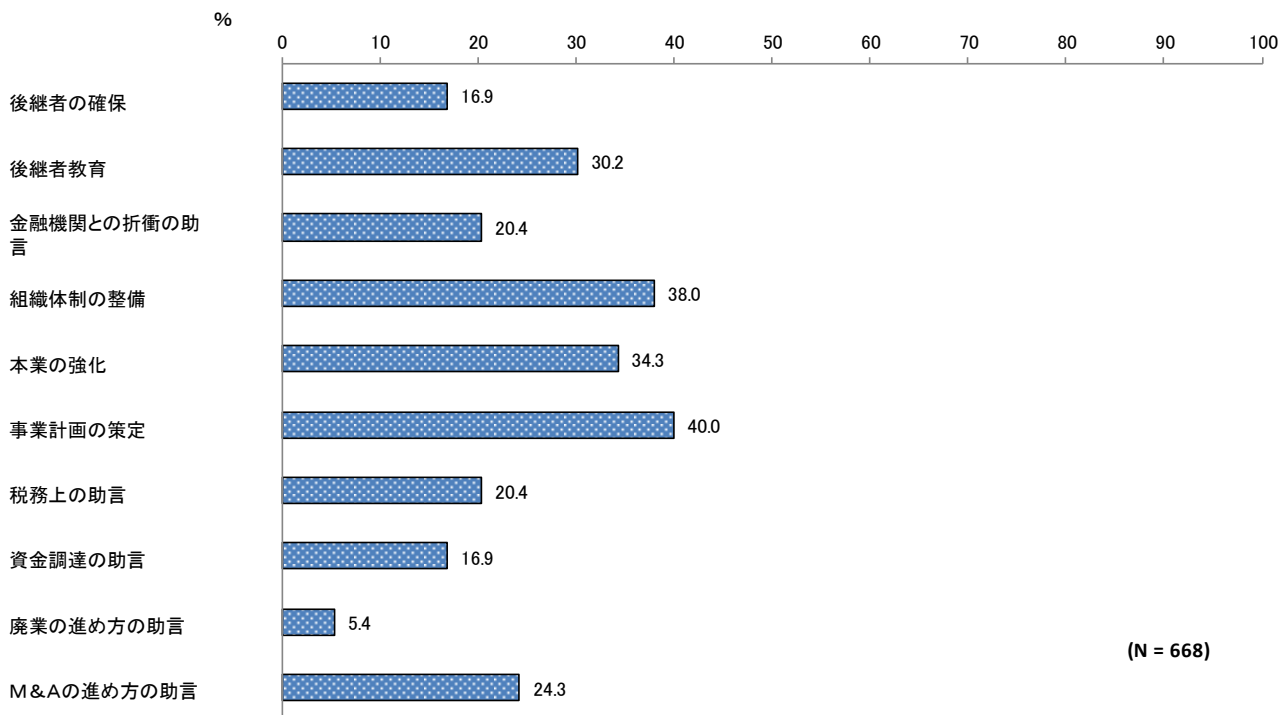
8. 弁護士

「M&Aの進め方の助言」が23.7%と最も高く、次いで「組織体制の整備」が21.5%、「後継者の確保」が18.6%となっている。



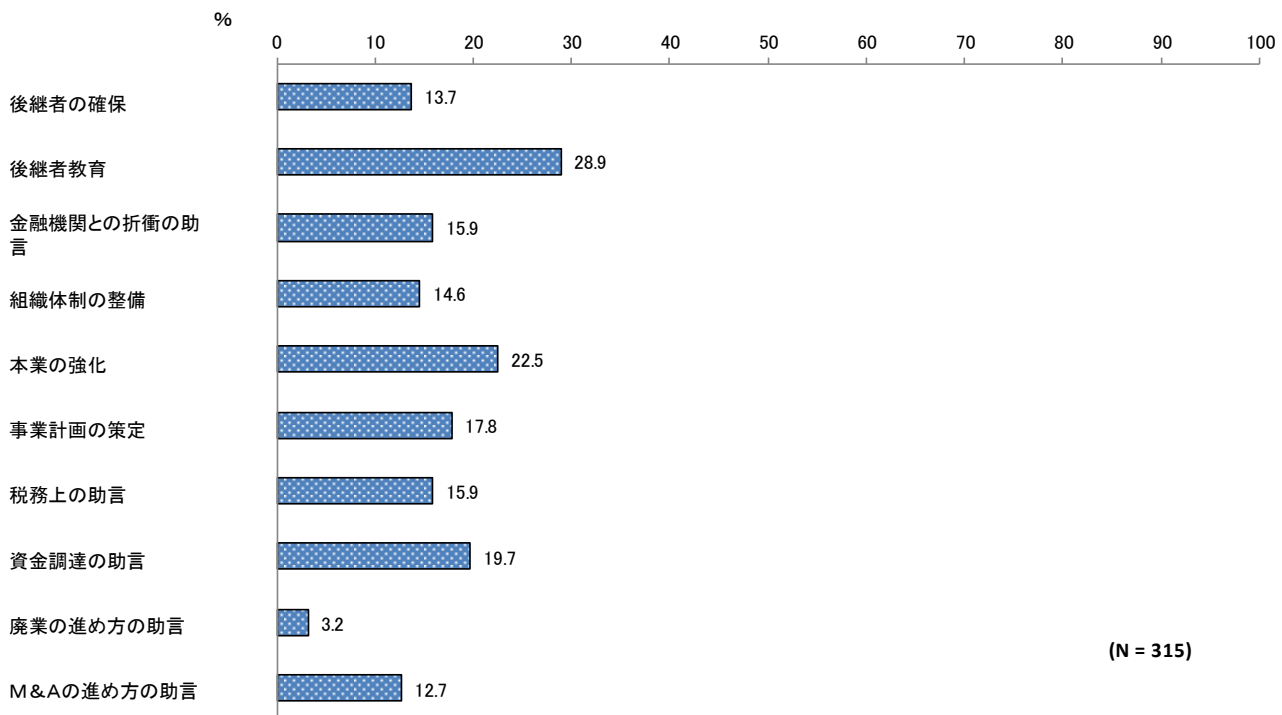
9. 経営コンサルタント

「事業計画の策定」が40.0%と最も高く、次いで「組織体制の整備」が38.0%、「本業の強化」が34.3%となっている。



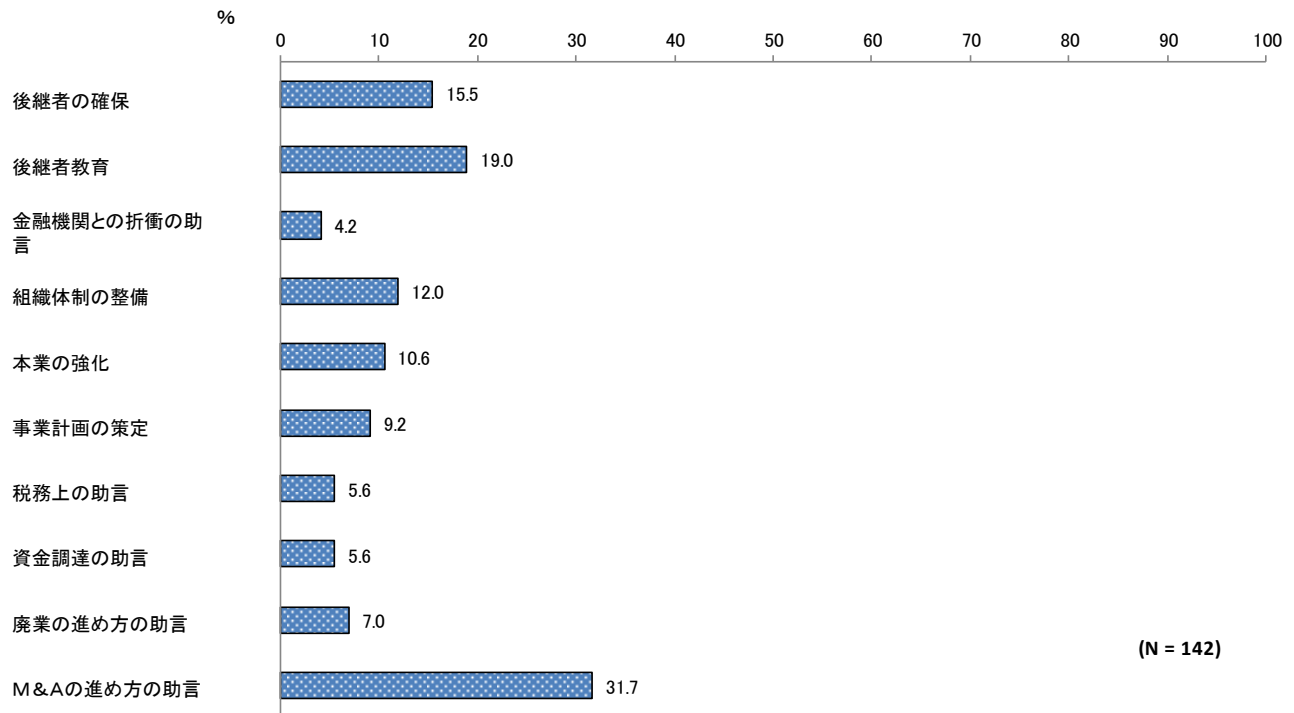
10. 商工会・商工会議所

「後継者教育」が28.9%と最も高く、次いで「本業の強化」が22.5%、「資金調達の助言」が19.7%となっている。



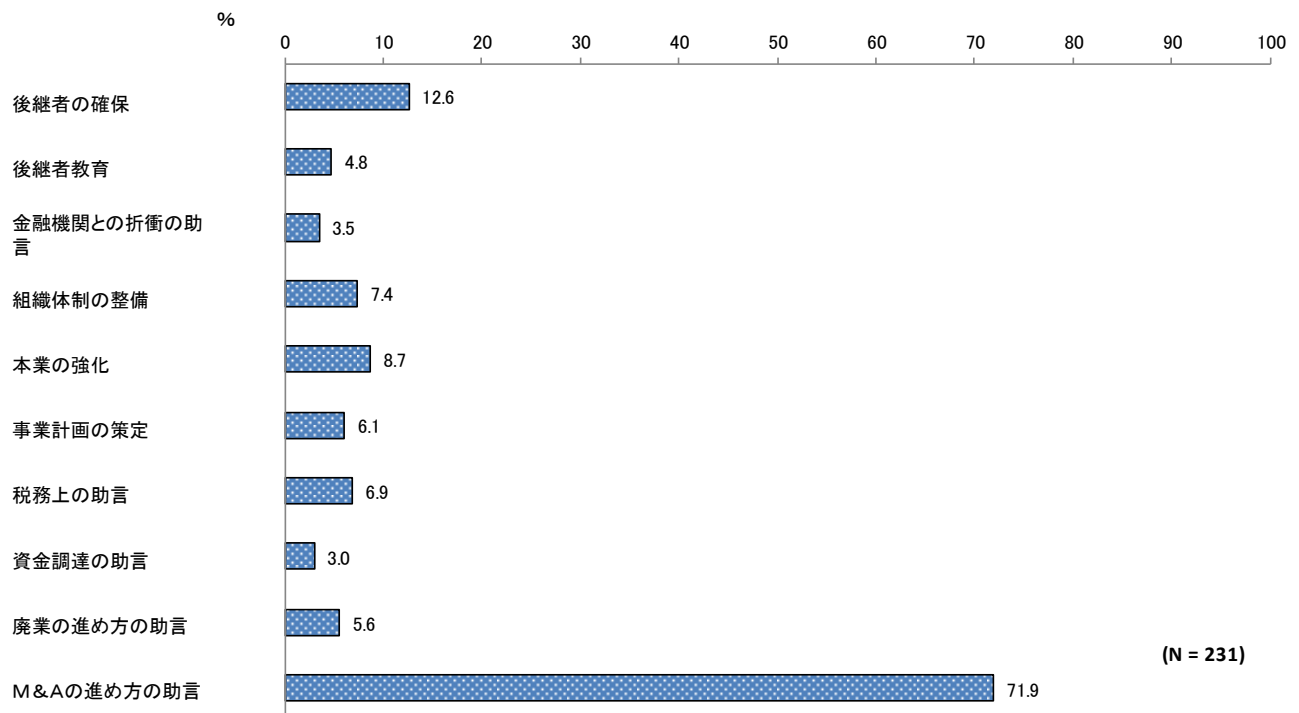
11. 事業引継ぎ支援センター

「M&Aの進め方の助言」が31.7%と最も高く、次いで「後継者教育」が19.0%、「後継者の確保」が15.5%となっている。



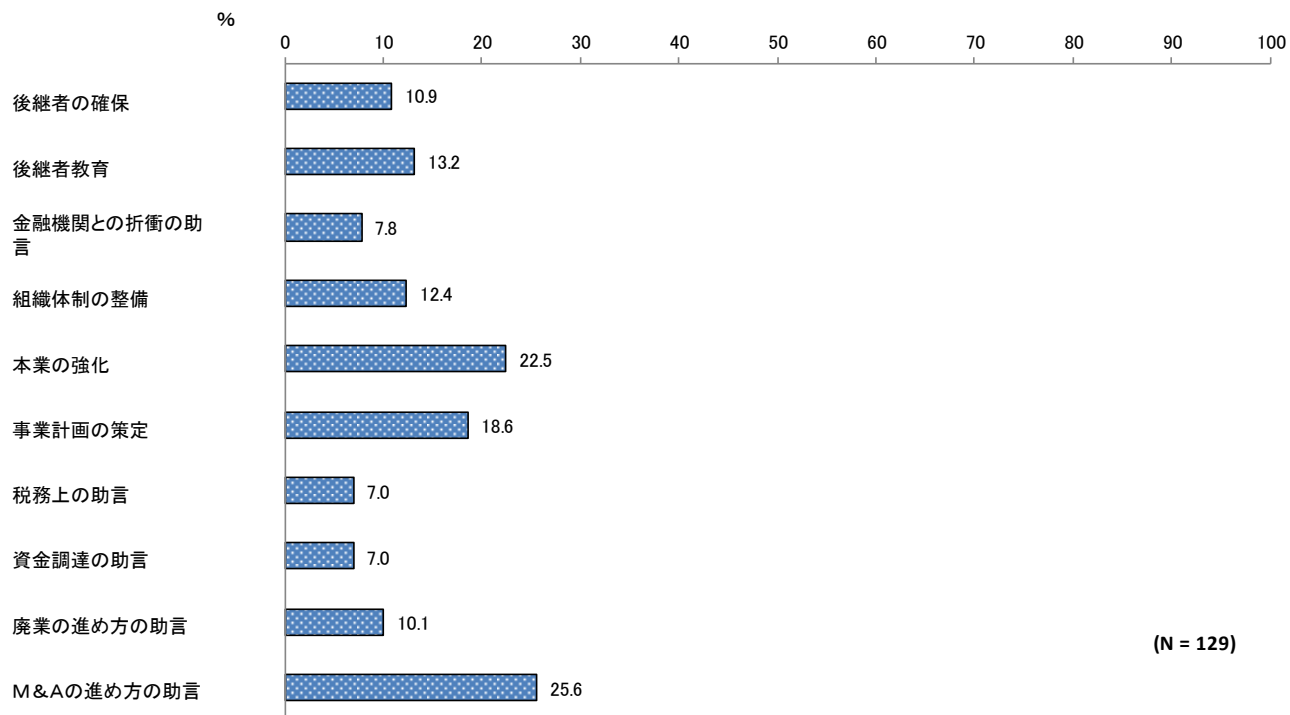
12. 民間のM&A仲介業者

「M&Aの進め方の助言」が71.9%と最も高く、次いで「後継者の確保」が12.6%、「本業の強化」が8.7%となっている。



13. よろず支援拠点

「M&Aの進め方の助言」が25.6%と最も高く、次いで「本業の強化」が22.5%、「事業計画の策定」が18.6%となっている。

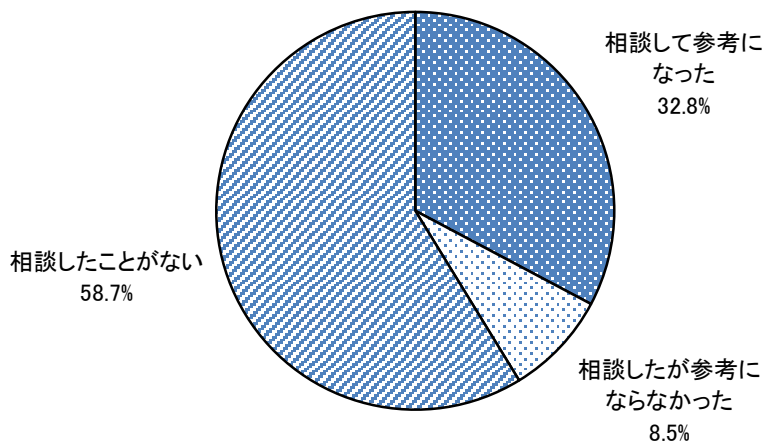


問 40. 経営・資産の引き継ぎや廃業、M&Aを検討する上で、過去の相談状況について以下の項目ごとにご回答ください。

1. 親族、友人・知人

「相談したことがない」が58.7%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が32.8%、「相談したが参考にならなかった」が8.5%となっている。

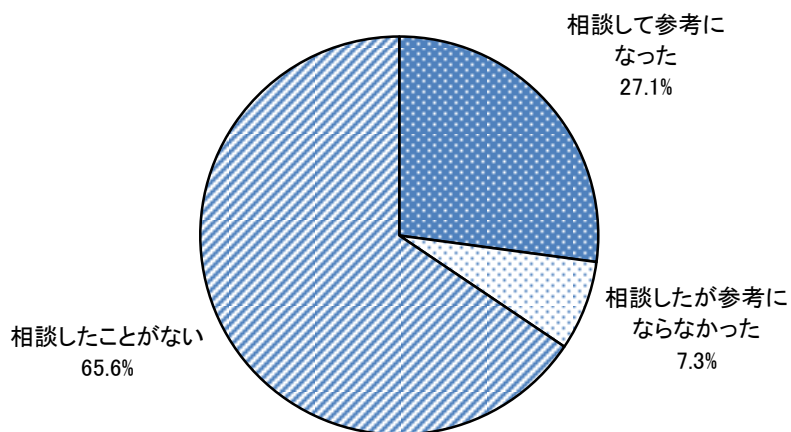
(N = 2662)



2. 親族以外の役員・従業員

「相談したことがない」が65.6%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が27.1%、「相談したが参考にならなかった」が7.3%となっている。

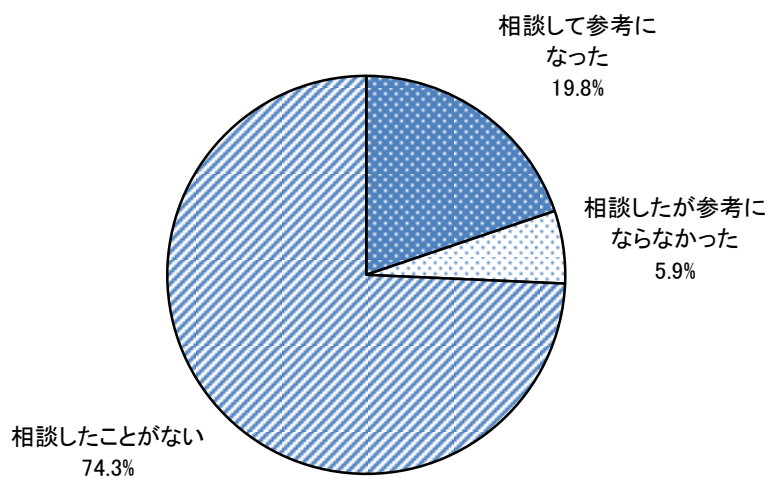
(N = 2564)



3. 取引先の経営者

「相談したことがない」が74.3%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が19.8%、「相談したが参考にならなかった」が5.9%となっている。

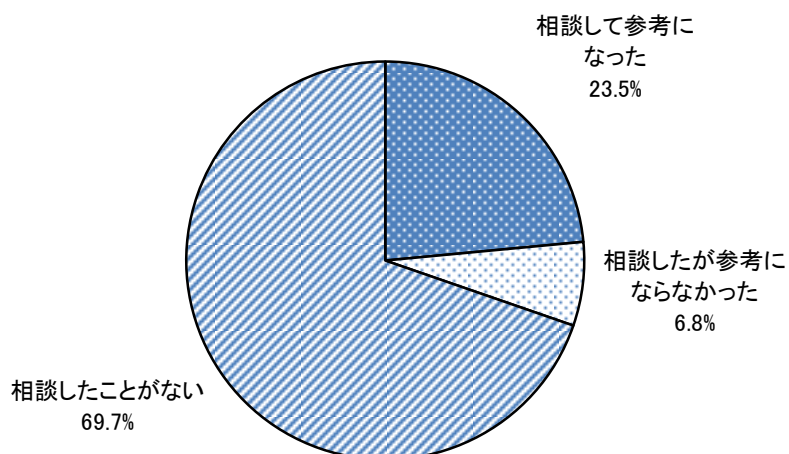
(N = 2508)



4. 他社の経営者

「相談したことがない」が69.7%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が23.5%、「相談したが参考にならなかった」が6.8%となっている。

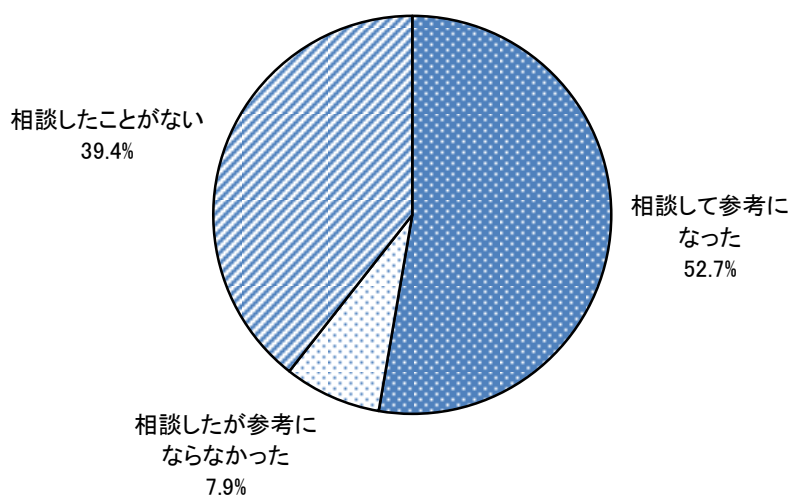
(N = 2515)



5. 顧問の税理士・公認会計士

「相談して参考になった」が52.7%と最も高く、次いで「相談したことがない」が39.4%、「相談したが参考にならなかった」が7.9%となっている。

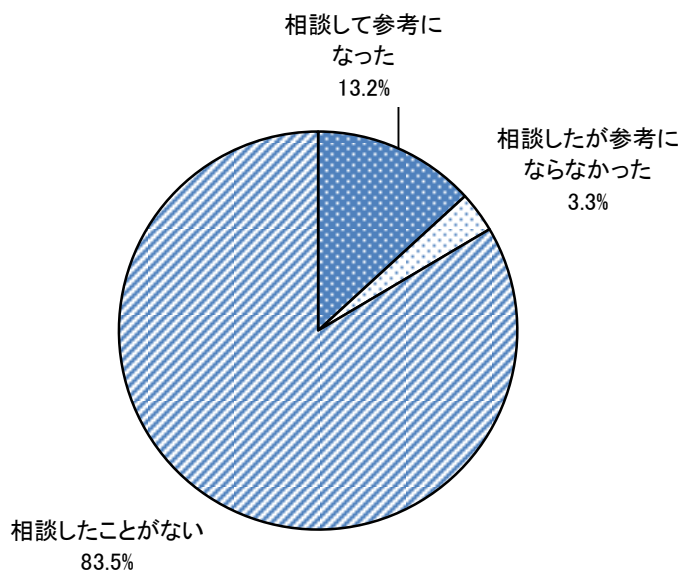
(N = 2827)



6. 顧問以外の税理士・公認会計士

「相談したことがない」が83.5%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が13.2%、「相談したが参考にならなかった」が3.3%となっている。

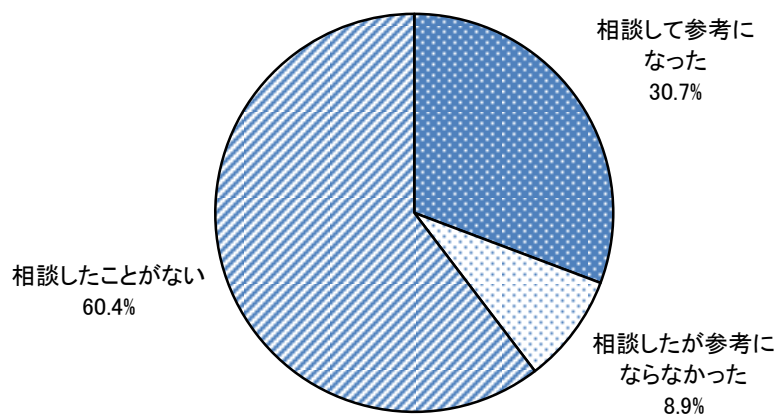
(N = 2471)



7. 取引金融機関

「相談したことがない」が60.4%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が30.7%、「相談したが参考にならなかった」が8.9%となっている。

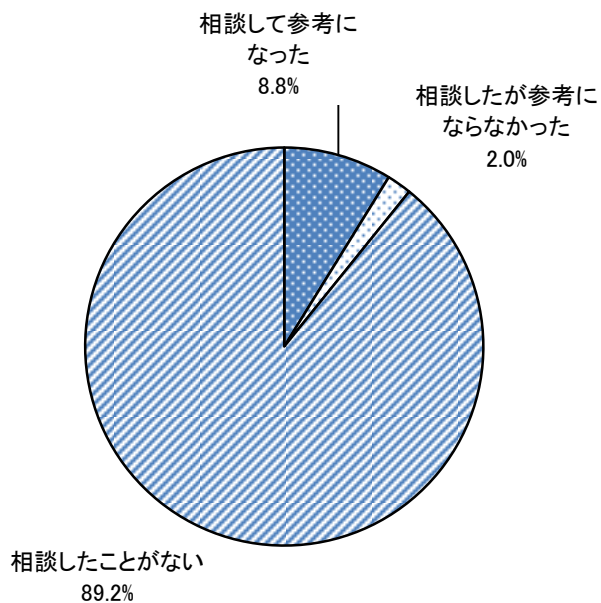
(N = 2638)



8. 弁護士

「相談したことがない」が 89.2%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が 8.8%、「相談したが参考にならなかった」が 2.0%となっている。

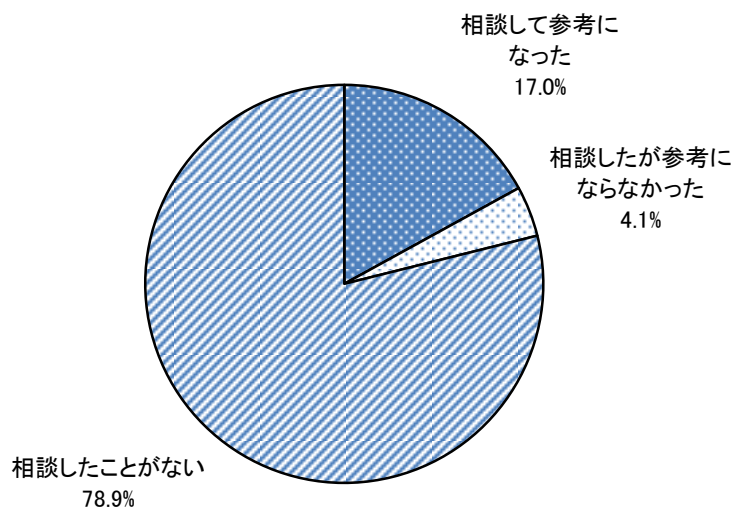
(N = 2409)



9. 経営コンサルタント（中小企業診断士、司法書士、行政書士含む）

「相談したことがない」が 78.9%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が 17.0%、「相談したが参考にならなかった」が 4.1%となっている。

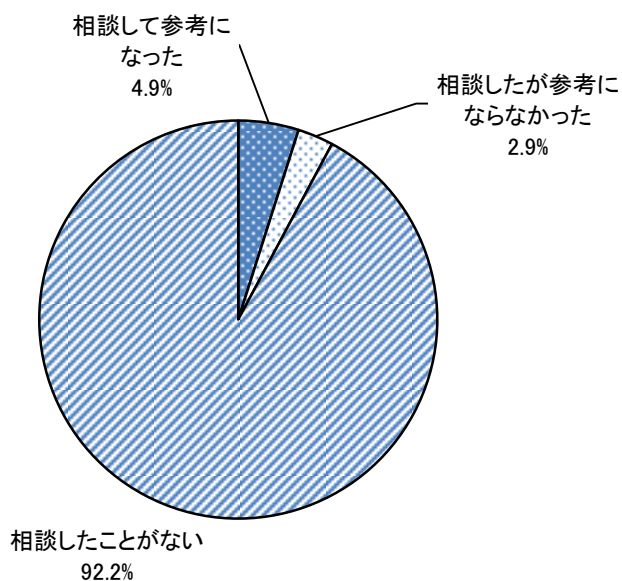
(N = 2495)



10. 商工会・商工会議所

「相談したことがない」が 92.2%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が 4.9%、「相談したが参考にならなかった」が 2.9%となっている。

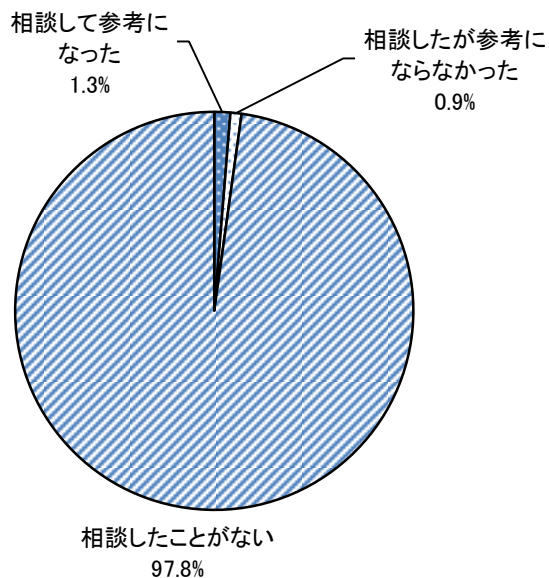
(N = 2414)



11. 事業引継ぎ支援センター

「相談したことがない」が 97.8%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が 1.3%、「相談したが参考にならなかった」が 0.9%となっている。

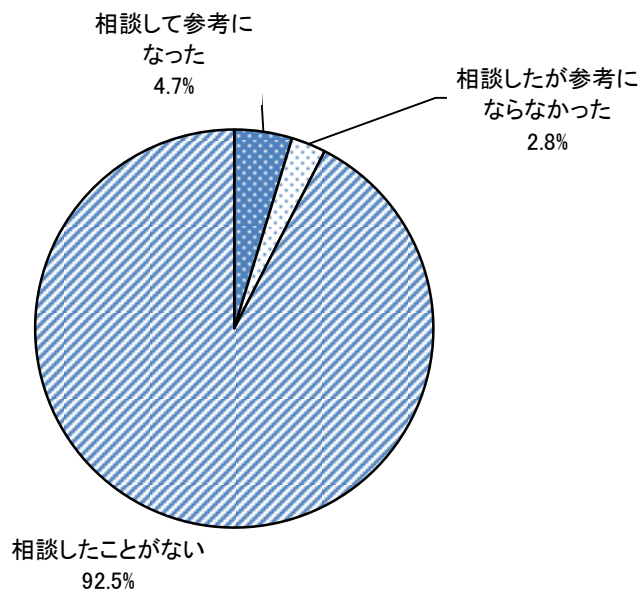
(N = 2378)



12. 民間のM&A仲介業者

「相談したことがない」が 92.5%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が 4.7%、「相談したが参考にならなかった」が 2.8%となっている。

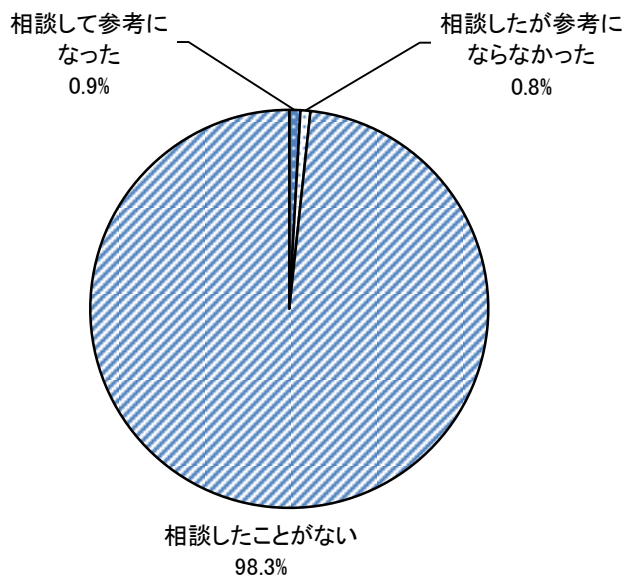
(N = 2408)



13. よろず支援拠点

「相談したことがない」が 98.3%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が 0.9%、「相談したが参考にならなかった」が 0.8%となっている。

(N = 2378)

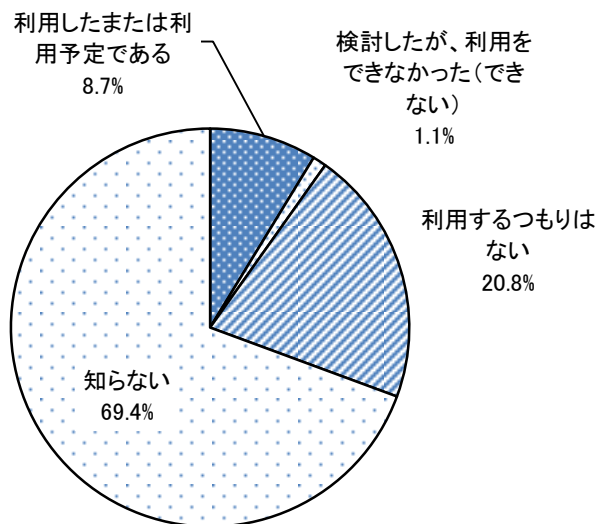


問 41. 各種支援施策や支援制度について、以下の項目ごとにご回答ください。

1. ローカルベンチマークを用いた自社状況の把握

「知らない」が69.4%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が20.8%、「利用したまたは利用予定である」が8.7%となっている。

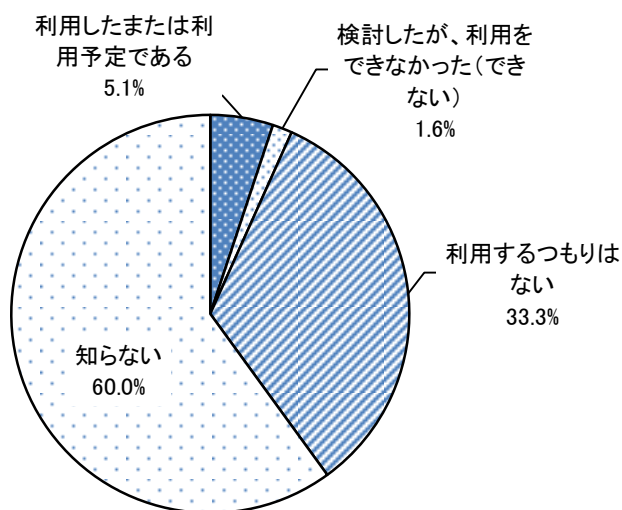
(N = 3270)



2. 経営改善支援センターによる経営改善計画の策定支援

「知らない」が60.0%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が33.3%、「利用したまたは利用予定である」が5.1%となっている。

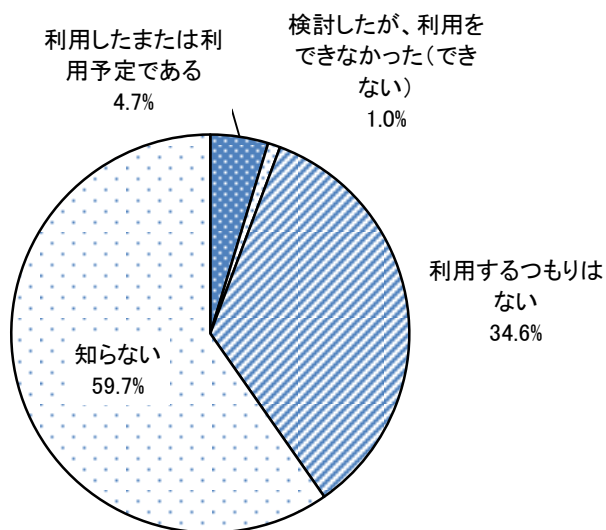
(N = 3263)



3. 中小企業再生支援協議会による再生計画の策定

「知らない」が59.7%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が34.6%、「利用したまたは利用予定である」が4.7%となっている。

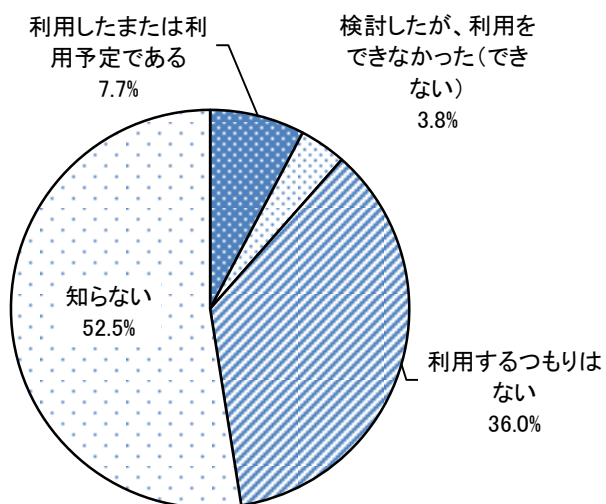
(N = 3256)



4. 中小企業大学校での後継者教育

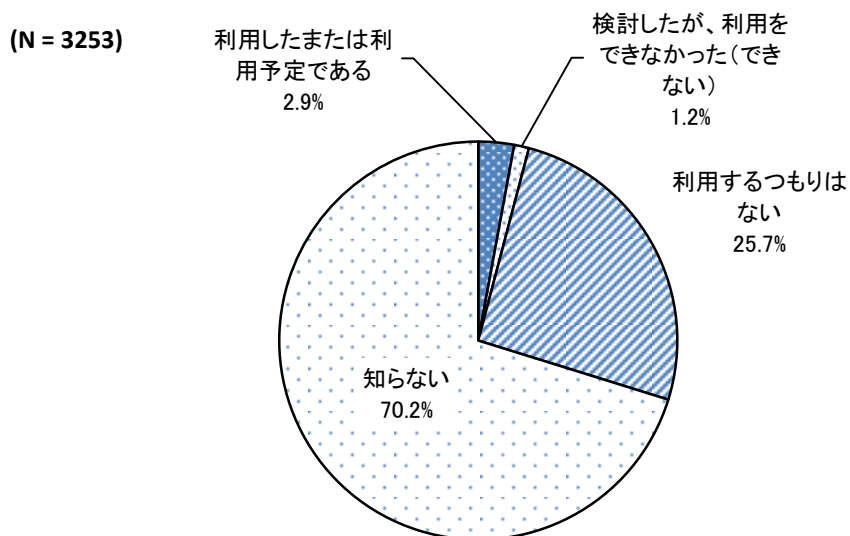
「知らない」が52.5%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が36.0%、「利用したまたは利用予定である」が7.7%となっている。

(N = 3266)



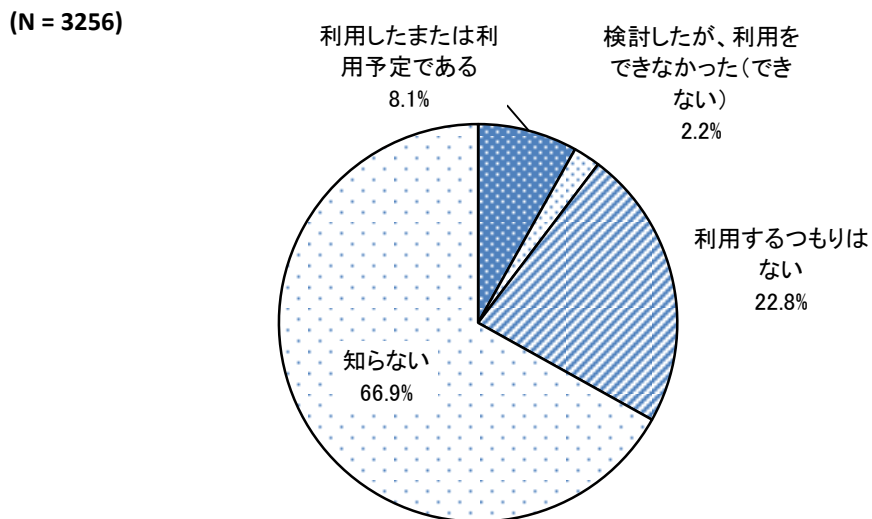
5. ミラサボによる専門家派遣

「知らない」が70.2%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が25.7%、「利用したまたは利用予定である」が2.9%となっている。



6. 経営承継円滑化法に基づく、民法の特例

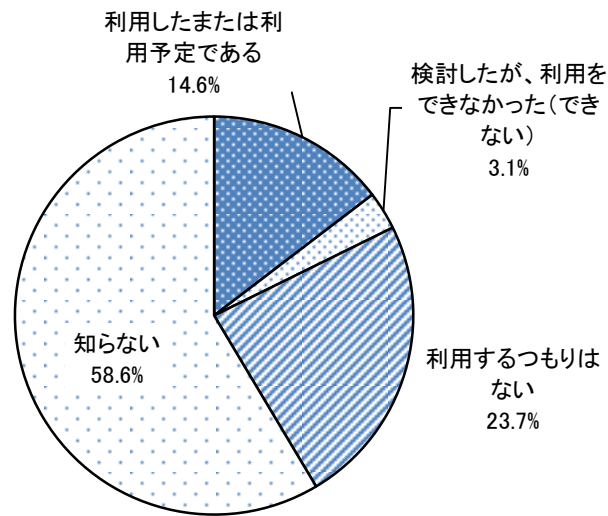
「知らない」が66.9%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が22.8%、「利用したまたは利用予定である」が8.1%となっている。



7. 事業承継税制

「知らない」が58.6%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が23.7%、「利用したまたは利用予定である」が14.6%となっている。

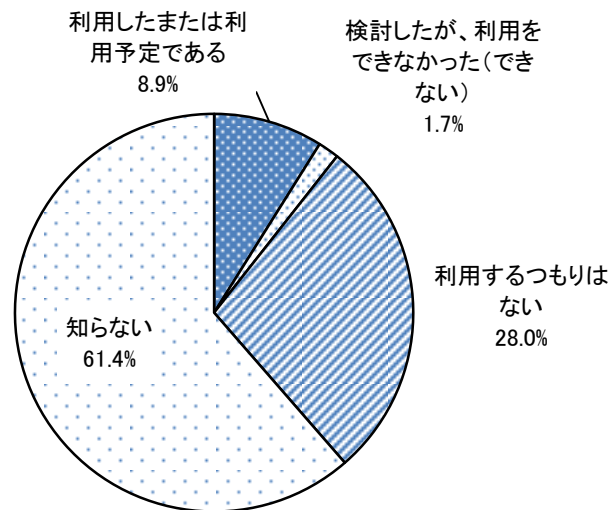
(N = 3259)



8. 小規模宅地等の特例

「知らない」が61.4%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が28.0%、「利用したまたは利用予定である」が8.9%となっている。

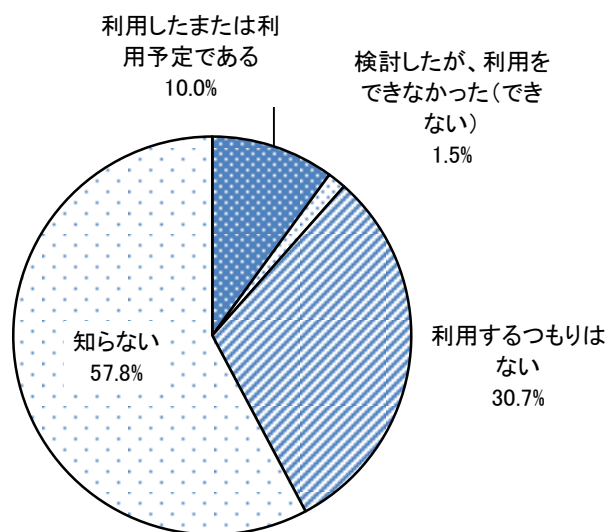
(N = 3230)



9. 事業承継時の金融支援制度

「知らない」が57.8%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が30.7%、「利用したまたは利用予定である」が10.0%となっている。

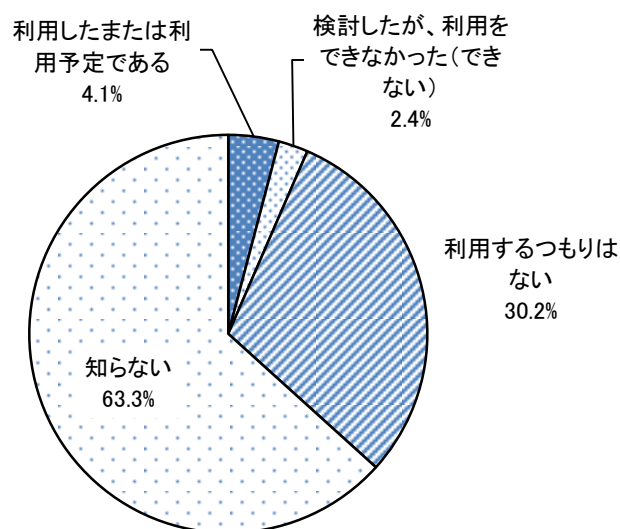
(N = 3256)



10. 中小企業投資育成会社による安定株主対策

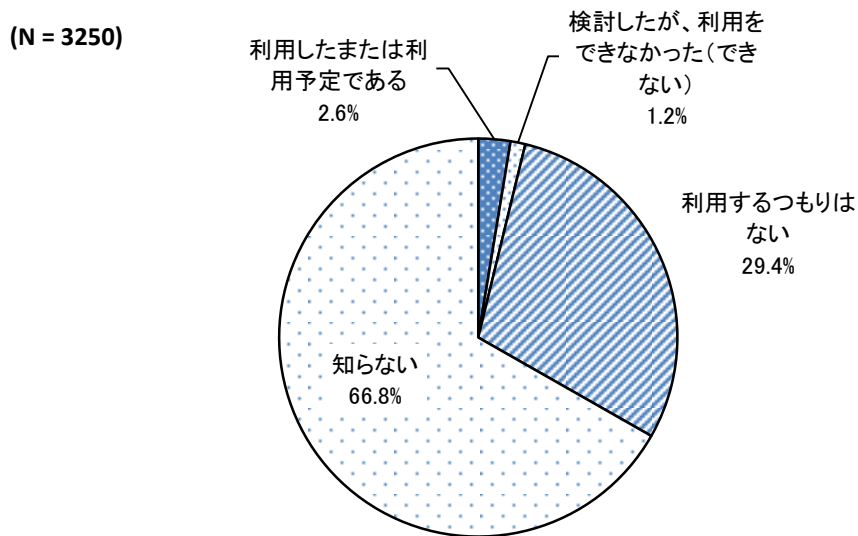
「知らない」が63.3%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が30.2%、「利用したまたは利用予定である」が4.1%となっている。

(N = 3255)



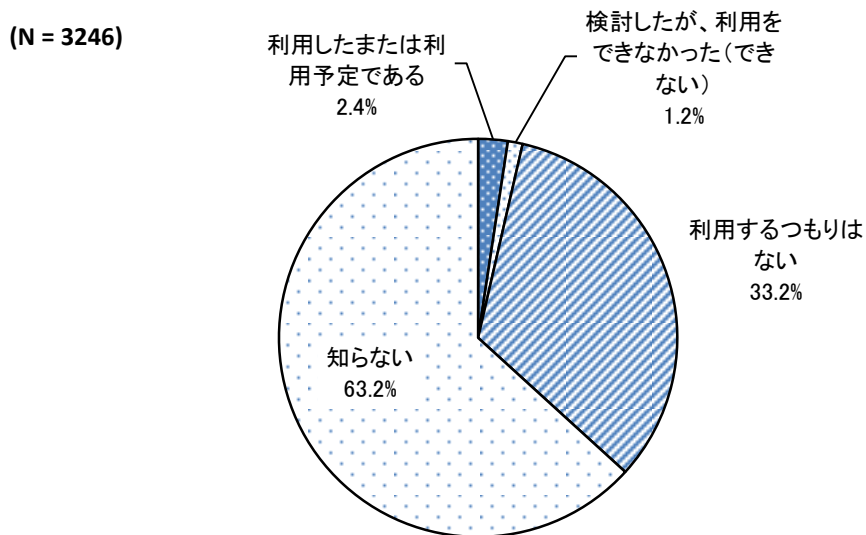
11. 中小機構の中小企業成長ファンドを利用した事業承継支援

「知らない」が66.8%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が29.4%、「利用したまたは利用予定である」が2.6%となっている。



12. 事業引継ぎ支援センターによる M&A マッチング

「知らない」が63.2%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が33.2%、「利用したまたは利用予定である」が2.4%となっている。



2. 小規模企業向け調査結果

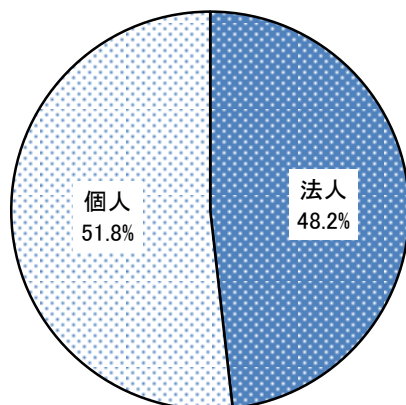
(1) 貴社の概況について

問 1. 貴社の事業概要についてご回答ください。

(1) 1. 組織形態

「法人」は 48.2%、「個人」は 51.8%であった。

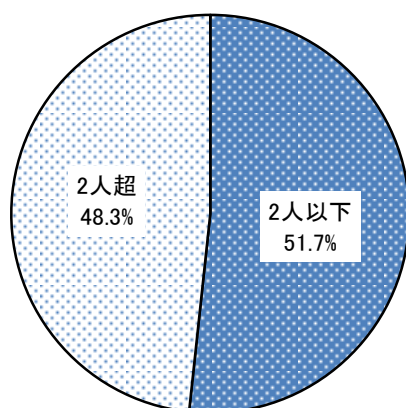
(N = 3984)



(2) 従業員数（常時雇用するパート・アルバイトを含み、役員・臨時雇用者・派遣労働者は除く）

「2人以下」は 51.7%、「2人超」が 48.3%であった。

(N = 3952)



(3) 創業年（西暦）

創業年（西暦）は平均で、1895.36年となった。

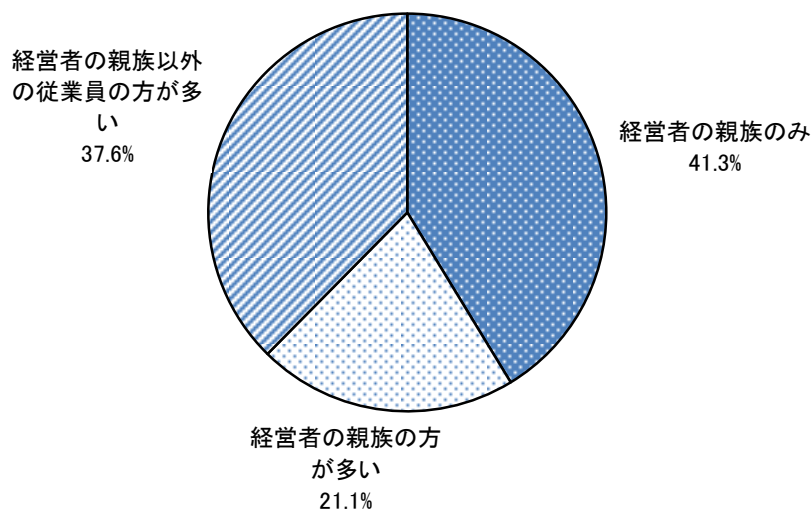
（単位：年）

	全 体	平 均
全 体	3893	1895.36
	100.0	

(4) 従業員構成

「経営者の親族のみ」が41.3%と最も高く、次いで「経営者の親族以外の従業員の方が多い」が37.6%、「経営者の親族の方が多い」が21.1%となっている。

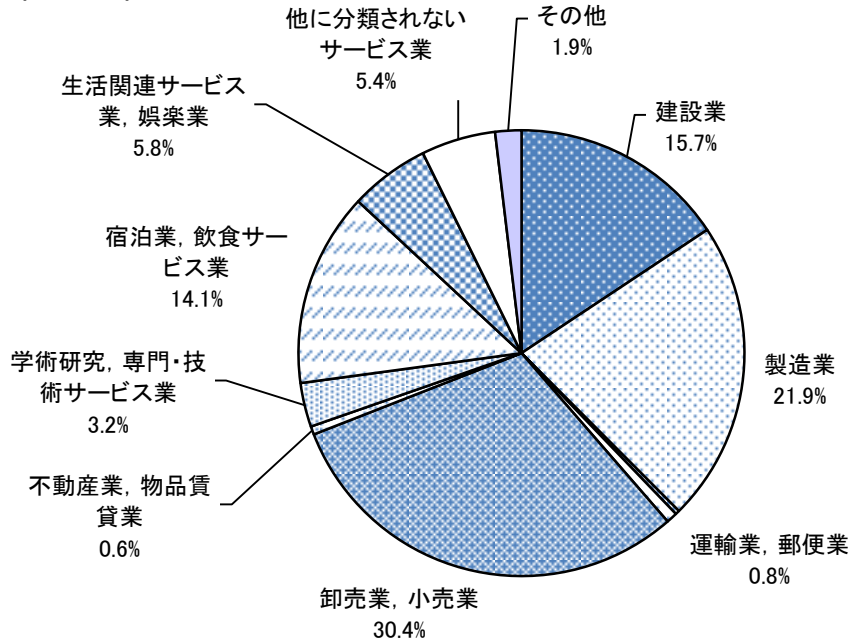
(N = 3781)



(5) 業種

「卸売業、小売業」が30.4%と最も高く、次いで「製造業」が21.9%、「建設業」が15.7%となっている。

(N = 3968)

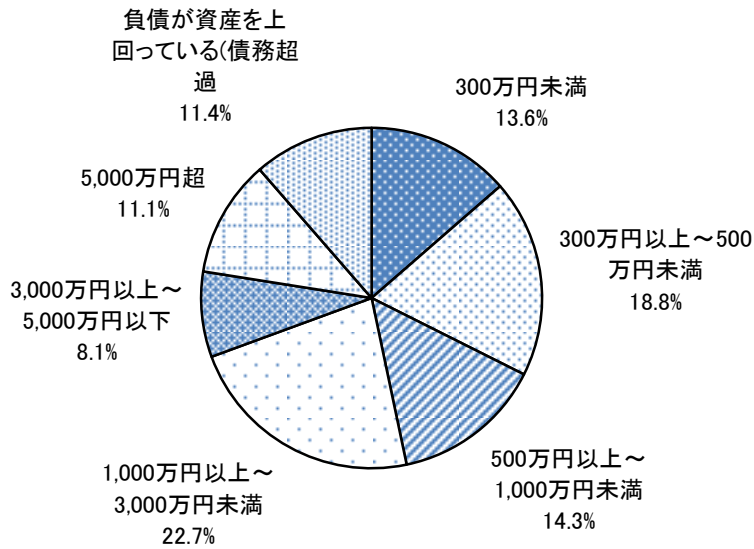


その他の業種		
保険業	染色業	管工事業
医療、福祉	観光農園	カーディーラー
時計修理業	自動車整備業	建築塗装会社
医療業	印刷業	保険代理業
印刷業	縫製・販売	採石業
飲食業	配管業	電気管理
療術業	電機工事業	土地家屋調査
自動車整備業	イベント事業	学習塾
農林水産業	酒類製造・販売業	太陽光発電の充電
療術業	広告美術業	鯉養殖業
水産業	漁業(養魚場)	設備工事業
模型制作	測量・土木設計	自動車修理販売
農業	倉庫業	観光植物園
美容室	農業	自動車修理
保険代理店	太陽光発電事業、イベント企画	自動車修販業
看板製作・美術広告制作	造園業	無店舗小売業
発電事業	印刷 書籍販売	酒類製造販売
請負業	観光農園 果物卸小売	石材販売
動物病院	鮮魚加工販売	建物施設管理サービス業
素材生産業界	社会保険労務士	機械修理
鳥獣捕獲ワナ・フェンス販売施工管理	電気工事業	農業
社会保険労務士事務所	獣医業	印刷業
自動車整備業	製陶業	水産加工業
NPO	印鑑製造小売業	広告企画・制作業
機械設備等の保守管理	看板製作	

(6) 純資産額

「1,000万円以上～3,000万円未満」が22.7%と最も高く、次いで「300万円以上～500万円未満」が18.8%、「500万円以上～1,000万円未満」が14.3%となっている。

(N = 1882)

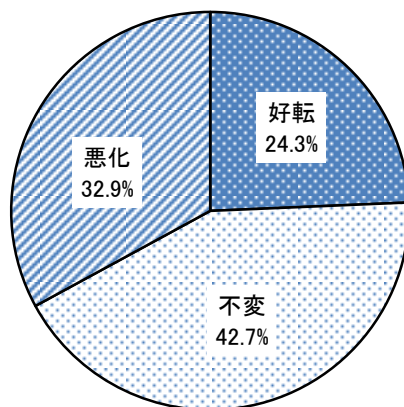


(7) 直近3年間の業況について

1. 売上高

「不変」が42.7%と最も高く、次いで「悪化」が32.9%、「好転」が24.3%となっている。

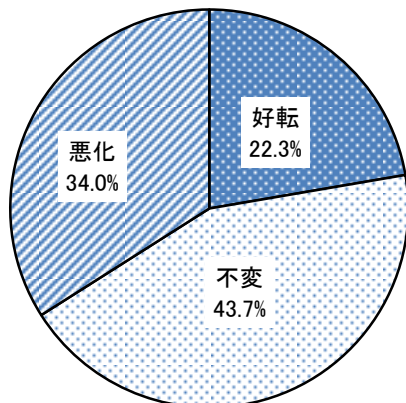
(N = 3955)



2. 収益

「不変」が43.7%と最も高く、次いで「悪化」が34.0%、「好転」が22.3%となっている。

(N = 3917)

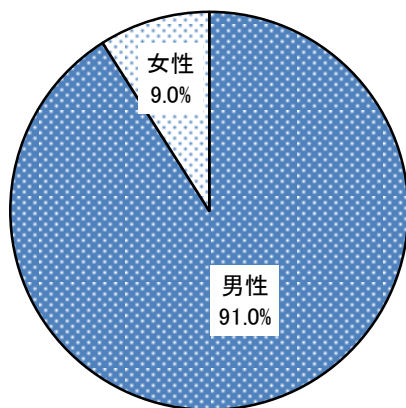


(2)現在の経営者について

問 2. 性別についてご回答ください。

「男性」は91.0%、「女性」は9.0%であった。

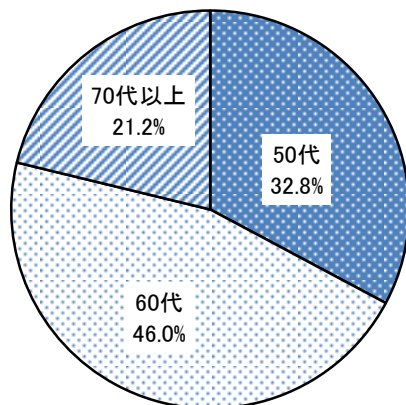
(N = 3959)



問 3. 年齢についてご回答ください (2016 年 10 月 31 日現在)。

「60代」が46.0%と最も高く、次いで「50代」が32.8%、「70代以上」が21.2%となっている。

(N = 3775)

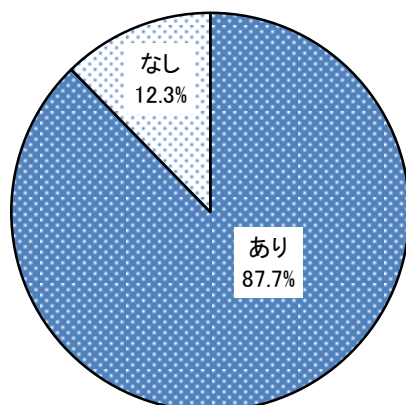


問 4. 家族構成についてご回答ください。

(1) 配偶者

「あり」は87.7%、「なし」は12.3%であった。

(N = 3946)



(2) 子供の人数 (いない場合は、「0」をご入力ください)

子供の人数は、「男」が平均 1.17 人、「女」が平均 1.05 人となった。

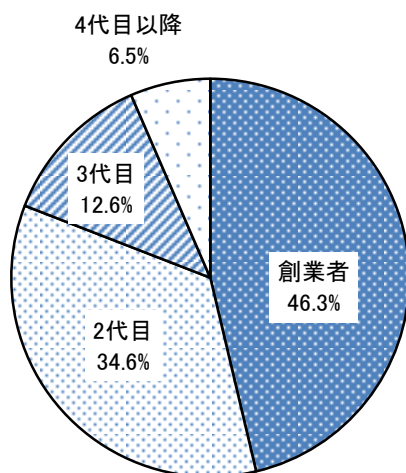
(単位：人)

	全 体	【子供:男】	【子供:女】
		平 均	平 均
全 体	3745	1.17	1.05
	100.0		

問 5. 経営者として何代目ですか。

「創業者」が 46.3%と最も高く、次いで「2代目」が 34.6%、「3代目」が 12.6%となっている。

(N = 3969)

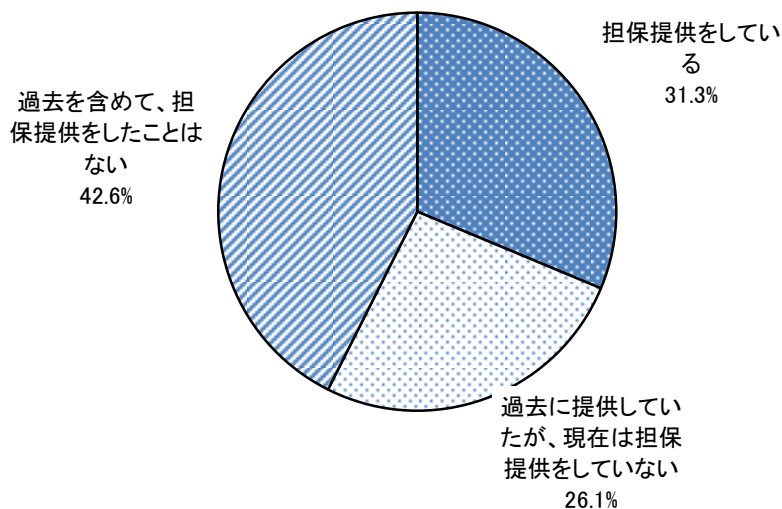


問 6. 事業用資産を除く、経営者や親族の個人資産（自宅や、預金・有価証券等の動産）の金融機関等への担保提供についてお伺いします。

(1) 経営者や親族が事業用資産を除く個人資産を金融機関等に担保提供をしていますか。

「過去を含めて、担保提供をしたことはない」が 42.6%と最も高く、次いで「担保提供をしている」が 31.3%、「過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない」が 26.1%となっている。

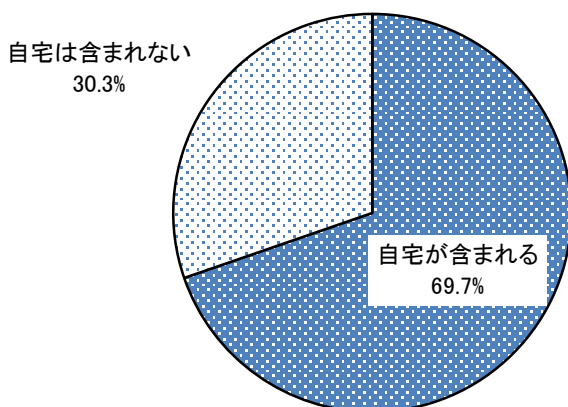
(N = 3974)



(2) (1) で「1. 担保提供をしている」または「2. 過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない」と回答した方にお伺いします。経営者や親族が担保提供している個人資産に自宅は含まれますか。

「自宅が含まれる」は 69.7%、「自宅は含まれない」は 30.3%であった。

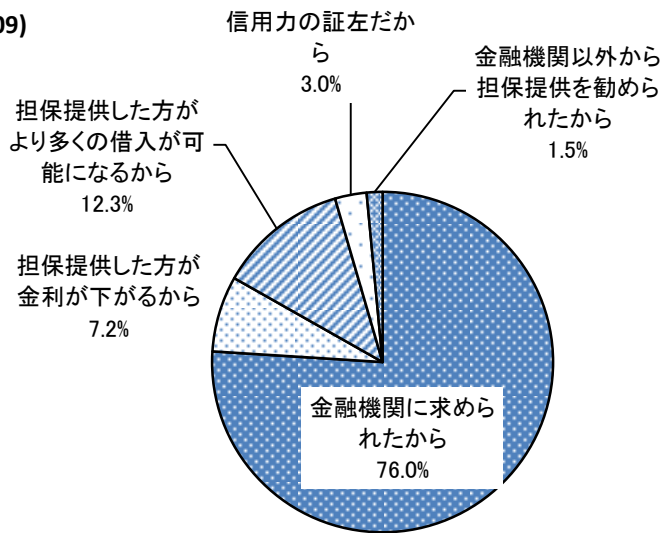
(N = 2226)



(3) (1) で「1. 担保提供をしている」または「2. 過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない」と回答した方にお伺いします。経営者や親族又はそれ以外の個人が担保提供している（または、過去に提供していた）理由は以下のうちのどれに含まれますか。

「金融機関に求められたから」が 76.0%と最も高く、次いで「担保提供した方がより多くの借入が可能になるから」が 12.3%、「担保提供した方が金利が下がるから」が 7.2%となっている。

(N = 2209)

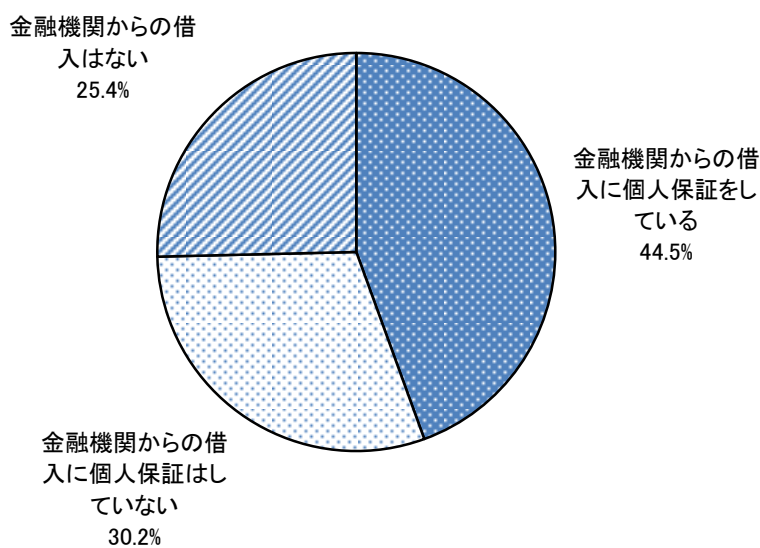


問 7. 経営者や親族などの金融機関向け個人保証についてお伺いします。

(1) 金融機関からの借入に個人保証をしていますか。

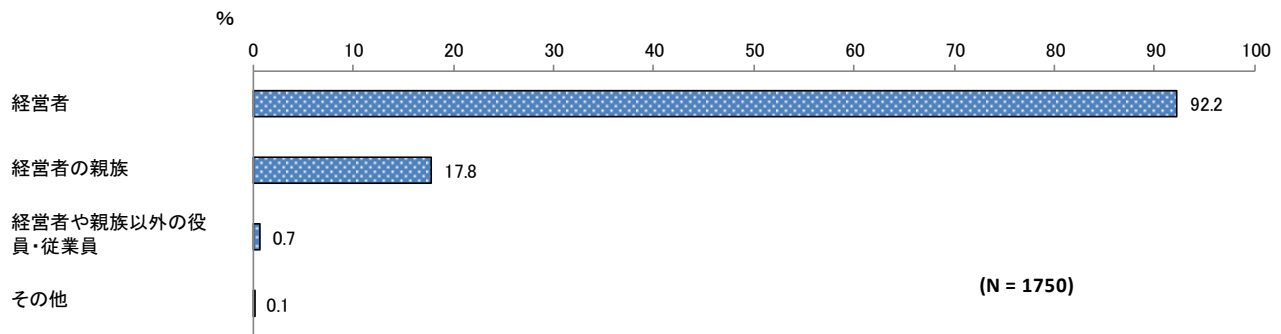
「金融機関からの借入に個人保証をしている」が 44.5%と最も高く、次いで「金融機関からの借入に個人保証はしていない」が 30.2%、「金融機関からの借入はない」が 25.4%となっている。

(N = 3959)



(2) (1) で「1. 金融機関からの借入に個人保証をしている」と回答した方にお伺いします。どなたが個人保証を提供していますか（複数回答可）。

「経営者」が 92.2%と最も高く、次いで「経営者の親族」が 17.8%、「経営者や親族以外の役員・従業員」が 0.7%となっている。

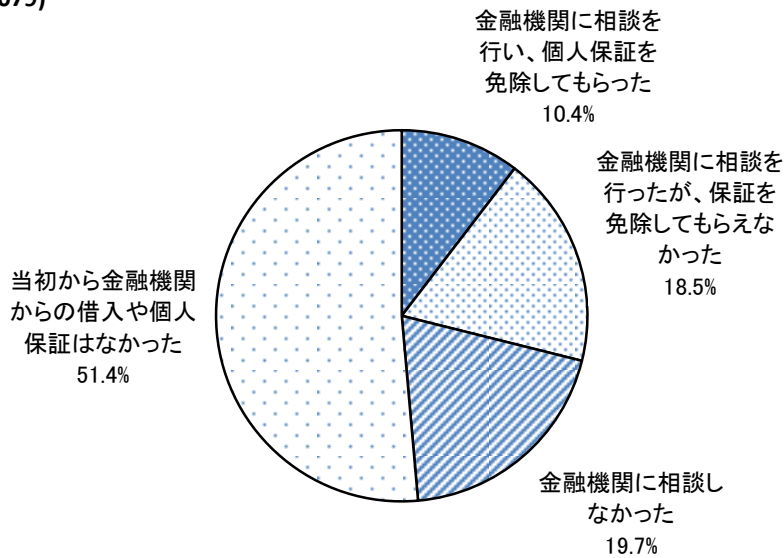


その他の回答としては「保証協会」が確認された。

(3) 2代目以降の経営者にお伺いします。会社や事業を引き継いだ際に、金融機関からの借入に対する個人保証についてどのような対応をとりましたか。

「当初から金融機関からの借入や個人保証はなかった」が 51.4%と最も高く、次いで「金融機関に相談しなかった」が 19.7%、「金融機関に相談を行ったが、保証を免除してもらえなかった」が 18.5%となっている。

(N = 2079)



■金融機関に相談しなかった理由

個人保証をすることが当たり前だと思っていたとする回答が 18 件で最も多く、次いでそのまま保証を継続したが 14 件となり、これらの回答が多い点は中規模企業と同様である。

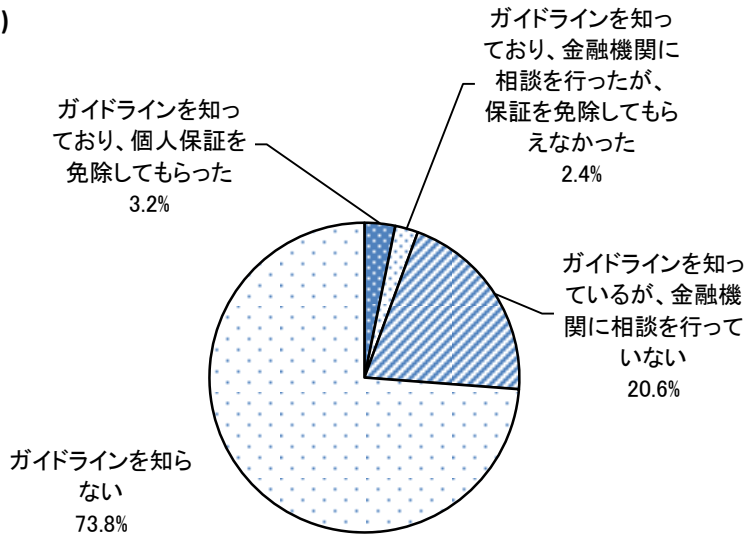
一方で、借入予定がないなどの回答も 18 件ほど確認され、中規模企業に比べると資金需要はそれほど旺盛ではない面もみられる。

保証の免除などについて知らなかったとする回答は 6 件、免除は難しいと考えていた、また金融機関から個人保証を求められたなどの回答は、ともに 4 件であった。

(4) 経営者保証を提供せず融資を受ける際や保証債務の整理の際のルールを定めた、「経営者保証に関するガイドライン」について最も近いものを1つご回答ください。

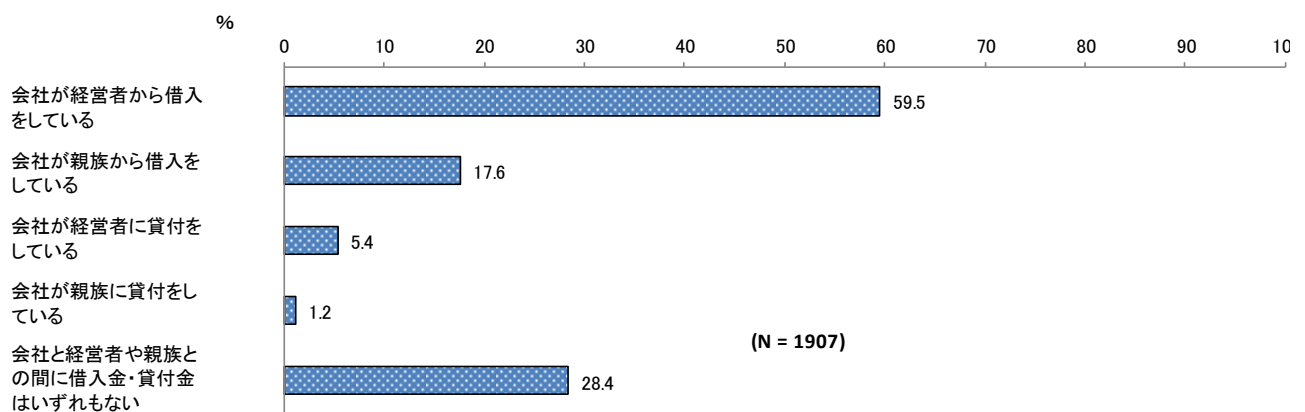
「ガイドラインを知らない」が73.8%と最も高く、次いで「ガイドラインを知っているが、金融機関に相談を行っていない」が20.6%、「ガイドラインを知っており、個人保証を免除してもらった」が3.2%となっている。

(N = 3932)



問 8. 会社と経営者や親族との間に借入金や貸付金はありますか(複数回答可)。【個人事業主の方】は問 9へ進んでください。

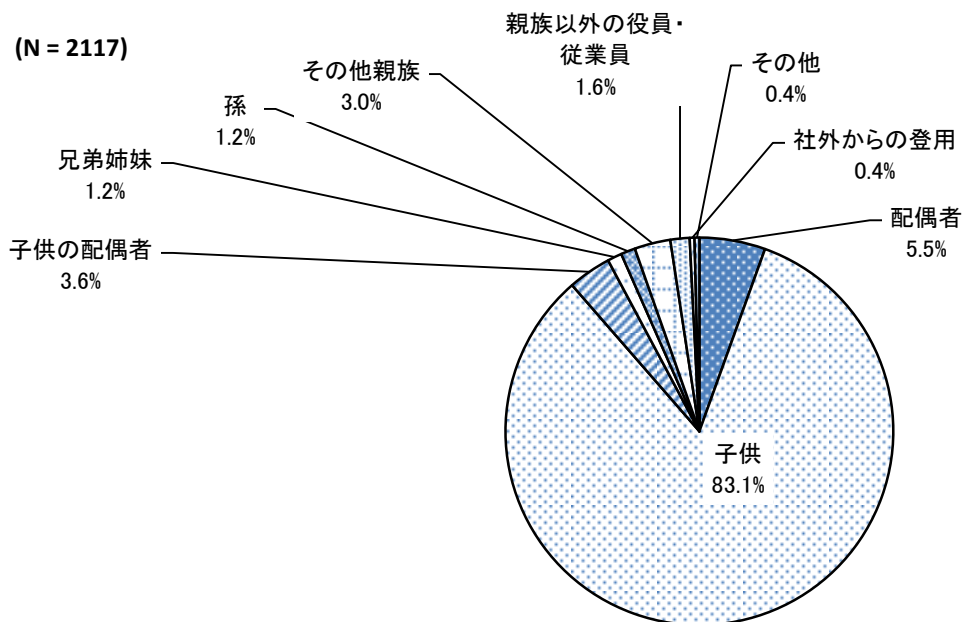
「会社が経営者から借入をしている」が59.5%と最も高く、次いで「会社と経営者や親族との間に借入金・貸付金はいずれもない」が28.4%、「会社が親族から借入をしている」が17.6%となっている。



問9. 2代目以降の経営者にお伺いします。

(1) 先代経営者との関係についてご回答ください。

「子供」が83.1%と最も高く、次いで「配偶者」が5.5%、「子供の配偶者」が3.6%となっている。

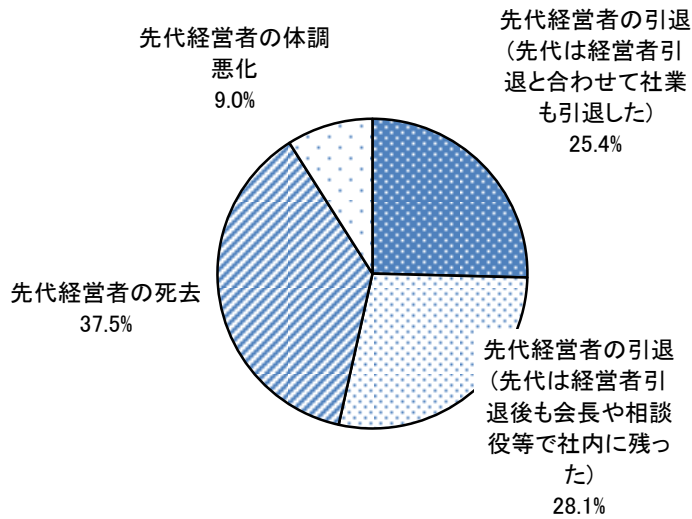


その他の回答
婿養子
義兄
養子
子供の夫
先代の娘婿

(2) あなたが先代経営者に代わり経営者に就任した契機について最も近いものを1つご回答ください。

「先代経営者の死去」が 37.5%と最も高く、次いで「先代経営者の引退(先代は経営者引退後も会長や相談役等で社内に残った)」が 28.1%、「先代経営者の引退 (先代は経営者引退と合わせて社業も引退した)」が 25.4%となっている。

(N = 2114)



(3) 会社や事業を引き継いだ時の年齢についてご回答ください。

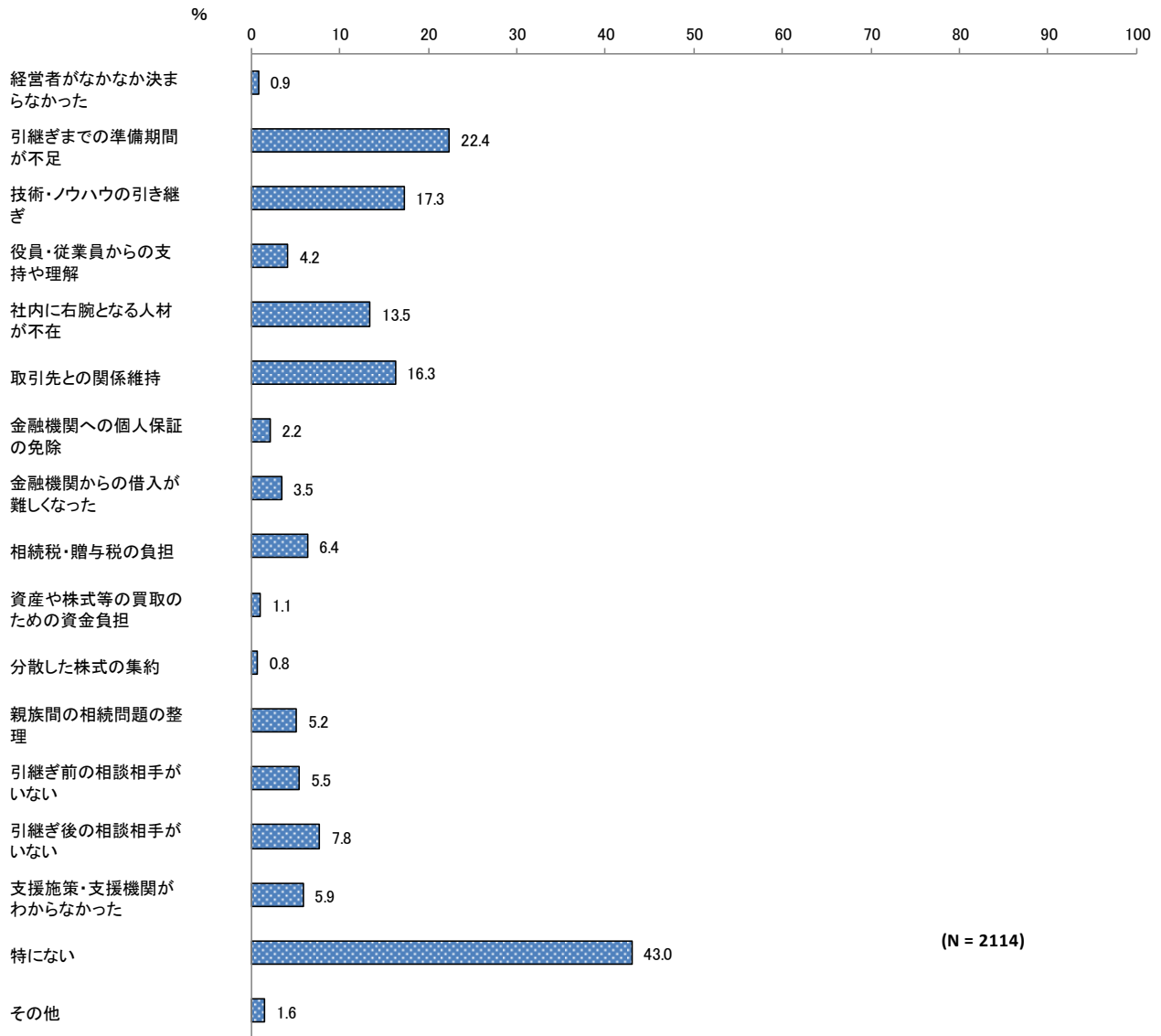
会社や事業を引き継いだ時の年齢は、平均 42.29 歳であった。

(単位：歳)

	全 体	平 均
全 体	2031	42.29
	100.0	

(4) 会社や事業を引継いだ際には、どのようなことが問題となりましたか（複数回答可）。

「特にない」が43.0%と最も高く、次いで「引継ぎまでの準備期間が不足」が22.4%、「技術・ノウハウの引き継ぎ」が17.3%となっている。

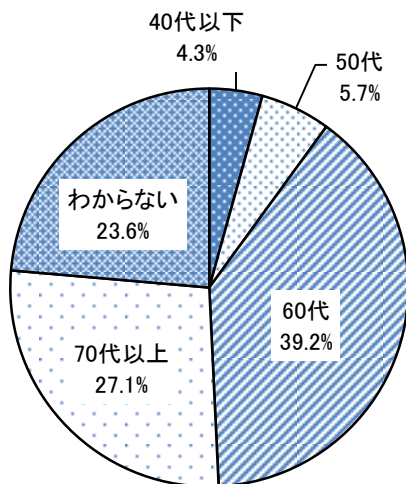


その他の回答	
経理事務等(4件)	共同創業者と一緒に経営参加で元々私が保障していたので問題なし
親(事業主)の高齢化	父から保険を引き継ぎした当初は、経営不安定だった
倒産間際で引き継いだ	実質経営は息子に移っていたが、名義変更で先代が執着し、時間がかかった
経理・申告(青色申告を始めたばかりだったので)など	家業として引き継いだ先代は植木販売業であり造園業は自分の代から始めた
先代の借入金返済	資産、負債の整理、金融機関との取り決め内容の把握
先代との経営方針の違い	引継ぎのタイミングが遅かった
酒小売業、タバコの免許名義変更手続きに苦労した	実際経営者であったので、問題はなかったが、経営の継続の不安
従業員の生活を守ること	社名変更により、手形や小切手の発行に手間取った。
先代の死去で急に継ぐ事になり、全般に良くわからなかった	事業を既に行っていたので特に問題は無かった
営業上の資格者不在、2年後に解消	借入金の引継ぎについて
個人経営から法人にしたため、特に問題はなかった	売上の減少
貸借対照表の作成	許認可に係る手続き

問 10. あなたが考える、経営者を退く年齢としてふさわしい年齢についてご回答ください。

「60代」が39.2%と最も高く、次いで「70代以上」が27.1%、「わからない」が23.6%となっている。

(N = 3960)



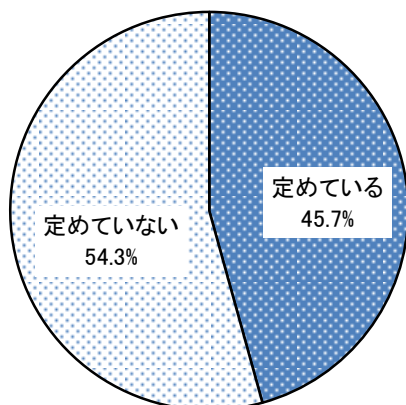
(3) 貴社の経営・組織体制について

問 11. 経営理念についてお伺いします。

(1) 貴社では、企業としての、または経営者としての事業へのこだわりや事業を通じて実現したいことなどを、経営理念として定めていますか（文書化に限らない）。

「定めている」は45.7%、「定めていない」は54.3%であった。

(N = 3970)

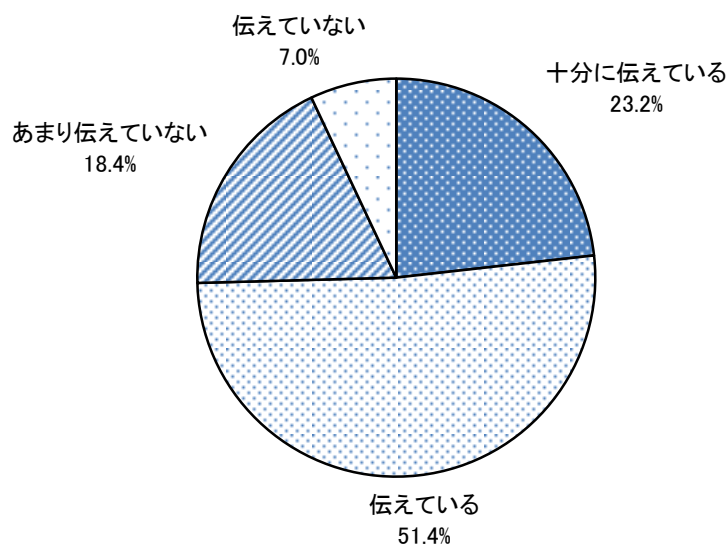


(2) (1) で「1. 定めている」と回答した方にお伺いします。その経営理念を【従業員】や【顧客や取引金融機関】に伝えていますか。それぞれに当てはまるものをご回答ください。

①従業員

「伝えている」が51.4%と最も高く、次いで「十分に伝えている」が23.2%、「あまり伝えていない」が18.4%となっている。

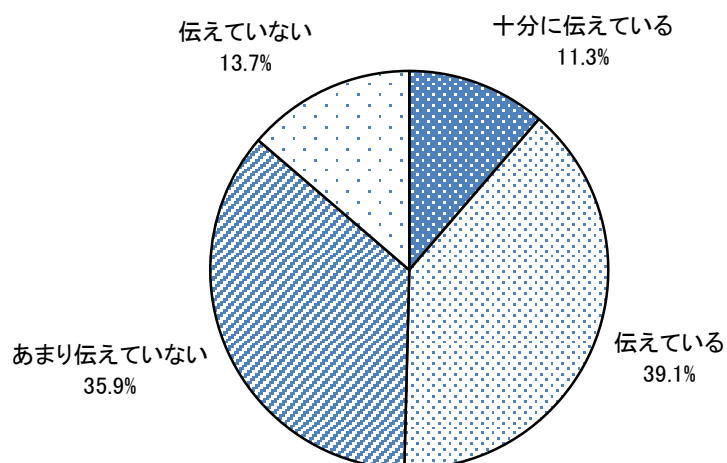
(N = 1784)



②顧客や取引金融機関

「伝えている」が39.1%と最も高く、次いで「あまり伝えていない」が35.9%、「伝えていない」が13.7%となっている。

(N = 1799)

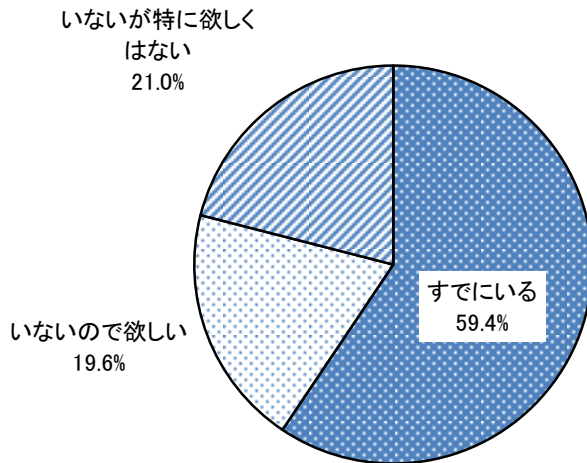


問 12. 経営者を補佐する人材についてお伺いします。

(1) 貴社の社内に、経営者を補佐する人材（いわゆる「右腕」となる人材）はいますか。

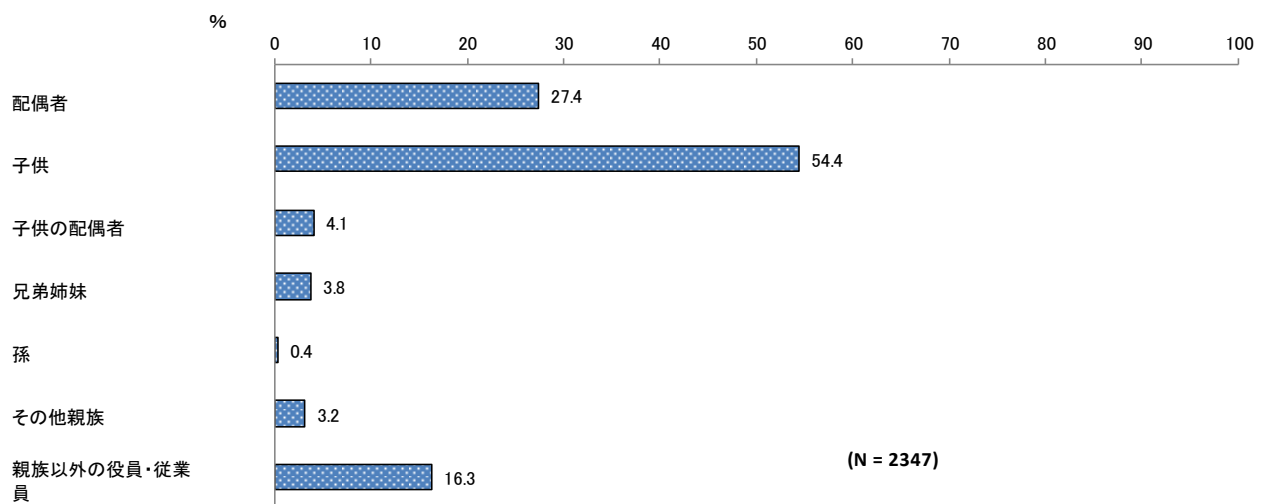
「すでにいる」が 59.4%と最も高く、次いで「いないが特に欲しくはない」が 21.0%、「いないので欲しい」が 19.6%となっている。

(N = 3971)



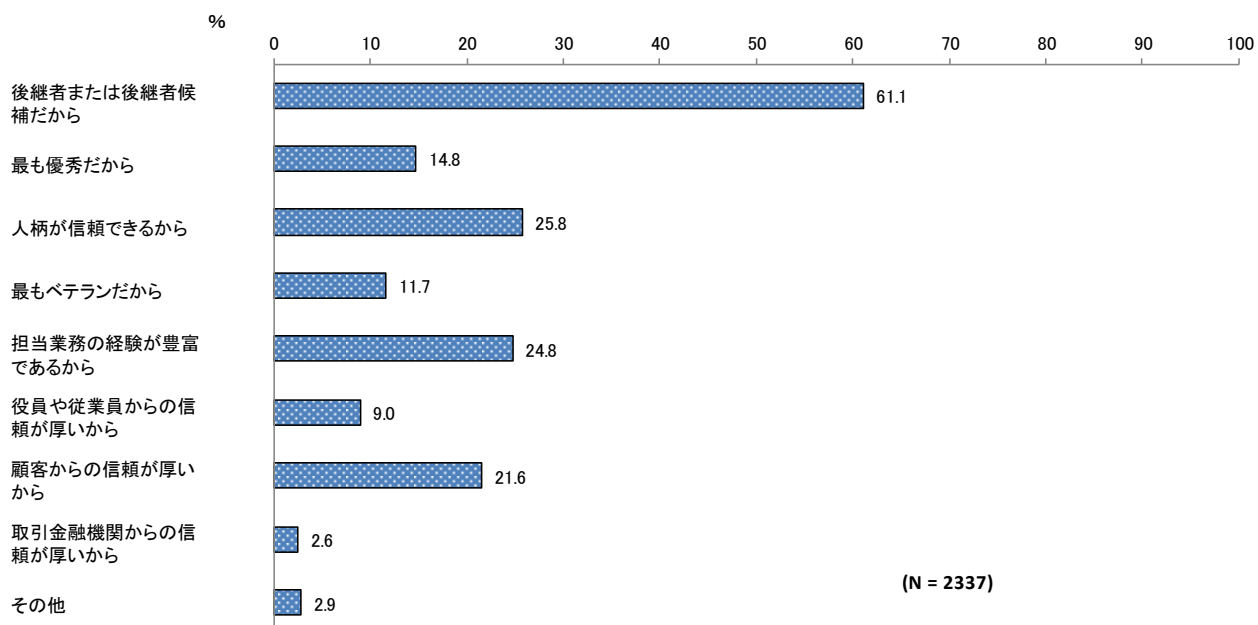
(2) (1) で「1.すでにいる」と回答した方にお伺いします。その方と経営者との関係についてご回答ください。

「子供」が 54.4%と最も高く、次いで「配偶者」が 27.4%、「親族以外の役員・従業員」が 16.3%となっている。



(3) (1) で「1. すでにいる」と回答した方にお伺いします。その方を「右腕」となる人材と考える理由についてご回答ください（複数回答可）。

「後継者または後継者候補だから」が 61.1%と最も高く、次いで「人柄が信頼できるから」が 25.8%、「担当業務の経験が豊富であるから」が 24.8%となっている。

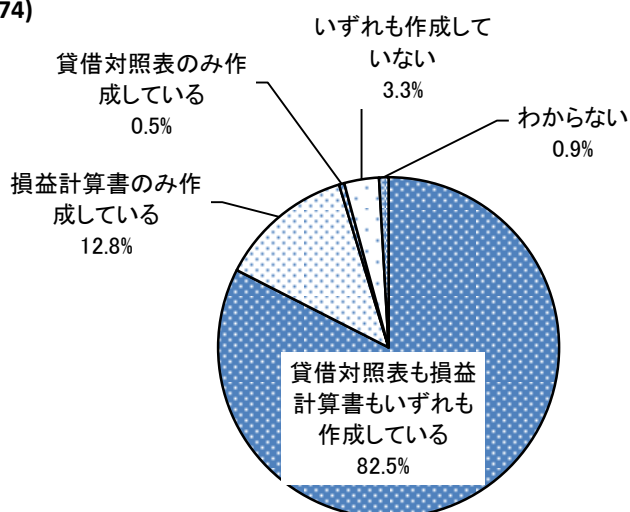


その他の回答内容としては、配偶者であるから、妻であるからなどの回答が圧倒的に多く 24 件となった。他にも身内に関する回答が多く、家族経営的な回答が目立つ。

問 13. 貴社の決算書類や確定申告書類の作成状況について最も近いものを1つご回答ください。

「貸借対照表も損益計算書もいずれも作成している」が 82.5%と最も高く、次いで「損益計算書のみ作成している」が 12.8%、「いずれも作成していない」が 3.3%となっている。

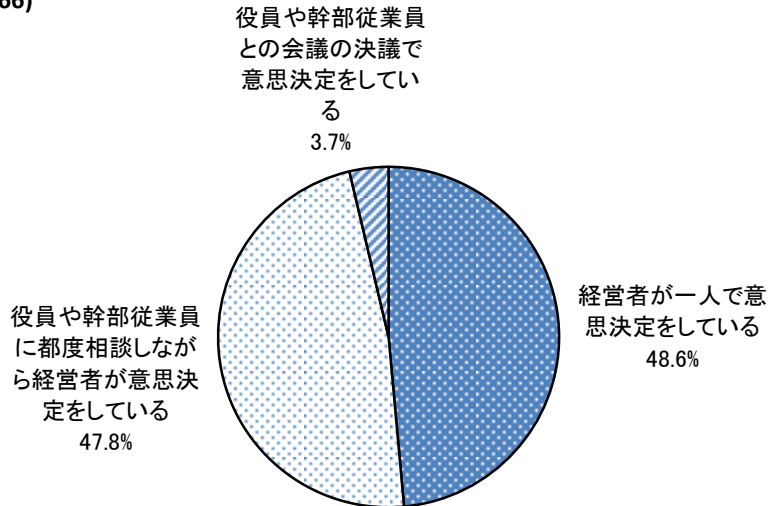
(N = 3974)



問 14. 貴社の経営に関する重要な意思決定方法について最も近いものを1つご回答ください。

「経営者が一人で意思決定をしている」が48.6%と最も高く、次いで「役員や幹部従業員に都度相談しながら経営者が意思決定をしている」が47.8%、「役員や幹部従業員との会議の決議で意思決定をしている」が3.7%となっている。

(N = 3966)

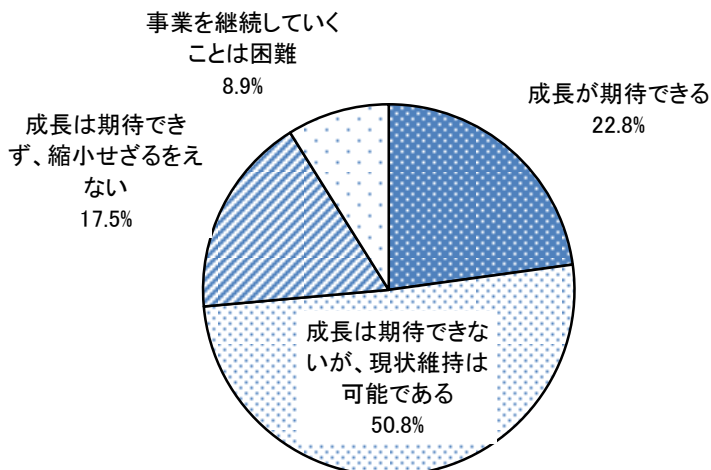


(4) 経営の引継ぎについて

問 15. 今後10年間の事業の将来性について、どのようにお考えになっていますか。

「成長は期待できないが、現状維持は可能である」が50.8%と最も高く、次いで「成長が期待できる」が22.8%、「成長は期待できず、縮小せざるをえない」が17.5%となっている。

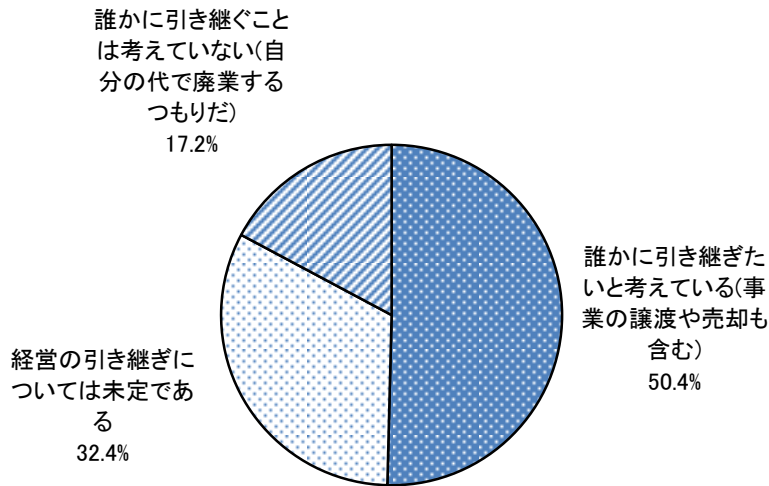
(N = 3972)



問 16. 貴社の経営の引継ぎについて現在のお考えをご回答下さい。

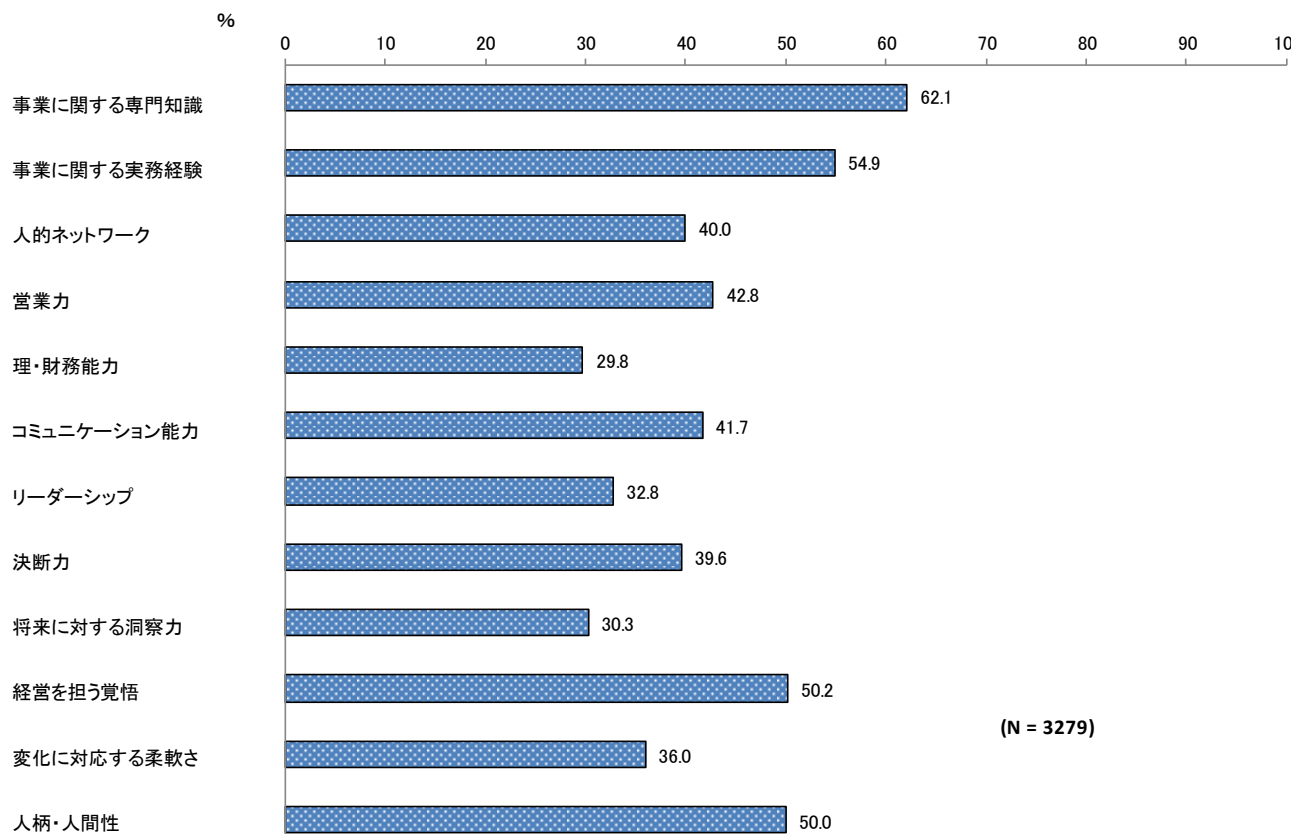
「誰かに引き継ぎたいと考えている(事業の譲渡や売却も含む)」が 50.4%と最も高く、次いで「経営の引き継ぎについては未定である」が 32.4%、「誰かに引き継ぐことは考えていない(自分の代で廃業するつもりだ)」が 17.2%となっている。

(N = 3977)



問 17. 経営を任せる上で、後継者に求められる資質・能力についてご回答ください (複数回答可)。

「事業に関する専門知識」が 62.1%と最も高く、次いで「事業に関する実務経験」が 54.9%、「経営を担う覚悟」が 50.2%となっている。



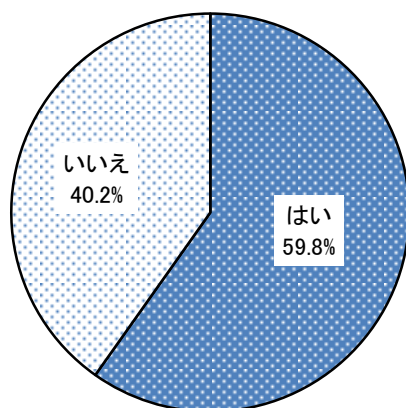
問 18. 経営を引き継ぐ上で、課題と感ずるものと、それらの課題への対策状況について以下の項目ごとにご回答ください。

①課題

1. 後継者を選定し、本人や関係者の了承を得る。

「はい」は 59.8%、「いいえ」は 40.2%であった。

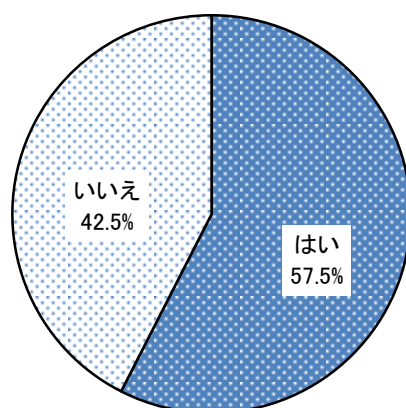
(N = 3149)



2. 後継者（または後継者候補）を社外での教育、ネットワークづくりに参加させる

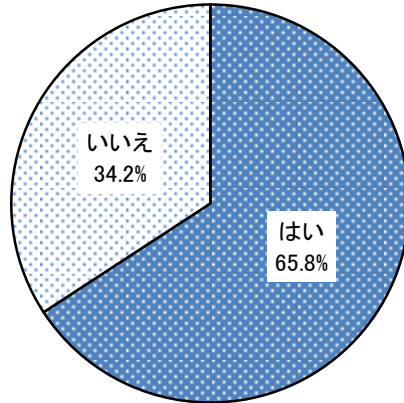
「はい」は 57.5%、「いいえ」は 42.5%であった。

(N = 3129)



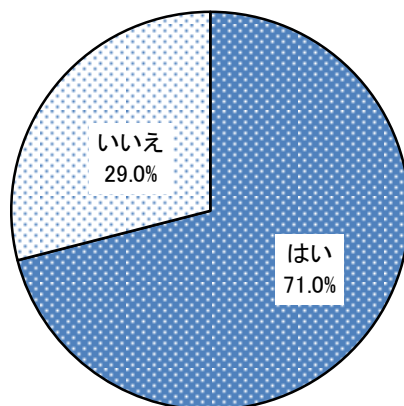
3. 後継者（または後継者候補）に社内で実績を積ませる
「はい」は65.8%、「いいえ」は34.2%であった。

(N = 3121)



4. 後継者への事業内容や技術・ノウハウの引き継ぎ
「はい」は71.0%、「いいえ」は29.0%であった。

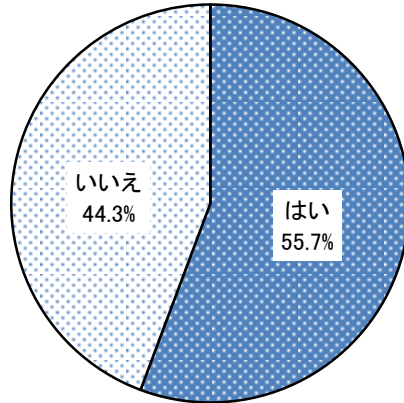
(N = 3123)



5. 後継者への経営理念の引き継ぎ

「はい」は55.7%、「いいえ」は44.3%であった。

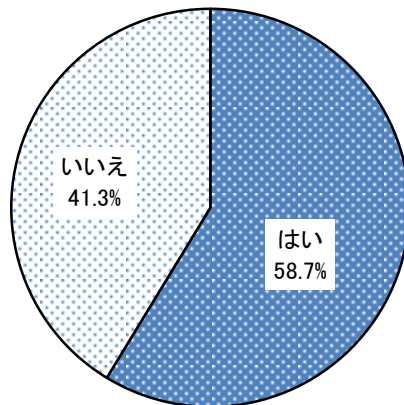
(N = 3115)



6. 後継者への段階的な権限の委譲

「はい」は58.7%、「いいえ」は41.3%であった。

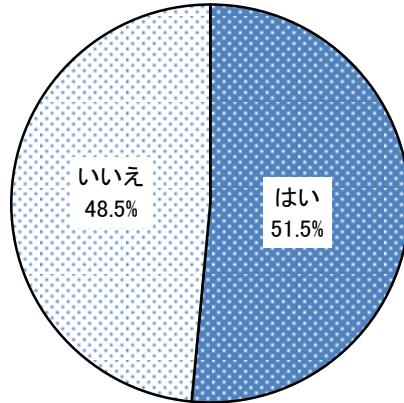
(N = 3122)



7. 社内の組織体制の整備

「はい」は51.5%、「いいえ」は48.5%であった。

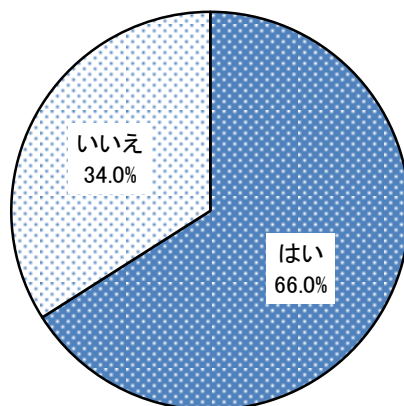
(N = 3123)



8. 後継者を補佐する人材の確保

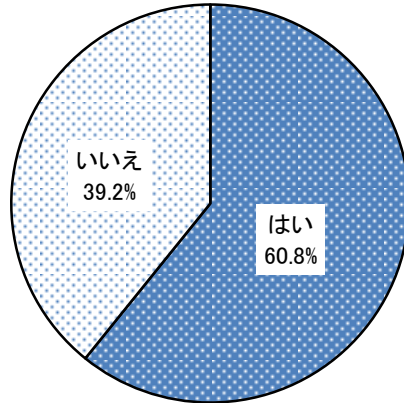
「はい」は66.0%、「いいえ」は34.0%であった。

(N = 3131)



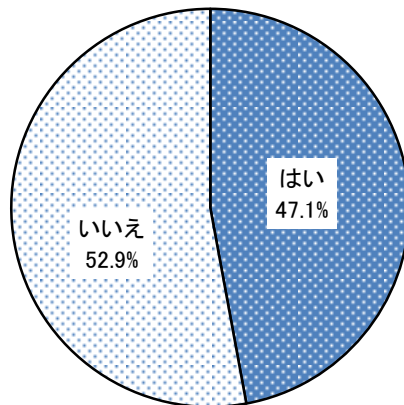
9. 後継者への取引先（販売・仕入等）との関係の引き継ぎ
「はい」は60.8%、「いいえ」は39.2%であった。

(N = 3125)



10. 経営者の個人保証に関する金融機関との折衝
「はい」は47.1%、「いいえ」は52.9%であった。

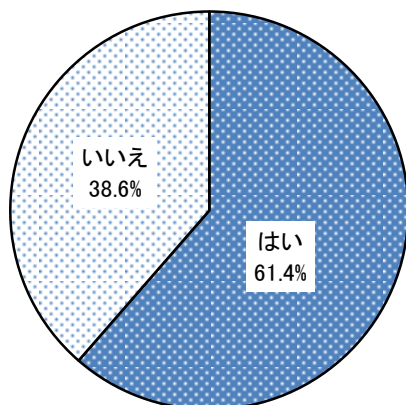
(N = 3132)



11. 経営者の退職後の生活への備え

「はい」は61.4%、「いいえ」は38.6%であった。

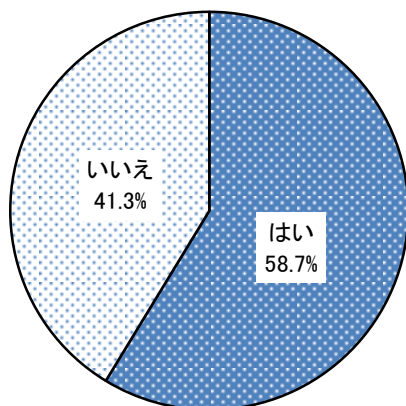
(N = 3122)



12. 引継ぎ後の事業運営計画の策定

「はい」は58.7%、「いいえ」は41.3%であった。

(N = 3128)

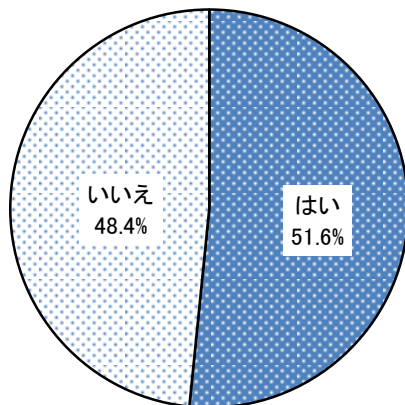


②対策・準備を行っている

1. 後継者を選定し、本人や関係者の了承を得る

「はい」は51.6%、「いいえ」は48.4%であった。

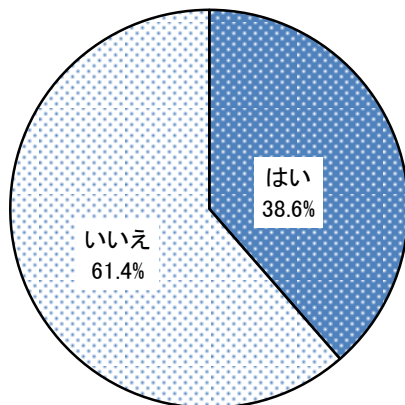
(N = 3111)



2. 後継者（または後継者候補）を社外での教育、ネットワークづくりに参加させる

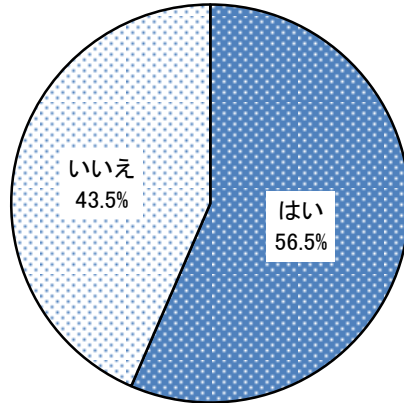
「はい」は38.6%、「いいえ」は61.4%であった。

(N = 3072)



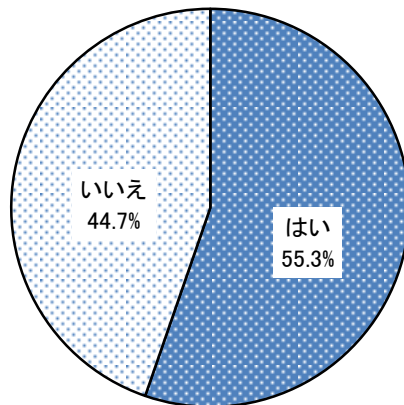
3. 後継者（または後継者候補）に社内で実績を積ませる
「はい」は56.5%、「いいえ」は43.5%であった。

(N = 3081)



4. 後継者への事業内容や技術・ノウハウの引き継ぎ
「はい」は55.3%、「いいえ」は44.7%であった。

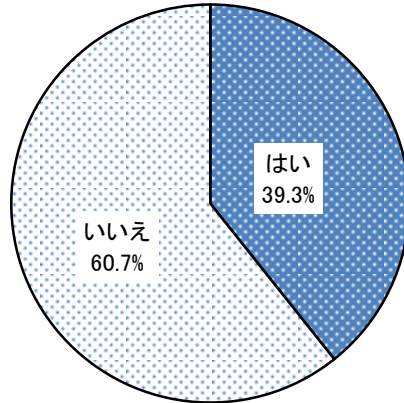
(N = 3080)



5. 後継者への経営理念の引き継ぎ

「はい」は39.3%、「いいえ」は60.7%であった。

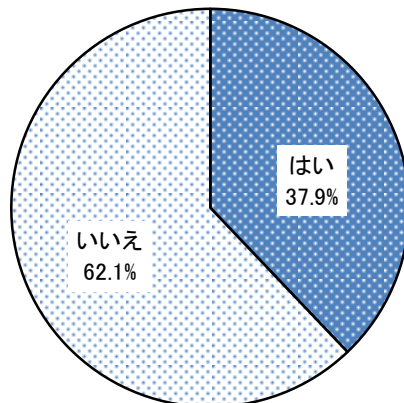
(N = 3063)



6. 後継者への段階的な権限の委譲

「はい」は37.9%、「いいえ」は62.1%であった。

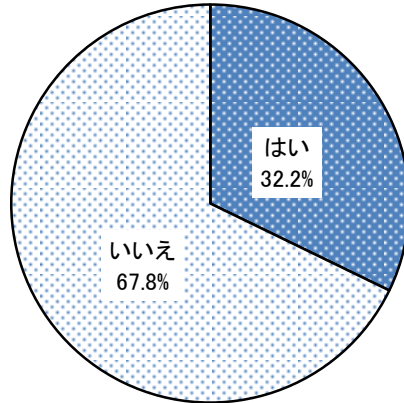
(N = 3066)



7. 社内の組織体制の整備

「はい」は32.2%、「いいえ」は67.8%であった。

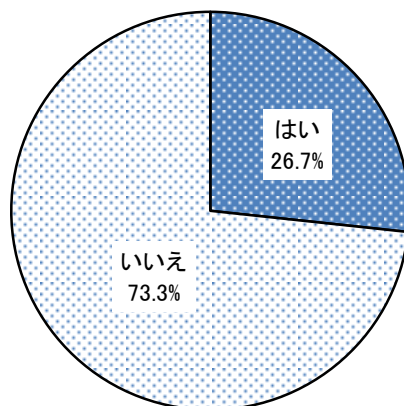
(N = 3034)



8. 後継者を補佐する人材の確保

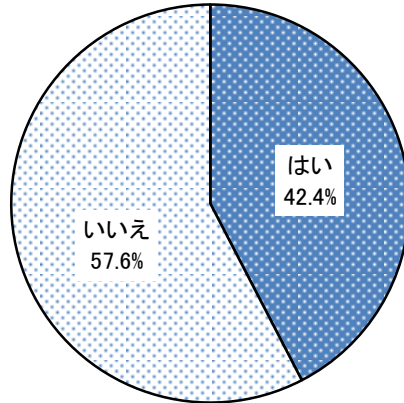
「はい」は26.7%、「いいえ」は73.3%であった。

(N = 3047)



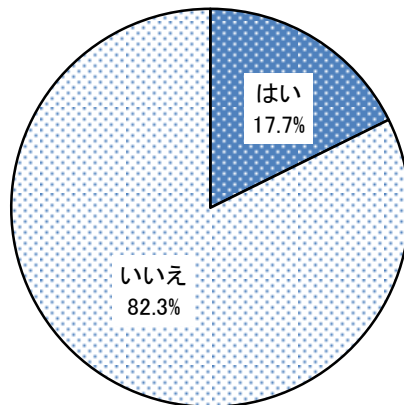
9. 後継者への取引先（販売・仕入等）との関係の引き継ぎ
「はい」は42.4%、「いいえ」は57.6%であった。

(N = 3056)



10. 経営者の個人保証に関する金融機関との折衝
「はい」は17.7%、「いいえ」は82.3%であった。

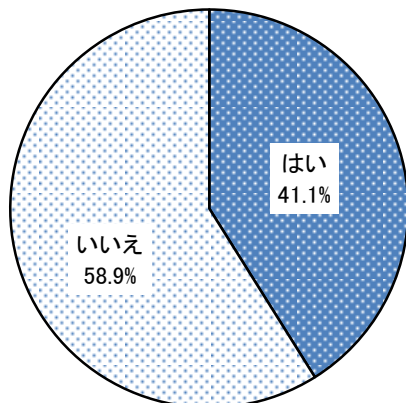
(N = 3017)



11. 経営者の退職後の生活への備え

「はい」は41.1%、「いいえ」は58.9%であった。

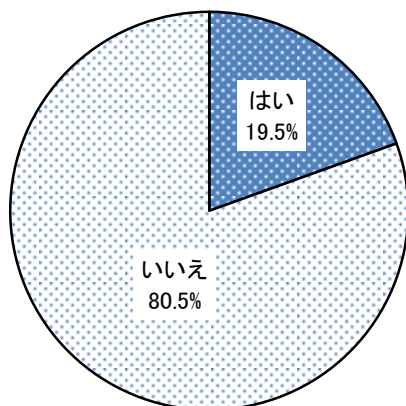
(N = 3060)



12. 引継ぎ後の事業運営計画の策定

「はい」は19.5%、「いいえ」は80.5%であった。

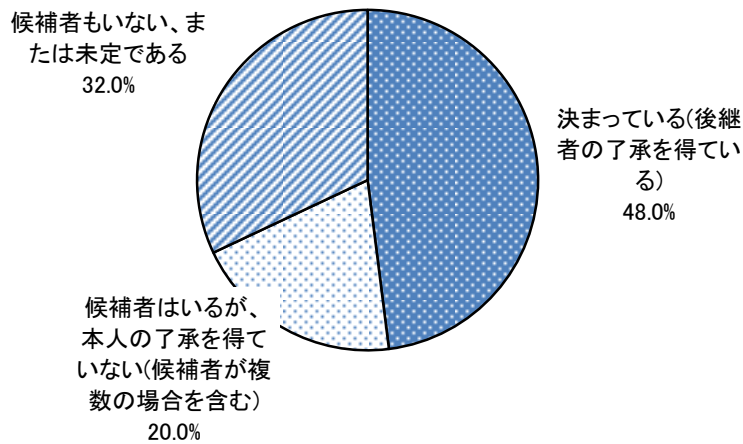
(N = 3046)



問 19. 経営を任せる後継者は決まっていますか。

「決まっている(後継者の了承を得ている)」が 48.0%と最も高く、次いで「候補者もない、または未定である」が 32.0%、「候補者はいるが、本人の了承を得ていない(候補者が複数の場合を含む)」が 20.0%となっている。

(N = 3278)

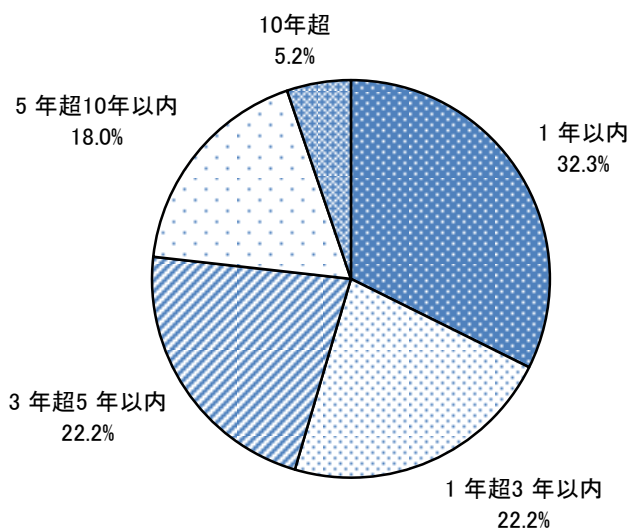


問 20. 問 19 で「1. 決まっている (後継者の了承を得ている)」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者の選定を始めてから後継者の了承を得るまでにどのくらい時間がかかりましたか。

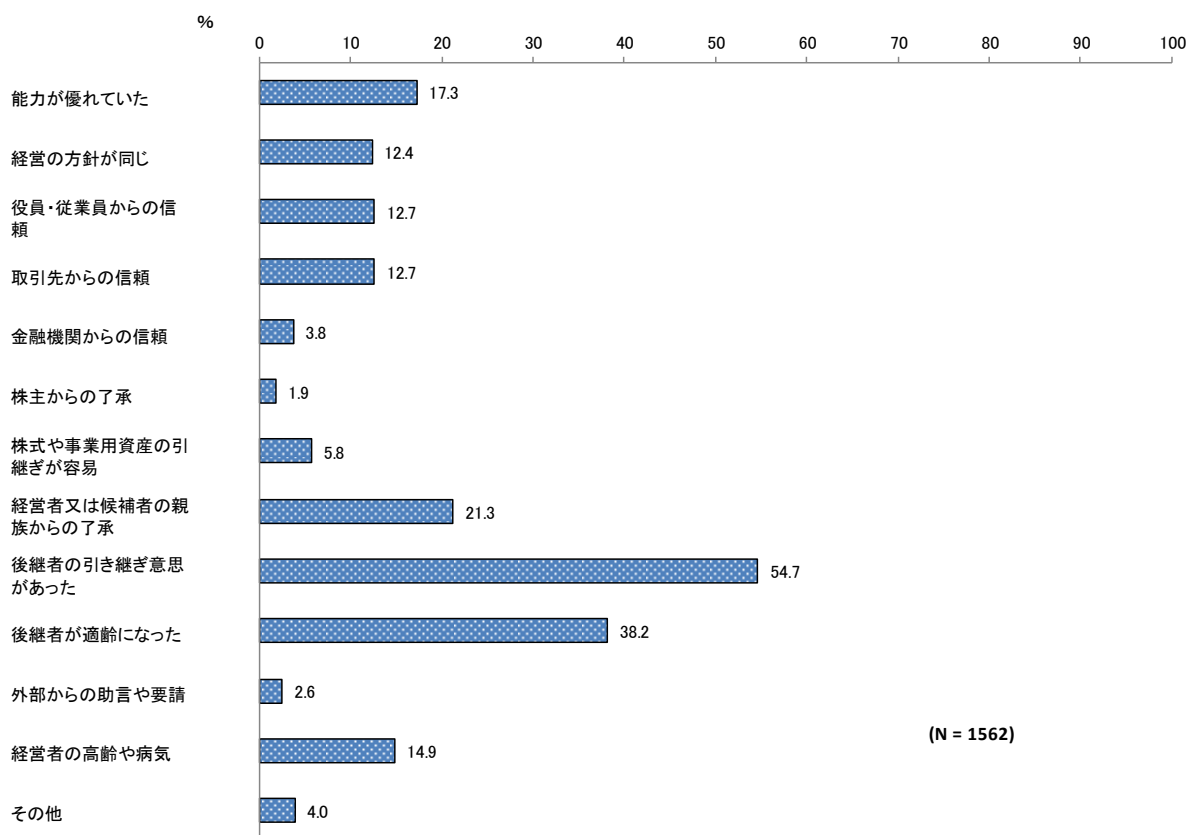
「1年以内」が 32.3%と最も高く、次いで「1年超3年以内」及び「3年超5年以内」が 22.2%となっている。

(N = 1569)



(2) 後継者を決定した理由についてご回答ください（複数回答可）。

「後継者の引き継ぎ意思があった」が54.7%と最も高く、次いで「後継者が適齢になった」が38.2%、「経営者又は候補者の親族からの了承」が21.3%となっている。



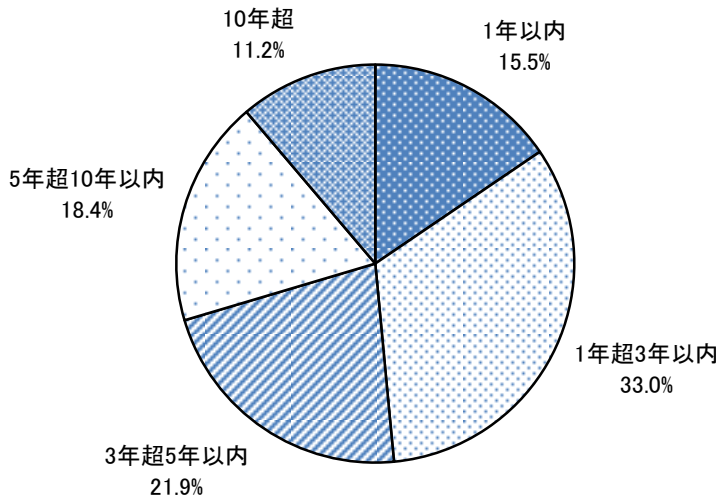
その他の回答としては、子供や長男であるからとする回答が圧倒的に多く 40 件ほど確認された。

問 21. 問 19 で「2. 候補者はいるが、本人の了承を得ていない（候補者が複数の場合を含む）」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者の選定を始めてから現在までどのくらい時間が経っていますか。

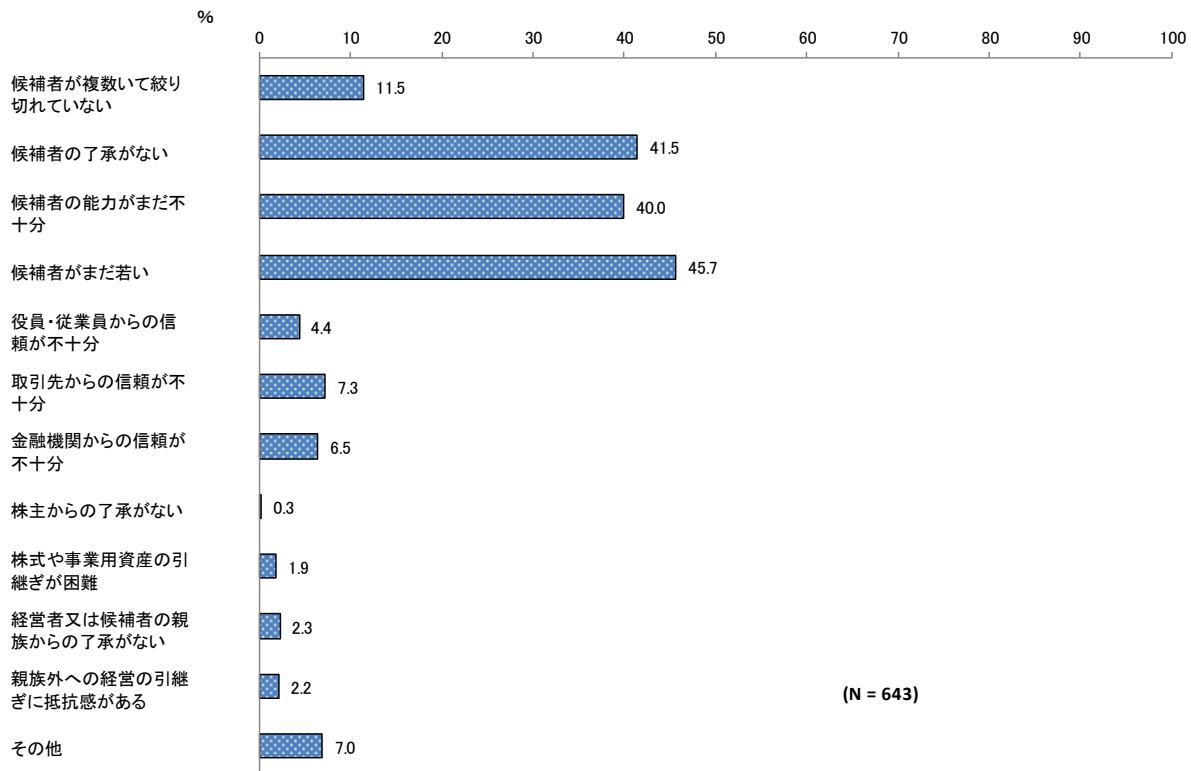
「1年超3年以内」が33.0%と最も高く、次いで「3年超5年以内」が21.9%、「5年超10年以内」が18.4%となっている。

(N = 645)



(2) 後継者の決定に至らない理由についてご回答ください（複数回答可）。

「候補者がまだ若い」が45.7%と最も高く、次いで「候補者の了承がない」が41.5%、「候補者の能力がまだ不十分」が40.0%となっている。

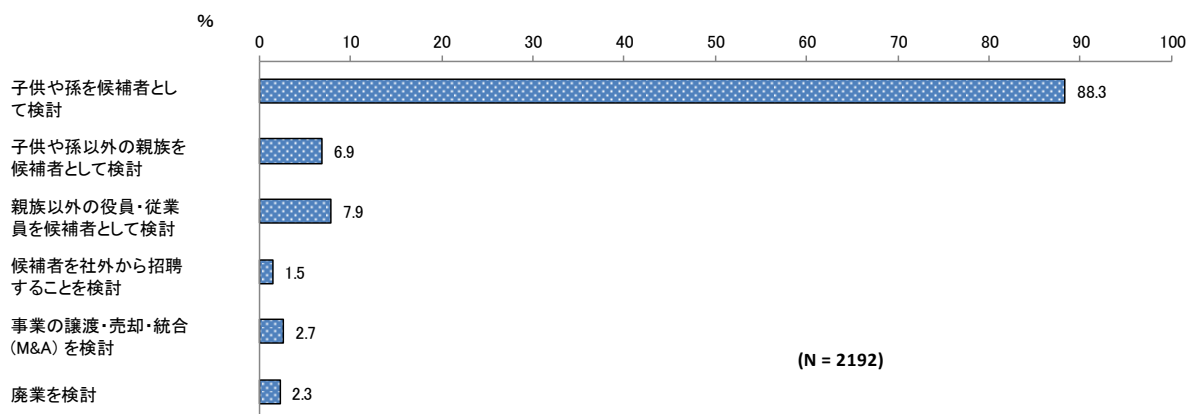


その他の回答	
他の職に就いているから(4件)	まだ獣医学生である
事業の将来性が不明(2件)	今後の事業展開が不透明であるため
候補者に自覚がない(2件)	先行不透明であるから
引継の時期を決めていないから	他社で修行中
候補者が結婚しない	事業内容ごとに対策をしつつある
他で働いているので辞めさせる事ができず、事業収入では生活維持が不安	従業員を育成中で信頼が十分と判断できれば経営の引継を考えている
まだ学生であるため	後継者の年齢が若いから
候補者3人がまだ未成年	現在の事業主がまだ若く事業継承には早いと考えている
まだ自分が40代と若いから	資格を保持していない
現在、高校在学中	事業継続に後継者の不安感が大きい
儲からない会社を引き継がせられない	候補者の現職の都合
兄と弟どちらに継がせるか悩んでいる	事業の継続の難しさ
創業後、まだ間もないため	嫁に行った子だから
休業中の会社からの帰省(東京)	自分が引退した時期にどうなっているか分からない
将来が分からない	他の職種になりそう
本人が独立希望のため	子であるため
今、その時期ではない	借入があり、後継者候補に伝えにくい
黒字経営が実現するまでは後継者に負担を強いることはできない	

問 22. 問 19 で「1. 決まっている（後継者の了承を得ている）」または「2. 候補者はいるが、本人の了承を得ていない（候補者が複数の場合を含む）」と回答した方にお伺いします。

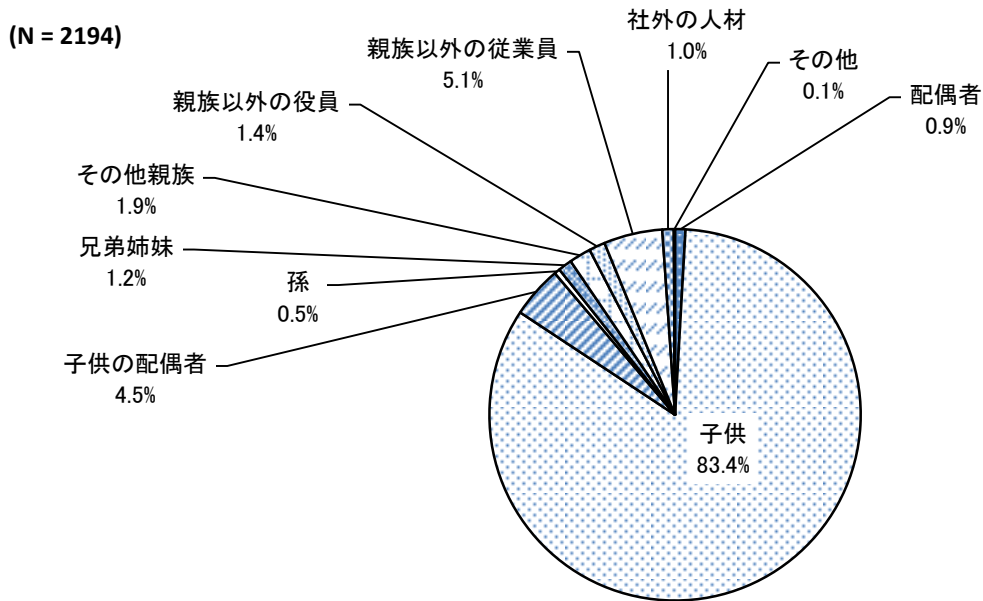
(1) 後継者の選定にあたり行った検討についてご回答ください（複数回答可）。

「子供や孫を候補者として検討」が 88.3%と最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員を候補者として検討」が 7.9%、「子供や孫以外の親族を候補者として検討」が 6.9%となっている。



(2) 後継者または後継者候補（複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方）はどなたですか。

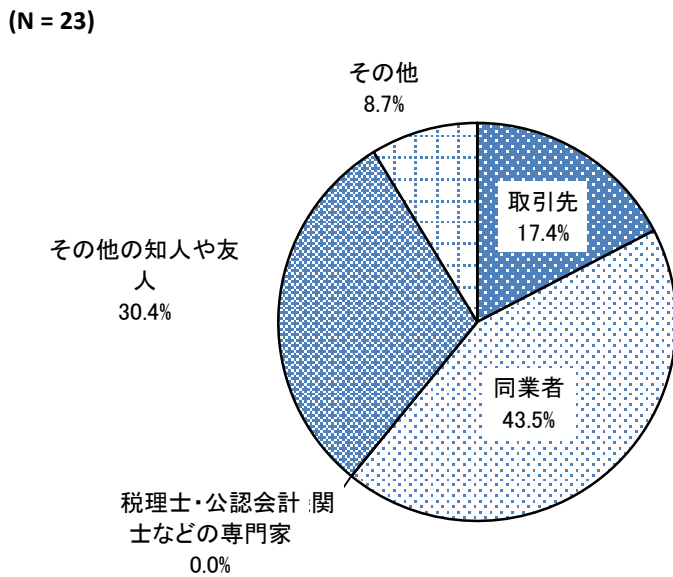
「子供」が83.4%と最も高く、次いで「親族以外の従業員」が5.1%、「子供の配偶者」が4.5%となっている。



その他の回答としては、「知人」及び「子供か親族以外の従業員だが、未定」が確認された。

(3) (2) で「9. 社外の人材」を選択された方に伺います。どのような関係の方ですか。

「同業者」が43.5%と最も高く、次いで「その他の知人や友人」が30.4%、「取引先」が17.4%となっている。

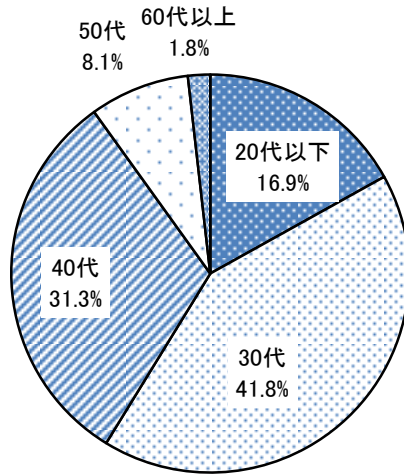


その他の回答としては、「同業者団体からの紹介で、業界については未経験者」及び「紹介」が確認された。

(4) 後継者または後継者候補（複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方）の年齢についてご回答ください。

「30代」が41.8%と最も高く、次いで「40代」が31.3%、「20代以下」が16.9%となっている。

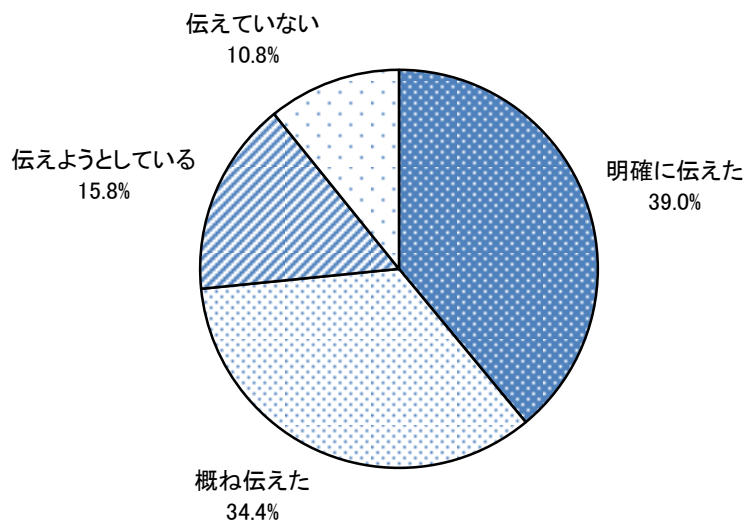
(N = 2210)



(5) 後継者または後継者候補に対し経営を譲る意思を伝えましたか。

「明確に伝えた」が39.0%と最も高く、次いで「概ね伝えた」が34.4%、「伝えようとしている」が15.8%となっている。

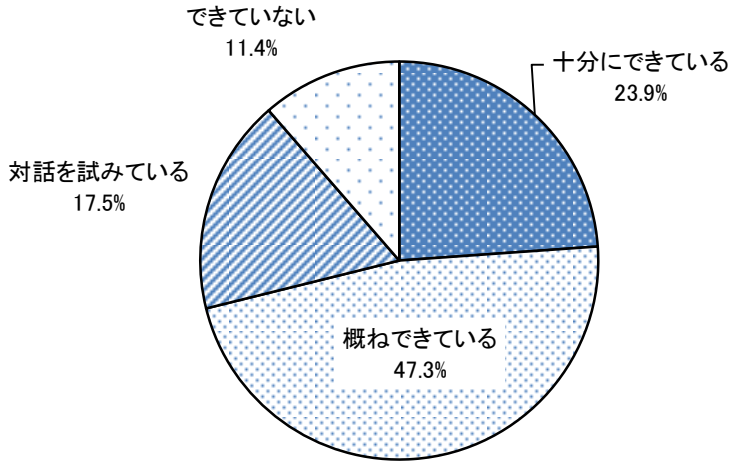
(N = 2202)



(6) 後継者または後継者候補と経営や事業等についての「対話」ができていますか。

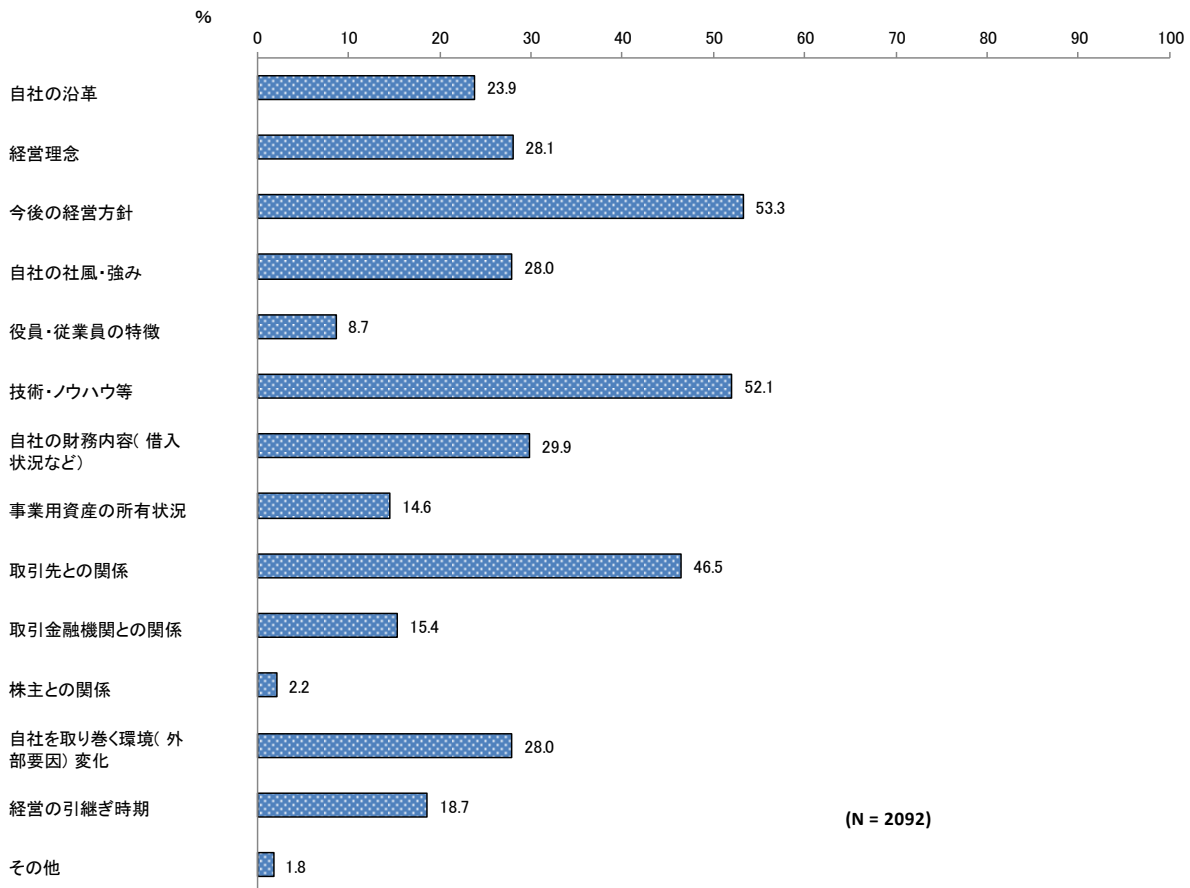
「概ねできている」が47.3%と最も高く、次いで「十分にできている」が23.9%、「対話を試みている」が17.5%となっている。

(N = 2213)



(7) 後継者または後継者候補と経営や事業等について「対話」をしている事項がありましたらご回答ください (複数回答可)。

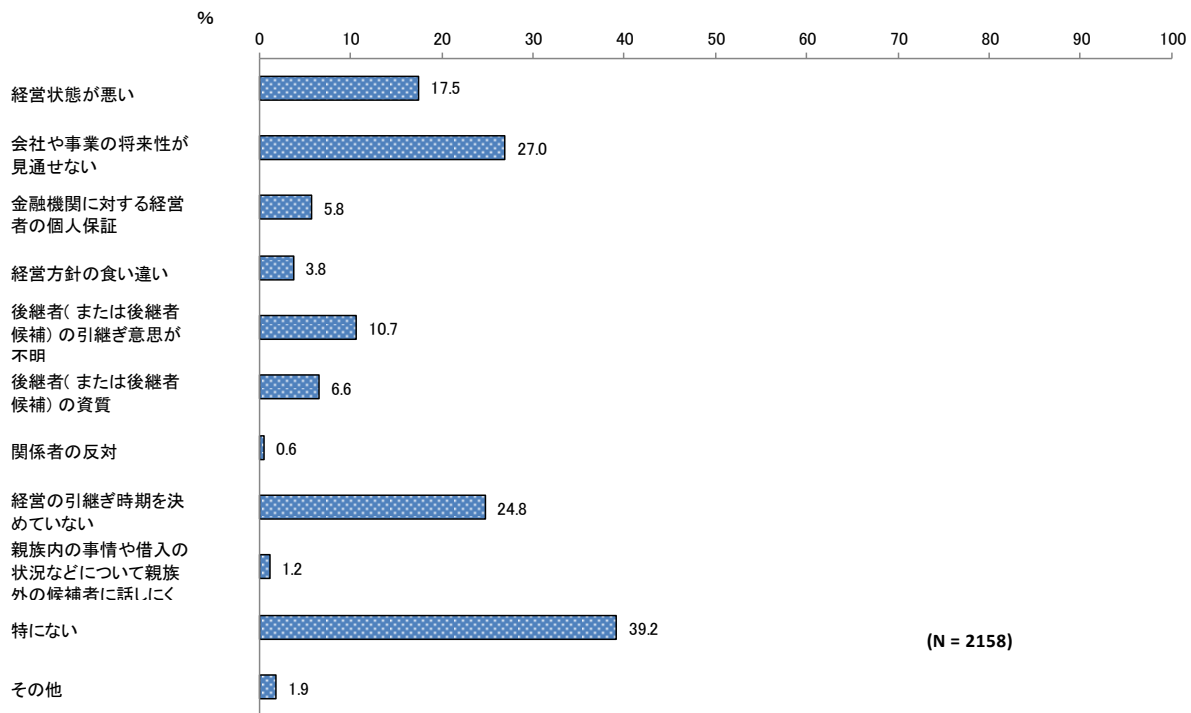
「今後の経営方針」が53.3%と最も高く、次いで「技術・ノウハウ等」が52.1%、「取引先との関係」が46.5%となっている。



その他の回答
お客様との関係
地元へ帰ること
まだこの内容の話まで進んでいない
人材確保
現在、実質の経営者は息子である。
準備中
酒小売業の免許名義変更手続
すでに15年程度一緒に仕事しており理解している様子
事業の将来性
とにかくやれと言っている
個々の項目では特に行っていないが、その都度の対話で行っている

(8) 後継者または後継者候補に対する経営の引継ぎの意思確認や「対話」をするうえで、障害となっていることがありましたらご回答ください（複数回答可）。

「特にない」が39.2%と最も高く、次いで「会社や事業の将来性が見通せない」が27.0%、「経営の引継ぎ時期を決めていない」が24.8%となっている。



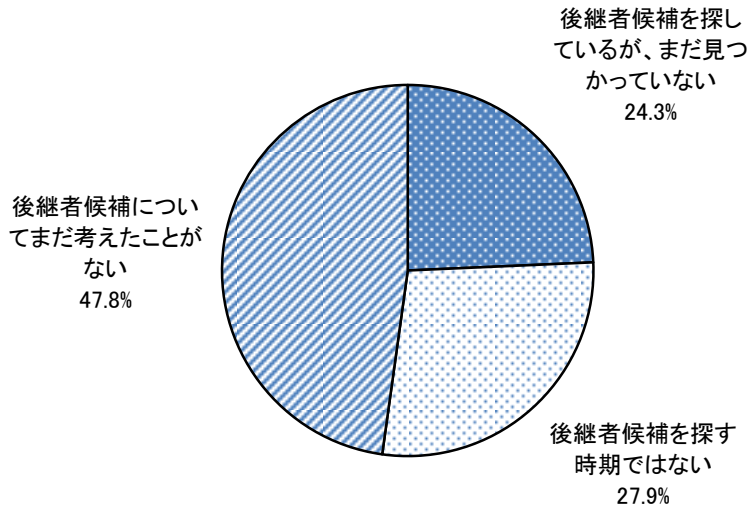
その他の回答
年齢が若い(3件)
本人に継ぐ意思がない
女性である為に子育てもでてくるので。
寡黙な性格
借入金額を含めた財務状況
日本の経済があまり良くない
技術
資産状況
人口減少や洋風化により不安は少しある
県外に住んでいるので、対話する時間がなかなかとれない
現在、実質の経営者は息子である
債務過剰
年齢がまだ若く、子供も小さい
創業からまだ時間が経っていないので、不透明なことが多い
人材が不足している
後継者候補がまだ中学生のため
酒小売業の免許名義変更手続
兄と弟のどちらに継がせるかが悩むところ
現在、他の仕事をしているから
その次の候補を見つけないと委譲できない
遠方(関西)で特殊建築業に従事中であること
予定後継者が会社員である
社員全員に経営力を身につけさせ、優秀な社員を採用し競わせたと考えており、まだ慌てる必要はない
市況が不透明
経験年数が少ない
従業員の確保(人材不足)
株式の移動
立地
地域の人口減少(商圈内)
遠方で他職についている
子供との関係(子供の意思がハッキリしない)

問 23. 問 19 で「3. 候補者もない、または未定である」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者候補に関するお考えについて最も近いものを1つご回答ください。

「後継者候補についてまだ考えたことがない」が47.8%と最も高く、次いで「後継者候補を探す時期ではない」が27.9%、「後継者候補を探しているが、まだ見つからない」が24.3%となっている。

(N = 1040)

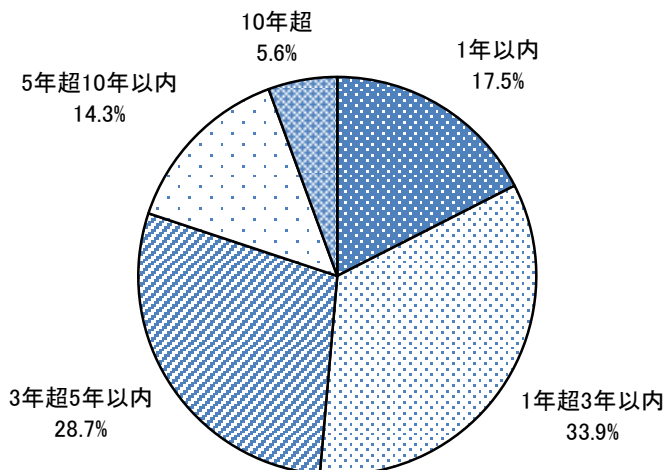


(2) (1) で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した方にお伺いします。

後継者の選定を始めてから現在までどのくらい時間が経っていますか。

「1年超3年以内」が33.9%と最も高く、次いで「3年超5年以内」が28.7%、「1年以内」が17.5%となっている。

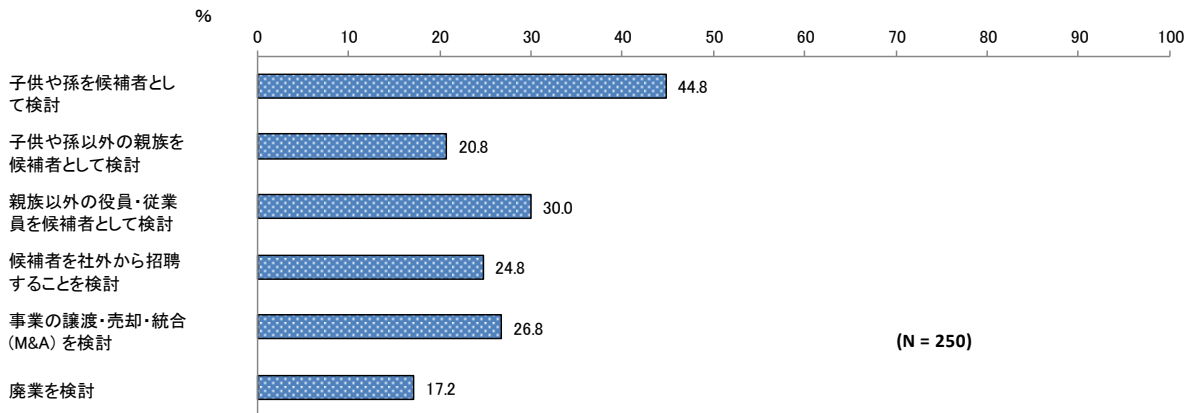
(N = 251)



(3) (1)で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した方にお伺いします。

後継者候補の選定にあたり行った検討についてご回答ください（複数回答可）。

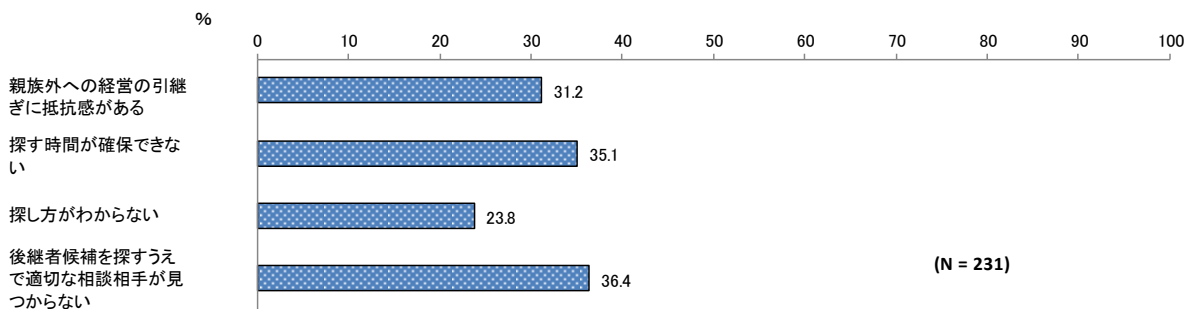
「子供や孫を候補者として検討」が44.8%と最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員を候補者として検討」が30.0%、「事業の譲渡・売却・統合(M&A)を検討」が26.8%となっている。



(4) (1)で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した方にお伺いします。

後継者候補を探しているが見つからない理由についてご回答ください（複数回答可）。

「後継者候補を探すうえで適切な相談相手が見つからない」が36.4%と最も高く、次いで「探す時間が確保できない」が35.1%、「親族外への経営の引継ぎに抵抗感がある」が31.2%となっている。



(5)資産の引継ぎについて

問 24. 【法人の方】 貴社の株式についてお伺いします。

(1) 株式構成についてご回答ください。

①人数

株主の平均人数は、「現社長の親族」で 2.05 人、「親族外の個人株主」で 2.26 人、「その他の株主」で 0.89 人、「合計の株主」で 3.77 人となった。

	全 体	現社長の親族	親族外の個人株主	その他の株主	合計の株主
		平 均	平 均	平 均	平 均
全 体	1101	2.05	2.26	0.89	3.77
	100.0				

②構成比

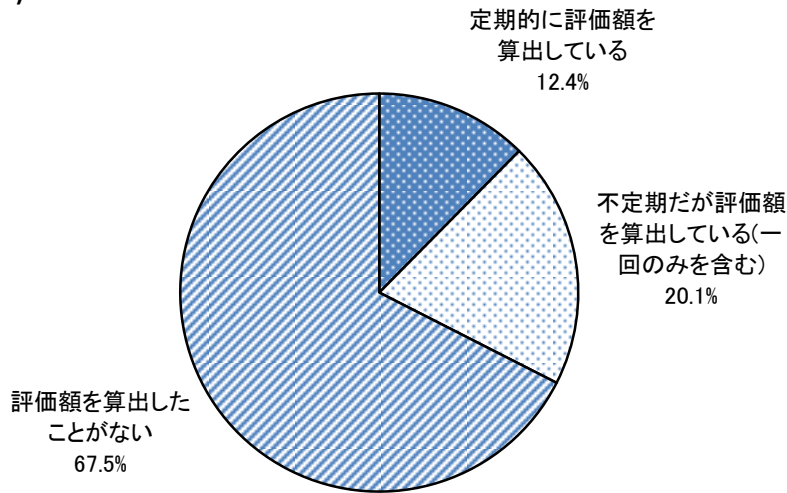
株主の平均構成比は、「現社長本人」で 68.63%、「現社長の親族」で 40.63%、「現社長や親族等が過半数を支配する法人」で 18.18%、「親族外の個人株主」で 12.44%、「その他の株主」で 12.28%であった。

(単位：%)

	全 体	現社長本人	現社長の親族	現社長や親族等が過半数を支配する法人	親族外の個人株主	その他の株主
		平 均	平 均	平 均	平 均	平 均
全 体	1599	68.63	40.63	18.18	12.44	12.28
	100.0					

(2) 公認会計士や税理士などに依頼して、自社株式の評価額を算出したことがありますか。
 「評価額を算出したことがない」が 67.5%と最も高く、次いで「不定期だが評価額を算出している(一回のみを含む)」が 20.1%、「定期的に評価額を算出している」が 12.4%となっている。

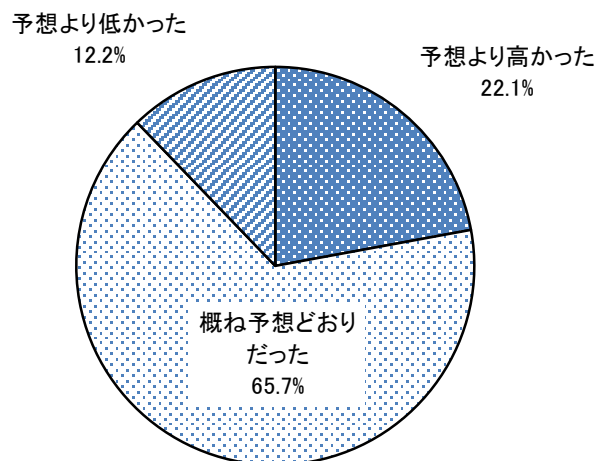
(N = 1731)



(3) (2) で「1. 定期的に評価額を算出している」または「2. 不定期だが評価額を算出している(一回のみを含む)」と回答した方にお伺いします。自社株式の評価額について近いものを1つご回答ください。

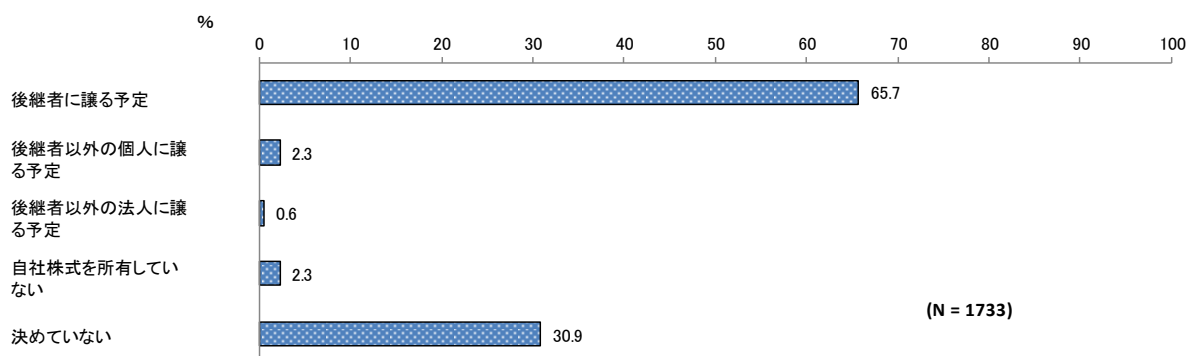
「概ね予想どおりだった」が 65.7%と最も高く、次いで「予想より高かった」が 22.1%、「予想より低かった」が 12.2%となっている。

(N = 551)



(4) 経営者が所有されている自社株式をどなたに譲る予定ですか（複数回答可）。

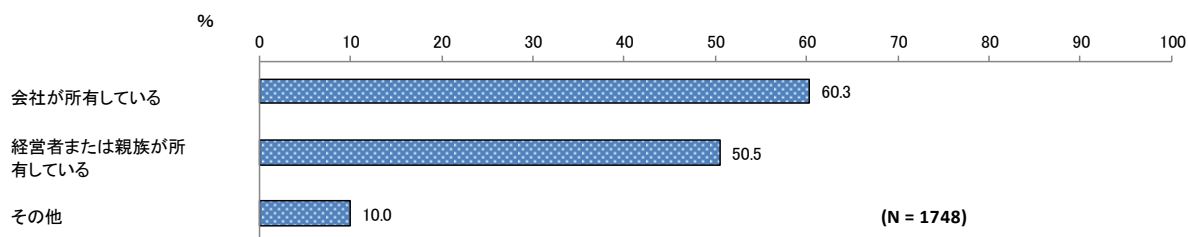
「後継者に譲る予定」が65.7%と最も高く、次いで「決めていない」が30.9%、「後継者以外の個人に譲る予定」及び「自社株式を所有していない」が2.3%となっている。



問 25. 【法人の方】 事業用資産についてお伺いします。

(1) 事業用資産のうち、工場、店舗、事務所等の不動産を誰が所有していますか（複数回答可）。

「会社が所有している」が60.3%と最も高く、次いで「経営者または親族が所有している」が50.5%、「その他」が10.0%となっている。

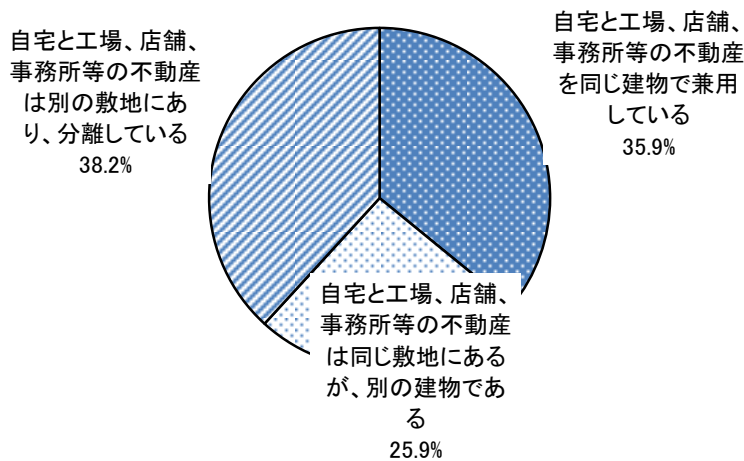


その他の回答は「不動産を賃貸している」とする回答が35件で最も多く、次いで「不動産を賃借している」とする回答が18件確認された。

(2) (1) で「2. 経営者または親族が所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族の自宅と工場、店舗、事務所等の不動産の状況について最も近いものを1つご回答ください。

「自宅と工場、店舗、事務所等の不動産は別の敷地にあり、分離している」が38.2%と最も高く、次いで「自宅と工場、店舗、事務所等の不動産を同じ建物で兼用している」が35.9%、「自宅と工場、店舗、事務所等の不動産は同じ敷地にあるが、別の建物である」が25.9%となっている。

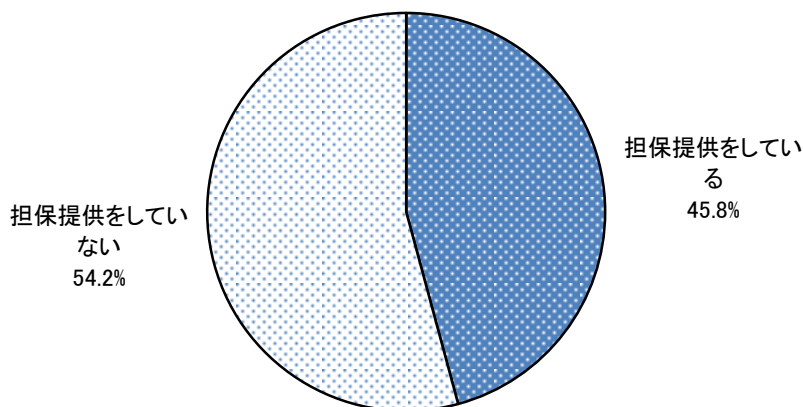
(N = 880)



(3) (1) で「2. 経営者または親族で所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族が個人で所有している工場、店舗、事務所等の不動産を、事業用の融資を受けるために、金融機関等に担保提供していますか。

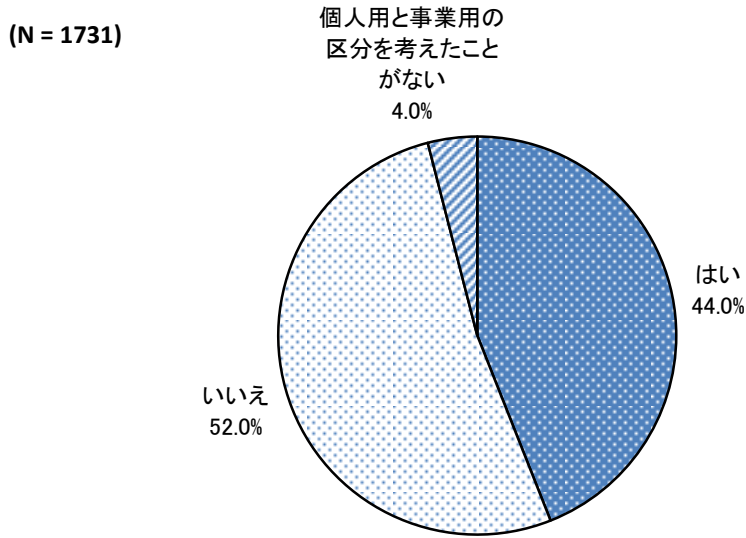
「担保提供をしている」は45.8%、「担保提供をしていない」は54.2%であった。

(N = 867)



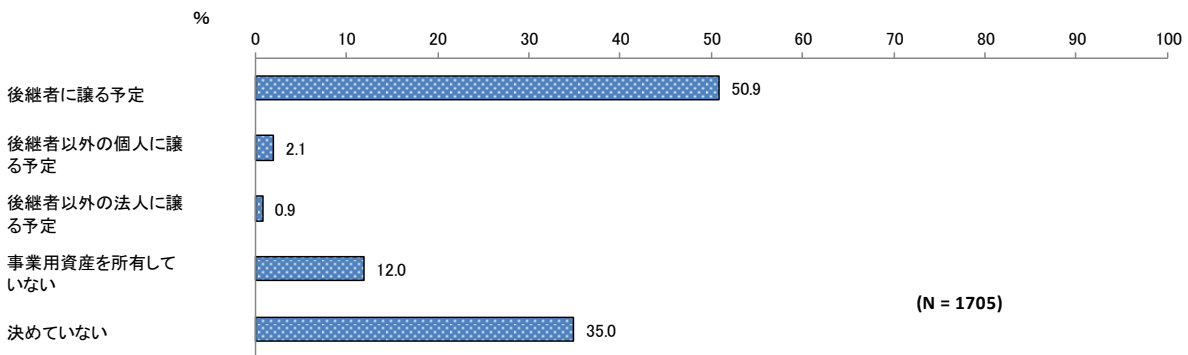
(4) 経営者や親族が個人で所有する動産（車両等）を事業用資産として使用していますか。

「いいえ」が52.0%と最も高く、次いで「はい」が44.0%、「個人用と事業用の区分を考えたことがない」が4.0%となっている。



(5) 経営者が個人で所有されている事業用資産をどなたに譲る予定ですか（複数回答可）。

「後継者に譲る予定」が50.9%と最も高く、次いで「決めていない」が35.0%、「事業用資産を所有していない」が12.0%となっている。

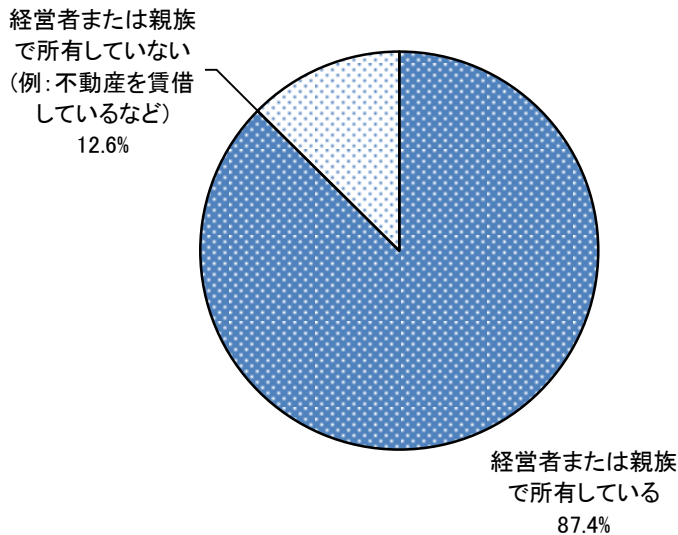


問 26. 【個人事業主の方】にお伺いします。事業用資産についてお伺いします。

(1) 事業用資産のうち、工場、店舗、事務所等の不動産を経営者または親族で所有していますか（複数回答可）。

「経営者または親族で所有している」は 87.4%、「経営者または親族で所有していない(例：不動産を賃借しているなど)」は 12.6%であった。

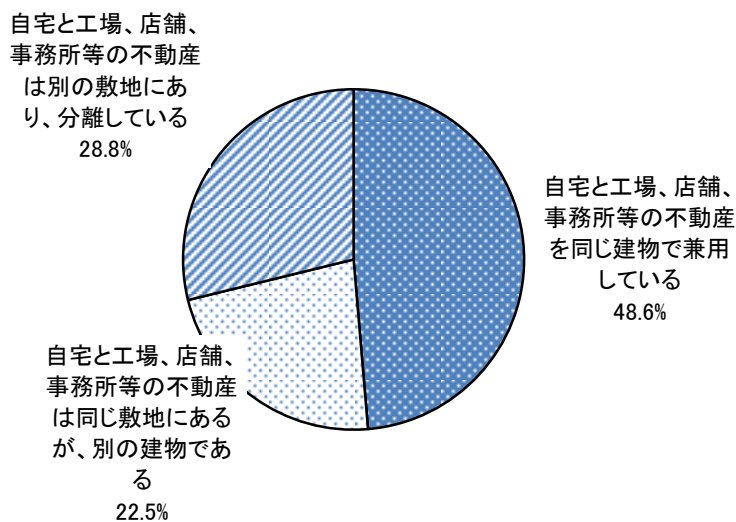
(N = 1516)



(2) (1) で「1. 経営者または親族で所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族の自宅と工場、店舗、事務所等の不動産の状況について最も近いものを1つご回答ください。

「自宅と工場、店舗、事務所等の不動産を同じ建物で兼用している」が 48.6%と最も高く、次いで「自宅と工場、店舗、事務所等の不動産は別の敷地にあり、分離している」が 28.8%、「自宅と工場、店舗、事務所等の不動産は同じ敷地にあるが、別の建物である」が 22.5%となっている。

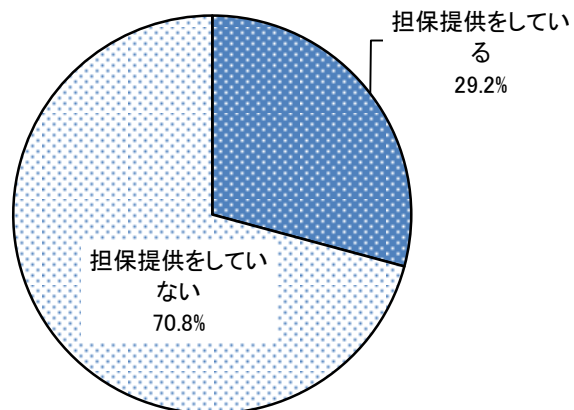
(N = 1318)



(3) (1) で「1. 経営者または親族で所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族が個人で所有している工場、店舗、事務所等の不動産を、事業用の融資を受けるために、金融機関等に担保提供していますか。

「担保提供をしている」は29.2%、「担保提供をしていない」は70.8%であった。

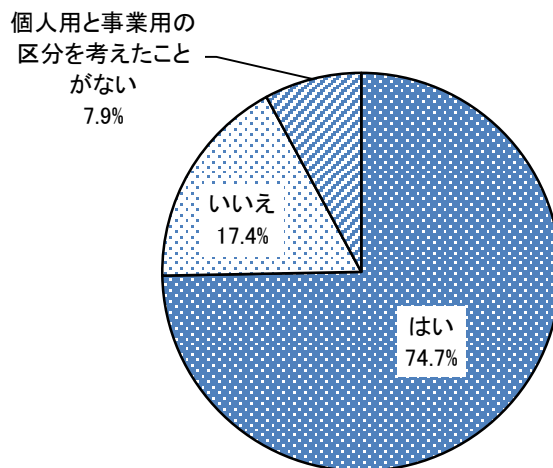
(N = 1310)



(4) 経営者や親族が個人で所有する動産（車両等）を事業用資産として使用していますか。

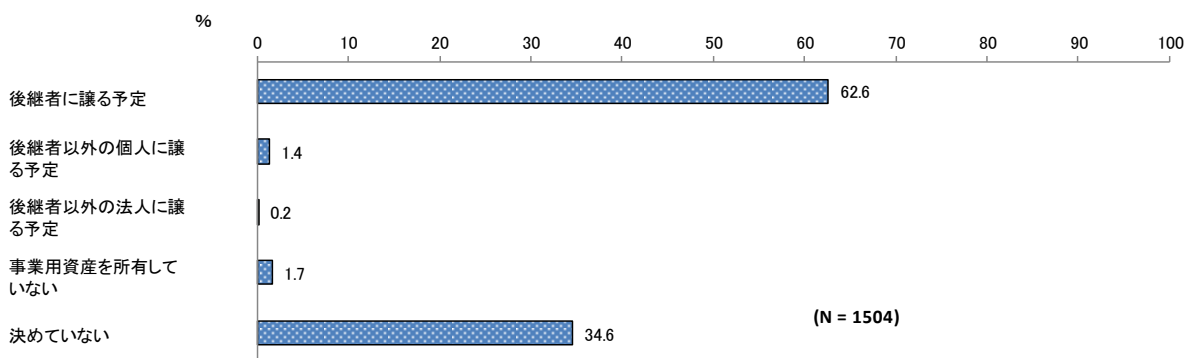
「はい」が74.7%と最も高く、次いで「いいえ」が17.4%、「個人用と事業用の区分を考えたことがない」が7.9%となっている。

(N = 1513)



(5) 経営者が個人で所有されている事業用資産をどなたに譲る予定ですか（複数回答可）。

「後継者に譲る予定」が62.6%と最も高く、次いで「決めていない」が34.6%、「事業用資産を所有していない」が1.7%となっている。



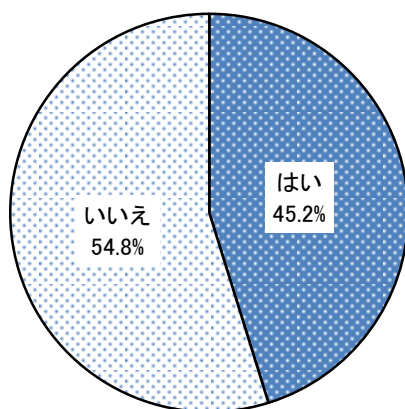
問 27. 自社株式や事業用資産（動産・不動産）を引き継ぐ上で、課題と感ずるものと、それらの課題に対して対策状況について以下の項目ごとにご回答ください。

①課題

1. 自社株式や事業用資産の最適な移転方法の検討

「はい」は45.2%、「いいえ」は54.8%であった。

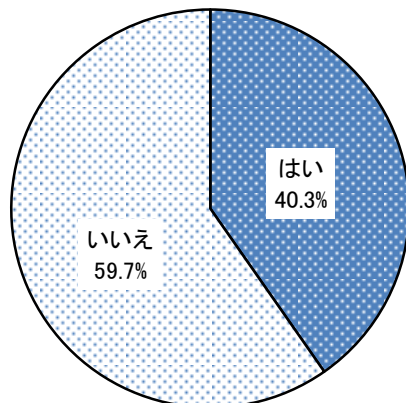
(N = 3038)



2. 自社株式や事業用資産の適切な評価

「はい」は40.3%、「いいえ」は59.7%であった。

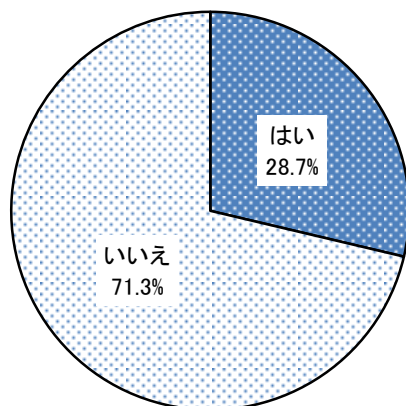
(N = 3024)



3. 自社株式や事業用資産の評価額が高く、贈与税・相続税の負担が大きい

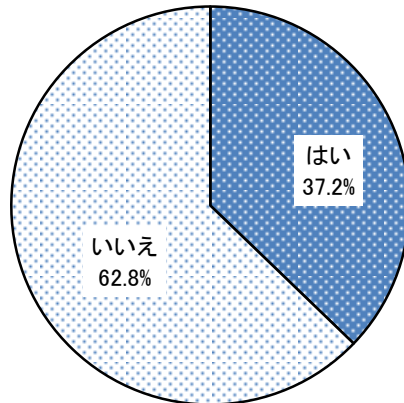
「はい」は28.7%、「いいえ」は71.3%であった。

(N = 3030)



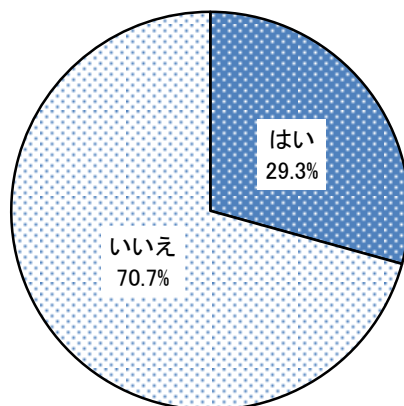
4. 承継者が納税や自社株式、事業用資産を買い取る際の資金力
「はい」は37.2%、「いいえ」は62.8%であった。

(N = 3025)



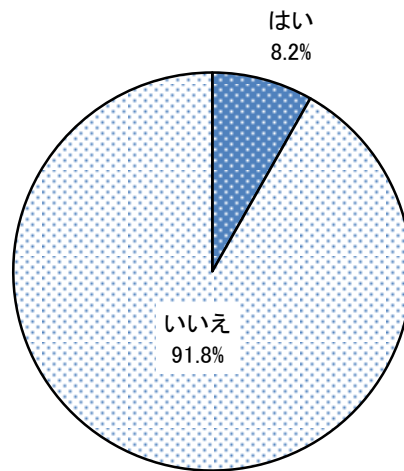
5. 会社が自社株式や事業用資産を買い取る際の資金調達
「はい」は29.3%、「いいえ」は70.7%であった。

(N = 2995)



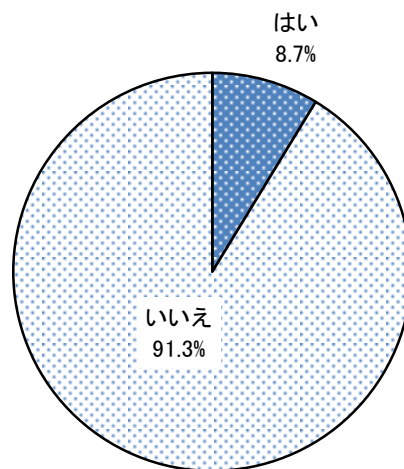
6. 自社株式が会社に関係の無い人に分散している
「はい」は8.2%、「いいえ」は91.8%であった。

(N = 2935)



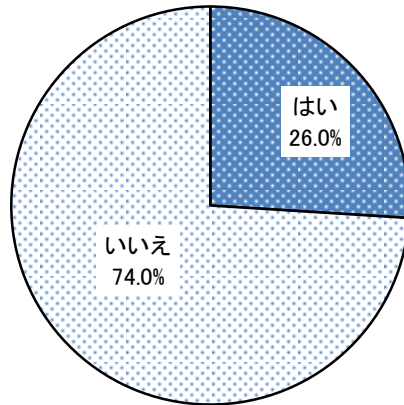
7. 自社株式を引き継ぐ上で、自社株式の分散が避けられない
「はい」は8.7%、「いいえ」は91.3%であった。

(N = 2915)



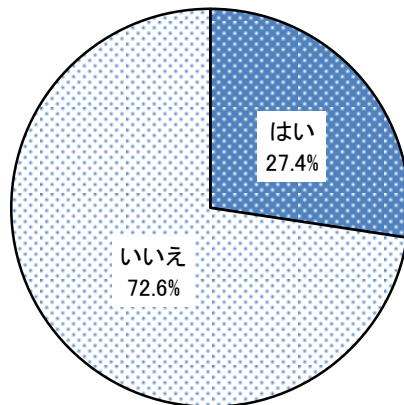
8. 事業用資産（不動産）が所有者の自宅と一体となっている
「はい」は26.0%、「いいえ」は74.0%であった。

(N = 3035)



9. 事業用資産（動産）が経営者や親族が所有する動産（車両等）と一体になっている
「はい」は27.4%、「いいえ」は72.6%であった。

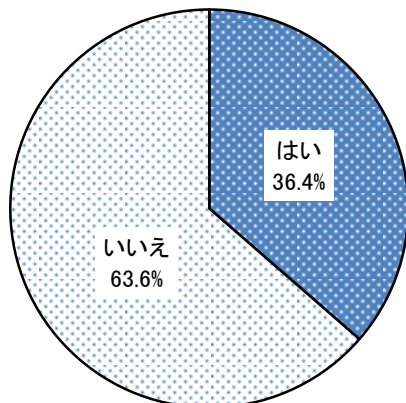
(N = 3033)



10. 借入金を親族以外に引き継ぎにくい

「はい」は36.4%、「いいえ」は63.6%であった。

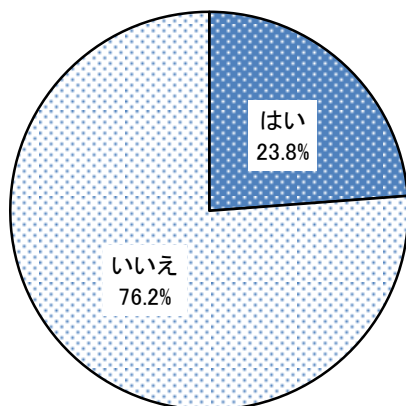
(N = 3026)



11. 個人所有の事業用資産の担保解除に関する金融機関との折衝

「はい」は23.8%、「いいえ」は76.2%であった。

(N = 3005)

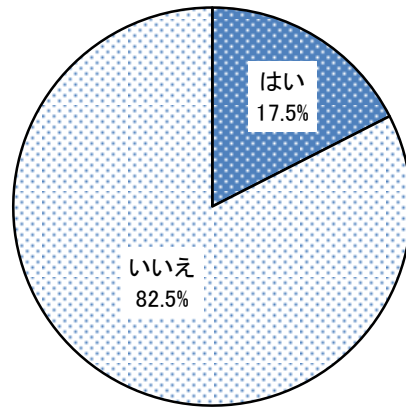


②対策・準備を行っている

1. 自社株式や事業用資産の最適な移転方法の検討

「はい」は17.5%、「いいえ」は82.5%であった。

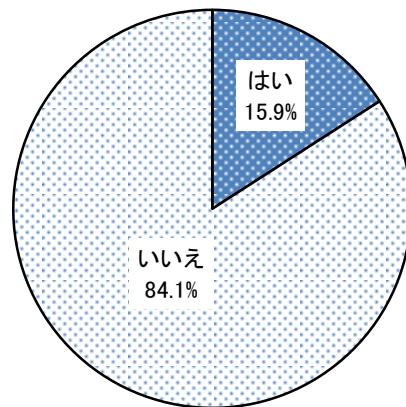
(N = 2946)



2. 自社株式や事業用資産の適切な評価

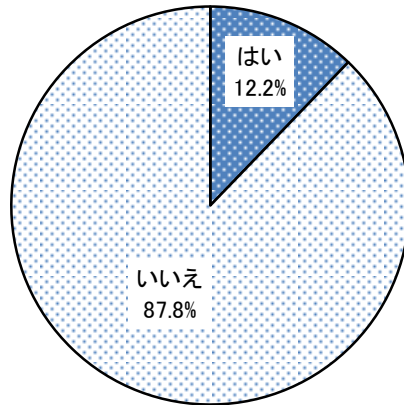
「はい」は15.9%、「いいえ」は84.1%であった。

(N = 2915)



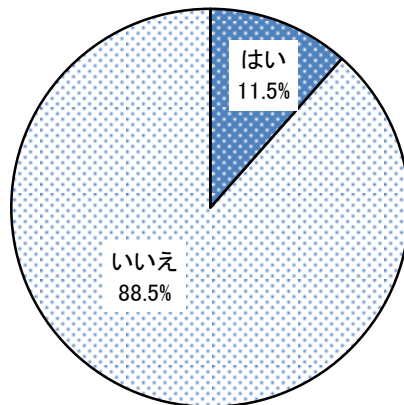
3. 自社株式や事業用資産の評価額が高く、贈与税・相続税の負担が大きい
「はい」は12.2%、「いいえ」は87.8%であった。

(N = 2888)



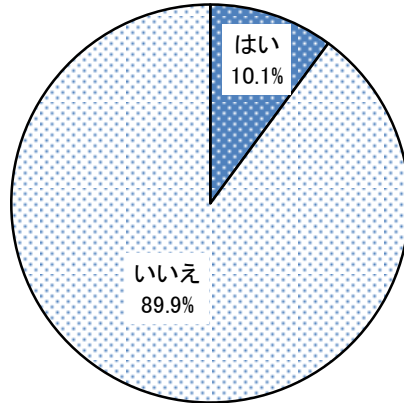
4. 承継者が納税や自社株式、事業用資産を買い取る際の資金力
「はい」は11.5%、「いいえ」は88.5%であった。

(N = 2904)



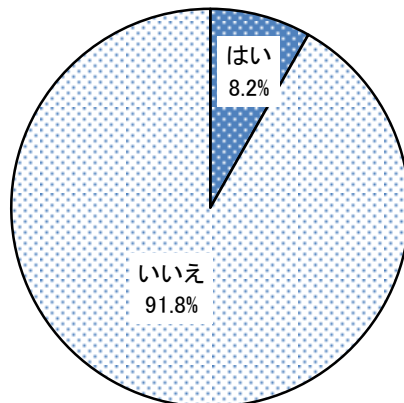
5. 会社が自社株式や事業用資産を買い取る際の資金調達
「はい」は10.1%、「いいえ」は89.9%であった。

(N = 2864)



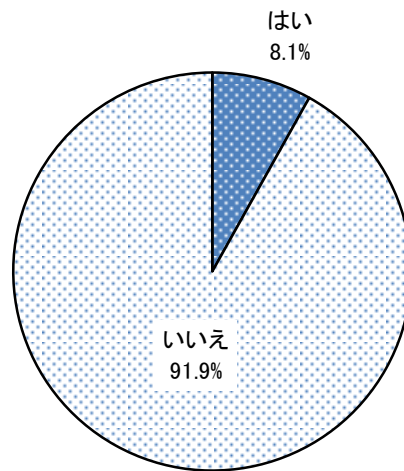
6. 自社株式が会社に関係の無い人に分散している
「はい」は8.2%、「いいえ」は91.8%であった。

(N = 2798)



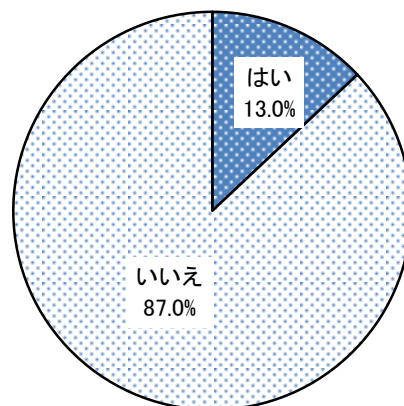
7. 自社株式を引き継ぐ上で、自社株式の分散が避けられない
「はい」は8.1%、「いいえ」は91.9%であった。

(N = 2788)



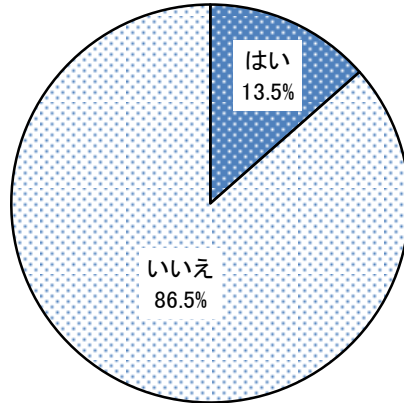
8. 事業用資産（不動産）が所有者の自宅と一体となっている
「はい」は13.0%、「いいえ」は87.0%であった。

(N = 2898)



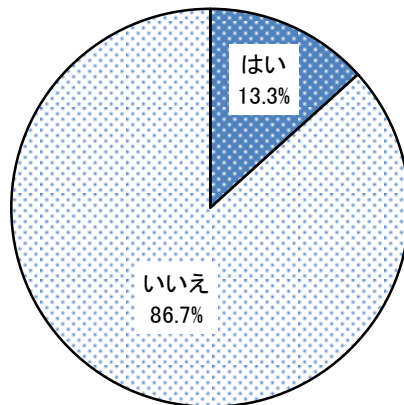
9. 事業用資産（動産）が経営者や親族が所有する動産（車両等）と一体になっている
「はい」は13.5%、「いいえ」は86.5%であった。

(N = 2892)



10. 借入金を親族以外に引き継ぎにくい
「はい」は13.3%、「いいえ」は86.7%であった。

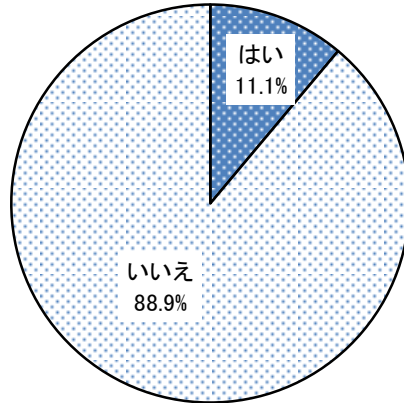
(N = 2894)



11. 個人所有の事業用資産の担保解除に関する金融機関との折衝

「はい」は11.1%、「いいえ」は88.9%であった。

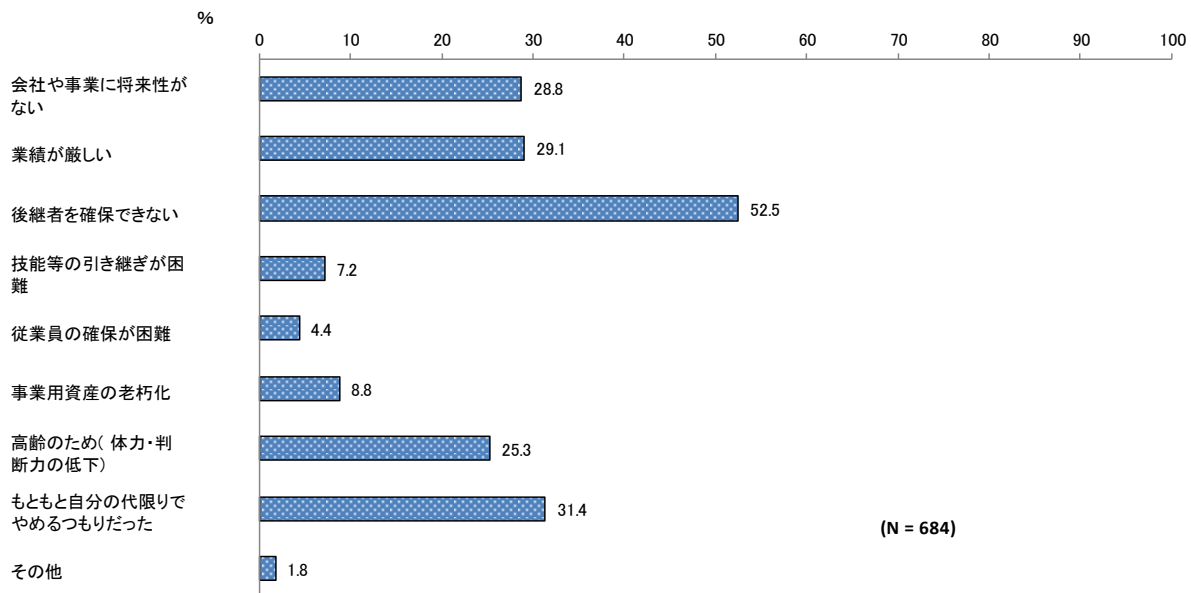
(N = 2883)



(6) 廃業を予定している方への設問

問 28. 問 16 で「3. 誰かに引き継ぐことは考えていない（自分の代で廃業するつもりだ）」と回答した方にお伺いします。廃業を考えている理由についてご回答ください（複数回答可）。

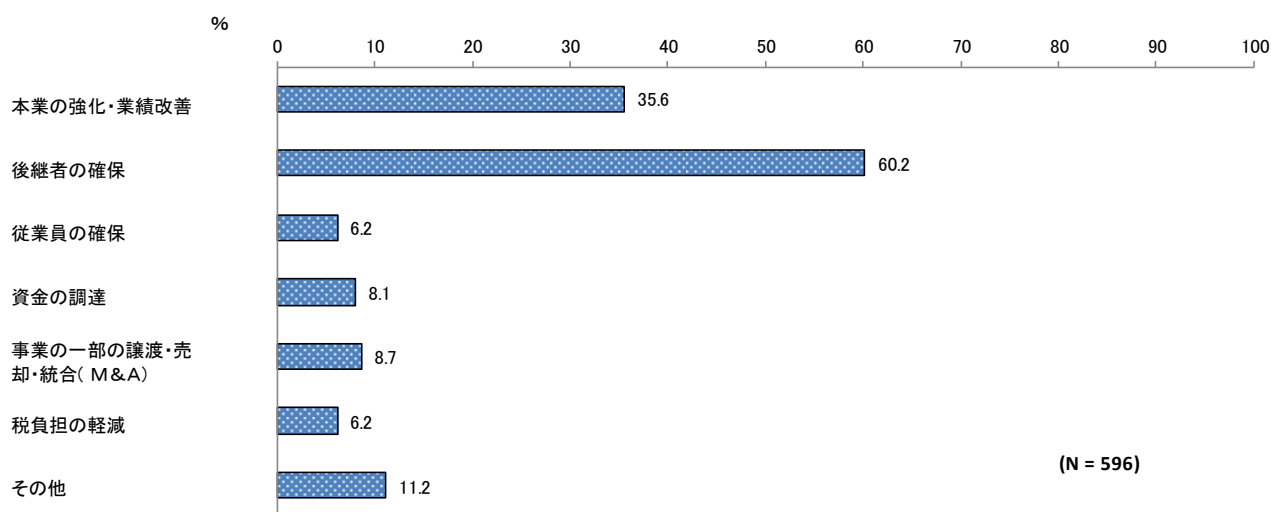
「後継者を確保できない」が52.5%と最も高く、次いで「もともと自分の代限りでやめるつもりだった」が31.4%、「業績が厳しい」が29.1%となっている。



その他の回答	
士業なので必ずしも引継ができるわけではない	引き続きを考えていない
町の衰退	借入額が増えすぎて返済不可能
会社を解散し、従業員に別会社として引き継ぐ	事業環境、流通形態等の変化のため
地域の過疎化と衰退	店舗を貸して不動産収入を見込む
後を継がせても先が不安	子供が全員安定した職に就いている

問 29. やむを得ず廃業を検討されている場合、どのような支援や解決策があれば廃業ではなく事業の引継等を検討することができるかについてご回答ください（複数回答可）。

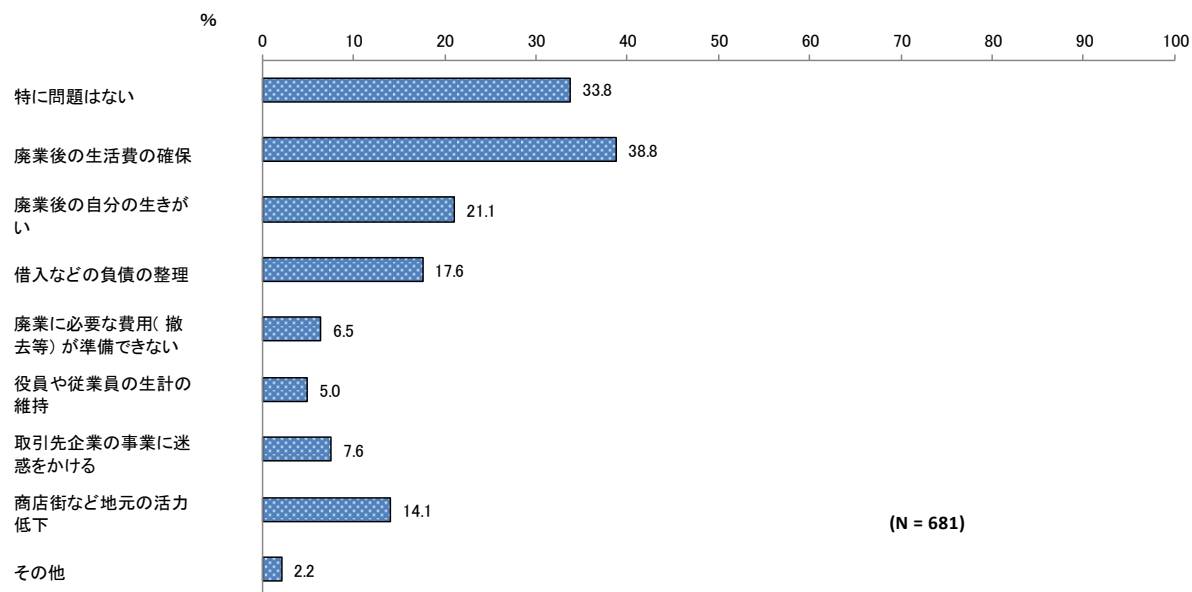
「後継者の確保」が60.2%と最も高く、次いで「本業の強化・業績改善」が35.6%、「その他」が11.2%となっている。



その他の回答
引継ぎを検討するつもりはない(8件)
景気の回復(3件)
補助金の新設(2件)
自宅での美容業のため、従業員の方には独立開業を望む
消費人口の増加
同じ資格持つ信頼し得る後継者
社会保障費
仕入れ先の減少・人口減
町の活性化
経営者・従業員の高齢化
将来性のある業態への転換
地域人口が2~3倍に伸びれば可能
地域の人口(顧客)が減っており、現在の事業は需要が減ってきているため引継ぎ等は難しい。
技術力のある人材確保
時代の流れ
CSV加入
技能等の引き継ぎ
地方の人口流出を止める施策
業界と卸業の将来性がない
子供がその気になること
需要の維持・増加

問 30. 廃業する上で問題になりそうなことについてご回答ください（複数回答可）。

「廃業後の生活費の確保」が 38.8%と最も高く、次いで「特に問題はない」が 33.8%、「廃業後の自分の生きがい」が 21.1%となっている。

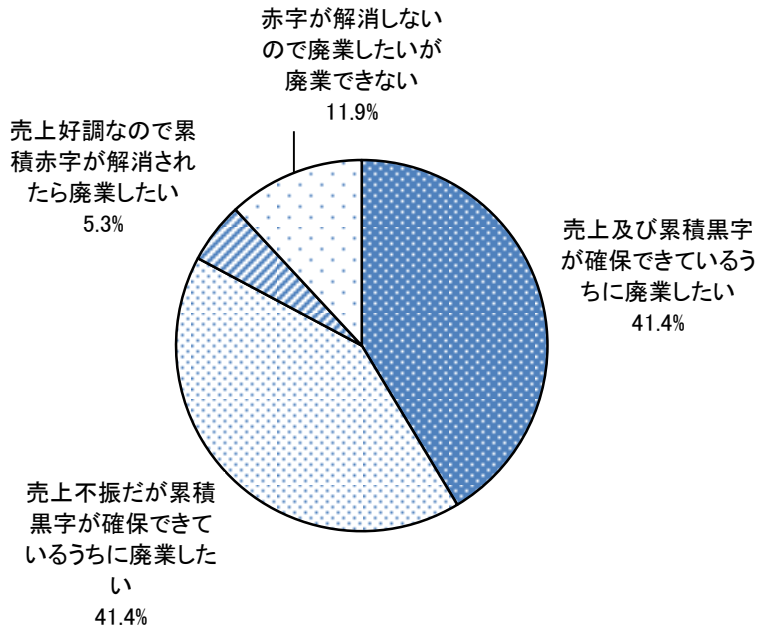


その他の回答
顧客に迷惑をかける(3件)
顧客の利便性の低下
顧客へのサービスマンテナンス
町の過疎化
生き物を取り扱うので廃業時にどう対応するかが重要課題
法人体制を個人事業主に整理したい
地域崩壊
器具等の処理の問題
急激に体力が衰えること

問 31. 廃業する上で理想的なタイミングについてどのように考えていますか。

「売上及び累積黒字が確保できているうちに廃業したい」及び「売上不振だが累積黒字が確保できているうちに廃業したい」が 41.4%と最も高く、次いで「赤字が解消しないので廃業したいが廃業できない」が 11.9%となっている。

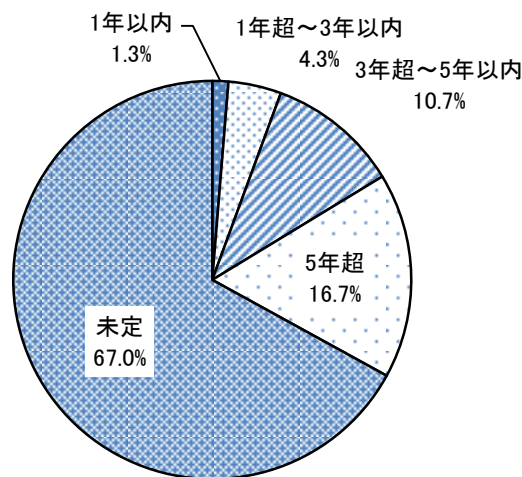
(N = 666)



問 32. 廃業を考えている時期についてご回答ください。

「未定」が 67.0%と最も高く、次いで「5年超」が 16.7%、「3年超～5年以内」が 10.7%となっている。

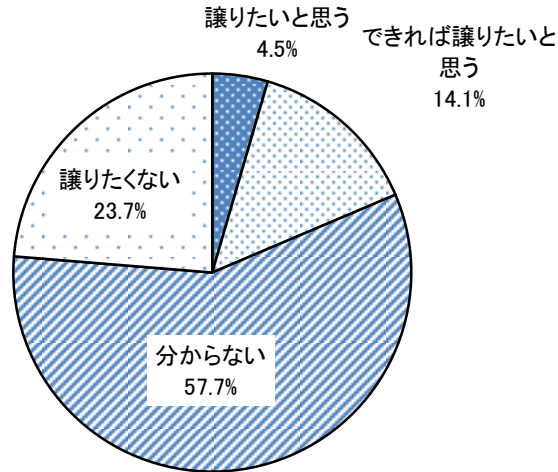
(N = 682)



問 33. 廃業に際して、自社の事業や資産を何らかの形で他者に譲りたいというお気持ちはありますか。

「分からない」が 57.7%と最も高く、次いで「譲りたくない」が 23.7%、「できれば譲りたいと思う」が 14.1%となっている。

(N = 683)

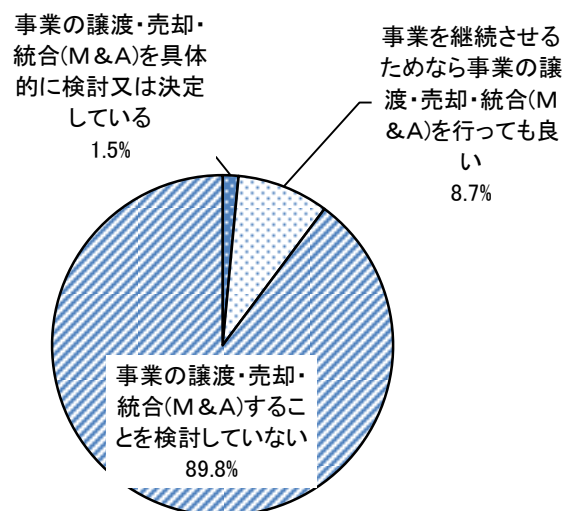


(7) 事業の譲渡・売却・統合 (M&A) について

問 34. 事業の譲渡・売却・統合 (M&A) についてお伺いします。

「事業の譲渡・売却・統合 (M&A) することを検討していない」が 89.8%と最も高く、次いで「事業を継続させるためなら事業の譲渡・売却・統合 (M&A) を行っても良い」が 8.7%、「事業の譲渡・売却・統合 (M&A) を具体的に検討又は決定している」が 1.5%となっている。

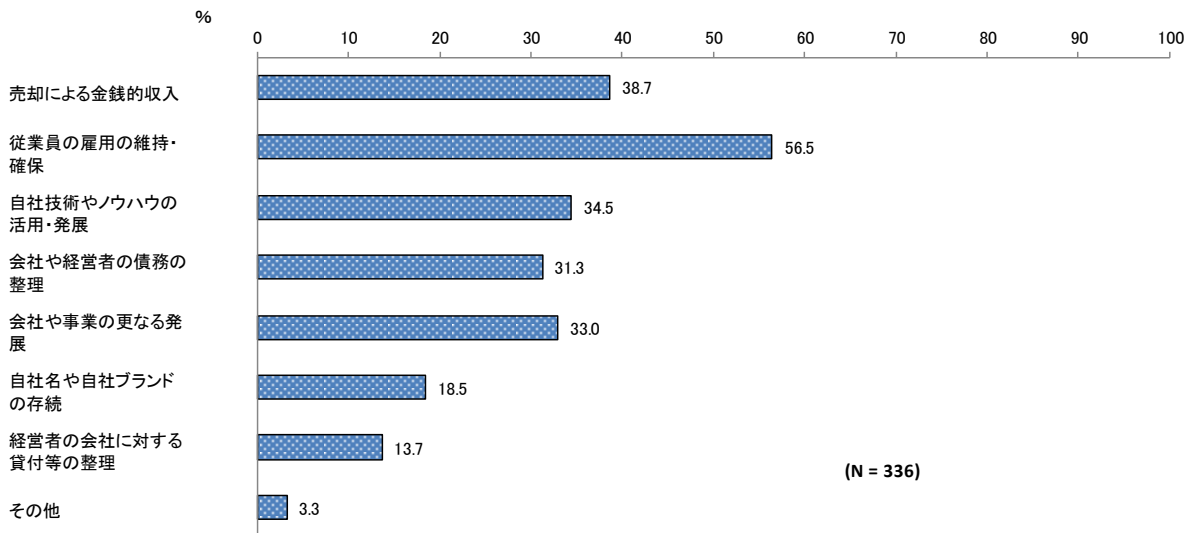
(N = 3311)



問 35. 問 34 で「1. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）を具体的に検討又は決定している」または「2. 事業を継続させるためなら事業の譲渡・売却・統合（M&A）を行っても良い」と回答した方にお伺いします。

（1）事業を譲渡・売却・統合（M&A）する場合、あなたが最も重視することは何ですか
（複数回答可）。

「従業員の雇用の維持・確保」が 56.5%と最も高く、次いで「売却による金銭的収入」が 38.7%、「自社技術やノウハウの活用・発展」が 34.5%となっている。



その他の回答

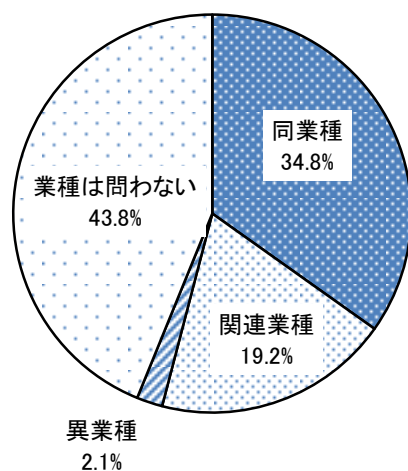
相手先の町への協力体制
地域活性
経営理念の合致
取引先のための取組み
地元商店街の活力の維持
経営者の人柄
固定資産の整理
経営理念の継承
既存顧客へのサービス維持

(2) 事業を譲渡・売却・統合 (M&A) をする場合、M&Aの相手に関する希望についてご回答ください。

1. 業種

「業種は問わない」が43.8%と最も高く、次いで「同業種」が34.8%、「関連業種」が19.2%となっている。

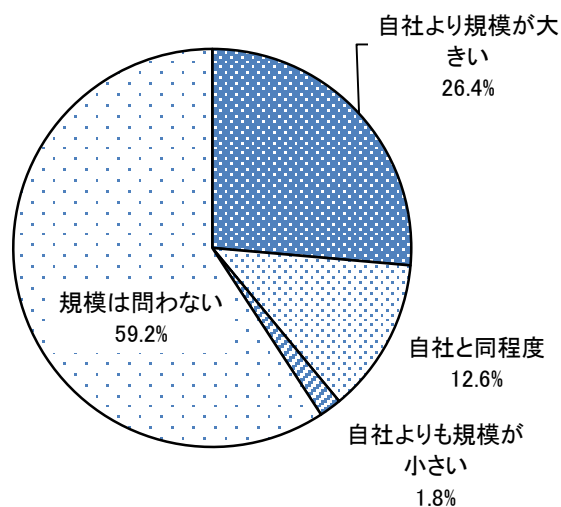
(N = 333)



2. 規模

「規模は問わない」が59.2%と最も高く、次いで「自社より規模が大きい」が26.4%、「自社と同程度」が12.6%となっている。

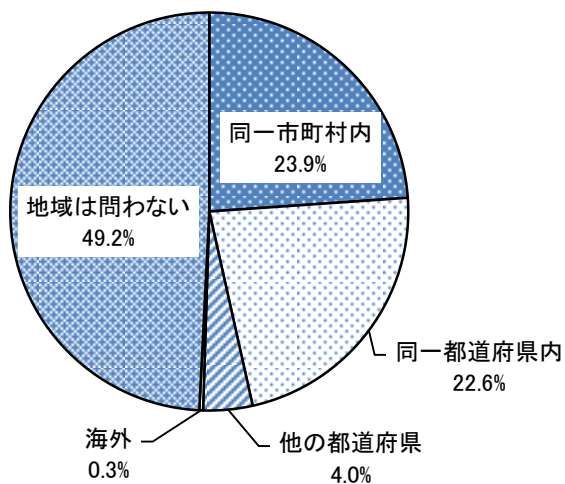
(N = 333)



3. 地域

「地域は問わない」が49.2%と最も高く、次いで「同一市町村内」が23.9%、「同一都道府県内」が22.6%となっている。

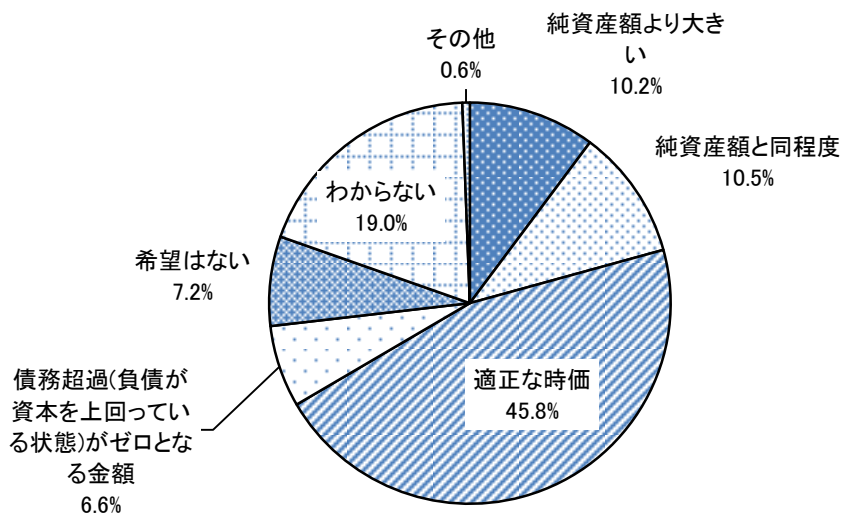
(N = 327)



4. 譲渡希望金額

「適正な時価」が45.8%と最も高く、次いで「わからない」が19.0%、「純資産額と同程度」が10.5%となっている。

(N = 332)

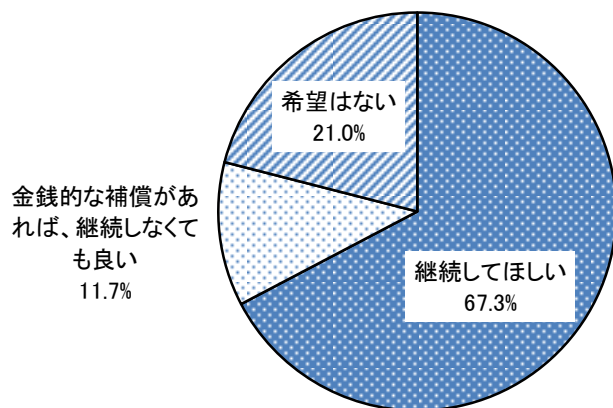


その他の回答として「毎月顧問料をもらう」とする回答が確認された。

5. 従業員の雇用

「継続してほしい」が67.3%と最も高く、次いで「希望はない」が21.0%、「金銭的な補償があれば、継続しなくても良い」が11.7%となっている。

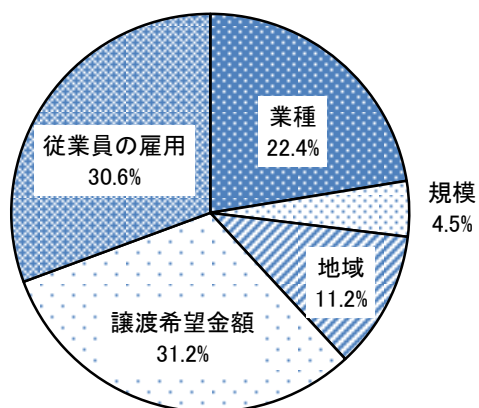
(N = 324)



6. 最も重視する点

「譲渡希望金額」が31.2%と最も高く、次いで「従業員の雇用」が30.6%、「業種」が22.4%となっている。

(N = 330)



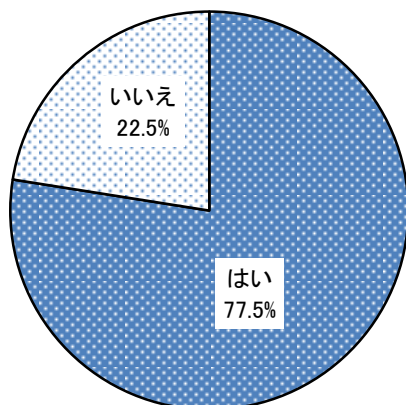
(3) 事業を譲渡・売却・統合 (M&A) する場合に、課題と感ずるものと、それらの課題に対して対策・準備を既に行っているものについて、以下の項目ごとにご回答ください。

①課題

1. 事業の譲渡・売却 (M&A) に関する情報や知識の不足

「はい」は77.5%、「いいえ」は22.5%であった。

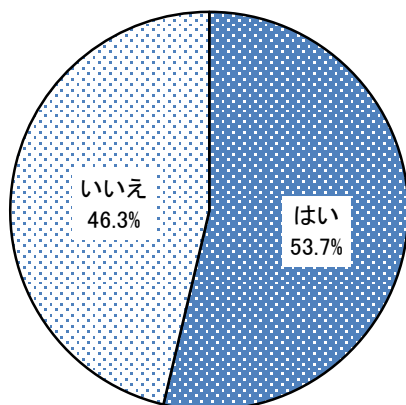
(N = 320)



2. 事業の譲渡・売却 (M&A) を検討する上での情報漏洩のリスク

「はい」は53.7%、「いいえ」は46.3%であった。

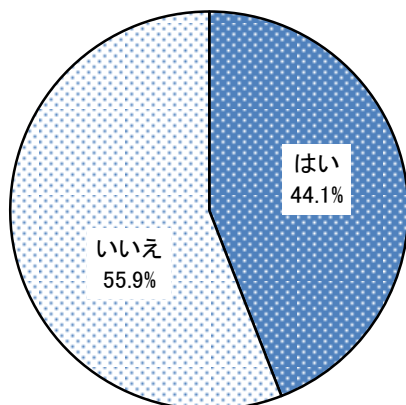
(N = 313)



3. 親族や役員・従業員、株主の了解

「はい」は44.1%、「いいえ」は55.9%であった。

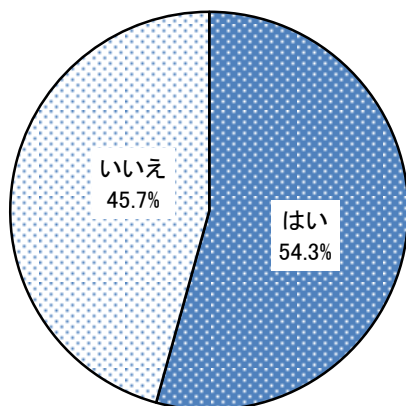
(N = 315)



4. 取引先や取引金融機関の理解

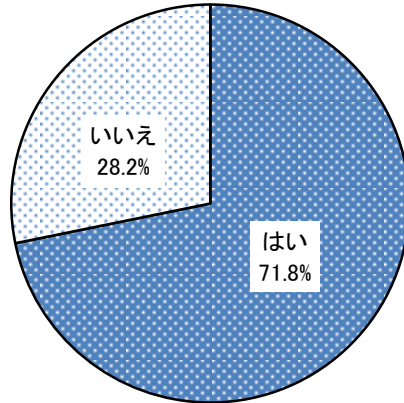
「はい」は54.3%、「いいえ」は45.7%であった。

(N = 313)



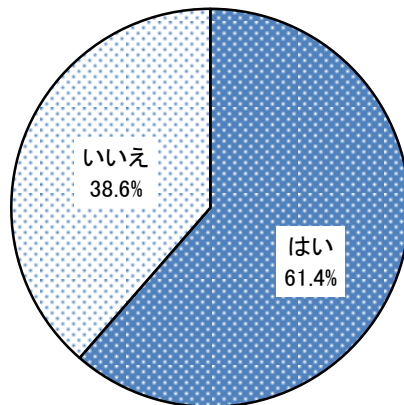
5. 諸手続に関わる法務、税務、財務等の専門知識の不足
「はい」は71.8%、「いいえ」は28.2%であった。

(N = 319)



6. 従業員の雇用維持・処遇問題
「はい」は61.4%、「いいえ」は38.6%であった。

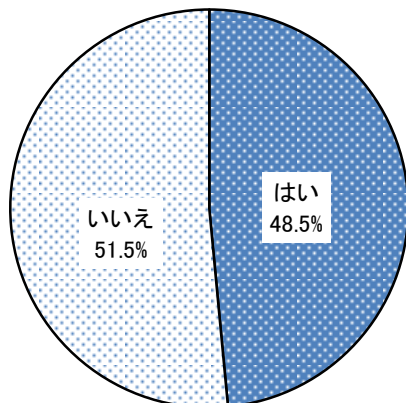
(N = 316)



7. 企業風土の違い

「はい」は48.5%、「いいえ」は51.5%であった。

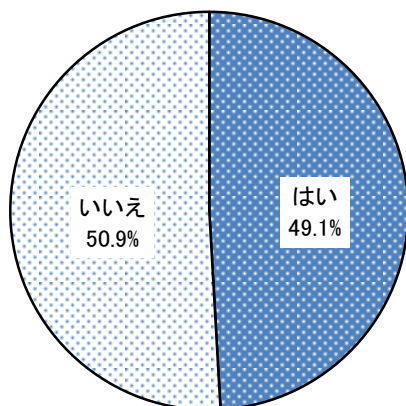
(N = 309)



8. 個人が所有している事業用資産の扱い

「はい」は49.1%、「いいえ」は50.9%であった。

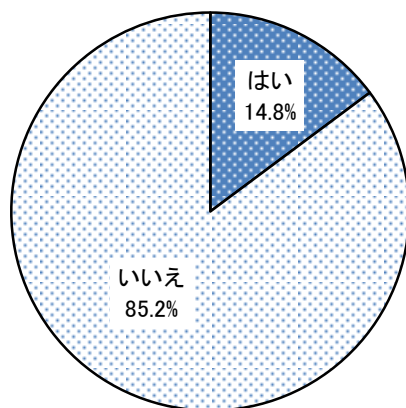
(N = 318)



②対策・準備を行っている

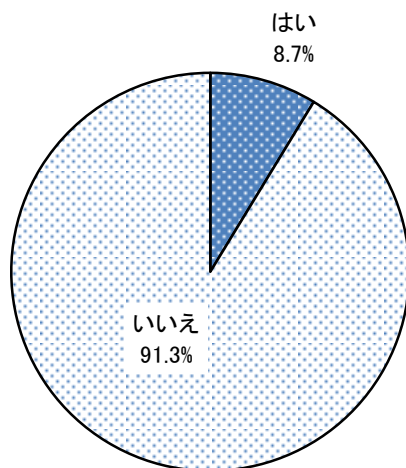
1. 事業の譲渡・売却（M&A）に関する情報や知識の不足
「はい」は14.8%、「いいえ」は85.2%であった。

(N = 304)



2. 事業の譲渡・売却（M&A）を検討する上での情報漏洩のリスク
「はい」は8.7%、「いいえ」は91.3%であった。

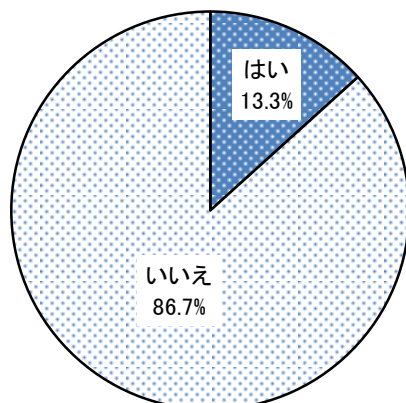
(N = 300)



3. 親族や役員・従業員、株主の了解

「はい」は13.3%、「いいえ」は86.7%であった。

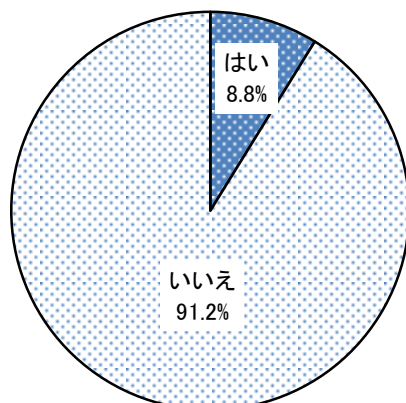
(N = 300)



4. 取引先や取引金融機関の理解

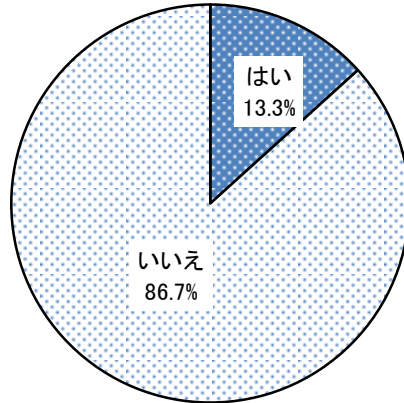
「はい」は8.8%、「いいえ」は91.2%であった。

(N = 296)



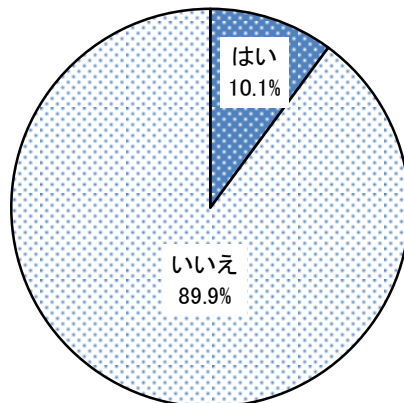
5. 諸手続に関わる法務、税務、財務等の専門知識の不足
「はい」は13.3%、「いいえ」は86.7%であった。

(N = 301)



6. 従業員の雇用維持・処遇問題
「はい」は10.1%、「いいえ」は89.9%であった。

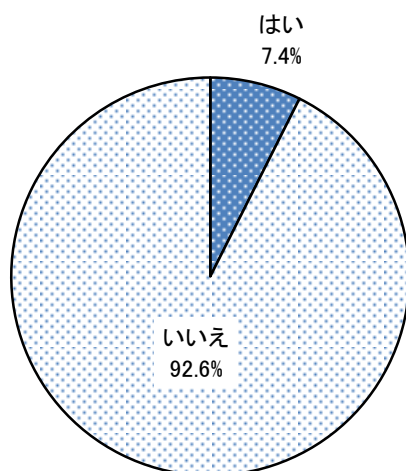
(N = 298)



7. 企業風土の違い

「はい」は7.4%、「いいえ」は92.6%であった。

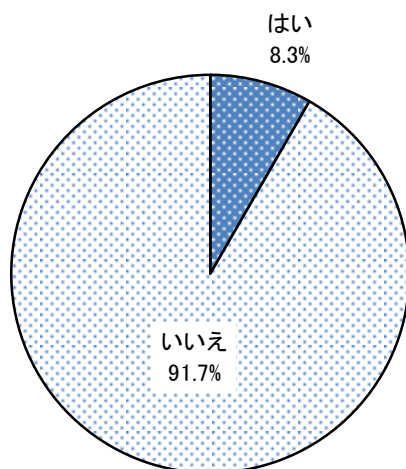
(N = 297)



8. 個人が所有している事業用資産の扱い

「はい」は8.3%、「いいえ」は91.7%であった。

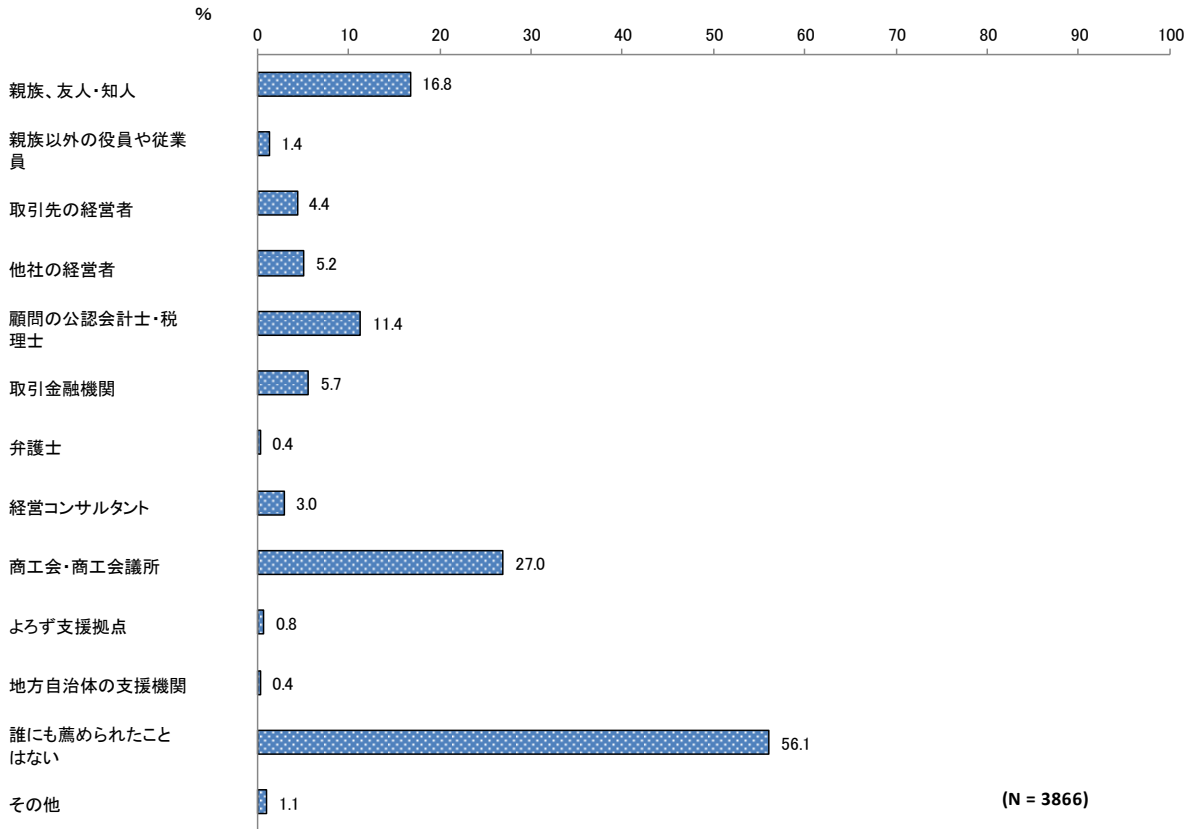
(N = 300)



(8)相談相手・支援施策について

問 36. 経営・資産の引継ぎやその準備について、周囲の方から薦められたことはありますか。ありましたら、どなたから薦められたかについてご回答ください（複数回答可）。

「誰にも薦められたことはない」が56.1%と最も高く、次いで「商工会・商工会議所」が27.0%、「親族、友人・知人」が16.8%となっている。

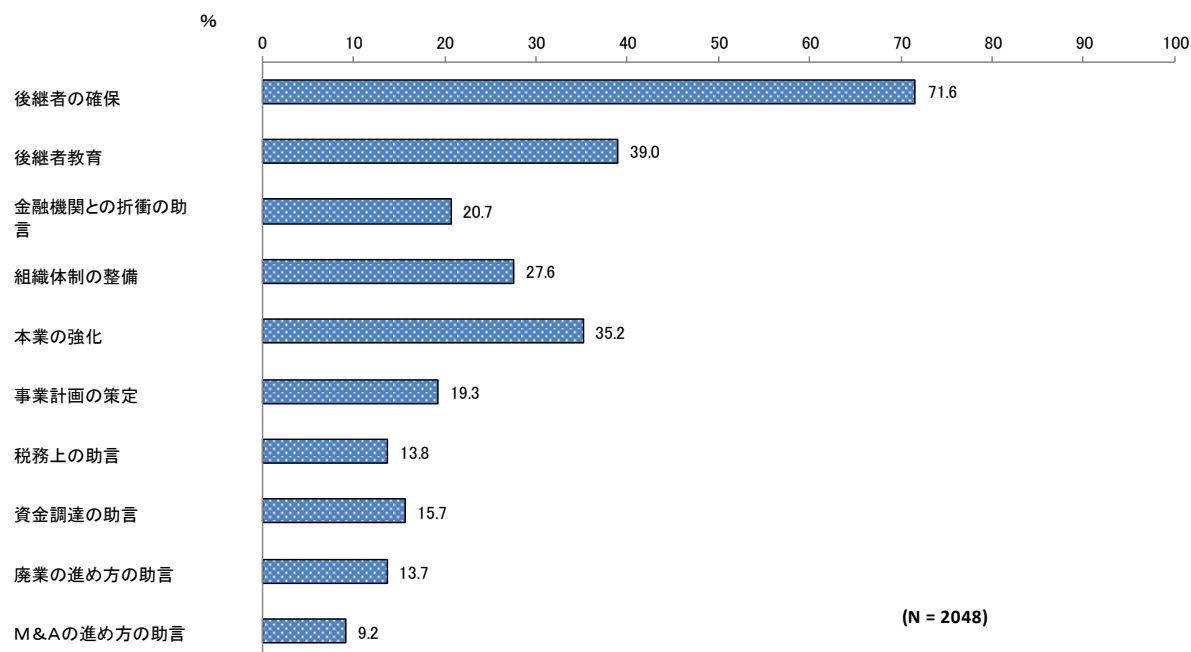


その他の回答
自分の意志で決める(4件)
相談していない(3件)
保険会社(3件)
顧客(2件)
商工会(2件)
親会社
FCなので親会社に相談
京都産業21
広島県事業引継ぎ支援センター
再生支援協議会
証券会社
顧客
同業者
持株会社化
今後2、3年で検討する。
理容師組合
勉強の仲間
今は考えていない
妻
顧問以外の会計士
中小企業家同友会の勉強会等

問 37. 経営・資産の引継ぎや廃業、M&Aを検討する上で、過去の相談相手とその相談内容について、以下の項目ごとにご回答ください。

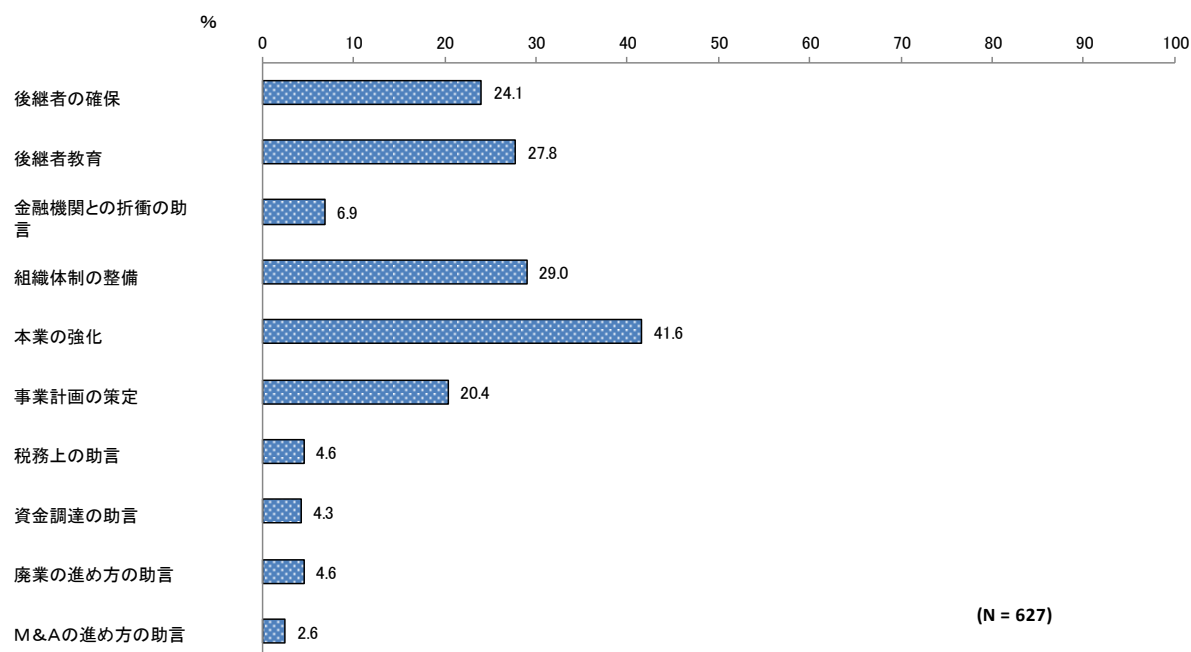
1. 親族、友人・知人

「後継者の確保」が71.6%と最も高く、次いで「後継者教育」が39.0%、「本業の強化」が35.2%となっている。



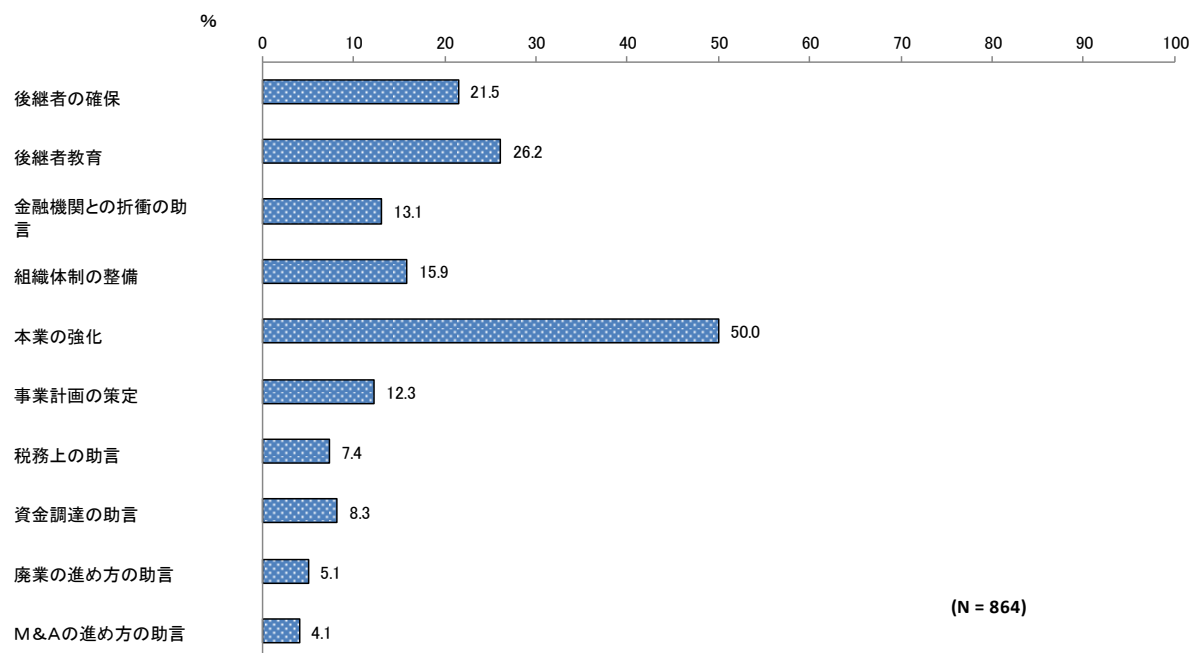
2. 親族以外の役員や従業員

「本業の強化」が41.6%と最も高く、次いで「組織体制の整備」が29.0%、「後継者教育」が27.8%となっている。



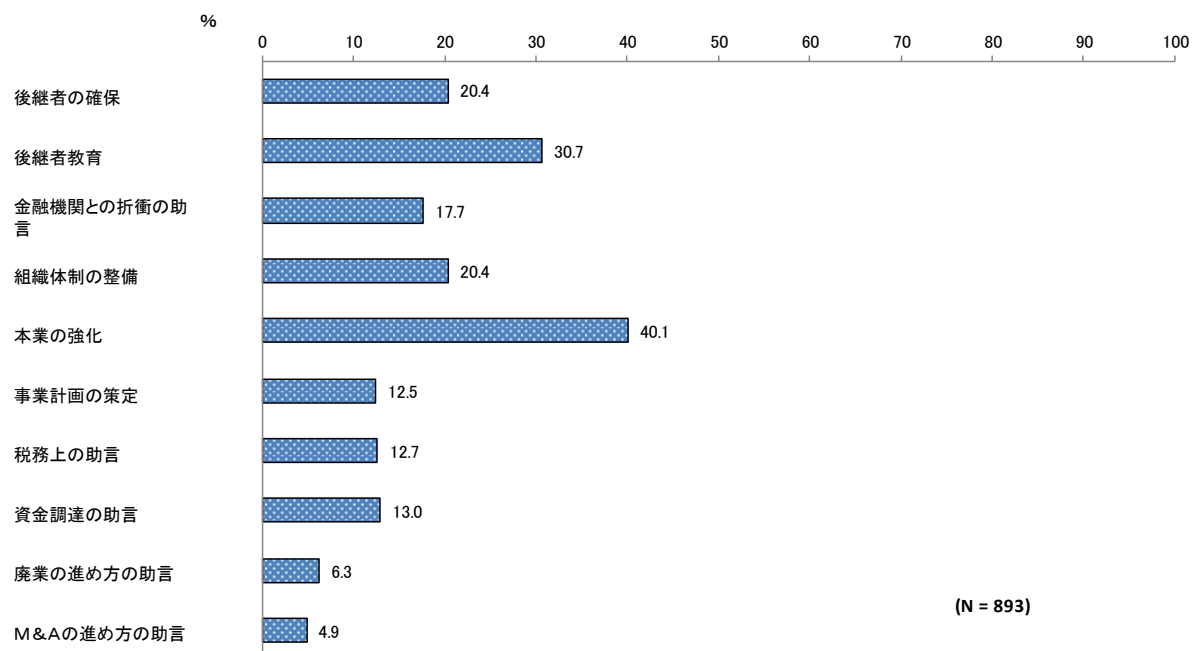
3. 取引先の経営者

「本業の強化」が50.0%と最も高く、次いで「後継者教育」が26.2%、「後継者の確保」が21.5%となっている。



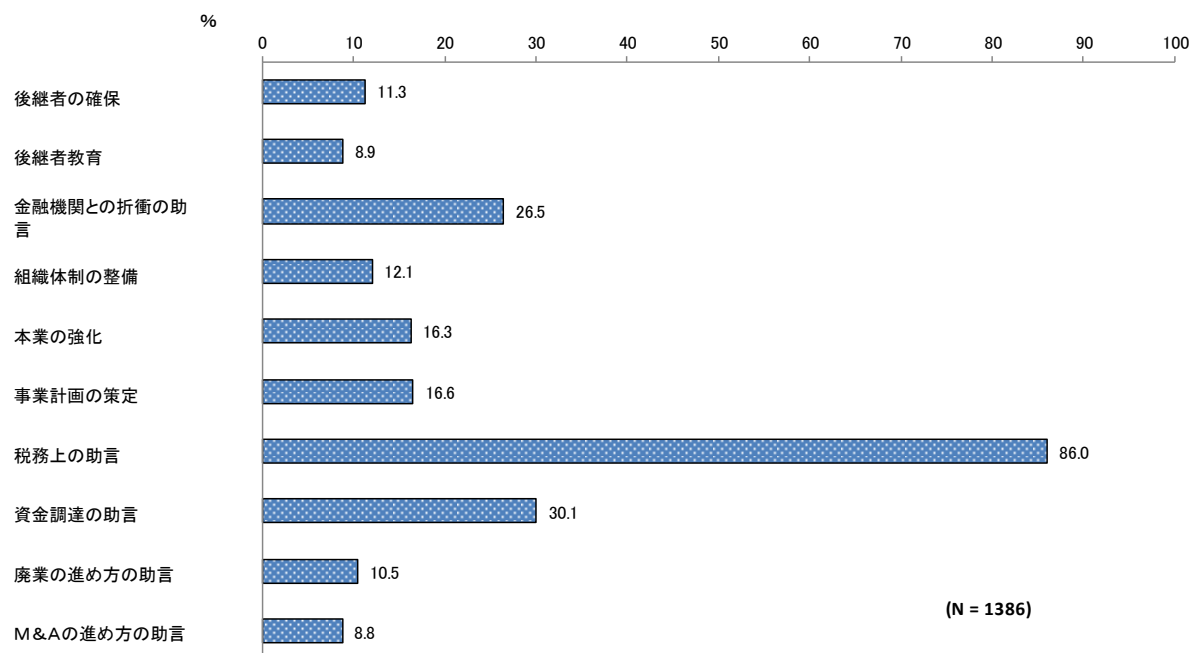
4. 他社の経営者

「本業の強化」が40.1%と最も高く、次いで「後継者教育」が30.7%、「後継者の確保」及び「組織体制の整備」が20.4%となっている。



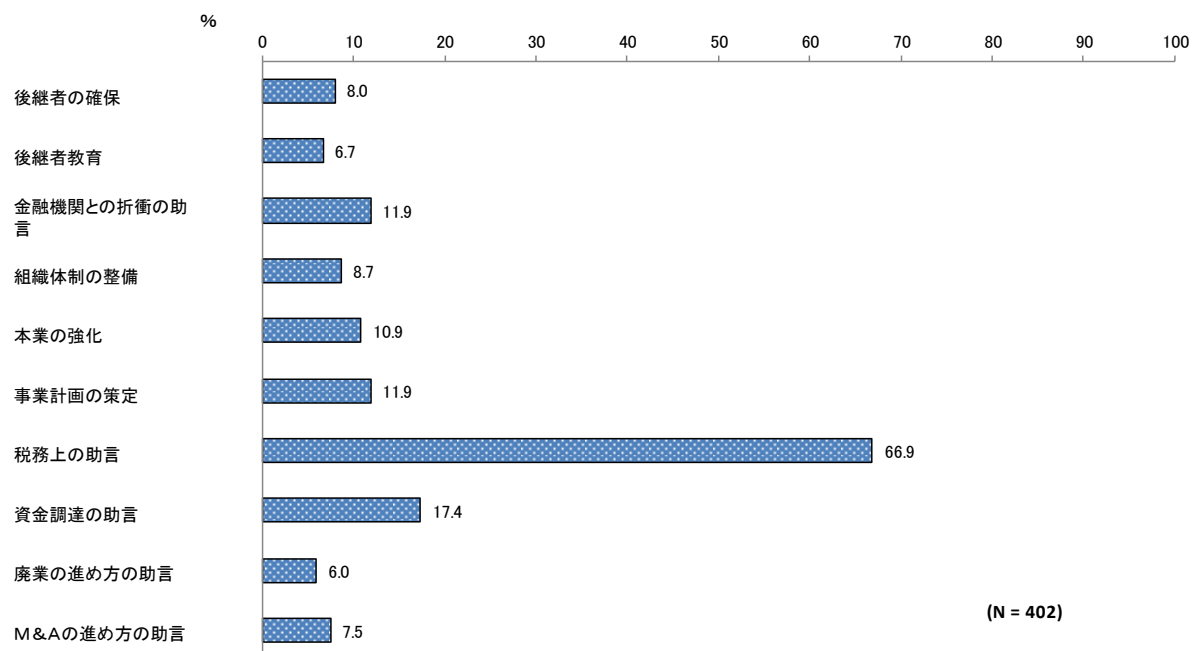
5. 顧問の公認会計士・税理士

「税務上の助言」が86.0%と最も高く、次いで「資金調達への助言」が30.1%、「金融機関との折衝への助言」が26.5%となっている。



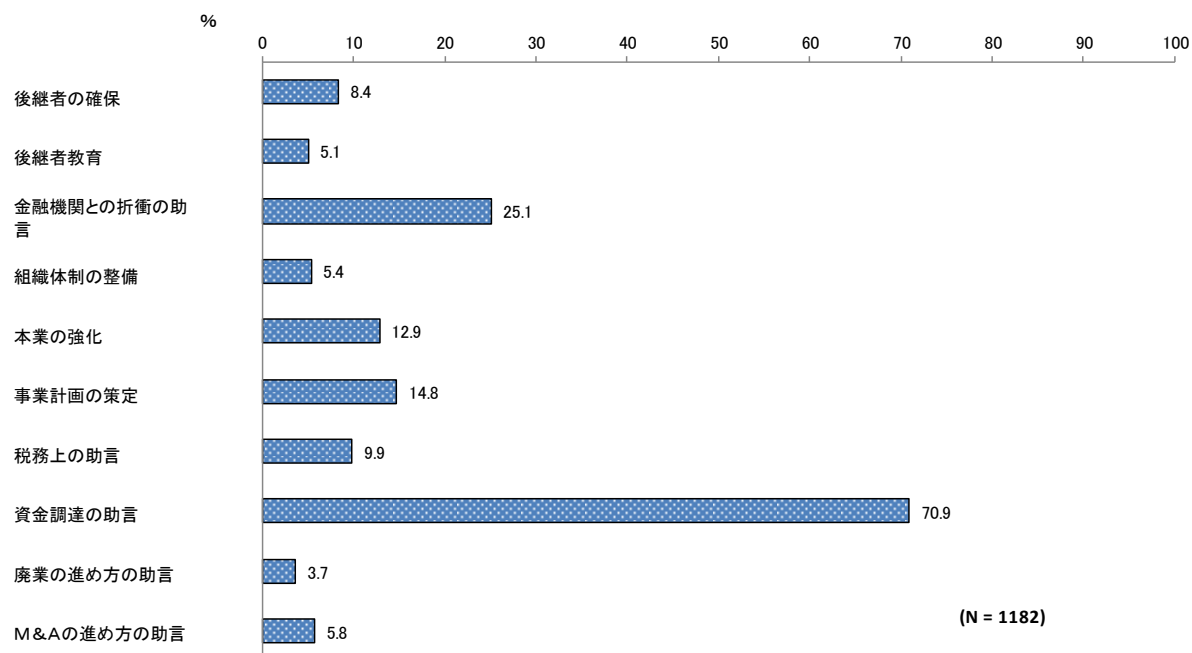
6. 顧問以外の公認会計士・税理士

「税務上の助言」が66.9%と最も高く、次いで「資金調達への助言」が17.4%、「金融機関との折衝への助言」及び「事業計画の策定」が11.9%となっている。



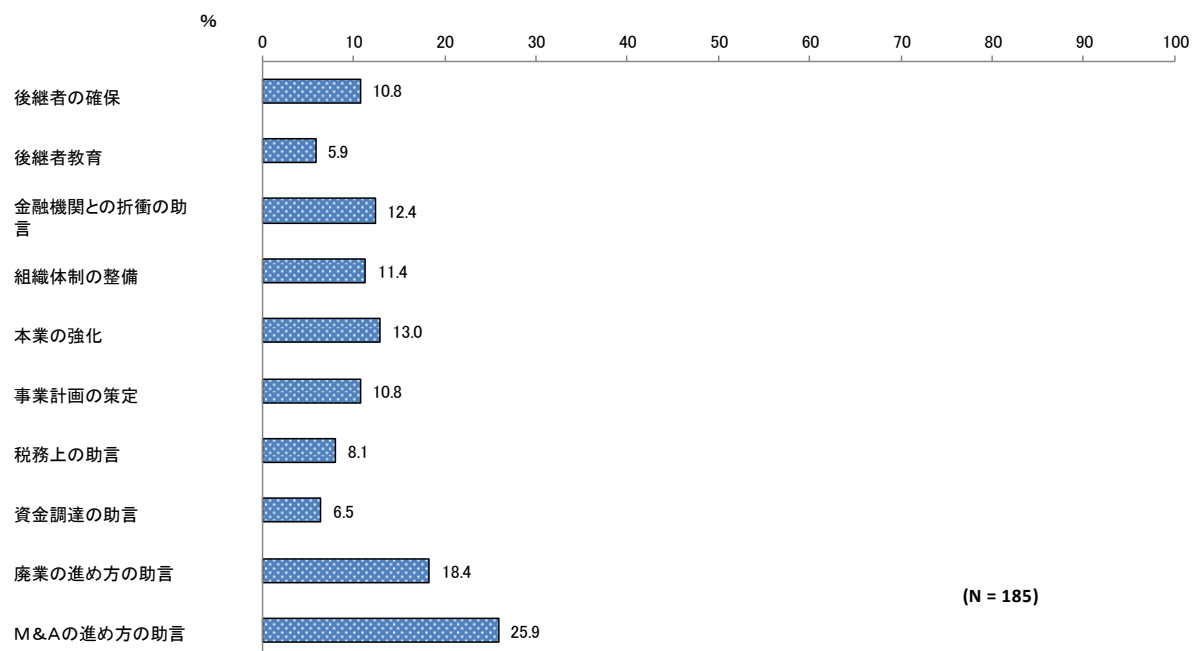
7. 取引金融機関

「資金調達の助言」が70.9%と最も高く、次いで「金融機関との折衝の助言」が25.1%、「事業計画の策定」が14.8%となっている。



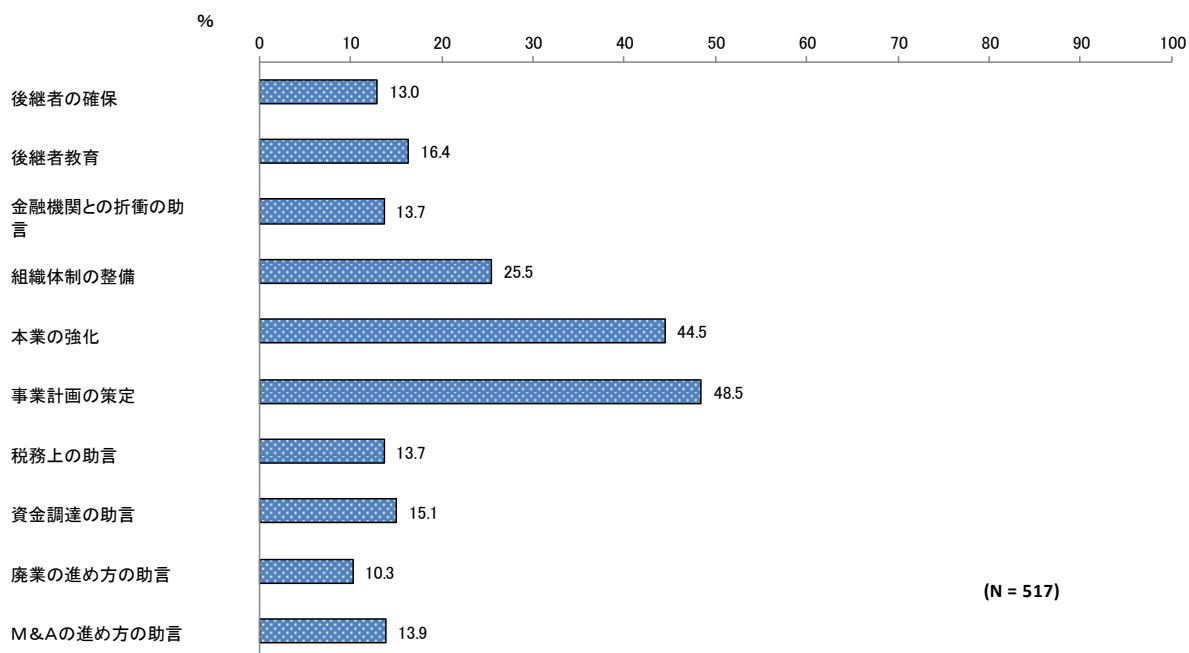
8. 弁護士

「M&Aの進め方の助言」が25.9%と最も高く、次いで「廃業の進め方の助言」が18.4%、「本業の強化」が13.0%となっている。



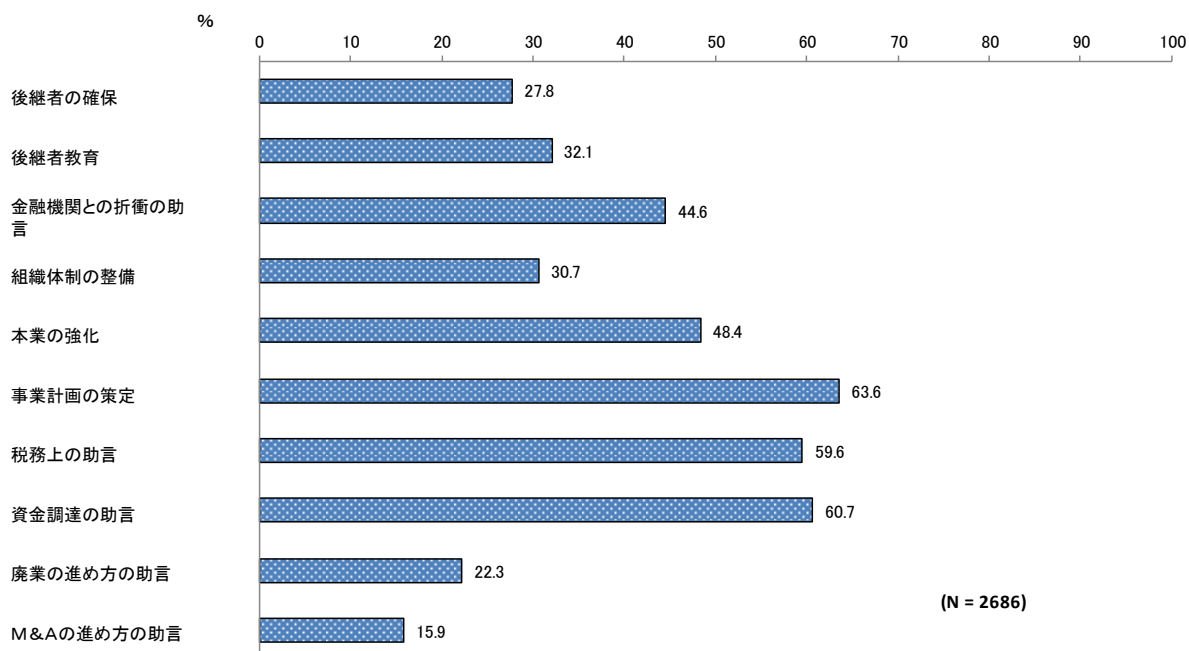
9. 経営コンサルタント

「事業計画の策定」が48.5%と最も高く、次いで「本業の強化」が44.5%、「組織体制の整備」が25.5%となっている。



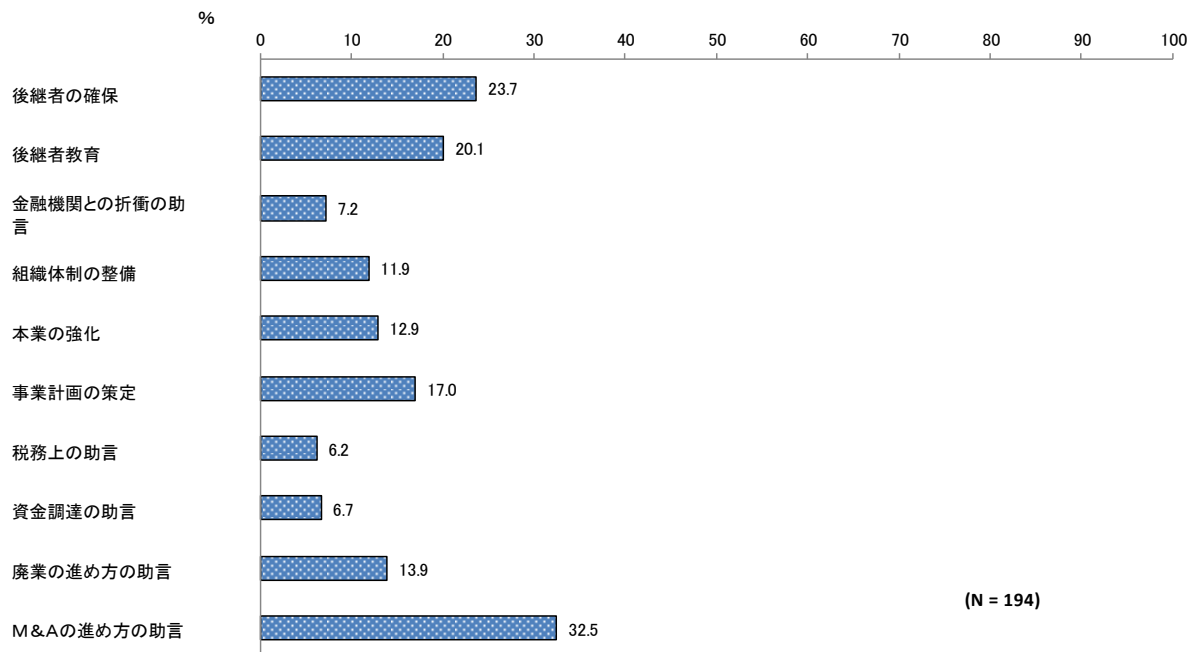
10. 商工会・商工会議所

「事業計画の策定」が63.6%と最も高く、次いで「資金調達の助言」が60.7%、「税務上の助言」が59.6%となっている。



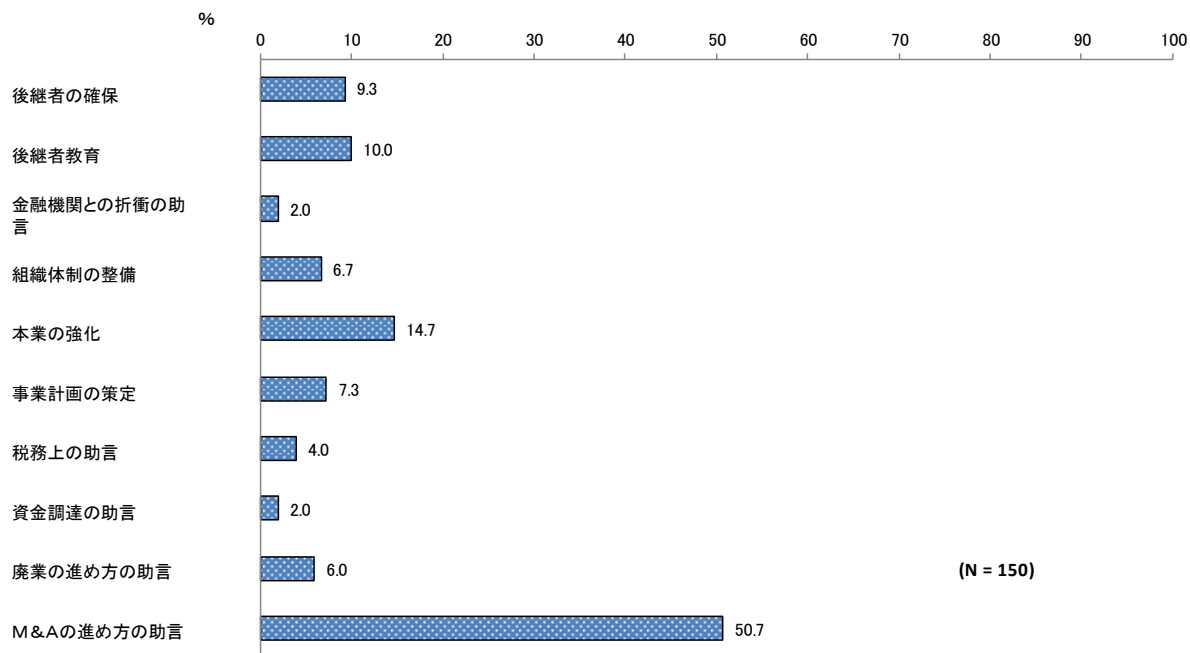
11. 事業引継ぎ支援センター

「M&Aの進め方の助言」が32.5%と最も高く、次いで「後継者の確保」が23.7%、「後継者教育」が20.1%となっている。



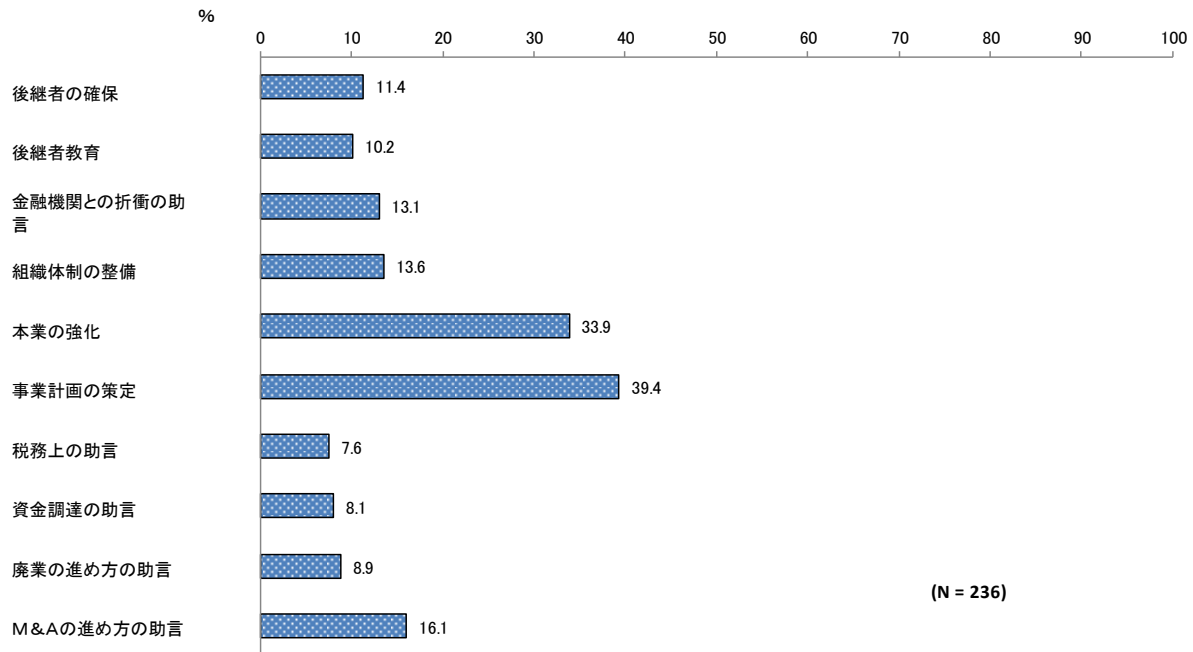
12. 民間のM&A仲介業者

「M&Aの進め方の助言」が50.7%と最も高く、次いで「本業の強化」が14.7%、「後継者教育」が10.0%となっている。



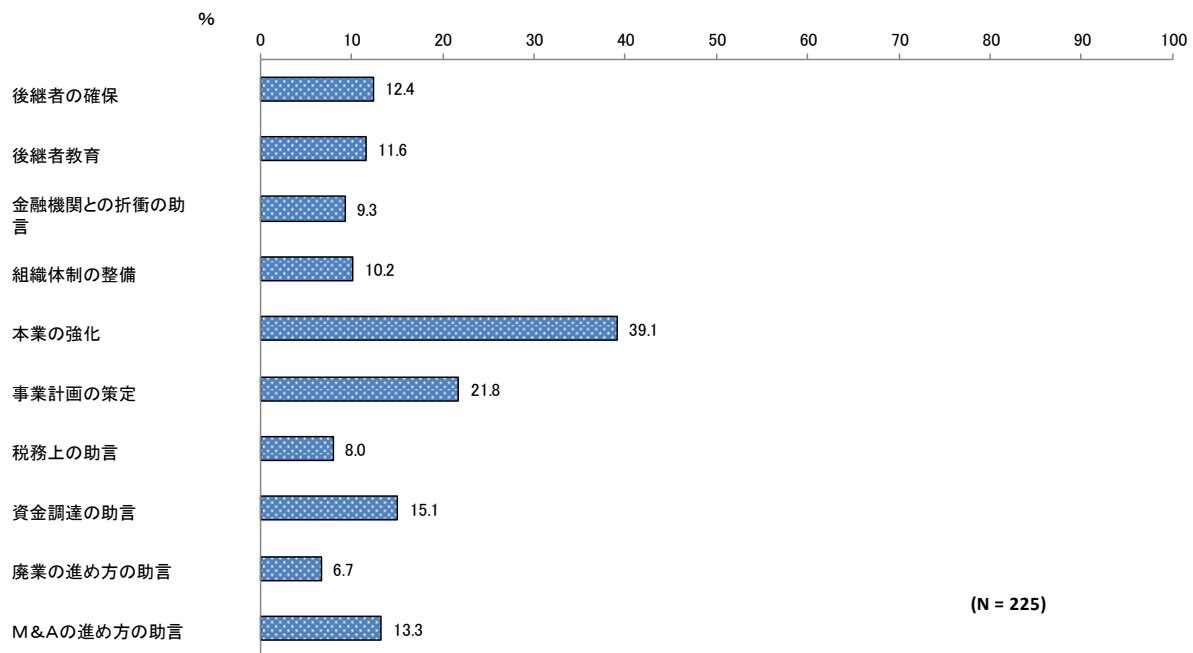
13. よろず支援拠点

「事業計画の策定」が39.4%と最も高く、次いで「本業の強化」が33.9%、「M&Aの進め方の助言」が16.1%となっている。



14. 地方自治体の支援機関

「本業の強化」が39.1%と最も高く、次いで「事業計画の策定」が21.8%、「資金調達への助言」が15.1%となっている。

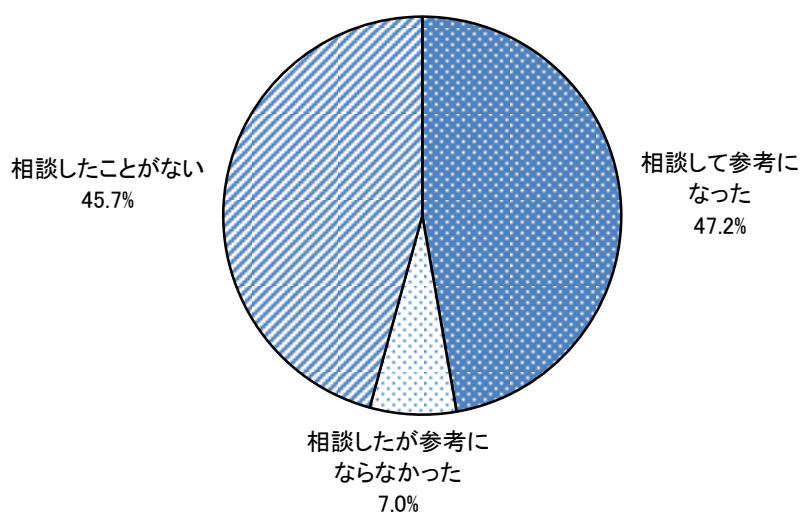


問 38. 経営・資産の引継ぎや廃業、M&Aを検討する上で、過去の相談状況について以下の項目ごとにご回答ください。

1. 親族、友人・知人

「相談して参考になった」が47.2%と最も高く、次いで「相談したことがない」が45.7%、「相談したが参考にならなかった」が7.0%となっている。

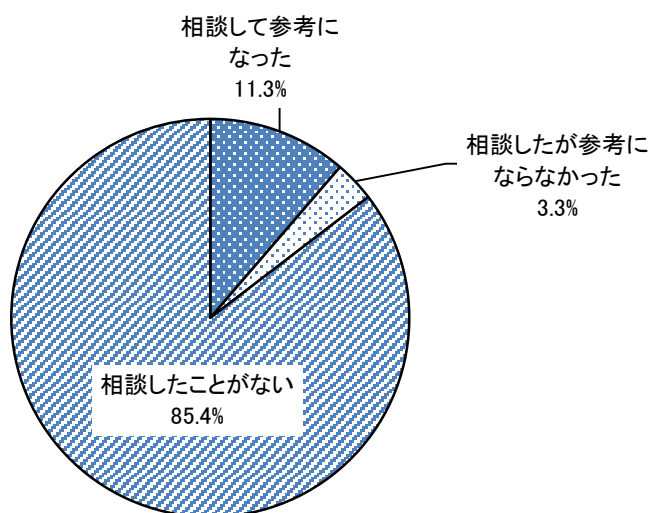
(N = 3234)



2. 親族以外の役員・従業員

「相談したことがない」が85.4%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が11.3%、「相談したが参考にならなかった」が3.3%となっている。

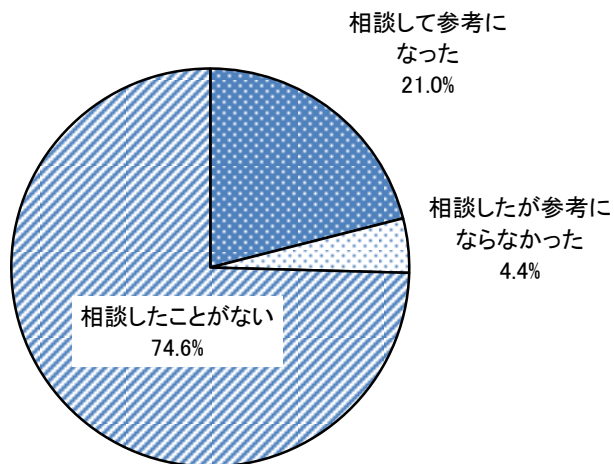
(N = 2878)



3. 取引先の経営者

「相談したことがない」が74.6%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が21.0%、「相談したが参考にならなかった」が4.4%となっている。

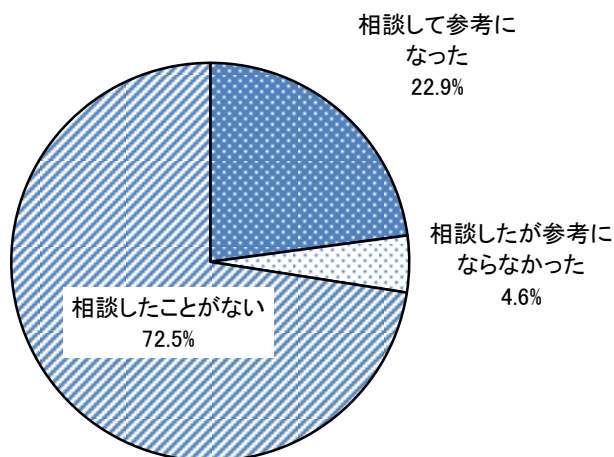
(N = 2942)



4. 他社の経営者

「相談したことがない」が72.5%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が22.9%、「相談したが参考にならなかった」が4.6%となっている。

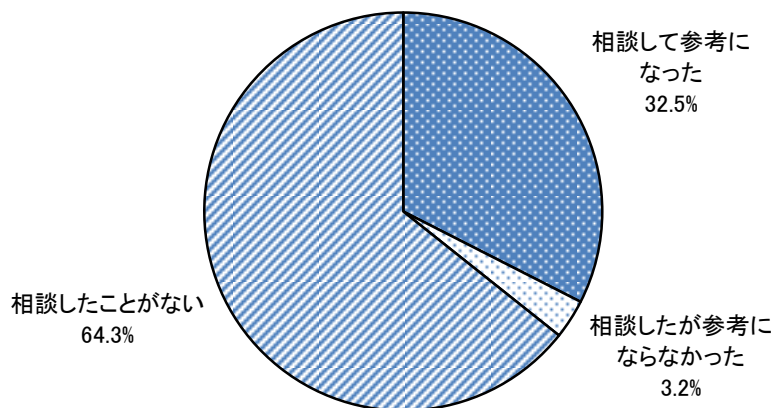
(N = 2948)



5. 顧問の公認会計士・税理士

「相談したことがない」が64.3%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が32.5%、「相談したが参考にならなかった」が3.2%となっている。

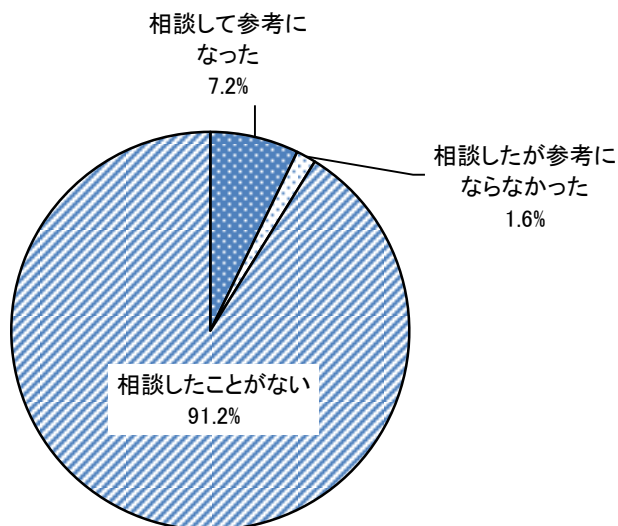
(N = 3047)



6. 顧問以外の公認会計士・税理士

「相談したことがない」が91.2%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が7.2%、「相談したが参考にならなかった」が1.6%となっている。

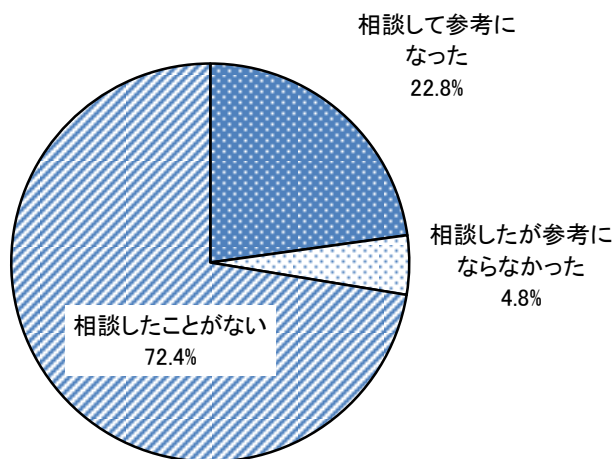
(N = 2834)



7. 取引金融機関

「相談したことがない」が72.4%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が22.8%、「相談したが参考にならなかった」が4.8%となっている。

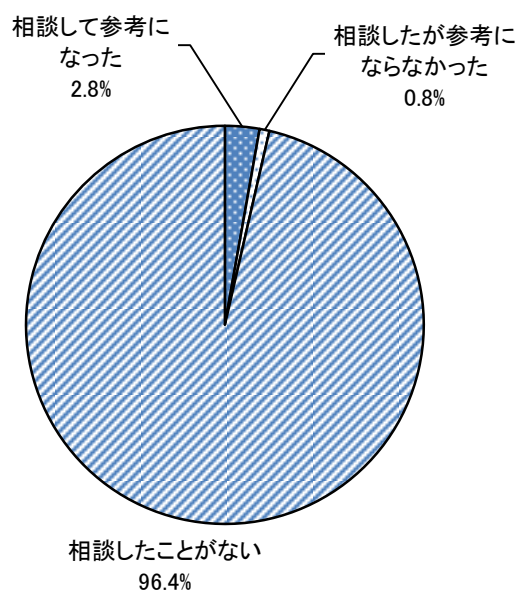
(N = 2952)



8. 弁護士

「相談したことがない」が96.4%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が2.8%、「相談したが参考にならなかった」が0.8%となっている。

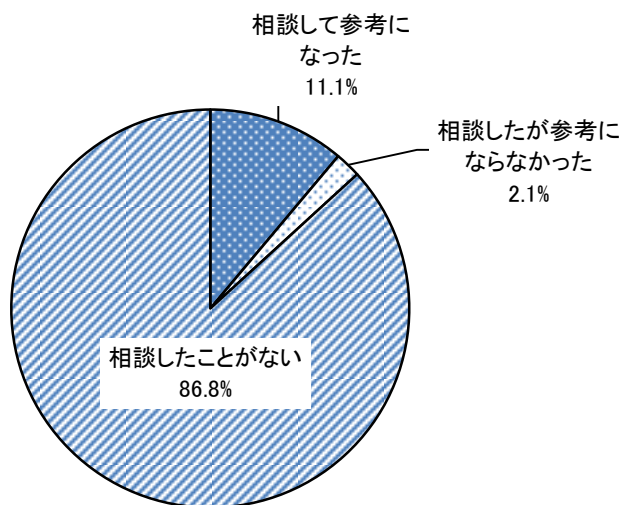
(N = 2798)



9. 経営コンサルタント

「相談したことがない」が86.8%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が11.1%、「相談したが参考にならなかった」が2.1%となっている。

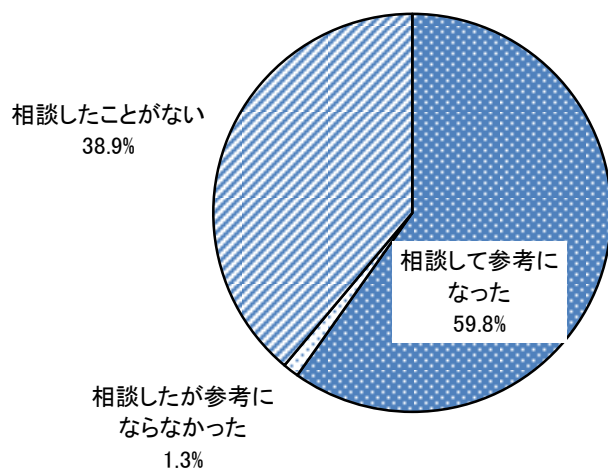
(N = 2863)



10. 商工会・商工会議所

「相談して参考になった」が59.8%と最も高く、次いで「相談したことがない」が38.9%、「相談したが参考にならなかった」が1.3%となっている。

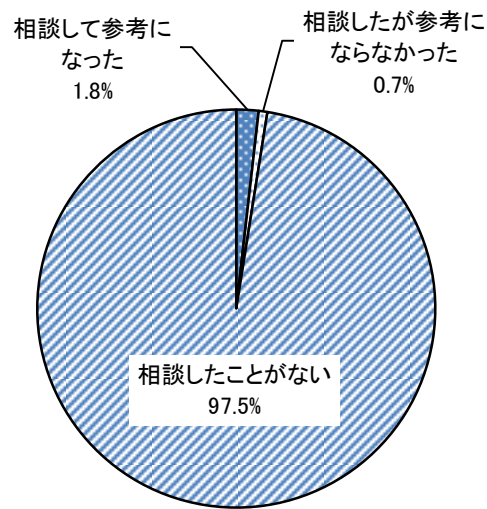
(N = 3443)



11. 事業引継ぎ支援センター

「相談したことがない」が 97.5%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が 1.8%、「相談したが参考にならなかった」が 0.7%となっている。

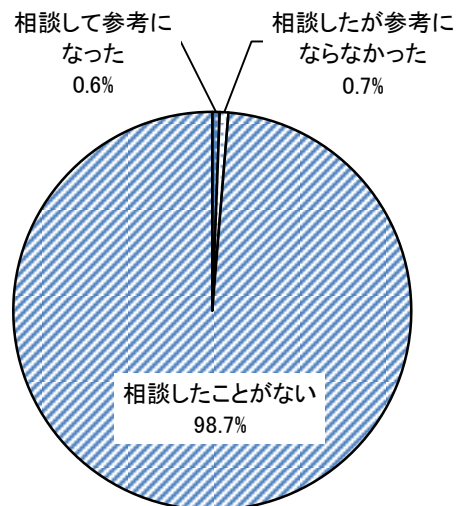
(N = 2802)



12. 民間のM&A仲介業者

「相談したことがない」が 98.7%と最も高く、次いで「相談したが参考にならなかった」が 0.7%、「相談して参考になった」が 0.6%となっている。

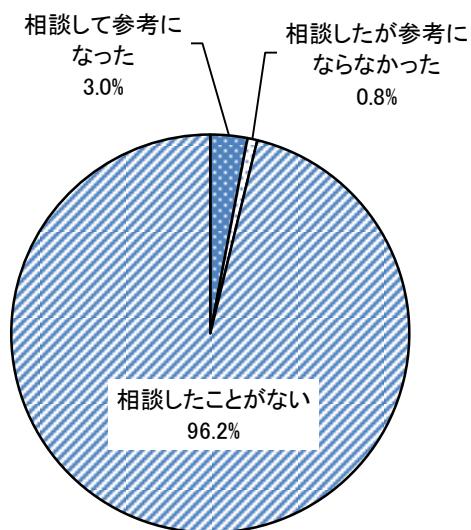
(N = 2792)



13. よろず支援拠点

「相談したことがない」が 96.2%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が 3.0%、「相談したが参考にならなかった」が 0.8%となっている。

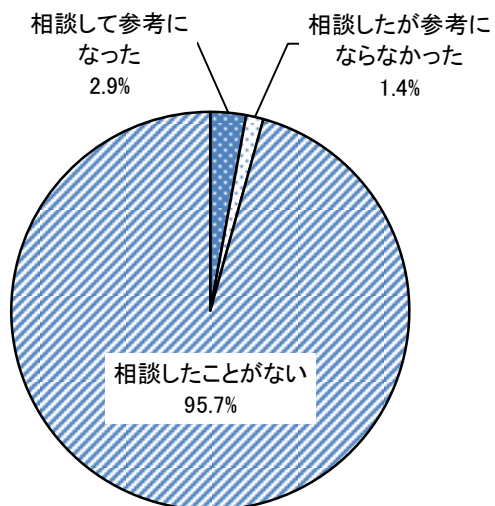
(N = 2797)



14. 地方自治体の支援機関

「相談したことがない」が 95.7%と最も高く、次いで「相談して参考になった」が 2.9%、「相談したが参考にならなかった」が 1.4%となっている。

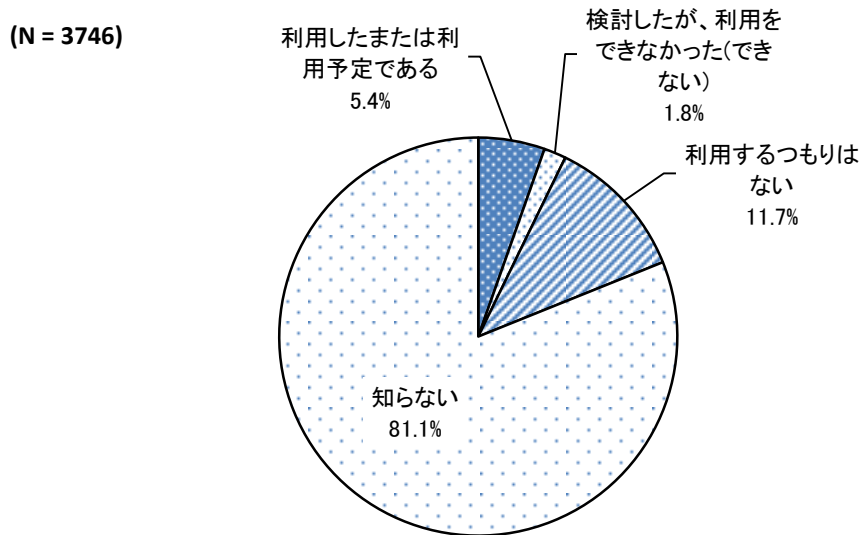
(N = 2807)



問 39. 各種支援施策や支援制度について、以下の項目ごとにご回答ください。

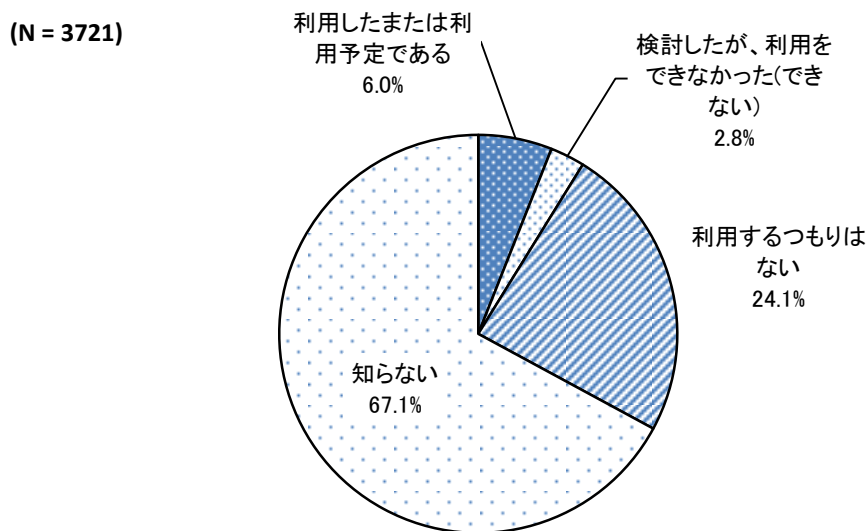
1. ローカルベンチマークを用いた自社状況の把握

「知らない」が81.1%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が11.7%、「利用したまたは利用予定である」が5.4%となっている。



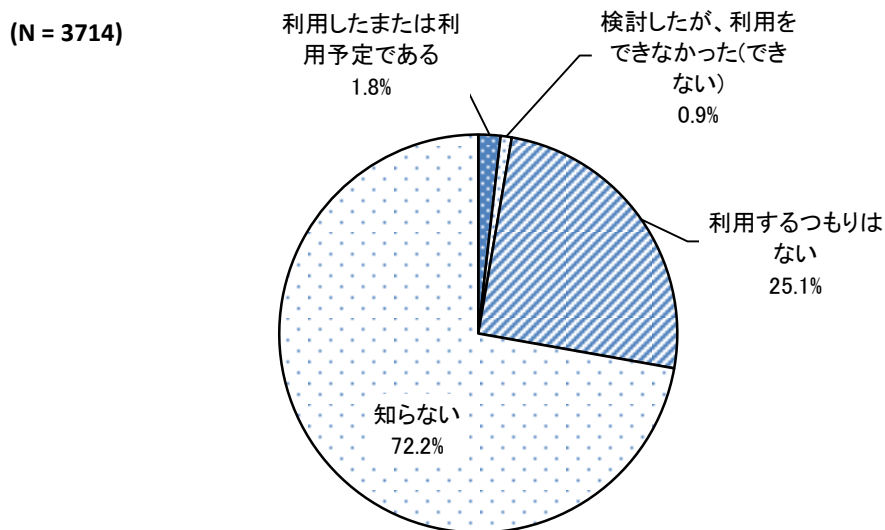
2. 経営改善支援センターによる経営改善計画の策定支援

「知らない」が67.1%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が24.1%、「利用したまたは利用予定である」が6.0%となっている。



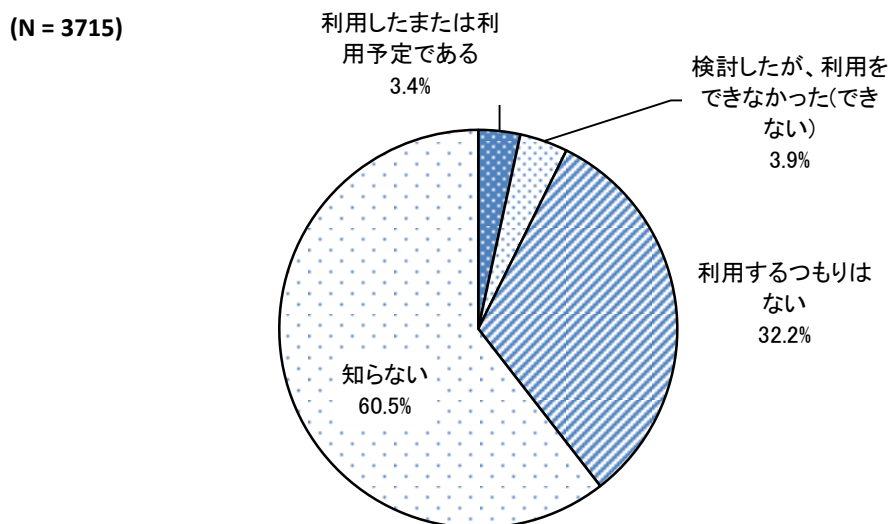
3. 中小企業再生支援協議会による再生計画の策定

「知らない」が72.2%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が25.1%、「利用したまたは利用予定である」が1.8%となっている。



4. 中小企業大学校での後継者教育

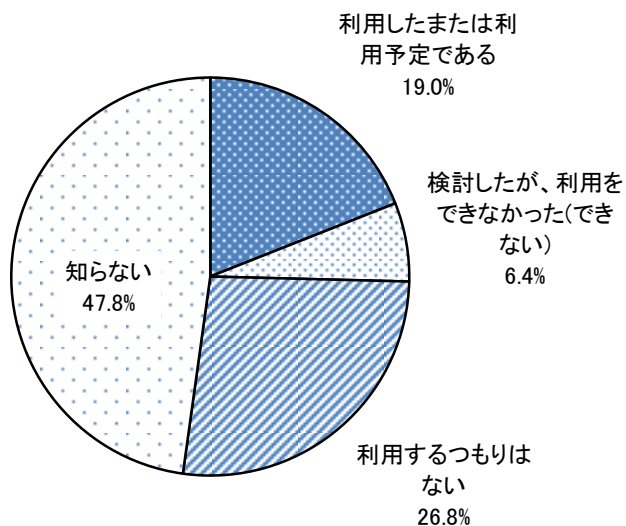
「知らない」が60.5%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が32.2%、「検討したが、利用できなかった(できない)」が3.9%となっている。



5. ミラサポによる専門家派遣

「知らない」が47.8%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が26.8%、「利用したまたは利用予定である」が19.0%となっている。

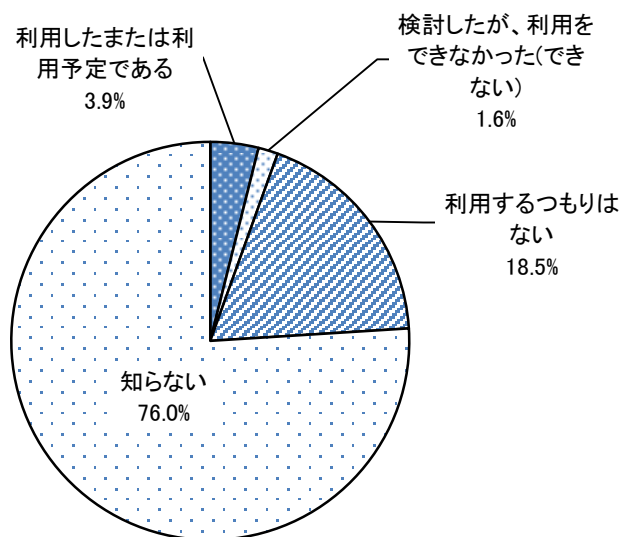
(N = 3747)



6. 経営承継円滑化法に基づく、民法の特例

「知らない」が76.0%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が18.5%、「利用したまたは利用予定である」が3.9%となっている。

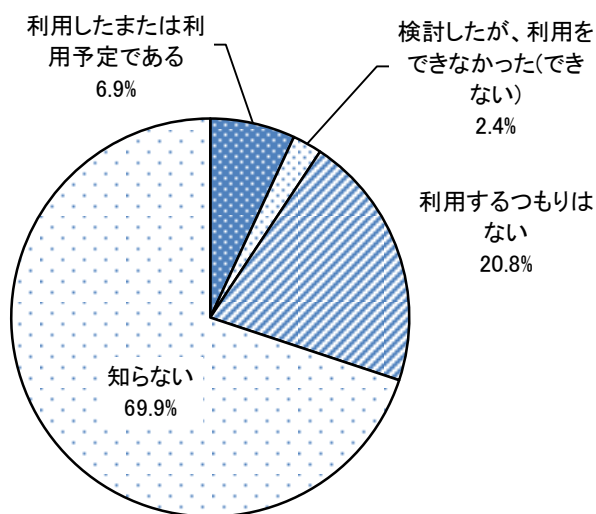
(N = 3725)



7. 事業承継税制

「知らない」が69.9%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が20.8%、「利用したまたは利用予定である」が6.9%となっている。

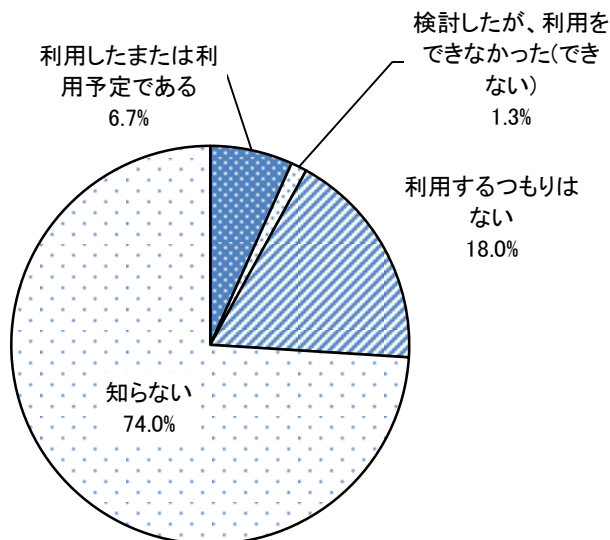
(N = 3721)



8. 小規模宅地等の特例

「知らない」が74.0%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が18.0%、「利用したまたは利用予定である」が6.7%となっている。

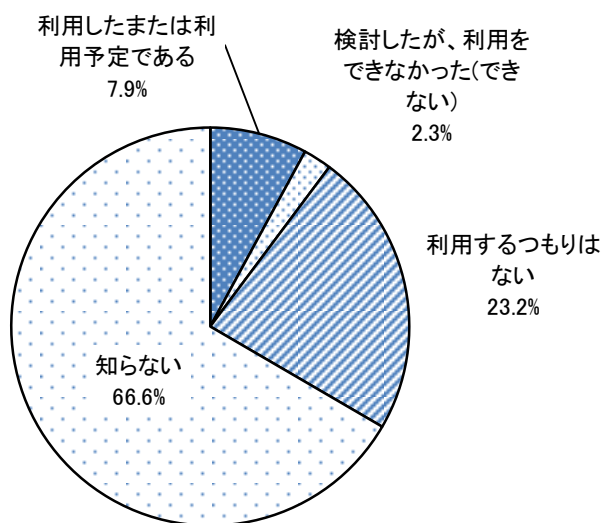
(N = 3719)



9. 事業承継時の金融支援制度

「知らない」が66.6%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が23.2%、「利用したまたは利用予定である」が7.9%となっている。

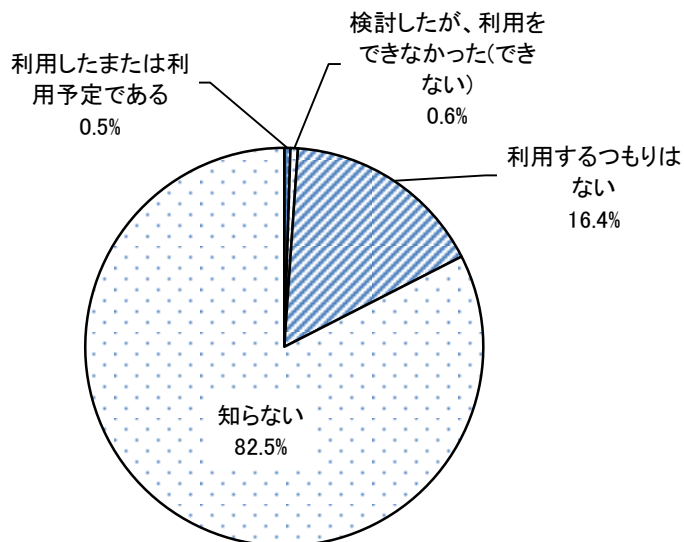
(N = 3714)



10. 中小企業投資育成会社による安定株主対策

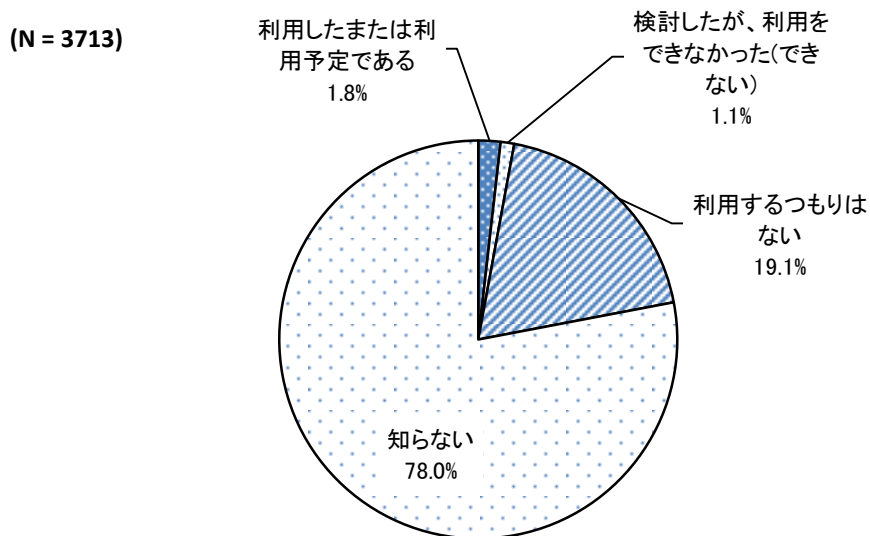
「知らない」が82.5%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が16.4%、「検討したが、利用できなかった(できない)」が0.6%となっている。

(N = 3704)



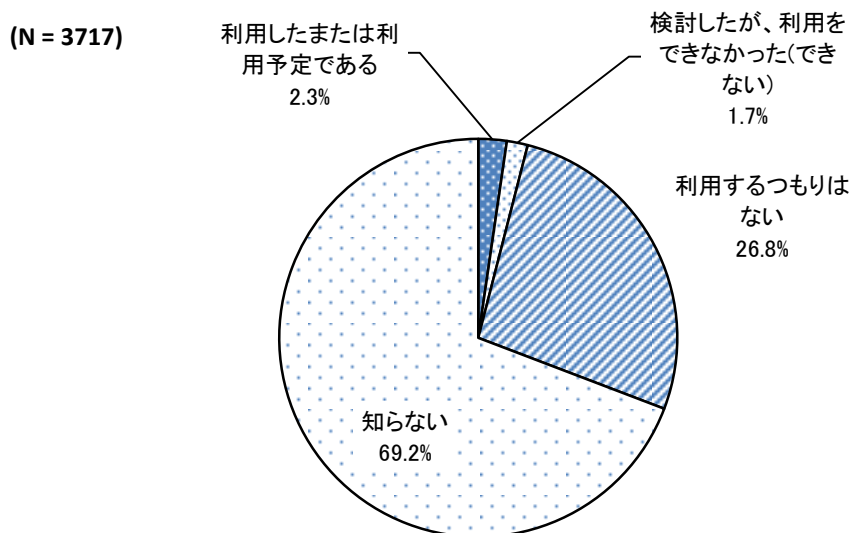
11. 中小機構の中小企業成長ファンドを利用した事業承継支援

「知らない」が78.0%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が19.1%、「利用したまたは利用予定である」が1.8%となっている。



12. 事業引継ぎ支援センターによる事業引継ぎマッチング

「知らない」が69.2%と最も高く、次いで「利用するつもりはない」が26.8%、「利用したまたは利用予定である」が2.3%となっている。



3. ヒアリング調査

個別のヒアリング調査事例については掲載しない。ここでは、ヒアリングを実施した企業の一覧を掲載する（一部匿名も含む）。

(1)ヒアリングの趣旨

本調査では、事業承継を以下のように分類し、それぞれの類型ごとの取り組みなどを把握していくことを目的に実施した。

- | |
|---|
| ①後継者育成や後継者確保のために特徴ある取り組みをしている企業 |
| ②同族企業から非同族企業になった企業 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・同族で想定される後継者がまだ若く、中継ぎを登用している企業（中継ぎケース） ・経営と資本の両面が同族企業から非同族企業になった企業 |
| ③計画的な事業承継後に高成長を遂げている企業 |
| ④先代経営者が急死したことにより、後継者が事業承継に苦労した企業 |
| ⑤事業承継を主目的として M&A をした企業 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・後継者がいない企業を買収したケース ・後継者がいないので企業を売却したケース |
| ⑥地域で廃業する企業の事業や商圈を継いだケース |
| ⑦事業再生を経て事業承継をした企業 |
| ⑧その他何か特徴のある事業承継をした企業 |

(2)中規模企業ヒアリング実施リスト

企業名	選定の視点	承継形態	住所	面談日時
(株)オーテックメカニカル	②-2経営と資本の両面が同族企業から非同族企業になった企業	親族外 (従業員)	山梨県南アルプス市	2016年12月28日 10時
(株)五星	②-2経営と資本の両面が同族企業から非同族企業になった企業	親族外 (従業員)	香川県三豊市	2017年2月7日 15時
A(株)	②-2経営と資本の両面が同族企業から非同族企業になった企業	親族外 (従業員)	愛知県西尾市	2017年3月22日 16時
(株)大谷	③計画的な事業承継後に高成長を遂げている企業	親族内 (娘)	新潟県新潟市	2017年1月12日 13時
B(株)	④先代経営者が急死したことにより、後継者が事業承継に苦労した企業	親族内 (息子)	兵庫県伊丹市	2017年2月1日 13時
(株)DG TAKANO	⑥地域で廃業する企業の事業や商圈を継いだケース	親族内 (息子)	大阪府東大阪市	2017年3月13日 9時
(株)ファーストグループ	⑦事業再生を経て事業承継をした企業	親族内 (息子)	奈良県天理市	2017年2月17日 17時30分
(株)C	③計画的な事業承継後に高成長を遂げている企業	親族内 (息子)	東京都大田区	2016年12月27日 14時

(3) 小規模事業者ヒアリング実施リスト

企業名	選定の視点	承継形態	組織形態	住所	ヒアリング日時
青雲館	③計画的な事業承継後に高成長を遂げている企業	親族内(息子)	個人事業主	長野県小諸市	2017年3月7日 13時
カニ醤油(資)	③計画的な事業承継後に高成長を遂げている企業	親族内(息子)	小規模法人	大分県臼杵市	2017年1月27日 11時
(株)林本店	③計画的な事業承継後に高成長を遂げている企業	親族内(娘)	小規模法人	岐阜県各務原市	2017年1月27日 10時
松永陶器店(窯元「松永窯」)	③計画的な事業承継後に高成長を遂げている企業	親族内(息子)	個人事業主	福島県双葉郡	2017年1月19日 17時
(株)A	④先代経営者が急死したことにより、後継者が事業承継に苦労した企業	親族内(息子)	小規模法人	新潟県五泉市	2017年1月23日 13時30分
来集軒	⑧その他何か特徴のある事業承継をした企業	親族内(息子)	小規模法人	埼玉県幸手市	2017年3月17日 16時

(4) 中企業企業のM&A事例リスト

企業名	選定の視点	承継形態	住所	ヒアリング日時
A(株)	①後継者育成や後継者確保のために特徴ある取り組みをしている企業	親族外(従業員)	福岡県福岡市	2017年3月7日 15時30分
リブネット(株)	②-2経営と資本の両面が同族企業から非同族企業になった企業	親族外(従業員)	三重県伊勢市	2017年3月9日 13時

(5) 廃業を検討している事例調査リスト

アンケート回収企業のうち、了承が取れた事業者にはヒアリングを実施した。

①中規模企業リスト

SEQ	会社名	所在地	業種名	ヒアリング日時
13346	(株)A	徳島県徳島市	機械器具卸売業	2017年3月13日 11時
04625	(株)B	東京都千代田区	その他の化学製品卸売業	2017年3月13日 13時30分
14377	(有)C	熊本県水俣市	その他の建築資材卸売業	2017年3月9日 16時

②小規模事業者リスト

SEQ	会社名	所在地	業種	ヒアリング日時
376	A事業者	埼玉県鴻巣市	卸売、小売業	2017年3月14日 13時
730	B事業者	東京都昭島市	宿泊業、飲食業	2017年3月16日 14時
2190	C事業者	広島県庄原市	卸売、小売業	2017年3月21日 15時
2206	D事業者	島根県邑智郡	卸売、小売業	2017年3月14日 15時30分
2594	E事業者	宮城県大崎市	学術研究、専門・サービス業	2017年3月13日 11時
2744	F事業者	三重郡川越町	宿泊業、飲食業	2017年3月15日 14時
3068	G事業者	愛媛県伊予市	卸売、小売業	2017年3月14日 16時30分
3272	H事業者	香川県高松市	製造業	2017年3月14日 10時
2566	(株)A	鹿児島県鹿児島市	情報通信業	2017年3月14日 13時50分
2426	有限会社A	神奈川県小田原市	宿泊業、飲食業	2017年3月10日 15時
2972	有限会社B	岐阜県多治見市	卸売、小売業	2017年3月13日 13時30分
2974	有限会社C	三重県桑名市	製造業	2017年3月14日 15時

(6) 廃業企業リスト

SEQ	会社名	所在地	業種	ヒアリング日時
3768	(有)A	静岡県伊豆市	製造業	2017年3月14日 16時

(7) 支援機関リスト

支援機関名	所在地	電話番号	ヒアリング日時
(独)中小企業基盤整備機構	東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル	03-5470-1509	2017年2月23日 16時

(8) 事例文の掲載

事例文掲載箇所

Ⅲ 資料編

1. 集計表

(1) 中規模企業

問 1. 貴社の従業員についてご回答ください。

(1) 従業員数についてご回答ください (2016年10月31日現在)。

	全 体	従業員規模					
		5人以下	5人超20人以下	20人超50人以下	50人超100人以下	100人超300人以下	300人超
全 体	4209	299	1493	1390	587	376	64
	100.0	7.1	35.5	33.0	13.9	8.9	1.5

(2) 従業員の構成についてご回答ください。

	全 体	従業員の構成についてご回答ください。		
		経営者の親族のみ	経営者の親族の方が多い	経営者の親族以外の従業員の方が多い
全 体	4058	36	101	3921
	100.0	0.9	2.5	96.6

問 2. 性別についてご回答ください。

	全 体	性別についてご回答ください。	
		男性	女性
全 体	4286	4126	160
	100.0	96.3	3.7

問 3. 年齢についてご回答ください (2016年10月31日現在)。

	全 体	経営者年齢		
		50代	60代	70代以上
全 体	4201	1391	2041	769
	100.0	33.1	48.6	18.3

問 4. 家族構成についてご回答ください。

(1) 配偶者

	全 体	(1) 配偶者	
		あり	なし
全 体	4273	3903	370
	100.0	91.3	8.7

(2) 子供の人数 (いない場合は、「0」をご記入ください)

	全 体	(2)子供/ 男
		平 均
全 体	3849	1.23
	100.0	

	全 体	(2)子供/ 女
		平 均
全 体	3719	1.19
	100.0	

問 5. 経営者 (社長) として何代目ですか。

	全 体	経営者(社長)として何代目ですか。			
		創業者	2 代目	3 代目	4 代目以降
全 体	4284	1370	1353	755	806
	100.0	32.0	31.6	17.6	18.8

問 6. 事業用資産を除く、経営者や親族の個人資産 (自宅や、預金・有価証券等の動産) の金融機関等への担保提供についてお伺いします。

(1) 経営者や親族が事業用資産を除く個人資産を金融機関等に担保提供をしていますか。

	全 体	担保提供を している	過去に提供 していたが、 現在は担保 提供をしてい ない	過去を含め て、担保提 供をしたこと はない
全 体	4263	1289	1007	1967
	100.0	30.2	23.6	46.1

(2) (1) で「1.担保提供をしている」または「2.過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない」と回答した方にお伺いします。経営者や親族が担保提供している個人資産に自宅は含まれますか。

	全 体	自宅が含ま れる	自宅は含ま れない
全 体	2183	1464	719
	100.0	67.1	32.9

(3) (1) で「1. 担保提供をしている」または「2. 過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない」と回答した方にお伺いします。経営者や親族又はそれ以外の個人が担保提供している（または、過去に提供していた）理由は以下のうちのどれに含まれますか。

	全 体	金融機関に求められたから	担保提供した方が金利が下がるから	担保提供した方がより多くの借入が可能になるから	信用力の証左だから	金融機関以外から担保提供を勧められたから
全 体	2142	1790	81	238	87	43
	100.0	83.6	3.8	11.1	4.1	2.0

問7. 経営者や親族などの金融機関向け個人保証についてお伺いします。

(1) 金融機関からの借入に個人保証をしていますか。

	全 体	金融機関からの借入に個人保証をしている	金融機関からの借入に個人保証していない	金融機関からの借入はない
全 体	4234	3032	636	566
	100.0	71.6	15.0	13.4

(2) (1) で「1. 金融機関からの借入に個人保証をしている」と回答した方にお伺いします。どなたが個人保証を提供していますか（複数回答可）。

	全 体	経営者	経営者の親族	経営者や親族以外の役員・従業員	その他
全 体	3017	2966	278	56	9
	100.0	98.3	9.2	1.9	0.3

(3) 2代目以降の経営者にお伺いします。会社を引き継いだ際に、金融機関からの借入に対する個人保証についてどのような対応をとりましたか。

	全 体	金融機関に相談を行い、個人保証を免除してもらった	金融機関に相談を行ったが、保証を免除してもらえなかった	金融機関に相談しなかった	当初から金融機関からの借入や個人保証はなかった
全 体	2756	293	720	1006	737
	100.0	10.6	26.1	36.5	26.7

(4) 経営者保証を提供せず融資を受ける際や保証債務の整理の際のルールを定めた、「経営者保証に関するガイドライン」について最も近いものを1つご回答ください。

	全 体	ガイドラインを知っており、個人保証を免除してもらった	ガイドラインを知っており、金融機関に相談を行ったが、保証を免除してもらえなかった	ガイドラインを知っているが、金融機関に相談を行っていない	ガイドラインを知らない
全 体	3951	363	301	1103	2184
	100.0	9.2	7.6	27.9	55.3

問 8. 会社と経営者や親族との間に借入金や貸付金はありますか(複数回答可)。

	全 体	会社と経営者や親族との間に借入金や貸付金はありますか。				
		会社が経営者から借入をしている	会社が親族からの借入をしている	会社が経営者に貸付をしている	会社が親族に貸付をしている	会社と経営者や親族との間に借入金・貸付金はいずれもない
全 体	4200	971	302	358	69	2764
	100.0	23.1	7.2	8.5	1.6	65.8

問 9. 2 代目以降の経営者にお伺いします。

(1) 先代社長との関係についてご回答ください。

	全 体	(1)先代社長との関係についてご回答ください。								
		配偶者	子供	子供の配偶者	兄弟姉妹	孫	その他親族	親族以外の役員・従業員	社外からの登用	その他
全 体	2867	66	1332	139	108	10	186	717	227	82
	100.0	2.3	46.5	4.8	3.8	0.3	6.5	25.0	7.9	2.9

(2) あなたが先代社長に代わり社長に就任した契機について最も近いものを1つご回答ください。

	全 体	先代社長の引退(先代は社長引退と合わせて社業も引退した)	先代社長の引退(先代は社長引退後も会長や相談役等で社内に残った)	先代社長の死去	先代社長の体調悪化
全 体	2846	480	1708	483	175
	100.0	16.9	60.0	17.0	6.1

(3) 会社を引き継いだ時の年齢についてご回答ください。

	全 体	平 均
全 体	2831	48.17
	100.0	

(4) 会社を引き継いだ際には、どのようなことが問題となりましたか(複数回答可)。

	全 体	(4)会社を引き継いだ際には、どのようなことが問題となりましたか。																
		社長がなかなか決まらなかった	引き継ぎまでの準備期間が不足	技術・ノウハウの引き継ぎ	役員・従業員からの支持や理解	社内に右腕となる人材が不在	取引先との関係維持	金融機関への個人保証の免除	金融機関からの借入が難しくなった	相続税・贈与税の負担	資産や株式等の買取のための資金負担	分散した株式の集約	親族間の相続問題の整理	引き継ぎ前の相談相手がいらない	引き継ぎ後の相談相手がいらない	支援施策・支援機関がわからなかった	特になし	その他
全 体	2813	58	465	192	308	669	274	96	79	195	206	238	123	162	256	83	1178	54
	100.0	2.1	16.5	6.8	10.9	23.8	9.7	3.4	2.8	6.9	7.3	8.5	4.4	5.8	9.1	3.0	41.9	1.9

問 10. あなたが考える、経営者を退く年齢としてふさわしい年齢についてご回答ください。

	全 体	40代以下	50代	60代	70代以上	わからない
全 体	3862	75	169	2040	974	604
	100.0	1.9	4.4	52.8	25.2	15.6

問 11. 経営理念についてお伺いします。

(1) 貴社では、会社としての、または経営者としての事業へのこだわりや事業を通じて実現したいことなどを、経営理念として定めていますか(文書化に限らない)。

	全 体	定めている	定めていない
全 体	4232	2963	1269
	100.0	70.0	30.0

(2) (1) で「1.定めている」と回答した方にお伺いします。その経営理念を【従業員】や【顧客や取引金融機関】に伝えていますか。それぞれに当てはまるものをご回答ください。

【従業員】

	全 体	十分に伝えている	伝えている	あまり伝えていない	伝えていない
全 体	2939	1067	1564	291	17
	100.0	36.3	53.2	9.9	0.6

【顧客や取引金融機関】

	全 体	十分に伝えている	伝えている	あまり伝えていない	伝えていない
全 体	2913	372	1370	907	264
	100.0	12.8	47.0	31.1	9.1

問 12. 経営者（社長）を補佐する人材についてお伺いします。

(1) 貴社の社内に、経営者を補佐する人材（いわゆる「右腕」となる人材）はいますか。

	全 体	すでにいる	いないので欲しい	いないが特に欲しくはない
全 体	4209	3088	843	278
	100.0	73.4	20.0	6.6

(2) (1) で「1.すでにいる」と回答した方にお伺いします。その方と経営者との関係についてご回答ください。

	全 体	(1)で「1.すでにいる」と回答した方にお伺いします。その方と経営者との関係についてご回答ください。						
		配偶者	子供	子供の配偶者	兄弟姉妹	孫	その他親族	親族以外の役員・従業員
全 体	3040	174	713	72	165	2	191	1991
	100.0	5.7	23.5	2.4	5.4	0.1	6.3	65.5

(3) (1) で「1.すでにいる」と回答した方にお伺いします。その方を「右腕」となる人材と考える理由についてご回答ください（複数回答可）。

	全体	(1)で「1.すでにいる」と回答した方にお伺いします。その方を「右腕」となる人材と考える理由についてご回答ください。								
		後継者または後継者候補だから	最も優秀だから	人柄が信頼できるから	最もベテランだから	担当業務の経験が豊富であるから	役員や従業員からの信頼が厚いから	顧客からの信頼が厚いから	取引金融機関からの信頼が厚いから	その他
全体	3014	1295	740	1241	331	1246	732	778	235	52
	100.0	43.0	24.6	41.2	11.0	41.3	24.3	25.8	7.8	1.7

問 13. 貴社の取締役についてお伺いします。

(1) 社長を除く取締役について、以下の区分ごとの人数をご回答ください。

○親族（社内）

	全体	平均
全体	3205	1.53
	100.0	

○親族（社外）

	全体	平均
全体	1766	0.53
	100.0	

○親族以外（社内）

	全体	平均
全体	3027	1.82
	100.0	

○親族以外（社外）

	全体	平均
全体	1904	0.96
	100.0	

(2) 取締役会を設置されているらっしゃいますか。

	全 体	設置している	設置していない
全 体	4243 100.0	3265 77.0	978 23.0

(3) (2) で「1.設置している」と回答した方にお伺いします。取締役会での議論の状況について最も近いものを1つご回答ください。

	全 体	定期的に関 催し、経営に 関する意思 決定を行って いる	不定期では あるが、重要 な意思決定 の際に開催 している	取締役会設 置会社であ るが、実際は あまり開催し ていない
全 体	3185 100.0	1208 37.9	1201 37.7	776 24.4

問 14. 貴社の経営に関する重要な意思決定方法について最も近いものを1つご回答ください。

	全 体	経営者が一 人で意思決 定をしている	役員や幹部 従業員に都 度相談しな がら経営者 が意思決定 をしている	役員や幹部 従業員との 会議の決議 で意思決定 をしている
全 体	4165 100.0	753 18.1	2683 64.4	729 17.5

問 15. 今後 10 年間の事業の将来性について、どのようにお考えになっていますか。

	全 体	成長が期待 できる	成長は期待 できないが、 現状維持は 可能である	成長は期待 できず、縮小 せざるをえな い	事業を継続し ていくことは 困難
全 体	4248 100.0	1632 38.4	2196 51.7	365 8.6	55 1.3

問 16. 貴社の経営の引き継ぎについて現在のお考えをご回答下さい。

	全 体	誰かに引き 継ぎたいと考 えている(事 業の譲渡や 売却も含む)	経営の引き 継ぎについ ては未定で ある	誰かに引き 継ぐことは考 えていない (自分の代で 廃業するつも りだ)
全 体	4170 100.0	2823 67.7	1259 30.2	88 2.1

問 17. 経営を任せる上で、後継者に求められる資質・能力についてご回答ください（複数回答可）。

	全 体	経営を任せる上で、後継者に求められる資質・能力についてご回答ください。											
		事業に関する専門知識	事業に関する実務経験	人的ネットワーク	営業力	経理・財務能力	コミュニケーション能力	リーダーシップ	決断力	将来に対する洞察力	経営を担う覚悟	変化に対応する柔軟さ	人柄・人間性
全 体	4068 100.0	1893 46.5	1481 36.4	1198 29.4	1390 34.2	1630 40.1	1468 36.1	2249 55.3	2094 51.5	1616 39.7	2373 58.3	1711 42.1	2156 53.0

問 18. 後継者が保有すべき自社株式の割合について最も近いものを1つご回答ください。

	全 体	後継者が保有すべき自社株式の割合について最も近いものを1つご回答ください。					
		全株式の保有が望ましい	2/3以上の保有が望ましい	1/2以上の保有が望ましい	一部保有していればよい	保有する必要はない	分からない
全 体	4039 100.0	341 8.4	944 23.4	1219 30.2	916 22.7	238 5.9	381 9.4

問 19. 経営を引き継ぐ上で、課題と感じるものと、それらの課題に対して対策状況について以下の項目ごとにご回答ください。

①課題

1. 後継者を選定し、本人や関係者の了承を得る。

	全 体	はい	いいえ
全 体	3610 100.0	2581 71.5	1029 28.5

2. 後継者（または後継者候補）を社外での教育、ネットワークづくりに参加させる

	全 体	はい	いいえ
全 体	3618 100.0	2183 60.3	1435 39.7

3. 後継者（または後継者候補）に社内で実績を積ませる

	全 体	はい	いいえ
全 体	3593 100.0	2764 76.9	829 23.1

4. 後継者への事業内容や技術・ノウハウの引き継ぎ

	全 体	はい	いいえ
全 体	3598	2631	967
	100.0	73.1	26.9

5. 後継者への経営理念の引き継ぎ

	全 体	はい	いいえ
全 体	3605	2437	1168
	100.0	67.6	32.4

6. 後継者への段階的な権限の委譲

	全 体	はい	いいえ
全 体	3609	2452	1157
	100.0	67.9	32.1

7. 社内の組織体制の整備

	全 体	はい	いいえ
全 体	3611	2610	1001
	100.0	72.3	27.7

8. 後継者を補佐する人材の確保

	全 体	はい	いいえ
全 体	3678	2944	734
	100.0	80.0	20.0

9. 後継者への取引先（販売・仕入等）との関係の引き継ぎ

	全 体	はい	いいえ
全 体	3618	2266	1352
	100.0	62.6	37.4

10. 経営者の個人保証に関する金融機関との折衝

	全 体	はい	いいえ
全 体	3657	1993	1664
	100.0	54.5	45.5

11. 経営者の退職に備えた役員退職金規程の整備や引当金の準備

	全 体	はい	いいえ
全 体	3601	2150	1451
	100.0	59.7	40.3

12. 引き継ぎ後の事業運営計画の策定

	全 体	はい	いいえ
全 体	3654	2300	1354
	100.0	62.9	37.1

②対策・準備を行っている

1. 後継者を選定し、本人や関係者の了承を得る。

	全 体	はい	いいえ
全 体	3697	2152	1545
	100.0	58.2	41.8

2. 後継者（または後継者候補）を社外での教育、ネットワークづくりに参加させる

	全 体	はい	いいえ
全 体	3564	1609	1955
	100.0	45.1	54.9

3. 後継者（または後継者候補）に社内で実績を積ませる

	全 体	はい	いいえ
全 体	3653	2368	1285
	100.0	64.8	35.2

4. 後継者への事業内容や技術・ノウハウの引き継ぎ

	全 体	はい	いいえ
全 体	3619	2068	1551
	100.0	57.1	42.9

5. 後継者への経営理念の引き継ぎ

	全 体	はい	いいえ
全 体	3595	1922	1673
	100.0	53.5	46.5

6. 後継者への段階的な権限の委譲

	全 体	はい	いいえ
全 体	3599	1715	1884
	100.0	47.7	52.3

7. 社内の組織体制の整備

	全 体	はい	いいえ
全 体	3593	2013	1580
	100.0	56.0	44.0

8. 後継者を補佐する人材の確保

	全 体	はい	いいえ
全 体	3569	1626	1943
	100.0	45.6	54.4

9. 後継者への取引先（販売・仕入等）との関係の引き継ぎ

	全 体	はい	いいえ
全 体	3580	1660	1920
	100.0	46.4	53.6

10. 経営者の個人保証に関する金融機関との折衝

	全 体	はい	いいえ
全 体	3500	773	2727
	100.0	22.1	77.9

11. 経営者の退職に備えた役員退職金規程の整備や引当金の準備

	全 体	はい	いいえ
全 体	3602	1946	1656
	100.0	54.0	46.0

12. 引き継ぎ後の事業運営計画の策定

	全 体	はい	いいえ
全 体	3536	968	2568
	100.0	27.4	72.6

問 20. 経営を任せる後継者は決まっていますか。

	全 体	経営を任せる後継者は決まっていますか。		
		決まっている (後継者の了承を得ている)	候補者はいるが、本人の了承を得ていない(候補者が複数の場合を含む)	候補者もいないまたは未定である
全 体	4036	1679	1110	1247
	100.0	41.6	27.5	30.9

問 21. 問 20 で「1. 決まっている（後継者の了承を得ている）」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者の選定を始めてから後継者の了承を得るまでにどのくらい時間がかかりましたか。

	全 体	(1)後継者の選定を始めてから後継者の了承を得るまでにどのくらい時間がかかりましたか。				
		1 年以内	1 年超3 年以内	3 年超5 年以内	5 年超10年以内	10年超
全 体	1652	527	418	347	275	85
	100.0	31.9	25.3	21.0	16.6	5.1

(2) 後継者を決定した理由についてご回答ください（複数回答可）。

	全 体	(2)後継者を決定した理由についてご回答ください												
		能力が優れていた	経営の方針が同じ	役員・従業員からの信頼	取引先からの信頼	金融機関からの信頼	株主からの了承	株式や事業用資産の引き継ぎが容易	経営者又は候補者の親族からの了承	後継者の引き継ぎ意思があった	後継者が適齢になった	外部からの助言や要請	経営者の高齢や病気	その他
全 体	1661	456	270	480	349	127	225	261	357	784	437	56	153	68
	100.0	27.5	16.3	28.9	21.0	7.6	13.5	15.7	21.5	47.2	26.3	3.4	9.2	4.1

問 22. 問 20 で「2. 候補者はいるが、本人の了承を得ていない（候補者が複数の場合を含む）」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者の選定を始めてから現在までどのくらい時間が経っていますか。

	全 体	(1)後継者の選定を始めてから現在までどのくらい時間が経っていますか。				
		1 年以内	1 年超3 年以内	3 年超5 年以内	5 年超10年以内	10年超
全 体	1075	220	456	244	113	42
	100.0	20.5	42.4	22.7	10.5	3.9

(2) 後継者の決定に至らない理由についてご回答ください（複数回答可）。

	全 体	(2)後継者の決定に至らない理由についてご回答ください										
		候補者が複数いて絞り切れていない	候補者の了承がない	候補者の能力がまだ不十分	候補者がまだ若い	役員・従業員からの信頼が不十分	取引先からの信頼が不十分	金融機関からの信頼が不十分	株主からの了承がない	株式や事業用不動産の引き継ぎが困難	経営者又は候補者の親族からの了承がない	その他
全 体	1047	201	278	523	383	202	73	80	50	63	25	65
	100.0	19.2	26.6	50.0	36.6	19.3	7.0	7.6	4.8	6.0	2.4	6.2

問 23. 問 20 で「1. 決まっている（後継者の了承を得ている）」または「2. 候補者はいるが、本人の了承を得ていない（候補者が複数の場合を含む）」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者の選定にあたり行った検討についてご回答ください（複数回答可）。

	全 体	(1)後継者の選定にあたり行った検討についてご回答ください。					
		子供や孫を候補者として検討	子供や孫以外の親族を候補者として検討	親族以外の役員・従業員を候補者として検討	候補者を社外からの招聘することを検討	事業の譲渡・売却・統合(M&A)を検討	廃業を検討
全 体	2531	1531	324	916	158	204	19
	100.0	60.5	12.8	36.2	6.2	8.1	0.8

(2) 後継者または後継者候補（複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方）はどなたですか。

	全 体	(2)後継者または後継者候補(複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方)はどなたですか。									
		配偶者	子供	子供の配偶者	孫	兄弟姉妹	その他親族	親族以外の役員	親族以外の従業員	社外の人材	その他
全 体	2520	9	1368	108	15	55	173	503	339	98	23
	100.0	0.4	54.3	4.3	0.6	2.2	6.9	20.0	13.5	3.9	0.9

(3) (2) で「9. 社外の人材」を選択された方に伺います。どのような関係の方ですか。

	全 体	(2)で「9.社外の人材」を選択された方に伺います。どのような関係の方ですか。					
		取引先	同業者	取引金融機関	税理士・公認会計士などの専門家	その他の知人や友人	その他
全 体	93	29	32	5	1	12	21
	100.0	31.2	34.4	5.4	1.1	12.9	22.6

(4) 後継者または後継者候補（複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方）の年齢についてご回答ください。

	全 体	(4)後継者または後継者候補(複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方)の年齢についてご回答ください。				
		20代以下	30代	40代	50代	60代以上
全 体	2565	305	828	907	460	108
	100.0	11.9	32.3	35.4	17.9	4.2

(5) 後継者または後継者候補に対し経営を譲る意思を伝えましたか。

	全 体	(5)後継者または後継者候補に対し経営を譲る意思を伝えましたか。			
		明確に伝えた	概ね伝えた	伝えようとしている	伝えていない
全 体	2652	927	851	498	376
	100.0	35.0	32.1	18.8	14.2

(6) 後継者または後継者候補と経営や事業等についての「対話」ができていますか。

	全 体	(6)後継者または後継者候補と経営や事業等についての「対話」ができていますか。			
		十分にできている	概ねできています	対話を試みている	できていない
全 体	2661	497	1205	616	343
	100.0	18.7	45.3	23.1	12.9

(7) 後継者または後継者候補と経営や事業等について「対話」をしている事項がありましたらご回答ください（複数回答可）。

		(7) 後継者または後継者候補と経営や事業等について「対話」をしている事項がありましたらご回答ください。													
全体		自社の沿革	経営理念	今後の経営方針	自社の社風・強み	役員・従業員の特徴	技術・ノウハウ等	自社の財務内容(借入状況など)	事業用資産の所有状況	取引先との関係	取引金融機関との関係	株主との関係	自社を取り巻く環境(外部要因)変化	経営の引き継ぎ時期	その他
全体	2435 100.0	768 31.5	1038 42.6	1397 57.4	986 40.5	499 20.5	694 28.5	1146 47.1	469 19.3	1005 41.3	644 26.4	291 12.0	937 38.5	552 22.7	22 0.9

(8) 後継者または後継者候補に対する経営の引き継ぎの意思確認や「対話」をするうえで、障害となっていることがありましたらご回答ください（複数回答可）。

		(8) 後継者または後継者候補に対する経営の引き継ぎの意思確認や「対話」をするうえで、障害となっていることがありましたらご回答ください。									
全体		会社の経営状態が悪い	会社の将来性が見通せない	金融機関に対する経営者の個人保証	経営方針の食い違い	後継者(または後継者候補)の引き継ぎ意思が不明	後継者(または後継者候補)の資質	関係者の反対	経営の引き継ぎ時期を決めていない	特にない	その他
全体	2496 100.0	213 8.5	467 18.7	325 13.0	53 2.1	270 10.8	352 14.1	28 1.1	620 24.8	945 37.9	47 1.9

問 24. 問 20 で「3. 候補者もないまたは未定である」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者候補に関するお考えについて最も近いものを1つご回答ください。

		(1) 後継者候補に関するお考えについて最も近いものを1つご回答ください。		
全体		後継者候補を探しているが、まだ見つからない	後継者候補を探す時期ではない	後継者候補についてまだ考えたことがない
全体	1226 100.0	496 40.5	450 36.7	280 22.8

(2) (1) で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した方にお伺いします。後継者の選定を始めてから現在までどのくらい時間が経っていますか。

		(2) (1) で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した方にお伺いします。後継者の選定を始めてから現在までどのくらい時間が経っていますか。				
全体		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超10年以内	10年超
全体	478 100.0	121 25.3	180 37.7	121 25.3	46 9.6	10 2.1

(3) (1) で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した方にお伺いします。後継者候補の選定にあたり行った検討についてご回答ください（複数回答可）

		(3) (1) で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した方にお伺いします。後継者候補の選定にあたり行った検討についてご回答ください。					
全体		子供や孫を候補者として検討	子供や孫以外の親族を候補者として検討	親族以外の役員・従業員を候補者として検討	候補者を社外からの招聘することを検討	事業の譲渡・売却・統合(M&A)を検討	廃業を検討
全体	478 100.0	135 28.2	59 12.3	298 62.3	157 32.8	197 41.2	30 6.3

問 25. 貴社の株式についてお伺いします。

(1) 株式構成についてご回答ください。

①人数 (単位: 人)

○現社長の親族

	全 体	【株主】現社長の親族
		平 均
全 体	2239	2.97
	100.0	

○親族外の個人株主

	全 体	【株主】親族外の個人株主
		平 均
全 体	1297	15.62
	100.0	

○その他の株主

	全 体	【株主】その他の株主
		平 均
全 体	1143	12.03
	100.0	

○合計の株主数

	全 体	【株主】合計の株主数
		平 均
全 体	2981	14.84
	100.0	

②構成比（単位：％）

○現社長本人

	全 体	【構成比】現社長本人
		平 均
全 体	3477	49.44
	100.0	

○現社長の親族

	全 体	【構成比】現社長の親族
		平 均
全 体	2592	33.70
	100.0	

○現社長や親族等が過半数を支配する法人

	全 体	【構成比】現社長や親族等が過半数を支配する法人
		平 均
全 体	913	21.89
	100.0	

○親族外の個人株主

	全 体	【構成比】親族外の個人株主
		平 均
全 体	1635	28.72
	100.0	

○その他の株主

	全 体	【構成比】そ の他の株主
		平 均
全 体	1479	37.18
	100.0	

(2) 貴社は、株主ごとに議決権や配当を変えることができる種類株式の仕組をご存じですか。

	全 体	貴社は、株主ごとに議決権や配当を変えること ができる種類株式の仕組をご存じですか。		
		活用している	知っているが、 活用していない	知らない
全 体	3981	250	1651	2080
	100.0	6.3	41.5	52.2

(3) 株主との関係について最も近いものを1つご回答ください。

	全 体	株主との関係について最も近いものを1つご回答くださ い。		
		全ての株主を把 握し、連絡を取 ることができる(株 主が社長のみの 場合も含む)	全ての株主を把 握しているが、連 絡を取ることがで きない株主も存 在する	株主全員を把握 できていない
全 体	3985	3742	205	38
	100.0	93.9	5.1	1.0

(4) 税理士や公認会計士などに依頼して、自社株式の評価額を算出したことがありますか。

	全 体	税理士や公認会計士などに依頼して、自社株式 の評価額を算出したことがありますか。		
		定期的に評価 額を算出してい る	不定期だが評 価額を算出して いる(一回のみ を含む)	評価額を算出し たことがない
全 体	4027	1195	1722	1110
	100.0	29.7	42.8	27.6

(5) (4) で「1. 定期的に評価額を算出している」または「2. 不定期だが評価額を算出している（一回のみを含む）」と回答した方にお伺いします。自社株式の評価額を算出した際に用いた評価方法についてご回答ください（複数回ある方は直近のものをご回答ください）。

	全 体	自社株式の評価額を算出した際に用いた評価方法についてご回答ください。				
		純資産価額	類似業種比準価額	純資産価額と類似業種比準価額の併用	分からない	その他
全 体	2645	994	295	838	500	18
	100.0	37.6	11.2	31.7	18.9	0.7

(6) (4) で「1. 定期的に評価額を算出している」または「2. 不定期だが評価額を算出している（一回のみを含む）」と回答した方にお伺いします。自社株式の評価額について近いものを1つご回答ください。

	全 体	自社株式の評価額について近いものを1つご回答ください。		
		予想より高かった	概ね予想どおりだった	予想より低かった
全 体	2719	920	1637	162
	100.0	33.8	60.2	6.0

問 26. 事業用資産（工場、店舗、事務所等の土地や建物）についてお伺いします。

(1) 事業用資産を誰が所有していますか（複数回答可）。

	全 体	事業用資産を誰が所有していますか。		
		会社が所有している	経営者または親族が所有している	その他
全 体	3983	3022	711	738
	100.0	75.9	17.9	18.5

(2) (1) で「2. 経営者または親族が所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族の自宅と事業用資産の状況について最も近いものを1つご回答ください。

	全 体	経営者や親族の自宅と事業用資産の状況について最も近いものを1つご回答ください		
		自宅と事業用資産を同じ建物で兼用している	自宅と事業用資産は同じ敷地にあるが、別の建物である	自宅と事業用資産は別の敷地にあり、分離している
全 体	643	114	97	432
	100.0	17.7	15.1	67.2

(3) (1) で「2. 経営者または親族で所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族が所有している事業用資産を金融機関等に担保提供していますか。

	全 体	経営者や親族が所有している事業用資産を金融機関等に担保提供していますか。	
		担保提供をしている	担保提供をしていない
全 体	616	339	277
	100.0	55.0	45.0

問 27. 経営者が所有されている自社株式をどなたに譲る予定ですか（複数回答可）。

	全 体	経営者が所有されている自社株式をどなたに譲る予定ですか。				
		後継者に譲る予定	後継者以外の個人に譲る予定	後継者以外の法人に譲る予定	自社株式を所有していない	決めていない
全 体	3955	2349	268	134	276	1226
	100.0	59.4	6.8	3.4	7.0	31.0

問 28. 経営者が個人で所有されている事業用資産をどなたに譲る予定ですか（複数回答可）。

	全 体	経営者が個人で所有されている事業用資産をどなたに譲る予定ですか。				
		後継者に譲る予定	後継者以外の個人に引き継ぐ予定	後継者以外の法人に譲る予定	事業用資産を所有していない	決めていない
全 体	3661	1261	157	80	1440	860
	100.0	34.4	4.3	2.2	39.3	23.5

問 29. 自社株式や事業用資産を引き継ぐ上で、課題とを感じるものと、それらの課題に対して対策状況について以下の項目ごとにご回答ください。

①課題

1. 自社株式や事業用資産の最適な移転方法の検討

	全 体	はい	いいえ
全 体	3624	2345	1279
	100.0	64.7	35.3

2. 自社株式や事業用資産の適切な評価

	全 体	はい	いいえ
全 体	3569	2139	1430
	100.0	59.9	40.1

3. 自社株式や事業用資産の評価額が高く、贈与税・相続税の負担が大きい

	全 体	はい	いいえ
全 体	3625	1972	1653
	100.0	54.4	45.6

4. 承継者が納税や自社株式、事業用資産を買い取る際の資金力

	全 体	はい	いいえ
全 体	3634	2278	1356
	100.0	62.7	37.3

5. 会社が自社株式や事業用資産を買い取る際の資金調達

	全 体	はい	いいえ
全 体	3577	1706	1871
	100.0	47.7	52.3

6. 自社株式が会社に関係の無い人に分散している

	全 体	はい	いいえ
全 体	3597	498	3099
	100.0	13.8	86.2

7. 自社株式を引き継ぐ上で、自社株式の分散が避けられない

	全 体	はい	いいえ
全 体	3577	498	3079
	100.0	13.9	86.1

8. 事業用資産が所有者の自宅と一体となっている

	全 体	はい	いいえ
全 体	3592	337	3255
	100.0	9.4	90.6

9. 個人所有の事業用資産の担保解除に関する金融機関との折衝

	全 体	はい	いいえ
全 体	3568	736	2832
	100.0	20.6	79.4

②準備・対策を行っている

1. 自社株式や事業用資産の最適な移転方法の検討

	全 体	はい	いいえ
全 体	3386	1191	2195
	100.0	35.2	64.8

2. 自社株式や事業用資産の適切な評価

	全 体	はい	いいえ
全 体	3365	1348	2017
	100.0	40.1	59.9

3. 自社株式や事業用資産の評価額が高く、贈与税・相続税の負担が大きい

	全 体	はい	いいえ
全 体	3319	1015	2304
	100.0	30.6	69.4

4. 承継者が納税や自社株式、事業用資産を買い取る際の資金力

	全 体	はい	いいえ
全 体	3307	813	2494
	100.0	24.6	75.4

5. 会社が自社株式や事業用資産を買い取る際の資金調達

	全 体	はい	いいえ
全 体	3259	754	2505
	100.0	23.1	76.9

6. 自社株式が会社に関係の無い人に分散している

	全 体	はい	いいえ
全 体	3151	613	2538
	100.0	19.5	80.5

7. 自社株式を引き継ぐ上で、自社株式の分散が避けられない

	全 体	はい	いいえ
全 体	3141	614	2527
	100.0	19.5	80.5

8. 事業用資産が所有者の自宅と一体となっている

	全 体	はい	いいえ
全 体	3115	418	2697
	100.0	13.4	86.6

9. 個人所有の事業用資産の担保解除に関する金融機関との折衝

	全 体	はい	いいえ
全 体	3144	482	2662
	100.0	15.3	84.7

問 30. 問 16 で「3. 誰かに引き継ぐことは考えていない（自分の代で廃業するつもりだ）」と回答した方にお伺いします。廃業を考えている理由についてご回答ください（複数回答可）。

	全 体	廃業を考えている理由についてご回答ください。								
		会社に将来性がない	業績が厳しい	後継者を確保できない	技能等の引き継ぎが困難	従業員の確保が困難	事業用資産の老朽化	高齢のため（体力・判断力の低下）	もともと自分の代限りでやめるつもりだった	その他
全 体	75	23	28	25	11	13	5	17	23	5
	100.0	30.7	37.3	33.3	14.7	17.3	6.7	22.7	30.7	6.7

問 31. やむを得ず廃業を検討されている場合、どのような支援や解決策があれば廃業ではなく事業の引継等を検討することができるかについてご回答ください（複数回答可）。

	全 体	やむを得ず廃業を検討されている場合、どのような支援や解決策があれば廃業ではなく事業の引継等を検討することができるかについてご回答ください。						
		本業の強化・業績改善	後継者の確保	従業員の確保	資金の調達	事業の一部の譲渡・売却・統合（M&A）	税負担の軽減	その他
全 体	63	24	29	16	11	16	6	7
	100.0	38.1	46.0	25.4	17.5	25.4	9.5	11.1

問 32. 廃業する上で問題になりそうなことについてご回答ください（複数回答可）。

	全 体	廃業する上で問題になりそうなことについてご回答ください。							
		特に問題はない	廃業後の生活費の確保	廃業後の自分の生きがい	借入などの負債の整理	役員や従業員の生計の維持	取引先企業の事業に迷惑をかける	商店街など地元の活力低下	その他
全 体	75	24	18	12	27	26	17	1	2
	100.0	32.0	24.0	16.0	36.0	34.7	22.7	1.3	2.7

問 33. 廃業する上で理想的なタイミングについてどのように考えていますか。

	全 体	廃業する上で理想的なタイミングについてどのように考えていますか。			
		売上及び累積黒字が確保できているうちに廃業したい	売上不振だが累積黒字が確保できているうちに廃業したい	売上好調なので累積赤字が解消されたら廃業したい	赤字が解消しないので廃業したいが廃業できない
全 体	73	32	21	8	12
	100.0	43.8	28.8	11.0	16.4

問 34. 廃業を考えている時期についてご回答ください。

	全 体	廃業を考えている時期についてご回答ください。				
		1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超	未定
全 体	77	6	9	10	17	35
	100.0	7.8	11.7	13.0	22.1	45.5

問 35. 廃業に際して、自社の事業や資産を何らかの形で他者に譲りたいというお気持ちはありますか。

	全 体	廃業に際して、自社の事業や資産を何らかの形で他者に譲りたいというお気持ちはありますか。			
		譲りたいと思う	できれば譲りたいと思う	分からない	譲りたくない
全 体	80	7	13	48	12
	100.0	8.8	16.3	60.0	15.0

問 36. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）についてお伺いします。

	全 体	事業の譲渡・売却・統合（M&A）についてお伺いします。		
		事業の譲渡・売却・統合（M&A）を具体的に検討又は決定している	事業を継続させるためなら事業の譲渡・売却・統合（M&A）を行っても良い	事業の譲渡・売却・統合（M&A）することを検討していない
全 体	3278	88	815	2375
	100.0	2.7	24.9	72.5

問 37. 問 36 で「1. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）を具体的に検討又は決定している」または「2. 事業を継続させるためなら事業の譲渡・売却・統合（M&A）を行っても良い」と回答した方にお伺いします。

（1）事業を譲渡・売却・統合（M&A）する場合、あなたが最も重視することは何ですか（複数回答可）。

	全 体	事業を譲渡・売却・統合（M&A）する場合、あなたが最も重視することは何ですか。							
		売却による金銭的収入	従業員の雇用の維持・確保	自社技術やノウハウの活用・発展	会社の債務の整理	会社や事業の更なる発展	自社名や自社ブランドの存続	経営者の会社に対する貸付等の整理	その他
全 体	884	320	778	226	230	425	149	103	12
	100.0	36.2	88.0	25.6	26.0	48.1	16.9	11.7	1.4

（2）事業を譲渡・売却・統合（M&A）をする場合、M&Aの相手に関する希望についてご回答ください。

1. 業種

	全 体	同業種	関連業種	異業種	業種は問わない
全 体	871	250	242	8	371
	100.0	28.7	27.8	0.9	42.6

2. 規模

	全 体	自社より規模が大きい	自社と同程度	自社よりも規模が小さい	規模は問わない
全 体	881	379	68	25	409
	100.0	43.0	7.7	2.8	46.4

3. 地域

	全 体	同一市町村内	同一都道府県内	他の都道府県	海外	地域は問わない
全 体	873	86	180	65	3	539
	100.0	9.9	20.6	7.4	0.3	61.7

4. 譲渡希望金額

	全 体	純資産額より大きい	純資産額と同程度	適正な時価	債務超過(負債が資本を上回っている状態)がゼロとなる金額	希望はない	わからない	その他
全 体	875	145	90	398	47	39	151	5
	100.0	16.6	10.3	45.5	5.4	4.5	17.3	0.6

5. 従業員の雇用

	全 体	継続してほしい	金銭的な補償があれば、継続しなくても良い	希望はない
全 体	878	810	52	16
	100.0	92.3	5.9	1.8

6. 最も重視する点

	全 体	業種	規模	地域	譲渡希望金額	従業員の雇用
全 体	797	110	36	12	147	492
	100.0	13.8	4.5	1.5	18.4	61.7

(3) 事業を譲渡・売却・統合 (M&A) する場合に、課題と感ずるものと、それらの課題に対して対策・準備を既に行っているものについて、以下の項目ごとにご回答ください。

①課題と感ずる

1. 事業の譲渡・売却 (M&A) に関する情報や知識の不足

	全 体	はい	いいえ
全 体	845	658	187
	100.0	77.9	22.1

2. 事業の譲渡・売却 (M&A) を検討する上での情報漏洩のリスク

	全 体	はい	いいえ
全 体	839	562	277
	100.0	67.0	33.0

3. 親族や役員・従業員、株主の了解

	全 体	はい	いいえ
全 体	845	443	402
	100.0	52.4	47.6

4. 取引先や取引金融機関の理解

	全 体	はい	いいえ
全 体	846	509	337
	100.0	60.2	39.8

5. 諸手続に関わる法務、税務、財務等の専門知識の不足

	全 体	はい	いいえ
全 体	842	619	223
	100.0	73.5	26.5

6. 従業員の雇用維持・処遇問題

	全 体	はい	いいえ
全 体	856 100.0	734 85.7	122 14.3

7. 企業風土の違い

	全 体	はい	いいえ
全 体	840 100.0	548 65.2	292 34.8

②対策・準備を行っている

1. 事業の譲渡・売却（M&A）に関する情報や知識の不足

	全 体	はい	いいえ
全 体	768 100.0	182 23.7	586 76.3

2. 事業の譲渡・売却（M&A）を検討する上での情報漏洩のリスク

	全 体	はい	いいえ
全 体	750 100.0	114 15.2	636 84.8

3. 親族や役員・従業員、株主の了解

	全 体	はい	いいえ
全 体	747 100.0	108 14.5	639 85.5

4. 取引先や取引金融機関の理解

	全 体	はい	いいえ
全 体	749 100.0	95 12.7	654 87.3

5. 諸手続に関わる法務、税務、財務等の専門知識の不足

	全 体	はい	いいえ
全 体	753 100.0	119 15.8	634 84.2

6. 従業員の雇用維持・処遇問題

	全 体	はい	いいえ
全 体	761 100.0	86 11.3	675 88.7

7. 企業風土の違い

	全 体	はい	いいえ
全 体	744 100.0	58 7.8	686 92.2

問 38. 経営・資産の引き継ぎやその準備について、周囲の方から薦められたことはありますか。ありましたら、どなたから薦められたかについてご回答ください（複数回答可）。

	全 体	経営・資産の引き継ぎやその準備について、周囲の方から薦められたことはありますか。ありましたら、どなたから薦められたかについてご回答ください。											
		親族、友人・知人	親族以外の役員や従業員	取引先の経営者	同業他社の経営者	顧問の税理士・公認会計士	取引金融機関	弁護士	経営コンサルタント	商工会・商工会議所	よろず支援拠点	誰にも薦められたことはない	その他
全 体	3623 100.0	322 8.9	168 4.6	167 4.6	177 4.9	1164 32.1	775 21.4	65 1.8	292 8.1	66 1.8	11 0.3	1696 46.8	65 1.8

問 39. 経営・資産の引き継ぎや廃業、M&Aを検討する上で、過去の相談相手とその相談内容について、以下の項目ごとにご回答ください。

	全体	1. 親族、友人・知人									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	1317	938	445	272	348	371	251	168	192	84	108
	100.0	71.2	33.8	20.7	26.4	28.2	19.1	12.8	14.6	6.4	8.2

	全体	2. 親族以外の役員や従業員									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	1266	466	463	274	688	730	625	152	208	68	99
	100.0	36.8	36.6	21.6	54.3	57.7	49.4	12.0	16.4	5.4	7.8

	全体	3. 取引先の経営者									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	736	184	239	97	139	308	96	73	55	13	55
	100.0	25.0	32.5	13.2	18.9	41.8	13.0	9.9	7.5	1.8	7.5

	全体	4. 同業他社の経営者									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	772	211	260	113	193	301	98	80	74	30	68
	100.0	27.3	33.7	14.6	25.0	39.0	12.7	10.4	9.6	3.9	8.8

	全体	5. 顧問の税理士・公認会計士									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	1999	389	250	611	260	281	334	1714	493	123	216
	100.0	19.5	12.5	30.6	13.0	14.1	16.7	85.7	24.7	6.2	10.8

	全体	6. 顧問以外の税理士・公認会計士									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	521	68	47	83	42	48	59	301	85	18	77
	100.0	13.1	9.0	15.9	8.1	9.2	11.3	57.8	16.3	3.5	14.8

	全体	7. 取引金融機関									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	1324	229	158	299	75	168	180	219	773	31	222
	100.0	17.3	11.9	22.6	5.7	12.7	13.6	16.5	58.4	2.3	16.8

	全体	8. 弁護士									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	279	52	29	27	60	39	28	42	12	41	66
	100.0	18.6	10.4	9.7	21.5	14.0	10.0	15.1	4.3	14.7	23.7

	全体	9. 経営コンサルタント									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	668	113	202	136	254	229	267	136	113	36	162
	100.0	16.9	30.2	20.4	38.0	34.3	40.0	20.4	16.9	5.4	24.3

	全体	10.商工会・商工会議所									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達の助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	315	43	91	50	46	71	56	50	62	10	40
	100.0	13.7	28.9	15.9	14.6	22.5	17.8	15.9	19.7	3.2	12.7

	全体	11.事業引継ぎ支援センター									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達の助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	142	22	27	6	17	15	13	8	8	10	45
	100.0	15.5	19.0	4.2	12.0	10.6	9.2	5.6	5.6	7.0	31.7

	全体	12.民間のM&A仲介業者									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達の助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	231	29	11	8	17	20	14	16	7	13	166
	100.0	12.6	4.8	3.5	7.4	8.7	6.1	6.9	3.0	5.6	71.9

	全体	13.よろず支援拠点									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達の助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	129	14	17	10	16	29	24	9	9	13	33
	100.0	10.9	13.2	7.8	12.4	22.5	18.6	7.0	7.0	10.1	25.6

問 40. 経営・資産の引き継ぎや廃業、M&Aを検討する上で、過去の相談状況について以下の項目ごとにご回答ください。

	全体	1. 親族、友人・知人		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全体	2662	873	225	1564
	100.0	32.8	8.5	58.8
	全体	2. 親族以外の役員・従業員		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全体	2564	696	188	1680
	100.0	27.1	7.3	65.5
	全体	3. 取引先の経営者		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全体	2508	497	147	1864
	100.0	19.8	5.9	74.3
	全体	4. 他社の経営者		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全体	2515	590	172	1753
	100.0	23.5	6.8	69.7

	全 体	5. 顧問の税理士・公認会計士		
		相談して参 考になった	相談したが 参考にならな かった	相談したこと がない
全 体	2827	1490	224	1113
	100.0	52.7	7.9	39.4
	全 体	6. 顧問以外の税理士・公認会計士		
		相談して参 考になった	相談したが 参考にならな かった	相談したこと がない
全 体	2471	327	81	2063
	100.0	13.2	3.3	83.5
	全 体	7. 取引金融機関		
		相談して参 考になった	相談したが 参考にならな かった	相談したこと がない
全 体	2638	811	235	1592
	100.0	30.7	8.9	60.3
	全 体	8. 弁護士		
		相談して参 考になった	相談したが 参考にならな かった	相談したこと がない
全 体	2409	213	47	2149
	100.0	8.8	2.0	89.2
	全 体	9. 経営コンサルタント(中小企業診断士、 司法書士、行政書士含む)		
		相談して参 考になった	相談したが 参考にならな かった	相談したこと がない
全 体	2495	425	102	1968
	100.0	17.0	4.1	78.9
	全 体	10. 商工会・商工会議所		
		相談して参 考になった	相談したが 参考にならな かった	相談したこと がない
全 体	2414	119	69	2226
	100.0	4.9	2.9	92.2
	全 体	11. 事業引継ぎ支援センター		
		相談して参 考になった	相談したが 参考にならな かった	相談したこと がない
全 体	2378	30	22	2326
	100.0	1.3	0.9	97.8

	全 体	12.民間のM&A仲介業者		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全 体	2408	112	68	2228
	100.0	4.7	2.8	92.5

	全 体	13.よろず支援拠点		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全 体	2378	21	19	2338
	100.0	0.9	0.8	98.3

問 41. 各種支援施策や支援制度について、以下の項目ごとにご回答ください。

	全 体	1. ローカルベンチマークを用いた自社状況の把握			
		利用したまたは利用予定である	検討したが、利用をできなかった(できない)	利用するつもりはない	知らない
全 体	3270	286	37	680	2267
	100.0	8.7	1.1	20.8	69.3

	全 体	2. 経営改善支援センターによる経営改善計画の策定支援			
		利用したまたは利用予定である	検討したが、利用をできなかった(できない)	利用するつもりはない	知らない
全 体	3263	167	53	1085	1958
	100.0	5.1	1.6	33.3	60.0

	全 体	3. 中小企業再生支援協議会による再生計画の策定			
		利用したまたは利用予定である	検討したが、利用をできなかった(できない)	利用するつもりはない	知らない
全 体	3256	153	32	1127	1944
	100.0	4.7	1.0	34.6	59.7

	全 体	4. 中小企業大学校での後継者教育			
		利用したまたは利用予定である	検討したが、利用をできなかった(できない)	利用するつもりはない	知らない
全 体	3266	252	123	1176	1715
	100.0	7.7	3.8	36.0	52.5

	全 体	5. ミラサポによる専門家派遣			
		利用したまたは利用予定である	検討したが、利用をできなかった(できない)	利用するつもりはない	知らない
全 体	3253	93	39	837	2284
	100.0	2.9	1.2	25.7	70.2

	全 体	6. 経営承継円滑化法に基づく、民法の特例			
		利用したまたは 利用予定である	検討したが、利 用をできなかった (できない)	利用するつもりは ない	知らない
全 体	3256	265	71	741	2179
	100.0	8.1	2.2	22.8	66.9

	全 体	7. 事業承継税制			
		利用したまたは 利用予定である	検討したが、利 用をできなかった (できない)	利用するつもりは ない	知らない
全 体	3259	476	102	774	1907
	100.0	14.6	3.1	23.7	58.5

	全 体	8. 小規模宅地等の特例			
		利用したまたは 利用予定である	検討したが、利 用をできなかった (できない)	利用するつもりは ない	知らない
全 体	3230	286	54	906	1984
	100.0	8.9	1.7	28.0	61.4

	全 体	9. 事業承継時の金融支援制度			
		利用したまたは 利用予定である	検討したが、利 用をできなかった (できない)	利用するつもりは ない	知らない
全 体	3256	325	50	1001	1880
	100.0	10.0	1.5	30.7	57.7

	全 体	10. 中小企業投資育成会社による安定株主対策			
		利用したまたは 利用予定である	検討したが、利 用をできなかった (できない)	利用するつもりは ない	知らない
全 体	3255	134	77	984	2060
	100.0	4.1	2.4	30.2	63.3

	全 体	11. 中小機構の中小企業成長ファンドを利用した事業承継支援			
		利用したまたは 利用予定である	検討したが、利 用をできなかった (できない)	利用するつもりは ない	知らない
全 体	3250	85	39	957	2169
	100.0	2.6	1.2	29.4	66.7

	全 体	12. 事業引継ぎ支援センターによるM&A マッチング			
		利用したまたは 利用予定である	検討したが、利 用をできなかった (できない)	利用するつもりは ない	知らない
全 体	3246	77	38	1077	2054
	100.0	2.4	1.2	33.2	63.3

(2)小規模事業者

問 1. 貴社の事業概要についてご回答ください。

1. 組織形態

	全 体	1.組織形態	
		法人	個人
全 体	3984	1922	2062
	100.0	48.2	51.8

2. 従業員数（常時雇用するパート・アルバイトを含み、役員・臨時雇用者・派遣労働者は除く）

	全 体	従業員数	
		2 人以下	2 人超
全 体	3952	2043	1909
	100.0	51.7	48.3

3. 創業年（西暦）

	全 体	平 均
全 体	3893	1895.36
	100.0	

4. 従業員構成

	全 体	4.従業員構成		
		経営者の親族のみ	経営者の親族の方が多い	経営者の親族以外の従業員の方が多い
全 体	3781	1560	799	1422
	100.0	41.3	21.1	37.6

5. 業種

	全 体	5.業 種										
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	他に分類されないサービス業	その他
全 体	3968	622	868	11	30	1209	24	125	558	232	215	74
	100.0	15.7	21.9	0.3	0.8	30.5	0.6	3.2	14.1	5.8	5.4	1.9

6. 純資産額

	全 体	6.純資産額						
		300 万円未満	300 万円以上～500 万円未満	500 万円以上～1,000 万円未満	1,000 万円以上～3,000 万円未満	3,000 万円以上～5,000 万円以下	5,000 万円超	負債が資産を上回っている(債務超過)
全 体	1882	256	354	269	427	153	208	215
	100.0	13.6	18.8	14.3	22.7	8.1	11.1	11.4

7. 直近3年間の業況について

1. 売上高

	全 体	【1.売上高】		
		好転	不変	悪化
全 体	3955	963	1690	1302
	100.0	24.3	42.7	32.9

2. 収益

	全 体	【2.収益】		
		好転	不変	悪化
全 体	3917	872	1712	1333
	100.0	22.3	43.7	34.0

問 2. 性別についてご回答ください。

	全 体	性別についてご回答ください。	
		男性	女性
全 体	3959	3604	355
	100.0	91.0	9.0

問 3. 年齢についてご回答ください（2016年10月31日現在）。

	全 体	経営者年齢		
		50代	60代	70代以上
全 体	3775	1238	1737	800
	100.0	32.8	46.0	21.2

問 4. 家族構成についてご回答ください。

(1) 配偶者

	全 体	【(1) 配偶者】	
		あり	なし
全 体	3946	3461	485
	100.0	87.7	12.3

(2) 子供の人数 (いない場合は、「0」をご入力ください)

	全 体	【子供:男】
		平 均
全 体	3745	1.17
	100.0	

	全 体	【子供:女】
		平 均
全 体	3505	1.05
	100.0	

問 5. 経営者として何代目ですか。

	全 体	経営者として何代目ですか。			
		創業者	2 代目	3 代目	4 代目以降
全 体	3969	1838	1374	500	257
	100.0	46.3	34.6	12.6	6.5

問 6. 事業用資産を除く、経営者や親族の個人資産（自宅や、預金・有価証券等の動産）の金融機関等への担保提供についてお伺いします。

(1) 経営者や親族が事業用資産を除く個人資産を金融機関等に担保提供をしていますか。

	全 体	担保提供をしている	過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない	過去を含めて、担保提供をしたことはない
			1038	1693
全 体	3974	1243	1038	1693
	100.0	31.3	26.1	42.6

(2) (1) で「1.担保提供をしている」または「2.過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない」と回答した方にお伺いします。経営者や親族が担保提供している個人資産に自宅は含まれますか。

	全 体	自宅が含まれる	自宅は含まれない
		1551	675
全 体	2226	1551	675
	100.0	69.7	30.3

(3) (1) で「1. 担保提供をしている」または「2. 過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない」と回答した方にお伺いします。経営者や親族又はそれ以外の個人が担保提供している（または、過去に提供していた）理由は以下のうちのどれに含まれますか。

	全 体	金融機関に求められたから	担保提供した方が金利が下がるから	担保提供した方がより多くの借入が可能になるから	信用力の証左だから	金融機関以外から担保提供を勧められたから
全 体	2209	1678	160	272	66	33
	100.0	76.0	7.2	12.3	3.0	1.5

問 7. 経営者や親族などの金融機関向け個人保証についてお伺いします。

(1) 金融機関からの借入に個人保証をしていますか。

	全 体	金融機関からの借入に個人保証をしている	金融機関からの借入に個人保証していない	金融機関からの借入はない
全 体	3959	1760	1194	1005
	100.0	44.5	30.2	25.4

(2) (1) で「1. 金融機関からの借入に個人保証をしている」と回答した方にお伺いします。どなたが個人保証を提供していますか（複数回答可）。

	全 体	経営者	経営者の親族	経営者や親族以外の役員・従業員	その他
全 体	1750	1613	311	12	2
	100.0	92.2	17.8	0.7	0.1

(3) 2 代目以降の経営者にお伺いします。会社や事業を引き継いだ際に、金融機関からの借入に対する個人保証についてどのような対応をとりましたか。

	全 体	金融機関に相談を行い、個人保証を免除してもらった	金融機関に相談を行ったが、保証を免除してもらえなかった	金融機関に相談しなかった	当初から金融機関からの借入や個人保証はなかった
全 体	2079	217	385	409	1068
	100.0	10.4	18.5	19.7	51.4

(4) 経営者保証を提供せず融資を受ける際や保証債務の整理の際のルールを定めた、「経営者保証に関するガイドライン」について最も近いものを1つご回答ください。

	全 体	ガイドラインを知っており、個人保証を免除してもらった	ガイドラインを知っており、金融機関に相談を行ったが、保証を免除してもらえなかった	ガイドラインを知っているが、金融機関に相談を行っていない	ガイドラインを知らない
全 体	3932 100.0	126 3.2	95 2.4	809 20.6	2902 73.8

問8. 会社と経営者や親族との間に借入金や貸付金がありますか(複数回答可)。【個人事業主の方】は問9へ進んでください。

	全 体	会社と経営者や親族との間に借入金や貸付金がありますか。					会社と経営者や親族との間に借入金・貸付金はいずれもない
		会社が経営者から借入をしている	会社が親族から借入をしている	会社が経営者に貸付をしている	会社が親族に貸付をしている		
全 体	1907 100.0	1135 59.5	336 17.6	103 5.4	23 1.2	541 28.4	

問9. 2代目以降の経営者にお伺いします。

(1) 先代経営者との関係についてご回答ください。

	全 体	問9(1)先代経営者との関係についてご回答ください。								
		配偶者	子供	子供の配偶者	兄弟姉妹	孫	その他親族	親族以外の役員・従業員	社外からの登用	その他
全 体	2117 100.0	116 5.5	1759 83.1	76 3.6	26 1.2	25 1.2	63 3.0	34 1.6	9 0.4	9 0.4

(2) あなたが先代経営者に代わり経営者に就任した契機について最も近いものを1つご回答ください。

	全 体	先代経営者の引退(先代は経営者引退と合わせて社業も引退した)	先代経営者の引退(先代は経営者引退後も会長や相談役等で社内に残った)	先代経営者の死去	先代経営者の体調悪化
全 体	2114 100.0	537 25.4	594 28.1	792 37.5	191 9.0

(3) 会社や事業を引き継いだ時の年齢についてご回答ください。

	全 体	平 均
全 体	2031	42.29
	100.0	

(4) 会社や事業を引継いだ際には、どのようなことが問題となりましたか（複数回答可）。

		問9(4)会社や事業を引継いだ際には、どのようなことが問題となりましたか。																
全 体		経営者がな かなか決ま らなかった	引継ぎまで の準備期間 が不足	技術・ノウ ハウの引き継 ぎ	役員・従業員 からの支持 や理解	社内に右腕 となる人材が 不在	取引先との 関係維持	金融機関へ の個人保証 の免除	金融機関か らの借入が 難しくなった	相続税・贈与 税の負担	資産や株式 等の買取の ための資金 負担	分散した株 式の集約	親族間の相 続問題の整 理	引継ぎ前の 相談相手が いない	引継ぎ後の 相談相手が いない	支援施策・支 援機関がわ からなかった	特にな い	その他
全 体	2114	18	473	366	89	286	344	46	73	135	24	16	109	117	165	124	909	34
	100.0	0.9	22.4	17.3	4.2	13.5	16.3	2.2	3.5	6.4	1.1	0.8	5.2	5.5	7.8	5.9	43.0	1.6

問 10. あなたが考える、経営者を退く年齢としてふさわしい年齢についてご回答ください。

	全 体	あなたが考える、経営者を退く年齢としてふさわしい年齢についてご回答ください。				
		40代以下	50代	60代	70代以上	わからない
全 体	3960	172	226	1554	1073	935
	100.0	4.3	5.7	39.2	27.1	23.6

問 11. 経営理念についてお伺いします。

(1) 貴社では、企業としての、または経営者としての事業へのこだわりや事業を通じて実現したいことなどを、経営理念として定めていますか(文書化に限らない)。

	全 体	定めている	定めていな い
全 体	3970	1816	2154
	100.0	45.7	54.3

(2) (1) で「1. 定めている」と回答した方にお伺いします。その経営理念を【従業員】や【顧客や取引金融機関】に伝えていきますか。それぞれに当てはまるものをご回答ください。

	全 体	【従業員】			
		十分に伝 えている	伝えている	あまり伝 えない	伝えてい ない
全 体	1784	414	916	329	125
	100.0	23.2	51.3	18.4	7.0

	全 体	【顧客や取引金融機関】			
		十分に伝えている	伝えている	あまり伝えていない	伝えていない
全 体	1799	204	703	646	246
	100.0	11.3	39.1	35.9	13.7

問 12. 経営者を補佐する人材についてお伺いします。

(1) 貴社の社内に、経営者を補佐する人材（いわゆる「右腕」となる人材）はいますか。

	全 体	すでにいる	いないので欲しい	いないが特に欲しくはない
全 体	3971	2358	778	835
	100.0	59.4	19.6	21.0

(2) (1) で「1. すでにいる」と回答した方にお伺いします。その方と経営者との関係についてご回答ください。

	全 体	問12(2)(1)で「1. すでにいる」と回答した方にお伺いします。その方と経営者との関係についてご回答ください。						
		配偶者	子供	子供の配偶者	兄弟姉妹	孫	その他親族	親族以外の役員・従業員
全 体	2347	642	1277	97	89	9	74	383
	100.0	27.4	54.4	4.1	3.8	0.4	3.2	16.3

(3) (1) で「1. すでにいる」と回答した方にお伺いします。その方を「右腕」となる人材と考える理由についてご回答ください（複数回答可）。

	全 体	問12(3)(1)で「1. すでにいる」と回答した方にお伺いします。その方を「右腕」となる人材と考える理由についてご回答ください。								
		後継者または後継者候補だから	最も優秀だから	人柄が信頼できるから	最もベテランだから	担当業務の経験が豊富であるから	役員や従業員からの信頼が厚いから	顧客からの信頼が厚いから	取引金融機関からの信頼が厚いから	その他
全 体	2337	1427	345	604	274	579	211	505	60	68
	100.0	61.1	14.8	25.8	11.7	24.8	9.0	21.6	2.6	2.9

問 13. 貴社の決算書類や確定申告書類の作成状況について最も近いものを1つご回答ください。

	全 体	貸借対照表も損益計算書もいずれも作成している	損益計算書のみ作成している	貸借対照表のみ作成している	いずれも作成していない	わからない
全 体	3974	3279	508	18	133	36
	100.0	82.5	12.8	0.5	3.3	0.9

問 14. 貴社の経営に関する重要な意思決定方法について最も近いものを1つご回答ください。

	全 体	経営者が一人 で意思決定 をしている	役員や幹部 従業員に都 度相談しな がら経営者 が意思決定 をしている	役員や幹部 従業員との 会議の決議 で意思決定 をしている
全 体	3966 100.0	1926 48.6	1895 47.8	145 3.7

問 15. 今後 10 年間の事業の将来性について、どのようにお考えになっていますか。

	全 体	成長が期待 できる	成長は期待 できないが、 現状維持は 可能である	成長は期待 できず、縮小 せざるをえな い	事業を継続し ていくことは 困難
全 体	3972 100.0	906 22.8	2014 50.7	697 17.5	355 8.9

問 16. 貴社の経営の引継ぎについて現在のお考えをご回答下さい。

	全 体	誰かに引き継 ぎたいと考 えている(事 業の譲渡や 売却も含む)	経営の引き継 ぎについては 未定である	誰かに引き継 ぐことは考 えていない(自 分の代で廃業 するつもりだ)
全 体	3977 100.0	2004 50.4	1287 32.4	686 17.2

問 17. 経営を任せる上で、後継者に求められる資質・能力についてご回答ください（複数回答可）。

	全 体	経営を任せる上で、後継者に求められる資質・能力についてご回答ください。											
		事業に関する 専門知識	事業に関する 実務経験	人的ネット ワーク	営業力	理・財務能力	コミュニケー ション能力	リーダーシッ プ	決断力	将来に対す る洞察力	経営を担う覚 悟	変化に対応 する柔軟さ	人柄・人間性
全 体	3279 100.0	2036 62.1	1799 54.9	1312 40.0	1403 42.8	976 29.8	1367 41.7	1077 32.8	1299 39.6	995 30.3	1646 50.2	1181 36.0	1640 50.0

問 18. 経営を引き継ぐ上で、課題と感ずるものと、それらの課題への対策状況について以下の項目ごとにご回答ください。

①課題

1. 後継者を選定し、本人や関係者の了承を得る

	全 体	はい	いいえ
全 体	3149 100.0	1883 59.8	1266 40.2

2. 後継者（または後継者候補）を社外での教育、ネットワークづくりに参加させる

	全 体	はい	いいえ
全 体	3129	1800	1329
	100.0	57.5	42.5

3. 後継者（または後継者候補）に社内で実績を積ませる

	全 体	はい	いいえ
全 体	3121	2053	1068
	100.0	65.8	34.2

4. 後継者への事業内容や技術・ノウハウの引き継ぎ

	全 体	はい	いいえ
全 体	3123	2218	905
	100.0	71.0	29.0

5. 後継者への経営理念の引き継ぎ

	全 体	はい	いいえ
全 体	3115	1735	1380
	100.0	55.7	44.3

6. 後継者への段階的な権限の委譲

	全 体	はい	いいえ
全 体	3122	1832	1290
	100.0	58.7	41.3

7. 社内の組織体制の整備

	全 体	はい	いいえ
全 体	3123	1607	1516
	100.0	51.5	48.5

8. 後継者を補佐する人材の確保

	全 体	はい	いいえ
全 体	3131	2068	1063
	100.0	66.0	34.0

9. 後継者への取引先（販売・仕入等）との関係の引き継ぎ

	全 体	はい	いいえ
全 体	3125	1900	1225
	100.0	60.8	39.2

10. 経営者の個人保証に関する金融機関との折衝

	全 体	はい	いいえ
全 体	3132	1475	1657
	100.0	47.1	52.9

11. 経営者の退職後の生活への備え

	全 体	はい	いいえ
全 体	3122	1917	1205
	100.0	61.4	38.6

12. 引継ぎ後の事業運営計画の策定

	全 体	はい	いいえ
全 体	3128	1836	1292
	100.0	58.7	41.3

②対策・準備を行っている

1. 後継者を選定し、本人や関係者の了承を得る

	全 体	はい	いいえ
全 体	3111	1606	1505
	100.0	51.6	48.4

2. 後継者（または後継者候補）を社外での教育、ネットワークづくりに参加させる

	全 体	はい	いいえ
全 体	3072	1186	1886
	100.0	38.6	61.4

3. 後継者（または後継者候補）に社内で実績を積ませる

	全 体	はい	いいえ
全 体	3081	1741	1340
	100.0	56.5	43.5

4. 後継者への事業内容や技術・ノウハウの引き継ぎ

	全 体	はい	いいえ
全 体	3080	1702	1378
	100.0	55.3	44.7

5. 後継者への経営理念の引き継ぎ

	全 体	はい	いいえ
全 体	3063	1204	1859
	100.0	39.3	60.7

6. 後継者への段階的な権限の委譲

	全 体	はい	いいえ
全 体	3066	1161	1905
	100.0	37.9	62.1

7. 社内の組織体制の整備

	全 体	はい	いいえ
全 体	3034	976	2058
	100.0	32.2	67.8

8. 後継者を補佐する人材の確保

	全 体	はい	いいえ
全 体	3047	813	2234
	100.0	26.7	73.3

9. 後継者への取引先（販売・仕入等）との関係の引き継ぎ

	全 体	はい	いいえ
全 体	3056	1296	1760
	100.0	42.4	57.6

10. 経営者の個人保証に関する金融機関との折衝

	全 体	はい	いいえ
全 体	3017 100.0	534 17.7	2483 82.3

11. 経営者の退職後の生活への備え

	全 体	はい	いいえ
全 体	3060 100.0	1258 41.1	1802 58.9

12. 引継ぎ後の事業運営計画の策定

	全 体	はい	いいえ
全 体	3046 100.0	593 19.5	2453 80.5

問 19. 経営を任せる後継者は決まっていますか。

	全 体	経営を任せる後継者は決まっていますか。		
		決まっている(後継者の了承を得ている)	候補者はいりますが、本人の了承を得ていない(候補者が複数の場合を含む)	候補者もない、または未定である
全 体	3278 100.0	1574 48.0	655 20.0	1049 32.0

問 20. 問 19 で「1. 決まっている (後継者の了承を得ている)」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者の選定を始めてから後継者の了承を得るまでにどのくらい時間がかかりましたか。

	全 体	問20(1) 後継者の選定を始めてから後継者の了承を得るまでにどのくらい時間がかかりましたか。				
		1 年以内	1 年超3 年以内	3 年超5 年以内	5 年超10 年以内	10 年超
全 体	1569 100.0	507 32.3	348 22.2	349 22.2	283 18.0	82 5.2

(2) 後継者を決定した理由についてご回答ください (複数回答可)。

	全体	問20(2) 後継者を決定した理由についてご回答ください。												
		能力が優れていた	経営の方針が同じ	役員・従業員からの信頼	取引先からの信頼	金融機関からの信頼	株主からの了承	株式や事業用資産の引継ぎが容易	経営者又は候補者の親族からの了承	後継者の引き継ぎ意思があった	後継者が適齢になった	外部からの助言や要請	経営者の高齢や病氣	その他
全体	1562	270	193	198	198	59	30	90	332	855	597	40	232	63
	100.0	17.3	12.4	12.7	12.7	3.8	1.9	5.8	21.3	54.7	38.2	2.6	14.9	4.0

問 21. 問 19 で「2. 候補者はいるが、本人の了承を得ていない (候補者が複数の場合を含む)」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者の選定を始めてから現在までどのくらい時間が経っていますか。

	全体	問21(1) 後継者の選定を始めてから現在までどのくらい時間が経っていますか。				
		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超10年以内	10年超
全体	645	100	213	141	119	72
	100.0	15.5	33.0	21.9	18.4	11.2

(2) 後継者の決定に至らない理由についてご回答ください (複数回答可)。

	全体	問21(2) 後継者の決定に至らない理由についてご回答ください。											
		候補者が複数いて絞り切れていない	候補者の了承がない	候補者の能力がまだ不十分	候補者がまだ若い	役員・従業員からの信頼が不十分	取引先からの信頼が不十分	金融機関からの信頼が不十分	株主からの了承がない	株式や事業用資産の引継ぎが困難	経営者又は候補者の親族からの了承がない	親族外への経営の引継ぎに抵抗感がある	その他
全体	643	74	267	257	294	28	47	42	2	12	15	14	45
	100.0	11.5	41.5	40.0	45.7	4.4	7.3	6.5	0.3	1.9	2.3	2.2	7.0

問 22. 問 19 で「1. 決まっている (後継者の了承を得ている)」または「2. 候補者はいるが、本人の了承を得ていない (候補者が複数の場合を含む)」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者の選定にあたり行った検討についてご回答ください (複数回答可)。

	全体	問22(1) 後継者の選定にあたり行った検討についてご回答ください。					
		子供や孫を候補者として検討	子供や孫以外の親族を候補者として検討	親族以外の役員・従業員を候補者として検討	候補者を社外から招聘することを検討	事業の譲渡・売却・統合 (M&A) を検討	廃業を検討
全体	2192	1936	151	173	33	59	51
	100.0	88.3	6.9	7.9	1.5	2.7	2.3

(2) 後継者または後継者候補 (複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方) はどなたですか。

	全体	問22(2) 後継者または後継者候補 (複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方) はどなたですか。									
		配偶者	子供	子供の配偶者	孫	兄弟姉妹	その他親族	親族以外の役員	親族以外の従業員	社外の人材	その他
全体	2194	20	1829	98	11	26	42	31	112	23	2
	100.0	0.9	83.4	4.5	0.5	1.2	1.9	1.4	5.1	1.0	0.1

(3) (2) で「9. 社外の人材」を選択された方に伺います。どのような関係の方ですか。

	全 体	問22(3)(2)で「9. 社外の人材」を選択された方に伺います。どのような関係の方ですか。					
		取引先	同業者	取引金融機 関	税理士・公認 会計士などの 専門家	その他の知人 や友人	その他
全 体	23	4	10	-	-	7	2
	100.0	17.4	43.5	-	-	30.4	8.7

(4) 後継者または後継者候補（複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方）の年齢についてご回答ください。

	全 体	問22(4) 後継者または後継者候補(複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方)の年齢についてご回答ください。				
		20代以下	30代	40代	50代	60代以上
全 体	2210	374	924	692	180	40
	100.0	16.9	41.8	31.3	8.1	1.8

(5) 後継者または後継者候補に対し経営を譲る意思を伝えましたか。

	全 体	問22(5) 後継者または後継者候補に対し経営を譲る意思を伝えましたか。			
		明確に伝えた	概ね伝えた	伝えようとして いる	伝えていない
全 体	2202	858	758	348	238
	100.0	39.0	34.4	15.8	10.8

(6) 後継者または後継者候補と経営や事業等についての「対話」ができていますか。

	全 体	問22(6) 後継者または後継者候補と経営や事業等についての「対話」ができていますか			
		十分にでき ている	概ねできて いる	対話を試み ている	できていない
全 体	2213	528	1046	387	252
	100.0	23.9	47.3	17.5	11.4

(7) 後継者または後継者候補と経営や事業等について「対話」をしている事項がありましたらご回答ください（複数回答可）。

	全 体	問22(7) 後継者または後継者候補と経営や事業等について「対話」をしている事項がありましたらご回答ください。													
		自社の沿革	経営理念	今後の経営 方針	自社の社風・ 強み	役員・従業員 の特徴	技術・ソウハ ウ等	自社の財務 内容(借入 状況など)	事業用資産 の所有状況	取引先との 関係	取引金融機 関との関係	株主との関 係	自社を取り巻 く環境(外部 要因)変化	経営の引継 ぎ時期	その他
全 体	2092	499	588	1114	585	182	1089	626	305	973	322	46	585	391	37
	100.0	23.9	28.1	53.3	28.0	8.7	52.1	29.9	14.6	46.5	15.4	2.2	28.0	18.7	1.8

(8) 後継者または後継者候補に対する経営の引継ぎの意思確認や「対話」をするうえで、障害となっていることがありましたらご回答ください（複数回答可）。

問22(8) 後継者または後継者候補に対する経営の引継ぎの意思確認や「対話」をするうえで、障害となっていることがありましたらご回答ください。												
全体	経営状態が悪い	会社や事業の将来性が見通せない	金融機関に対する経営者の個人保証	経営方針の食い違い	後継者(または後継者候補)の引継ぎ意思が不明	後継者(または後継者候補)の資質	関係者の反対	経営の引継ぎ時期を決めていない	親族内の事情や借入の状況などについて親族外の候補者に話しにくい	特になし	その他	
全体	2158	377	582	126	81	231	143	12	536	25	845	40
	100.0	17.5	27.0	5.8	3.8	10.7	6.6	0.6	24.8	1.2	39.2	1.9

問 23. 問 19 で「3. 候補者もない、または未定である」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者候補に関するお考えについて最も近いものを1つご回答ください。

全体	後継者候補を探しているが、まだ見つからない	後継者候補を探す時期ではない	後継者候補についてまだ考えたことがない
全体	1040	253	497
	100.0	24.3	47.8

(2) (1) で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した方にお伺いします。後継者の選定を始めてから現在までどのくらい時間が経っていますか。

全体	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超10年以内	10年超
全体	251	44	85	72	36
	100.0	17.5	33.9	28.7	14.3

(3) (1) で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した方にお伺いします。後継者候補の選定にあたり行った検討についてご回答ください（複数回答可）。

全体	子供や孫を候補者として検討	子供や孫以外の親族を候補者として検討	親族以外の役員・従業員を候補者として検討	候補者を社外から招聘することを検討	事業の譲渡・売却・統合(M&A)を検討	廃業を検討
全体	250	112	52	75	62	67
	100.0	44.8	20.8	30.0	24.8	26.8

(4) (1) で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した方にお伺いします。後継者候補を探しているが見つからない理由についてご回答ください（複数回答可）。

全体	親族外への経営の引継ぎに抵抗感がある	探す時間が確保できない	探し方がわからない	後継者候補を探すうえで適切な相談相手が見つからない
全体	231	72	81	55
	100.0	31.2	35.1	23.8

問 24. 【法人の方】 貴社の株式についてお伺いします。

(1) 株式構成についてご回答ください。

①人数 (単位 : 人)

○現社長の親族

	全 体	平 均
全 体	1101	2.05
	100.0	

○親族外の個人株主

	全 体	平 均
全 体	274	2.26
	100.0	

○その他の株主

	全 体	平 均
全 体	232	0.89
	100.0	

○合計の株主数

	全 体	平 均
全 体	1201	3.77
	100.0	

②構成比 (単位 : %)

○現社長本人

	全 体	平 均
全 体	1599	68.63
	100.0	

○現社長の親族

	全 体	平 均
全 体	1168 100.0	40.63

○現社長や親族等が過半数を支配する法人

	全 体	平 均
全 体	220 100.0	18.18

○親族外の個人株主

	全 体	平 均
全 体	286 100.0	12.44

○その他の株主

	全 体	平 均
全 体	240 100.0	12.28

(2) 公認会計士や税理士などに依頼して、自社株式の評価額を算出したことがありますか。

	全 体	定期的に評 価額を算出 している	不定期だが 評価額を算 出している(一回のみを 含む)	評価額を算 出したこと がない
全 体	1731 100.0	215 12.4	348 20.1	1168 67.5

(3) (2) で「1. 定期的に評価額を算出している」または「2. 不定期だが評価額を算出している（一回のみを含む）」と回答した方にお伺いします。自社株式の評価額について近いものを1つご回答ください。

	全 体	予想より高 かった	概ね予想ど おりだった	予想より低 かった
全 体	551	122	362	67
	100.0	22.1	65.7	12.2

(4) 経営者が所有されている自社株式をどなたに譲る予定ですか（複数回答可）。

	全 体	問24(4) 経営者が所有されている自社株式をどなたに譲る予定ですか。				
		後継者に譲る 予定	後継者以外 の個人に譲る 予定	後継者以外 の法人に譲る 予定	自社株式を所 有していない	決めていない
全 体	1733	1139	40	10	40	535
	100.0	65.7	2.3	0.6	2.3	30.9

問 25. 【法人の方】 事業用資産についてお伺いします。

(1) 事業用資産のうち、工場、店舗、事務所等の不動産を誰が所有していますか（複数回答可）。

	全 体	会社が所有 している	経営者また は親族が所 有している	その他
全 体	1748	1054	882	175
	100.0	60.3	50.5	10.0

(2) (1) で「2. 経営者または親族が所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族の自宅と工場、店舗、事務所等の不動産の状況について最も近いものを1つご回答ください。

	全 体	自宅と工場、店 舗、事務所等 の不動産を同じ 建物で兼用して いる	自宅と工場、店 舗、事務所等 の不動産は同じ 敷地にある が、別の建物で ある	自宅と工場、店 舗、事務所等 の不動産は別 の敷地にあり、 分離している
全 体	880	316	228	336
	100.0	35.9	25.9	38.2

(3) (1) で「2. 経営者または親族で所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族が個人で所有している工場、店舗、事務所等の不動産を、事業用の融資を受けるために、金融機関等に担保提供していますか。

	全 体	担保提供をし ている	担保提供をし ていない
全 体	867	397	470
	100.0	45.8	54.2

(4) 経営者や親族が個人で所有する動産（車両等）を事業用資産として使用していますか。

	全 体	はい	いいえ	個人用と事業用の区分を考えたことがない
全 体	1731	761	900	70
	100.0	44.0	52.0	4.0

(5) 経営者が個人で所有されている事業用資産をどなたに譲る予定ですか（複数回答可）。

	全 体	後継者に譲る予定	後継者以外の個人に譲る予定	後継者以外の法人に譲る予定	事業用資産を所有していない	決めていない
全 体	1705	867	36	16	205	597
	100.0	50.9	2.1	0.9	12.0	35.0

問 26. 【個人事業主の方】にお伺いします。事業用資産についてお伺いします。

(1) 事業用資産のうち、工場、店舗、事務所等の不動産を経営者または親族で所有していますか（複数回答可）。

	全 体	経営者または親族で所有している	経営者または親族で所有していない（例：不動産を賃借しているなど）
全 体	1516	1325	191
	100.0	87.4	12.6

(2) (1) で「1. 経営者または親族で所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族の自宅と工場、店舗、事務所等の不動産の状況について最も近いものを1つご回答ください。

	全 体	自宅と工場、店舗、事務所等の不動産を同じ建物で兼用している	自宅と工場、店舗、事務所等の不動産は同じ敷地にあるが、別の建物である	自宅と工場、店舗、事務所等の不動産は別の敷地にあり、分離している
全 体	1318	641	297	380
	100.0	48.6	22.5	28.8

(3) (1) で「1. 経営者または親族で所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族が個人で所有している工場、店舗、事務所等の不動産を、事業用の融資を受けるために、金融機関等に担保提供していますか。

	全 体	担保提供をし ている	担保提供をし ていない
全 体	1310	383	927
	100.0	29.2	70.8

(4) 経営者や親族が個人で所有する動産（車両等）を事業用資産として使用していますか。

	全 体	はい	いいえ	個人用と事 業用の区分 を考えたこと がない
全 体	1513	1130	263	120
	100.0	74.7	17.4	7.9

(5) 経営者が個人で所有されている事業用資産をどなたに譲る予定ですか（複数回答可）。

	全 体	後継者に譲 る予定	後継者以外 の個人に譲 る予定	後継者以外 の法人に譲 る予定	事業用資産 を所有してい ない	決めていな い
全 体	1504	942	21	3	25	520
	100.0	62.6	1.4	0.2	1.7	34.6

問 27. 自社株式や事業用資産（動産・不動産）を引き継ぐ上で、課題と感ずるものと、それらの課題に対して対策状況について以下の項目ごとにご回答ください。

①課題

1. 自社株式や事業用資産の最適な移転方法の検討

	全 体	はい	いいえ
全 体	3038	1374	1664
	100.0	45.2	54.8

2. 自社株式や事業用資産の適切な評価

	全 体	はい	いいえ
全 体	3024	1219	1805
	100.0	40.3	59.7

3. 自社株式や事業用資産の評価額が高く、贈与税・相続税の負担が大きい

	全 体	はい	いいえ
全 体	3030	869	2161
	100.0	28.7	71.3

4. 承継者が納税や自社株式、事業用資産を買い取る際の資金力

	全 体	はい	いいえ
全 体	3025	1124	1901
	100.0	37.2	62.8

5. 会社が自社株式や事業用資産を買い取る際の資金調達

	全 体	はい	いいえ
全 体	2995	878	2117
	100.0	29.3	70.7

6. 自社株式が会社に関係の無い人に分散している

	全 体	はい	いいえ
全 体	2935	240	2695
	100.0	8.2	91.8

7. 自社株式を引き継ぐ上で、自社株式の分散が避けられない

	全 体	はい	いいえ
全 体	2915	253	2662
	100.0	8.7	91.3

8. 事業用資産（不動産）が所有者の自宅と一体となっている

	全 体	はい	いいえ
全 体	3035	790	2245
	100.0	26.0	74.0

9. 事業用資産（動産）が経営者や親族が所有する動産（車両等）と一体になっている

	全 体	はい	いいえ
全 体	3033	830	2203
	100.0	27.4	72.6

10. 借入金を親族以外に引き継ぎにくい

	全 体	はい	いいえ
全 体	3026	1102	1924
	100.0	36.4	63.6

11. 個人所有の事業用資産の担保解除に関する金融機関との折衝

	全 体	はい	いいえ
全 体	3005	716	2289
	100.0	23.8	76.2

②対策・準備を行っている

1. 自社株式や事業用資産の最適な移転方法の検討

	全 体	はい	いいえ
全 体	2946	517	2429
	100.0	17.5	82.5

2. 自社株式や事業用資産の適切な評価

	全 体	はい	いいえ
全 体	2915	464	2451
	100.0	15.9	84.1

3. 自社株式や事業用資産の評価額が高く、贈与税・相続税の負担が大きい

	全 体	はい	いいえ
全 体	2888	353	2535
	100.0	12.2	87.8

4. 承継者が納税や自社株式、事業用資産を買い取る際の資金力

	全 体	はい	いいえ
全 体	2904	334	2570
	100.0	11.5	88.5

5. 会社が自社株式や事業用資産を買い取る際の資金調達

	全 体	はい	いいえ
全 体	2864	290	2574
	100.0	10.1	89.9

6. 自社株式が会社に関係の無い人に分散している

	全 体	はい	いいえ
全 体	2798	229	2569
	100.0	8.2	91.8

7. 自社株式を引き継ぐ上で、自社株式の分散が避けられない

	全 体	はい	いいえ
全 体	2788	226	2562
	100.0	8.1	91.9

8. 事業用資産（不動産）が所有者の自宅と一体となっている

	全 体	はい	いいえ
全 体	2898	377	2521
	100.0	13.0	87.0

9. 事業用資産（動産）が経営者や親族が所有する動産（車両等）と一体になっている

	全 体	はい	いいえ
全 体	2892	391	2501
	100.0	13.5	86.5

10. 借入金を親族以外に引き継ぎにくい

	全 体	はい	いいえ
全 体	2894	384	2510
	100.0	13.3	86.7

11. 個人所有の事業用資産の担保解除に関する金融機関との折衝

	全 体	はい	いいえ
全 体	2883	319	2564
	100.0	11.1	88.9

問 28. 問 16 で「3. 誰かに引き継ぐことは考えていない（自分の代で廃業するつもりだ）」と回答した方にお伺いします。廃業を考えている理由についてご回答ください（複数回答可）。

	全 体	問16で「3.誰かに引き継ぐことは考えていない（自分の代で廃業するつもりだ）」と回答した方にお伺いします。廃業を考えている理由についてご回答ください。								
		会社や事業に将来性がない	業績が厳しい	後継者を確保できない	技能等の引き継ぎが困難	従業員の確保が困難	事業用資産の老朽化	高齢のため（体力・判断力の低下）	もともと自分の代限りでやめるつもりだった	その他
全 体	684	197	199	359	49	30	60	173	215	12
	100.0	28.8	29.1	52.5	7.2	4.4	8.8	25.3	31.4	1.8

問 29. やむを得ず廃業を検討されている場合、どのような支援や解決策があれば廃業ではなく事業の引継等を検討することができるかについてご回答ください（複数回答可）。

	全 体	やむを得ず廃業を検討されている場合、どのような支援や解決策があれば廃業ではなく事業の引継等を検討することができるかについてご回答ください。						
		本業の強化・業績改善	後継者の確保	従業員の確保	資金の調達	事業の一部の譲渡・売却・統合(M & A)	税負担の軽減	その他
全 体	596	212	359	37	48	52	37	67
	100.0	35.6	60.2	6.2	8.1	8.7	6.2	11.2

問 30. 廃業する上で問題になりそうなことについてご回答ください（複数回答可）。

	全 体	廃業する上で問題になりそうなことについてご回答ください。								
		特に問題は ない	廃業後の生 活費の確保	廃業後の自 分の生きが い	借入などの 負債の整理	廃業に必要 な費用(撤去 等)が準備で きない	役員や従業 員の生計の 維持	取引先企業 の事業に迷 惑をかける	商店街など 地元の活力 低下	その他
全 体	681	230	264	144	120	44	34	52	96	15
	100.0	33.8	38.8	21.1	17.6	6.5	5.0	7.6	14.1	2.2

問 31. 廃業する上で理想的なタイミングについてどのように考えていますか。

	全 体	売上及び累積 黒字が確保で きているうちに 廃業したい	売上不振だが 累積黒字が確 保できているう ちに廃業した い	売上好調なの で累積赤字が 解消されたら 廃業したい	赤字が解消し ないので廃業 したいが廃業 できない
全 体	666	276	276	35	79
	100.0	41.4	41.4	5.3	11.9

問 32. 廃業を考えている時期についてご回答ください。

	全 体	廃業を考えている時期についてご回答ください。				
		1 年以内	1 年超～3 年以内	3 年超～5 年以内	5 年超	未定
全 体	682	9	29	73	114	457
	100.0	1.3	4.3	10.7	16.7	67.0

問 33. 廃業に際して、自社の事業や資産を何らかの形で他者に譲りたいというお気持ちはありますか。

	全 体	廃業に際して、自社の事業や資産を何らかの形で他者に譲りたいというお気持ちはありますか。			
		譲りたいと思 う	できれば譲り たいと思う	分からない	譲りたくない
全 体	683	31	96	394	162
	100.0	4.5	14.1	57.7	23.7

問 34. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）についてお伺いします。

	全 体	事業の譲渡・売 却・統合（M& A）を具体的に 検討又は決定し ている	事業を継続させ るためなら事業 の譲渡・売却・ 統合（M&A）を 行っても良い	事業の譲渡・売 却・統合（M& A）すること検 討していない
全 体	3311	49	289	2973
	100.0	1.5	8.7	89.8

問 35. 問 34 で「1. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）を具体的に検討又は決定している」または「2. 事業を継続させるためなら事業の譲渡・売却・統合（M&A）を行っても良い」と回答した方にお伺いします。

（1）事業を譲渡・売却・統合（M&A）する場合、あなたが最も重視することは何ですか（複数回答可）。

	全 体	問35(1) 事業を譲渡・売却・統合(M&A)する場合、あなたが最も重視することは何ですか。							
		売却による 金銭的収入	従業員の雇 用の維持・確 保	自社技術や ノウハウの活 用・発展	会社や経営 者の債務の 整理	会社や事業 の更なる発 展	自社名や自 社ブランドの 存続	経営者の会 社に対する 賞付等の整 理	その他
全 体	336	130	190	116	105	111	62	46	11
	100.0	38.7	56.5	34.5	31.3	33.0	18.5	13.7	3.3

（2）事業を譲渡・売却・統合（M&A）をする場合、M&Aの相手に関する希望についてご回答ください。

1. 業種

	全 体	同業種	関連業種	異業種	業種は問わ ない
全 体	333	116	64	7	146
	100.0	34.8	19.2	2.1	43.8

2. 規模

	全 体	自社より規 模が大きい	自社と同程 度	自社よりも規 模が小さい	規模は問わ ない
全 体	333	88	42	6	197
	100.0	26.4	12.6	1.8	59.2

3. 地域

	全 体	同一市町村 内	同一都道府 県内	他の都道府 県	海外	地域は問わ ない
全 体	327	78	74	13	1	161
	100.0	23.9	22.6	4.0	0.3	49.2

4. 譲渡希望金額

	全 体	純資産額よ り大きい	純資産額と 同程度	適正な時価	債務超過 (負債が資本 を上回ってい る状態)がゼ ロとなる金額	希望はない	わからない	その他
全 体	332	34	35	152	22	24	63	2
	100.0	10.2	10.5	45.8	6.6	7.2	19.0	0.6

5. 従業員の雇用

	全 体	継続してほしい	金銭的な補償があれば、継続しなくても良い	希望はない
全 体	324	218	38	68
	100.0	67.3	11.7	21.0

6. 最も重視する点

	全 体	業種	規模	地域	譲渡希望金額	従業員の雇用
全 体	330	74	15	37	103	101
	100.0	22.4	4.5	11.2	31.2	30.6

(3) 事業を譲渡・売却・統合 (M&A) する場合に、課題と感じるものと、それらの課題に対して対策・準備を既に行っているものについて、以下の項目ごとにご回答ください。

①課題

1. 事業の譲渡・売却 (M&A) に関する情報や知識の不足

	全 体	はい	いいえ
全 体	320	248	72
	100.0	77.5	22.5

2. 事業の譲渡・売却 (M&A) を検討する上での情報漏洩のリスク

	全 体	はい	いいえ
全 体	313	168	145
	100.0	53.7	46.3

3. 親族や役員・従業員、株主の了解

	全 体	はい	いいえ
全 体	315	139	176
	100.0	44.1	55.9

4. 取引先や取引金融機関の理解

	全 体	はい	いいえ
全 体	313	170	143
	100.0	54.3	45.7

5. 諸手続に関わる法務、税務、財務等の専門知識の不足

	全 体	はい	いいえ
全 体	319	229	90
	100.0	71.8	28.2

6. 従業員の雇用維持・処遇問題

	全 体	はい	いいえ
全 体	316	194	122
	100.0	61.4	38.6

7. 企業風土の違い

	全 体	はい	いいえ
全 体	309	150	159
	100.0	48.5	51.5

8. 個人が所有している事業用資産の扱い

	全 体	はい	いいえ
全 体	318	156	162
	100.0	49.1	50.9

②対策・準備を行っている

1. 事業の譲渡・売却（M&A）に関する情報や知識の不足

	全 体	はい	いいえ
全 体	304	45	259
	100.0	14.8	85.2

2. 事業の譲渡・売却（M&A）を検討する上での情報漏洩のリスク

	全 体	はい	いいえ
全 体	300	26	274
	100.0	8.7	91.3

3. 親族や役員・従業員、株主の了解

	全 体	はい	いいえ
全 体	300	40	260
	100.0	13.3	86.7

4. 取引先や取引金融機関の理解

	全 体	はい	いいえ
全 体	296	26	270
	100.0	8.8	91.2

5. 諸手続に関わる法務、税務、財務等の専門知識の不足

	全 体	はい	いいえ
全 体	301	40	261
	100.0	13.3	86.7

6. 従業員の雇用維持・処遇問題

	全 体	はい	いいえ
全 体	298 100.0	30 10.1	268 89.9

7. 企業風土の違い

	全 体	はい	いいえ
全 体	297 100.0	22 7.4	275 92.6

8. 個人が所有している事業用資産の扱い

	全 体	はい	いいえ
全 体	300 100.0	25 8.3	275 91.7

問 36. 経営・資産の引継ぎやその準備について、周囲の方から薦められたことはありますか。ありましたら、どなたから薦められたかについてご回答ください（複数回答可）。

	全 体	経営・資産の引継ぎやその準備について、周囲の方から薦められたことはありますか。ありましたら、どなたから薦められたかについてご回答ください。												
		親族、友人・知人	親族以外の役員や従業員	取引先の経営者	他社の経営者	顧問の公認会計士・税理士	取引金融機関	弁護士	経営コンサルタント	商工会・商工会議所	よろず支援拠点	地方自治体の支援機関	誰にも薦められたことはない	その他
全 体	3866 100.0	651 16.8	56 1.4	171 4.4	202 5.2	441 11.4	222 5.7	14 0.4	116 3.0	1043 27.0	30 0.8	16 0.4	2167 56.1	42 1.1

問 37. 経営・資産の引継ぎや廃業、M&Aを検討する上で、過去の相談相手とその相談内容について、以下の項目ごとにご回答ください。

	全 体	問37:1.親族、友人・知人									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全 体	2048 100.0	1466 71.6	798 39.0	424 20.7	566 27.6	720 35.2	396 19.3	283 13.8	322 15.7	280 13.7	188 9.2

	全 体	問37:2.親族以外の役員や従業員									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全 体	627 100.0	151 24.1	174 27.8	43 6.9	182 29.0	261 41.6	128 20.4	29 4.6	27 4.3	29 4.6	16 2.6

	全体	問37:3.取引先の経営者									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	864	186	226	113	137	432	106	64	72	44	35
	100.0	21.5	26.2	13.1	15.9	50.0	12.3	7.4	8.3	5.1	4.1

	全体	問37:4.他社の経営者									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	893	182	274	158	182	358	112	113	116	56	44
	100.0	20.4	30.7	17.7	20.4	40.1	12.5	12.7	13.0	6.3	4.9

	全体	問37:5.顧問の公認会計士・税理士									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	1386	157	123	367	168	226	230	1192	417	145	122
	100.0	11.3	8.9	26.5	12.1	16.3	16.6	86.0	30.1	10.5	8.8

	全体	問37:6.顧問以外の公認会計士・税理士									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	402	32	27	48	35	44	48	269	70	24	30
	100.0	8.0	6.7	11.9	8.7	10.9	11.9	66.9	17.4	6.0	7.5

	全体	問37:7.取引金融機関									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	1182	99	60	297	64	153	175	117	838	44	69
	100.0	8.4	5.1	25.1	5.4	12.9	14.8	9.9	70.9	3.7	5.8

	全体	問37:8.弁護士									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	185	20	11	23	21	24	20	15	12	34	48
	100.0	10.8	5.9	12.4	11.4	13.0	10.8	8.1	6.5	18.4	25.9

	全体	問37:9.経営コンサルタント									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	517	67	85	71	132	230	251	71	78	53	72
	100.0	13.0	16.4	13.7	25.5	44.5	48.5	13.7	15.1	10.3	13.9

	全体	問37:10.商工会・商工会議所									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	2686	746	862	1198	824	1301	1708	1602	1631	598	426
	100.0	27.8	32.1	44.6	30.7	48.4	63.6	59.6	60.7	22.3	15.9

	全体	問37:11.事業引継ぎ支援センター									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	194	46	39	14	23	25	33	12	13	27	63
	100.0	23.7	20.1	7.2	11.9	12.9	17.0	6.2	6.7	13.9	32.5

	全体	問37:12.民間のM&A仲介業者									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達への助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	150	14	15	3	10	22	11	6	3	9	76
	100.0	9.3	10.0	2.0	6.7	14.7	7.3	4.0	2.0	6.0	50.7

	全体	問37:13. よろず支援拠点									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達の助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	236	27	24	31	32	80	93	18	19	21	38
	100.0	11.4	10.2	13.1	13.6	33.9	39.4	7.6	8.1	8.9	16.1

	全体	問37:14. 地方自治体の支援機関									
		後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達の助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
全体	225	28	26	21	23	88	49	18	34	15	30
	100.0	12.4	11.6	9.3	10.2	39.1	21.8	8.0	15.1	6.7	13.3

問38. 経営・資産の引継ぎや廃業、M&Aを検討する上で、過去の相談状況について以下の項目ごとにご回答ください。

	全体	問38:1. 親族、友人・知人		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全体	3234	1528	227	1479
	100.0	47.2	7.0	45.7
	全体	問38:2. 親族以外の役員・従業員		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全体	2878	324	95	2459
	100.0	11.3	3.3	85.4
	全体	問38:3. 取引先の経営者		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全体	2942	619	130	2193
	100.0	21.0	4.4	74.5
	全体	問38:4. 他社の経営者		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全体	2948	674	135	2139
	100.0	22.9	4.6	72.6
	全体	問38:5. 顧問の公認会計士・税理士		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全体	3047	990	97	1960
	100.0	32.5	3.2	64.3

	全 体	問38:6. 顧問以外の公認会計士・税理士		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全 体	2834	204	44	2586
	100.0	7.2	1.6	91.2

	全 体	問38:7. 取引金融機関		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全 体	2952	673	143	2136
	100.0	22.8	4.8	72.4

	全 体	問38:8. 弁護士		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全 体	2798	77	22	2699
	100.0	2.8	0.8	96.5

	全 体	問38:9. 経営コンサルタント		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全 体	2863	319	61	2483
	100.0	11.1	2.1	86.7

	全 体	問38:10. 商工会・商工会議所		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全 体	3443	2058	46	1339
	100.0	59.8	1.3	38.9

	全 体	問38:11. 事業引継ぎ支援センター		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全 体	2802	51	21	2730
	100.0	1.8	0.7	97.4

	全 体	問38:12. 民間のM&A仲介業者		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全 体	2792	16	20	2756
	100.0	0.6	0.7	98.7

	全 体	問38:13. よろず支援拠点		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全 体	2797	84	22	2691
	100.0	3.0	0.8	96.2

	全 体	問38:14. 地方自治体の支援機関		
		相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
全 体	2807	80	40	2687
	100.0	2.9	1.4	95.7

問 39. 各種支援施策や支援制度について、以下の項目ごとにご回答ください。

	全 体	1. ローカルベンチマークを用いた自社状況の把握			
		利用したまたは利用予定である	検討したが、利用をできなかった(できない)	利用するつもりはない	知らない
全 体	3746	202	66	439	3039
	100.0	5.4	1.8	11.7	81.1

	全 体	2. 経営改善支援センターによる経営改善計画の策定支援			
		利用したまたは利用予定である	検討したが、利用をできなかった(できない)	利用するつもりはない	知らない
全 体	3721	223	105	897	2496
	100.0	6.0	2.8	24.1	67.1

	全 体	3. 中小企業再生支援協議会による再生計画の策定			
		利用したまたは利用予定である	検討したが、利用をできなかった(できない)	利用するつもりはない	知らない
全 体	3714	66	34	931	2683
	100.0	1.8	0.9	25.1	72.2

	全 体	4. 中小企業大学校での後継者教育			
		利用したまたは利用予定である	検討したが、利用をできなかった(できない)	利用するつもりはない	知らない
全 体	3715	127	145	1197	2246
	100.0	3.4	3.9	32.2	60.5

	全 体	5. ミラサポによる専門家派遣			
		利用したまたは利用予定である	検討したが、利用をできなかった(できない)	利用するつもりはない	知らない
全 体	3747	711	240	1004	1792
	100.0	19.0	6.4	26.8	47.8

	全 体	6. 経営承継円滑化法に基づく、民法の特例			
		利用したまたは 利用予定である	検討したが、利 用をできなかった(できない)	利用するつもり はない	知らない
全 体	3725	145	61	688	2831
	100.0	3.9	1.6	18.5	76.0
	全 体	7. 事業承継税制			
		利用したまたは 利用予定である	検討したが、利 用をできなかった(できない)	利用するつもり はない	知らない
全 体	3721	255	90	775	2601
	100.0	6.9	2.4	20.8	69.9
	全 体	8. 小規模宅地等の特例			
		利用したまたは 利用予定である	検討したが、利 用をできなかった(できない)	利用するつもり はない	知らない
全 体	3719	248	50	670	2751
	100.0	6.7	1.3	18.0	74.0
	全 体	9. 事業承継時の金融支援制度			
		利用したまたは 利用予定である	検討したが、利 用をできなかった(できない)	利用するつもり はない	知らない
全 体	3714	294	86	860	2474
	100.0	7.9	2.3	23.2	66.6
	全 体	10. 中小企業投資育成会社による安定株主対策			
		利用したまたは 利用予定である	検討したが、利 用をできなかった(できない)	利用するつもり はない	知らない
全 体	3704	19	21	608	3056
	100.0	0.5	0.6	16.4	82.5
	全 体	11. 中小機構の中小企業成長ファンドを利用した事業承継支援			
		利用したまたは 利用予定である	検討したが、利 用をできなかった(できない)	利用するつもり はない	知らない
全 体	3713	66	42	708	2897
	100.0	1.8	1.1	19.1	78.0
	全 体	12. 事業引継ぎ支援センターによる事業引継ぎマッチング			
		利用したまたは 利用予定である	検討したが、利 用をできなかった(できない)	利用するつもり はない	知らない
全 体	3717	86	63	997	2571
	100.0	2.3	1.7	26.8	69.2

東京商工リサーチ企業情報ファイルによる、回答企業の業種別区分

	全 体	業 種					
		建設業	製造業	卸売、小売業	サービス業	運輸業、郵便業	その他
全 体	3968	622	868	1209	1204	30	35
	100.0	15.7	21.9	30.5	30.3	0.8	0.9

2. アンケート調査票

(1) 中規模企業

1. 貴社の概況について

問 1. 貴社の従業員についてご回答ください。

(1) 従業員数についてご回答ください (2016 年 10 月 31 日現在)。

	人
--	---

※ 常時雇用するパート・アルバイトを含み、役員・臨時雇用者・派遣労働者は除きます。

(2) 従業員の構成についてご回答ください。

1. 経営者の親族のみ 2. 経営者の親族の方が多い 3. 経営者の親族以外の従業員の方が多い

2. 現在の経営者について

問 2. 性別についてご回答ください。

1. 男性 2. 女性

問 3. 年齢についてご回答ください (2016 年 10 月 31 日現在)。

	歳
--	---

問 4. 家族構成についてご回答ください。

(1) 配偶者

1. あり 2. なし

(2) 子供の人数 (いない場合は、「0」をご記入ください)

男		名
女		名

問 5. 経営者 (社長) として何代目ですか。

1. 創業者 2. 2 代目 3. 3 代目 4. 4 代目以降

問 6. 事業用資産を除く、経営者や親族の個人資産 (自宅や、預金・有価証券等の動産) の金融機関等への担保提供についてお伺いします。

(1) 経営者や親族が事業用資産を除く個人資産を金融機関等に担保提供をしていますか。

1. 担保提供をしている
2. 過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない
3. 過去を含めて、担保提供をしたことはない ⇒ (問 7 へ)

(2) (1) で「1. 担保提供をしている」または「2. 過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない」と回答した方にお伺いします。経営者や親族が担保提供している個人資産に自宅は含まれますか。

1. 自宅が含まれる 2. 自宅は含まれない

(3) (1) で「1. 担保提供をしている」または「2. 過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない」と回答した方にお伺いします。経営者や親族又はそれ以外の個人が担保提供している（または、過去に提供していた）理由は以下のうちのどれに含まれますか。

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| 1. 金融機関に求められたから | 2. 担保提供した方が金利が下がるから |
| 3. 担保提供した方がより多くの借入が可能になるから | 4. 信用力の証左だから |
| 5. 金融機関以外から担保提供を勧められたから | |

問 7. 経営者や親族などの金融機関向け個人保証についてお伺いします。

(1) 金融機関からの借入に個人保証をしていますか。

- | |
|---------------------------------|
| 1. 金融機関からの借入に個人保証をしている |
| 2. 金融機関からの借入に個人保証はしていない ⇒ (3) へ |
| 3. 金融機関からの借入はない ⇒ (3) へ |

(2) (1) で「1. 金融機関からの借入に個人保証をしている」と回答した方にお伺いします。どなたが個人保証を提供していますか（複数回答可）。

- | | | |
|------------|-----------|--------------------|
| 1. 経営者 | 2. 経営者の親族 | 3. 経営者や親族以外の役員・従業員 |
| 4. その他 () | | |

(3) 2代目以降の経営者にお伺いします。会社を引き継いだ際に、金融機関からの借入に対する個人保証についてどのような対応をとりましたか。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 金融機関に相談を行い、個人保証を免除してもらった |
| 2. 金融機関に相談を行ったが、保証を免除してもらえなかった |
| 3. 金融機関に相談しなかった（その理由：) |
| 4. 当初から金融機関からの借入や個人保証はなかった |

(4) 経営者保証を提供せず融資を受ける際や保証債務の整理の際のルールを定めた、「経営者保証に関するガイドライン」について最も近いものを1つご回答ください。

- | |
|---|
| 1. ガイドラインを知っており、個人保証を免除してもらった |
| 2. ガイドラインを知っており、金融機関に相談を行ったが、保証を免除してもらえなかった |
| 3. ガイドラインを知っているが、金融機関に相談を行っていない |
| 4. ガイドラインを知らない |

問 8. 会社と経営者や親族との間に借入金や貸付金がありますか(複数回答可)。

- | | |
|--------------------------------|--------------------|
| 1. 会社が経営者から借入をしている | 2. 会社が親族からの借入をしている |
| 3. 会社が経営者に貸付をしている | 4. 会社が親族に貸付をしている |
| 5. 会社と経営者や親族との間に借入金・貸付金はいずれもない | |

問 9. 2代目以降の経営者にお伺いします。

(1) 先代社長との関係についてご回答ください。

- | | | | | | |
|----------------|------------|-----------|---------|------|----------|
| 1. 配偶者 | 2. 子供 | 3. 子供の配偶者 | 4. 兄弟姉妹 | 5. 孫 | 6. その他親族 |
| 7. 親族以外の役員・従業員 | 8. 社外からの登用 | 9. その他 (| | | |

(2) あなたが先代社長に代わり社長に就任した契機について最も近いものを1つご回答ください。

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 先代社長の引退 (先代は社長引退と合わせて社業も引退した) |
| 2. 先代社長の引退 (先代は社長引退後も会長や相談役等で社内に残った) |
| 3. 先代社長の死去 |
| 4. 先代社長の体調悪化 |

(3) 会社を引き継いだ時の年齢についてご回答ください。

	歳
--	---

(4) 会社を引き継いだ際には、どのようなことが問題となりましたか (複数回答可)。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 社長がなかなか決まらなかった | 2. 引き継ぎまでの準備期間が不足 |
| 3. 技術・ノウハウの引き継ぎ | 4. 役員・従業員からの支持や理解 |
| 5. 社内に右腕となる人材が不在 | 6. 取引先との関係維持 |
| 7. 金融機関への個人保証の免除 | 8. 金融機関からの借入が難しくなった |
| 9. 相続税・贈与税の負担 | 10. 資産や株式等の買取のための資金負担 |
| 11. 分散した株式の集約 | 12. 親族間の相続問題の整理 |
| 13. 引き継ぎ前の相談相手がいない | 14. 引き継ぎ後の相談相手がいない |
| 15. 支援施策・支援機関がわからなかった | 16. 特にない |
| 17. その他 (|) |

問 10. あなたが考える、経営者を退く年齢としてふさわしい年齢についてご回答ください。

- | | | | | |
|----------|--------|--------|----------|----------|
| 1. 40代以下 | 2. 50代 | 3. 60代 | 4. 70代以上 | 5. わからない |
|----------|--------|--------|----------|----------|

3. 貴社の経営・組織体制について

問 11. 経営理念についてお伺いします。

(1) 貴社では、会社としての、または経営者としての事業へのこだわりや事業を通じて実現したいことなどを、経営理念として定めていますか(文書化に限らない)。

- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 1. 定めている | 2. 定めていない | ⇒ (問 12 へ) |
|----------|-----------|------------|

(2) (1) で「1. 定めている」と回答した方にお伺いします。その経営理念を【従業員】や【顧客や取引金融機関】に伝えてはいますか。それぞれに当てはまるものをご回答ください。

【従業員】	1. 十分に伝えている	2. 伝えている	3. あまり伝えていない	4. 伝えていない
【顧客や取引金融機関】	1. 十分に伝えている	2. 伝えている	3. あまり伝えていない	4. 伝えていない

4. 経営の引き継ぎについて

問 15. 今後 10 年間の事業の将来性について、どのようにお考えになっていますか。

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 成長が期待できる | 2. 成長は期待できないが、現状維持は可能である |
| 3. 成長は期待できず、縮小せざるをえない | 4. 事業を継続していくことは困難 |

問 16. 貴社の経営の引き継ぎについて現在のお考えをご回答下さい。

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| 1. 誰かに引き継ぎたいと考えている（事業の譲渡や売却も含む） | ⇒（問 17 へ） |
| 2. 経営の引き継ぎについては未定である | ⇒（問 17 へ） |
| 3. 誰かに引き継ぐことは考えていない（自分の代で廃業するつもりだ） | ⇒（問 30 へ） |

問 17. 経営を任せる上で、後継者に求められる資質・能力についてご回答ください（複数回答可）。

- | | | | |
|---------------|----------------|----------------|------------|
| 1. 事業に関する専門知識 | 2. 事業に関する実務経験 | 3. 人的ネットワーク | 4. 営業力 |
| 5. 経理・財務能力 | 6. コミュニケーション能力 | 7. リーダーシップ | 8. 決断力 |
| 9. 将来に対する洞察力 | 10. 経営を担う覚悟 | 11. 変化に対応する柔軟さ | 12. 人柄・人間性 |

問 18. 後継者が保有すべき自社株式の割合について最も近いものを1つご回答ください。

- | | | |
|----------------|---------------------|---------------------|
| 1. 全株式の保有が望ましい | 2. 2 / 3 以上の保有が望ましい | 3. 1 / 2 以上の保有が望ましい |
| 4. 一部保有していればよい | 5. 保有する必要はない | 6. 分からない |

問 19. 経営を引き継ぐ上で、課題と感ずるものと、それらの課題に対して対策状況について以下の項目ごとにご回答ください。

	課題と感ずる		対策・準備を行っている	
	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
1. 後継者を選定し、本人や関係者の了承を得る。	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
2. 後継者（または後継者候補）を社外での教育、ネットワークづくりに参加させる	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
3. 後継者（または後継者候補）に社内で実績を積ませる	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
4. 後継者への事業内容や技術・ノウハウの引き継ぎ	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
5. 後継者への経営理念の引き継ぎ	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
6. 後継者への段階的な権限の委譲	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
7. 社内の組織体制の整備	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
8. 後継者を補佐する人材の確保	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
9. 後継者への取引先（販売・仕入等）との関係の引き継ぎ	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
10. 経営者の個人保証に関する金融機関との折衝	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
11. 経営者の退職に備えた役員退職金規程の整備や引当金の準備	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
12. 引き継ぎ後の事業運営計画の策定	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ

問 20. 経営を任せる後継者は決まっていますか。

- | | |
|--------------------------------------|-----------|
| 1. 決まっている（後継者の了承を得ている） | ⇒（問 21 へ） |
| 2. 候補者はいるが、本人の了承を得ていない（候補者が複数の場合を含む） | ⇒（問 22 へ） |
| 3. 候補者もいないまたは未定である | ⇒（問 24 へ） |

問 21. 問 20 で「1. 決まっている（後継者の了承を得ている）」と回答した方にお伺いします。

（1）後継者の選定を始めてから後継者の了承を得るまでにどのくらい時間がかかりましたか。

- | | | | | |
|----------|---------------|---------------|----------------|----------|
| 1. 1 年以内 | 2. 1 年超 3 年以内 | 3. 3 年超 5 年以内 | 4. 5 年超 10 年以内 | 5. 10 年超 |
|----------|---------------|---------------|----------------|----------|

（2）後継者を決定した理由についてご回答ください（複数回答可）。

- | | | |
|---------------------|---------------------|----------------|
| 1. 能力が優れていた | 2. 経営の方針が同じ | 3. 役員・従業員からの信頼 |
| 4. 取引先からの信頼 | 5. 金融機関からの信頼 | 6. 株主からの了承 |
| 7. 株式や事業用資産の引き継ぎが容易 | 8. 経営者又は候補者の親族からの了承 | |
| 9. 後継者の引き継ぎ意思があった | 10. 後継者が適齢になった | 11. 外部からの助言や要請 |
| 12. 経営者の高齢や病気 | 13. その他（ | ） |

※問 23 へ進んでください。

問 22. 問 20 で「2. 候補者はいるが、本人の了承を得ていない（候補者が複数の場合を含む）」と回答した方にお伺いします。

（1）後継者の選定を始めてから現在までどのくらい時間が経っていますか。

- | | | | | |
|----------|---------------|---------------|----------------|----------|
| 1. 1 年以内 | 2. 1 年超 3 年以内 | 3. 3 年超 5 年以内 | 4. 5 年超 10 年以内 | 5. 10 年超 |
|----------|---------------|---------------|----------------|----------|

（2）後継者の決定に至らない理由についてご回答ください（複数回答可）。

- | | | |
|----------------------|-------------------------|-----------------|
| 1. 候補者が複数いて絞り切れていない | 2. 候補者の了承がない | 3. 候補者の能力がまだ不十分 |
| 4. 候補者がまだ若い | 5. 役員・従業員からの信頼が不十分 | 6. 取引先からの信頼が不十分 |
| 7. 金融機関からの信頼が不十分 | 8. 株主からの了承がない | |
| 9. 株式や事業用不動産の引き継ぎが困難 | 10. 経営者又は候補者の親族からの了承がない | |
| 11. その他（ | | ） |

問 23. 問 20 で「1. 決まっている（後継者の了承を得ている）」または「2. 候補者はいるが、本人の了承を得ていない（候補者が複数の場合を含む）」と回答した方にお伺いします。

（1）後継者の選定にあたり行った検討についてご回答ください（複数回答可）。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 子供や孫を候補者として検討 | 2. 子供や孫以外の親族を候補者として検討 |
| 3. 親族以外の役員・従業員を候補者として検討 | 4. 候補者を社外からの招聘することを検討 |
| 5. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）を検討 | 6. 廃業を検討 |

（2）後継者または後継者候補（複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方）はどなたですか。

- | | | | | | |
|------------|-------------|-----------|----------|---------|----------|
| 1. 配偶者 | 2. 子供 | 3. 子供の配偶者 | 4. 孫 | 5. 兄弟姉妹 | 6. その他親族 |
| 7. 親族以外の役員 | 8. 親族以外の従業員 | 9. 社外の人材 | 10. その他（ | | ） |

(3) (2)で「9. 社外の人材」を選択された方に伺います。どのような関係の方ですか。

- | | | | |
|--------------|------------|-----------|--------------------|
| 1. 取引先 | 2. 同業者 | 3. 取引金融機関 | 4. 税理士・公認会計士などの専門家 |
| 5. その他の知人や友人 | 6. その他 () | | |

(4) 後継者または後継者候補（複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方）の年齢についてご回答ください。

- | | | | | |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| 1. 20代以下 | 2. 30代 | 3. 40代 | 4. 50代 | 5. 60代以上 |
|----------|--------|--------|--------|----------|

(5) 後継者または後継者候補に対し経営を譲る意思を伝えましたか。

- | | | | |
|-----------|----------|--------------|-----------|
| 1. 明確に伝えた | 2. 概ね伝えた | 3. 伝えようとしている | 4. 伝えていない |
|-----------|----------|--------------|-----------|

(6) 後継者または後継者候補と経営や事業等についての「対話」ができていますか。

- | | | | |
|-------------|------------|-------------|-----------|
| 1. 十分にできている | 2. 概ねできている | 3. 対話を試みている | 4. できていない |
|-------------|------------|-------------|-----------|

(7) 後継者または後継者候補と経営や事業等について「対話」をしている事項がありましたらご回答ください（複数回答可）。

- | | | | | |
|-----------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|
| 1. 自社の沿革 | 2. 経営理念 | 3. 今後の経営方針 | 4. 自社の社風・強み | 5. 役員・従業員の特徴 |
| 6. 技術・ノウハウ等 | 7. 自社の財務内容（借入状況など） | | 8. 事業用資産の所有状況 | |
| 9. 取引先との関係 | 10. 取引金融機関との関係 | 11. 株主との関係 | | |
| 12. 自社を取り巻く環境（外部要因）変化 | | 13. 経営の引き継ぎ時期 | | |
| 14. その他 () | | | | |

(8) 後継者または後継者候補に対する経営の引き継ぎの意思確認や「対話」をするうえで、障害となっていることがありましたらご回答ください（複数回答可）。

- | | | |
|----------------------------|---------------------|---------|
| 1. 会社の経営状態が悪い | 2. 会社の将来性が見通せない | |
| 3. 金融機関に対する経営者の個人保証 | 4. 経営方針の食い違い | |
| 5. 後継者（または後継者候補）の引き継ぎ意思が不明 | 6. 後継者（または後継者候補）の資質 | |
| 7. 関係者の反対 | 8. 経営の引き継ぎ時期を決めていない | 9. 特になし |
| 10. その他 () | | |

※問 25 へ進んでください。

問 24. 問 20 で「3. 候補者もいないまたは未定である」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者候補に関するお考えについて最も近いものを1つご回答ください。

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない |
| 2. 後継者候補を探す時期ではない ⇒ (問 25 へ) |
| 3. 後継者候補についてまだ考えたことがない ⇒ (問 25 へ) |

(2) (1)で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した方にお伺いします。

後継者の選定を始めてから現在までどのくらい時間が経っていますか。

- | | | | | |
|---------|------------|------------|-------------|---------|
| 1. 1年以内 | 2. 1年超3年以内 | 3. 3年超5年以内 | 4. 5年超10年以内 | 5. 10年超 |
|---------|------------|------------|-------------|---------|

(3) (1)で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つかっていない」と回答した方にお伺いします。
後継者候補の選定にあたり行った検討についてご回答ください（複数回答可）

1. 子供や孫を候補者として検討	2. 子供や孫以外の親族を候補者として検討
3. 親族以外の役員・従業員を候補者として検討	4. 候補者を社外からの招聘することを検討
5. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）を検討	6. 廃業を検討

5. 資産の引き継ぎについて

問 25. 貴社の株式についてお伺いします。

(1) 株式構成についてご回答ください。

株主の構成	株主	構成比 (%)
	現社長本人	()%
	現社長の親族 ()名	()%
	現社長や親族等が過半数を支配する法人	()%
	親族外の個人株主 ()名	()%
	その他の株主 ()名	()%
	合計の株主数 ()名	100%

(2) 貴社は、株主ごとに議決権や配当を変えることができる種類株式の仕組をご存じですか。

1. 活用している	2. 知っているが、活用していない	3. 知らない
-----------	-------------------	---------

(3) 株主との関係について最も近いものを1つご回答ください。

1. 全ての株主を把握し、連絡を取ることができる（株主が社長のみの場合も含む）
2. 全ての株主を把握しているが、連絡を取ることができない株主も存在する
3. 株主全員を把握できていない

(4) 税理士や公認会計士などに依頼して、自社株式の評価額を算出したことがありますか。

1. 定期的に評価額を算出している	2. 不定期だが評価額を算出している（一回のみを含む）
3. 評価額を算出したことがない ⇒ (問 26 へ)	

(5) (4)で「1. 定期的に評価額を算出している」または「2. 不定期だが評価額を算出している（一回のみを含む）」と回答した方にお伺いします。自社株式の評価額を算出した際に用いた評価方法についてご回答ください（複数回ある方は直近のものをご回答ください）。

1. 純資産価額	2. 類似業種比準価額	3. 純資産価額と類似業種比準価額の併用
4. 分からない	5. その他 ()	

(6) (4)で「1. 定期的に評価額を算出している」または「2. 不定期だが評価額を算出している（一回のみを含む）」と回答した方にお伺いします。自社株式の評価額について近いものを1つご回答ください。

1. 予想より高かった	2. 概ね予想どおりだった	3. 予想より低かった
-------------	---------------	-------------

問 26. 事業用資産（工場、店舗、事務所等の土地や建物）についてお伺いします。

（1）事業用資産を誰が所有していますか（複数回答可）。

- | | | |
|-------------------------|-----------|--------------------|
| 1. 会社が所有している | ⇒（問 27 へ） | 2. 経営者または親族が所有している |
| 3. その他（例：事業用資産を賃借しているなど | | ）⇒（問 27 へ） |

（2）（1）で「2. 経営者または親族が所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族の自宅と事業用資産の状況について最も近いものを1つご回答ください。

- | |
|------------------------------|
| 1. 自宅と事業用資産を同じ建物で兼用している |
| 2. 自宅と事業用資産は同じ敷地にあるが、別の建物である |
| 3. 自宅と事業用資産は別の敷地にあり、分離している |

（3）（1）で「2. 経営者または親族で所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族が所有している事業用資産を金融機関等に担保提供していますか。

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 担保提供をしている | 2. 担保提供をしていない |
|--------------|---------------|

問 27. 経営者が所有されている自社株式をどなたに譲る予定ですか（複数回答可）。

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 後継者に譲る予定 | 2. 後継者以外の個人に譲る予定 |
| 3. 後継者以外の法人に譲る予定 | 4. 自社株式を所有していない |
| 5. 決めていない | |

問 28. 経営者が個人で所有されている事業用資産をどなたに譲る予定ですか（複数回答可）。

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 後継者に譲る予定 | 2. 後継者以外の個人に引き継ぐ予定 |
| 3. 後継者以外の法人に譲る予定 | 4. 事業用資産を所有していない |
| 5. 決めていない | |

問 29. 自社株式や事業用資産を引き継ぐ上で、課題と感ずるものと、それらの課題に対して対策状況について以下の項目ごとにご回答ください。

	課題と感ずる		対策・準備を行っている	
	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
1. 自社株式や事業用資産の最適な移転方法の検討	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
2. 自社株式や事業用資産の適切な評価	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
3. 自社株式や事業用資産の評価額が高く、贈与税・相続税の負担が大きい	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
4. 承継者が納税や自社株式、事業用資産を買い取る際の資金力	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
5. 会社が自社株式や事業用資産を買い取る際の資金調達	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
6. 自社株式が会社に関係の無い人に分散している	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
7. 自社株式を引き継ぐ上で、自社株式の分散が避けられない	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
8. 事業用資産が所有者の自宅と一体となっている	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
9. 個人所有の事業用資産の担保解除に関する金融機関との折衝	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ

※問 36 へ進んでください。

7. 事業の譲渡・売却・統合 (M&A) について

問 36. 事業の譲渡・売却・統合 (M&A) についてお伺いします。

- | |
|--|
| 1. 事業の譲渡・売却・統合 (M&A) を具体的に検討又は決定している |
| 2. 事業を継続させるためなら事業の譲渡・売却・統合 (M&A) を行っても良い |
| 3. 事業の譲渡・売却・統合 (M&A) することを検討していない ⇒ (問 38 へ) |

問 37. 問 36 で「1. 事業の譲渡・売却・統合 (M&A) を具体的に検討又は決定している」または「2. 事業を継続させるためなら事業の譲渡・売却・統合 (M&A) を行っても良い」と回答した方にお伺いします。

- (1) 事業を譲渡・売却・統合 (M&A) する場合、あなたが最も重視することは何ですか (複数回答可)。

- | | | |
|---------------------|-----------------|--------------------|
| 1. 売却による金銭的収入 | 2. 従業員の雇用の維持・確保 | 3. 自社技術やノウハウの活用・発展 |
| 4. 会社の債務の整理 | 5. 会社や事業の更なる発展 | 6. 自社名や自社ブランドの存続 |
| 7. 経営者の会社に対する貸付等の整理 | 8. その他 () | |

- (2) 事業を譲渡・売却・統合 (M&A) をする場合、M&Aの相手に関する希望についてご回答ください。

1. 業種	1. 同業種 2. 関連業種 3. 異業種 4. 業種は問わない
2. 規模	1. 自社より規模が大きい 2. 自社と同程度 3. 自社よりも規模が小さい 4. 規模は問わない
3. 地域	1. 同一市町村内 2. 同一都道府県内 3. 他の都道府県 4. 海外 5. 地域は問わない
4. 譲渡希望金額	1. 純資産額より大きい 2. 純資産額と同程度 3. 適正な時価 4. 債務超過 (負債が資本を上回っている状態) がゼロとなる金額 5. 希望はない 6. わからない 7. その他 ()
5. 従業員の雇用	1. 継続してほしい 2. 金銭的な補償があれば、継続しなくても良い 3. 希望はない
6. 最も重視する点	1. 業種 2. 規模 3. 地域 4. 譲渡希望金額 5. 従業員の雇用

- (3) 事業を譲渡・売却・統合 (M&A) する場合に、課題と感ずるものと、それらの課題に対して対策・準備を既に行っているものについて、以下の項目ごとにご回答ください。

	課題と感ずる		対策・準備を行っている	
	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
1. 事業の譲渡・売却 (M&A) に関する情報や知識の不足	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
2. 事業の譲渡・売却 (M&A) を検討する上での情報漏洩のリスク	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
3. 親族や役員・従業員、株主の了解	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
4. 取引先や取引金融機関の理解	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
5. 諸手続に関わる法務、税務、財務等の専門知識の不足	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
6. 従業員の雇用維持・処遇問題	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
7. 企業風土の違い	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ

8. 相談相手・支援施策について

問 38. 経営・資産の引き継ぎやその準備について、周囲の方から薦められたことはありますか。ありましたら、どなたから薦められたかについてご回答ください（複数回答可）。

1. 親族、友人・知人	2. 親族以外の役員や従業員	3. 取引先の経営者
4. 同業他社の経営者	5. 顧問の税理士・公認会計士	6. 取引金融機関
7. 弁護士	8. 経営コンサルタント*	9. 商工会・商工会議所
10. よろず支援拠点	11. 誰にも薦められたことはない	12. その他（ ）

※経営コンサルタントには、中小企業診断士、司法書士、行政書士を含みます。

問 39. 経営・資産の引き継ぎや廃業、M&Aを検討する上で、過去の相談相手とその相談内容について、以下の項目ごとにご回答ください。

	後継者の確保	後継者教育	金融機関との折衝の助言	組織体制の整備	本業の強化	事業計画の策定	税務上の助言	資金調達の助言	廃業の進め方の助言	M&Aの進め方の助言
1. 親族、友人・知人	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2. 親族以外の役員や従業員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
3. 取引先の経営者	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
4. 同業他社の経営者	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
5. 顧問の税理士・公認会計士	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
6. 顧問以外の税理士・公認会計士	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
7. 取引金融機関	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
8. 弁護士	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
9. 経営コンサルタント	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
10. 商工会・商工会議所	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11. 事業引継ぎ支援センター	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
12. 民間のM&A仲介業者	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
13. よろず支援拠点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

問 40. 経営・資産の引き継ぎや廃業、M&Aを検討する上で、過去の相談状況について以下の項目ごとにご回答ください。

相談相手	相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
1. 親族、友人・知人	1	2	3
2. 親族以外の役員・従業員	1	2	3
3. 取引先の経営者	1	2	3
4. 他社の経営者	1	2	3
5. 顧問の税理士・公認会計士	1	2	3
6. 顧問以外の税理士・公認会計士	1	2	3
7. 取引金融機関	1	2	3
8. 弁護士	1	2	3
9. 経営コンサルタント(中小企業診断士、司法書士、行政書士含む)	1	2	3
10. 商工会・商工会議所	1	2	3
11. 事業引継ぎ支援センター	1	2	3
12. 民間のM&A仲介業者	1	2	3
13. よろず支援拠点	1	2	3

問 41. 各種支援施策や支援制度について、以下の項目ごとにご回答ください。

各種支援制度や支援機関	知っている			知らない
	利用した または利 用予定で ある	検討した が、利用 をできな かった(で きない)	利用する つもりは ない	
1. ローカルベンチマークを用いた自社状況の把握 (財務情報などから企業の「健康診断」を行うツール)	1	2	3	4
2. 経営改善支援センターによる経営改善計画の策定支援	1	2	3	4
3. 中小企業再生支援協議会による再生計画の策定 (第三者的な立場で、再生計画の策定支援や、関係金融機関間の調整、 再生計画策定完了後のフォローアップを行う公的機関による支援)	1	2	3	4
4. 中小企業大学校での後継者教育	1	2	3	4
5. ミラサポによる専門家派遣 (地域の支援機関の推薦を受けた全国の専門家による、経営や事業承継 に関する相談が、年間3回まで無料で受けられる制度)	1	2	3	4
6. 経営承継円滑化法に基づく、民法の特例 (贈与予定の株式等から、一定の相続人に残されるべき財産の割合を除 外することができる制度や、贈与予定の株式等の評価額を予め固定化で きる制度)	1	2	3	4
7. 事業承継税制(非上場株式等の相続税や贈与税の納税猶予制度)	1	2	3	4
8. 小規模宅地等の特例 (事業用又は居住用に供していた宅地等を相続する場合には、相続税の 課税価格を軽減する制度)	1	2	3	4
9. 事業承継時の金融支援制度 (信用保証協会の保証枠の拡大、政府系金融機関の制度融資)	1	2	3	4
10. 中小企業投資育成会社による安定株主対策	1	2	3	4
11. 中小機構の中小企業成長ファンドを利用した事業承継支援 (新事業展開・第二創業、転業、事業の承継等を目指す中小企業を幅広 く支援する制度)	1	2	3	4
12. 事業引継ぎ支援センターによる M&A マッチング	1	2	3	4

9. 自由意見等

問 42. 後継者の育成方法や、経営や資産の引き継ぎに関する支援施策などに関して自由意見がございましたら、ご記入をお願いします。

--

今回の調査を受けて、一部の企業様につきましては直接ご訪問させていただき、ヒアリング調査を行うことを想定しております。ご協力をいただくことは可能でしょうか。(当てはまるもの一つに○)

1. 協力可能	2. 時期・内容により協力可能	3. 現時点では判断がつかない
---------	-----------------	-----------------

※ご訪問の際は改めてご連絡させていただきます。

※訪問調査等で得られた情報につきましては、社名、面接者氏名等は一切公表いたしません。

ご協力頂ける場合は、貴社名、ご連絡先のご記入をお願い致します。

貴社名	
所在地	
ご連絡者様	
電話番号 (会社・携帯)	

～アンケートは以上で終了です。ご協力いただき誠に有難うございました。～
本アンケート用紙を 12 月 16 日（金）までに同封の返信用封筒（切手不要）に封入し、
ご送付ください。

(2) 小規模事業者

1. 貴社の概況について

問 1. 貴社の事業概要についてご回答ください。

事業概要				
1. 組織形態	1. 法人 2. 個人	2. 従業員数*	人	3. 創業年 (西暦) 年
4. 従業員構成	1. 経営者の親族のみ 2. 経営者の親族の方が多い 3. 経営者の親族以外の従業員の方が多い			
5. 業種 (主なものを一つ選んでください)	1. 建設業 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業, 郵便業 5. 卸売業, 小売業 6. 不動産業, 物品賃貸業 7. 学術研究, 専門・技術サービス業 8. 宿泊業, 飲食サービス業 9. 生活関連サービス業, 娯楽業 10. 他に分類されないサービス業 11. その他 ()			
6. 純資産額 (個人事業主の方は結構です)	1. 300 万円未満 2. 300 万円以上～500 万円未満 3. 500 万円以上～1,000 万円未満 4. 1,000 万円以上～3,000 万円未満 5. 3,000 万円以上～5,000 万円以下 6. 5,000 万円超 7. 負債が資産を上回っている (債務超過)			
7. 直近 3 年間の業況について	1. 売上高	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	2. 収益	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

※ 常時雇用するパート・アルバイトを含み、役員・臨時雇用者・派遣労働者は除きます。

2. 現在の経営者について

問 2. 性別についてご回答ください。

1. 男性 2. 女性

問 3. 年齢についてご回答ください (2016 年 10 月 31 日現在)。

	歳
--	---

問 4. 家族構成についてご回答ください。

(1) 配偶者

1. あり 2. なし

(2) 子供の人数 (いない場合は、「0」をご入力ください)

男		名
女		名

問 5. 経営者として何代目ですか。

1. 創業者 2. 2代目 3. 3代目 4. 4代目以降

問 6. 事業用資産を除く、経営者や親族の個人資産（自宅や、預金・有価証券等の動産）の金融機関等への担保提供についてお伺いします。

（1）経営者や親族が事業用資産を除く個人資産を金融機関等に担保提供をしていますか。

- 1. 担保提供をしている
- 2. 過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない
- 3. 過去を含めて、担保提供をしたことはない ⇒（問 7 へ）

（2）（1）で「1. 担保提供をしている」または「2. 過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない」と回答した方にお伺いします。経営者や親族が担保提供している個人資産に自宅は含まれますか。

- 1. 自宅が含まれる
- 2. 自宅は含まれない

（3）（1）で「1. 担保提供をしている」または「2. 過去に提供していたが、現在は担保提供をしていない」と回答した方にお伺いします。経営者や親族又はそれ以外の個人が担保提供している（または、過去に提供していた）理由は以下のうちのどれに含まれますか。

- 1. 金融機関に求められたから
- 2. 担保提供した方が金利が下がるから
- 3. 担保提供した方がより多くの借入が可能になるから
- 4. 信用力の証左だから
- 5. 金融機関以外から担保提供を勧められたから

問 7. 経営者や親族などの金融機関向け個人保証についてお伺いします。

（1）金融機関からの借入に個人保証をしていますか。

- 1. 金融機関からの借入に個人保証をしている
- 2. 金融機関からの借入に個人保証はしていない ⇒（3）へ
- 3. 金融機関からの借入はない ⇒（3）へ

（2）（1）で「1. 金融機関からの借入に個人保証をしている」と回答した方にお伺いします。どなたが個人保証を提供していますか（複数回答可）。

- 1. 経営者
- 2. 経営者の親族
- 3. 経営者や親族以外の役員・従業員
- 4. その他（ ）

（3）2 代目以降の経営者にお伺いします。会社や事業を引き継いだ際に、金融機関からの借入に対する個人保証についてどのような対応をとりましたか。

- 1. 金融機関に相談を行い、個人保証を免除してもらった
- 2. 金融機関に相談を行ったが、保証を免除してもらえなかった
- 3. 金融機関に相談しなかった（その理由： ）
- 4. 当初から金融機関からの借入や個人保証はなかった

(4) 経営者保証を提供せず融資を受ける際や保証債務の整理の際のルールを定めた、「経営者保証に関するガイドライン」について最も近いものを1つご回答ください。

- | |
|---|
| 1. ガイドラインを知っており、個人保証を免除してもらった |
| 2. ガイドラインを知っており、金融機関に相談を行ったが、保証を免除してもらえなかった |
| 3. ガイドラインを知っているが、金融機関に相談を行っていない |
| 4. ガイドラインを知らない |

問 8. 会社と経営者や親族との間に借入金や貸付金はありますか(複数回答可)。【**個人事業主の方**】は問 9へ進んでください。

- | | |
|--------------------------------|-------------------|
| 1. 会社が経営者から借入をしている | 2. 会社が親族から借入をしている |
| 3. 会社が経営者に貸付をしている | 4. 会社が親族に貸付をしている |
| 5. 会社と経営者や親族との間に借入金・貸付金はいずれもない | |

問 9. 2代目以降の経営者にお伺いします。

(1) 先代経営者との関係についてご回答ください。

- | | | | | | | | |
|----------------|-------|-----------|---------|------|----------|------------|------------|
| 1. 配偶者 | 2. 子供 | 3. 子供の配偶者 | 4. 兄弟姉妹 | 5. 孫 | 6. その他親族 | | |
| 7. 親族以外の役員・従業員 | | | | | | 8. 社外からの登用 | 9. その他 () |

(2) あなたが先代経営者に代わり経営者に就任した契機について最も近いものを1つご回答ください。

- | |
|--|
| 1. 先代経営者の引退 (先代は経営者引退と合わせて社業も引退した) |
| 2. 先代経営者の引退 (先代は経営者引退後も会長や相談役等で社内に残った) |
| 3. 先代経営者の死去 |
| 4. 先代経営者の体調悪化 |

(3) 会社や事業を引き継いだ時の年齢についてご回答ください。

	歳
--	---

(4) 会社や事業を引き継いだ際には、どのようなことが問題となりましたか (複数回答可)。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 経営者がなかなか決まらなかった | 2. 引継ぎまでの準備期間が不足 |
| 3. 技術・ノウハウの引き継ぎ | 4. 役員・従業員からの支持や理解 |
| 5. 社内に右腕となる人材が不在 | 6. 取引先との関係維持 |
| 7. 金融機関への個人保証の免除 | 8. 金融機関からの借入が難しくなった |
| 9. 相続税・贈与税の負担 | 10. 資産や株式等の買取のための資金負担 |
| 11. 分散した株式の集約 | 12. 親族間の相続問題の整理 |
| 13. 引継ぎ前の相談相手がない | 14. 引継ぎ後の相談相手がない |
| 15. 支援施策・支援機関がわからなかった | 16. 特になし |
| 17. その他 () | |

問 10. あなたが考える、経営者を退く年齢としてふさわしい年齢についてご回答ください。

- | | | | | |
|----------|--------|--------|----------|----------|
| 1. 40代以下 | 2. 50代 | 3. 60代 | 4. 70代以上 | 5. わからない |
|----------|--------|--------|----------|----------|

4. 経営の引継ぎについて

問 15. 今後 10 年間の事業の将来性について、どのようにお考えになっていますか。

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 成長が期待できる | 2. 成長は期待できないが、現状維持は可能である |
| 3. 成長は期待できず、縮小せざるをえない | 4. 事業を継続していくことは困難 |

問 16. 貴社の経営の引継ぎについて現在のお考えをご回答下さい。

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| 1. 誰かに引き継ぎたいと考えている（事業の譲渡や売却も含む） | ⇒（問 17 へ） |
| 2. 経営の引き継ぎについては未定である | ⇒（問 17 へ） |
| 3. 誰かに引き継ぐことは考えていない（自分の代で廃業するつもりだ） | ⇒（問 28 へ） |

問 17. 経営を任せる上で、後継者に求められる資質・能力についてご回答ください（複数回答可）。

- | | | | |
|---------------|----------------|----------------|------------|
| 1. 事業に関する専門知識 | 2. 事業に関する実務経験 | 3. 人的ネットワーク | 4. 営業力 |
| 5. 経理・財務能力 | 6. コミュニケーション能力 | 7. リーダーシップ | 8. 決断力 |
| 9. 将来に対する洞察力 | 10. 経営を担う覚悟 | 11. 変化に対応する柔軟さ | 12. 人柄・人間性 |

問 18. 経営を引き継ぐ上で、課題と感ずるものと、それらの課題への対策状況について以下の項目ごとにご回答ください。

	課題と感ずる		対策・準備を行っている	
	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
1. 後継者を選定し、本人や関係者の了承を得る。	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
2. 後継者（または後継者候補）を社外での教育、ネットワークづくりに参加させる	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
3. 後継者（または後継者候補）に社内で実績を積ませる	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
4. 後継者への事業内容や技術・ノウハウの引き継ぎ	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
5. 後継者への経営理念の引き継ぎ	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
6. 後継者への段階的な権限の委譲	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
7. 社内の組織体制の整備	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
8. 後継者を補佐する人材の確保	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
9. 後継者への取引先（販売・仕入等）との関係の引き継ぎ	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
10. 経営者の個人保証に関する金融機関との折衝	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
11. 経営者の退職後の生活への備え	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
12. 引継ぎ後の事業運営計画の策定	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ

問 19. 経営を任せる後継者は決まっていますか。

- | | |
|--------------------------------------|-----------|
| 1. 決まっている（後継者の了承を得ている） | ⇒（問 20 へ） |
| 2. 候補者はいるが、本人の了承を得ていない（候補者が複数の場合を含む） | ⇒（問 21 へ） |
| 3. 候補者もいない、または未定である | ⇒（問 23 へ） |

問 20. 問 19 で「1. 決まっている（後継者の了承を得ている）」と回答した方にお伺いします。

（1）後継者の選定を始めてから後継者の了承を得るまでにどのくらい時間がかかりましたか。

- | | | | | |
|----------|---------------|---------------|----------------|----------|
| 1. 1 年以内 | 2. 1 年超 3 年以内 | 3. 3 年超 5 年以内 | 4. 5 年超 10 年以内 | 5. 10 年超 |
|----------|---------------|---------------|----------------|----------|

（2）後継者を決定した理由についてご回答ください（複数回答可）。

- | | | |
|--------------------|---------------------|----------------|
| 1. 能力が優れていた | 2. 経営の方針が同じ | 3. 役員・従業員からの信頼 |
| 4. 取引先からの信頼 | 5. 金融機関からの信頼 | 6. 株主からの了承 |
| 7. 株式や事業用資産の引継ぎが容易 | 8. 経営者又は候補者の親族からの了承 | |
| 9. 後継者の引き継ぎ意思があった | 10. 後継者が適齢になった | 11. 外部からの助言や要請 |
| 12. 経営者の高齢や病気 | 13. その他（ | ） |

※問 22 へ進んでください。

問 21. 問 19 で「2. 候補者はいるが、本人の了承を得ていない（候補者が複数の場合を含む）」と回答した方にお伺いします。

（1）後継者の選定を始めてから現在までどのくらい時間が経っていますか。

- | | | | | |
|----------|---------------|---------------|----------------|----------|
| 1. 1 年以内 | 2. 1 年超 3 年以内 | 3. 3 年超 5 年以内 | 4. 5 年超 10 年以内 | 5. 10 年超 |
|----------|---------------|---------------|----------------|----------|

（2）後継者の決定に至らない理由についてご回答ください（複数回答可）。

- | | | |
|------------------------|-------------------------|-----------------|
| 1. 候補者が複数いて絞り切れていない | 2. 候補者の了承がない | 3. 候補者の能力がまだ不十分 |
| 4. 候補者がまだ若い | 5. 役員・従業員からの信頼が不十分 | 6. 取引先からの信頼が不十分 |
| 7. 金融機関からの信頼が不十分 | 8. 株主からの了承がない | |
| 9. 株式や事業用資産の引継ぎが困難 | 10. 経営者又は候補者の親族からの了承がない | |
| 11. 親族外への経営の引継ぎに抵抗感がある | | |
| 12. その他（ | | ） |

問 22. 問 19 で「1. 決まっている（後継者の了承を得ている）」または「2. 候補者はいるが、本人の了承を得ていない（候補者が複数の場合を含む）」と回答した方にお伺いします。

（1）後継者の選定にあたり行った検討についてご回答ください（複数回答可）。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 子供や孫を候補者として検討 | 2. 子供や孫以外の親族を候補者として検討 |
| 3. 親族以外の役員・従業員を候補者として検討 | 4. 候補者を社外から招聘することを検討 |
| 5. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）を検討 | 6. 廃業を検討 |

（2）後継者または後継者候補（複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方）はどなたですか。

- | | | | | | |
|------------|-------------|-----------|----------|---------|----------|
| 1. 配偶者 | 2. 子供 | 3. 子供の配偶者 | 4. 孫 | 5. 兄弟姉妹 | 6. その他親族 |
| 7. 親族以外の役員 | 8. 親族以外の従業員 | 9. 社外の人材 | 10. その他（ | | ） |

(3) (2)で「9. 社外の人材」を選択された方に伺います。どのような関係の方ですか。

- | | | | |
|--------------|------------|-----------|--------------------|
| 1. 取引先 | 2. 同業者 | 3. 取引金融機関 | 4. 税理士・公認会計士などの専門家 |
| 5. その他の知人や友人 | 6. その他 () | | |

(4) 後継者または後継者候補（複数いらっしゃる場合は最も意向に近い方）の年齢についてご回答ください。

- | | | | | |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| 1. 20代以下 | 2. 30代 | 3. 40代 | 4. 50代 | 5. 60代以上 |
|----------|--------|--------|--------|----------|

(5) 後継者または後継者候補に対し経営を譲る意思を伝えましたか。

- | | | | |
|-----------|----------|--------------|-----------|
| 1. 明確に伝えた | 2. 概ね伝えた | 3. 伝えようとしている | 4. 伝えていない |
|-----------|----------|--------------|-----------|

(6) 後継者または後継者候補と経営や事業等についての「対話」ができていますか。

- | | | | |
|-------------|------------|-------------|-----------|
| 1. 十分にできている | 2. 概ねできている | 3. 対話を試みている | 4. できていない |
|-------------|------------|-------------|-----------|

(7) 後継者または後継者候補と経営や事業等について「対話」をしている事項がありましたらご回答ください（複数回答可）。

- | | | | | |
|-----------------------|--------------------|--------------|---------------|--------------|
| 1. 自社の沿革 | 2. 経営理念 | 3. 今後の経営方針 | 4. 自社の社風・強み | 5. 役員・従業員の特徴 |
| 6. 技術・ノウハウ等 | 7. 自社の財務内容（借入状況など） | | 8. 事業用資産の所有状況 | |
| 9. 取引先との関係 | 10. 取引金融機関との関係 | 11. 株主との関係 | | |
| 12. 自社を取り巻く環境(外部要因)変化 | | 13. 経営の引継ぎ時期 | | |
| 14. その他 () | | | | |

(8) 後継者または後継者候補に対する経営の引継ぎの意思確認や「対話」をするうえで、障害となっていることがありましたらご回答ください（複数回答可）。

- | | | |
|------------------------------------|---------------------|----------|
| 1. 経営状態が悪い | 2. 会社や事業の将来性が見通せない | |
| 3. 金融機関に対する経営者の個人保証 | 4. 経営方針の食い違い | |
| 5. 後継者（または後継者候補）の引継ぎ意思が不明 | 6. 後継者（または後継者候補）の資質 | |
| 7. 関係者の反対 | 8. 経営の引継ぎ時期を決めていない | |
| 9. 親族内の事情や借入の状況などについて親族外の候補者に話しにくい | | 10. 特になし |
| 11. その他 () | | |

問 23. 問 19で「3. 候補者もいない、または未定である」と回答した方にお伺いします。

(1) 後継者候補に関するお考えについて最も近いものを1つご回答ください。

- | |
|----------------------------------|
| 1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない |
| 2. 後継者候補を探す時期ではない ⇒ (問 24へ) |
| 3. 後継者候補についてまだ考えたことがない ⇒ (問 24へ) |

(2) (1)で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した方にお伺いします。

後継者の選定を始めてから現在までどのくらい時間が経っていますか。

- | | | | | |
|---------|------------|------------|-------------|---------|
| 1. 1年以内 | 2. 1年超3年以内 | 3. 3年超5年以内 | 4. 5年超10年以内 | 5. 10年超 |
|---------|------------|------------|-------------|---------|

(3) (1)で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した方にお伺いします。
後継者候補の選定にあたり行った検討についてご回答ください（複数回答可）

1. 子供や孫を候補者として検討	2. 子供や孫以外の親族を候補者として検討
3. 親族以外の役員・従業員を候補者として検討	4. 候補者を社外から招聘することを検討
5. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）を検討	6. 廃業を検討

(4) (1)で「1. 後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した方にお伺いします。
後継者候補を探しているが見つからない理由についてご回答ください（複数回答可）。

1. 親族外への経営の引継ぎに抵抗感がある	2. 探す時間が確保できない
3. 探し方がわからない	4. 後継者候補を探すうえで適切な相談相手が見つからない

5. 資産の引継ぎについて

【法人の方】は問 24 へ進んでください。

【個人事業主の方】は問 26 へ進んでください。

問 24. 【法人の方】貴社の株式についてお伺いします。

(1) 株式構成についてご回答ください。

株主の構成	株主	構成比 (%)
	現社長本人	()%
	現社長の親族 ()名	()%
	現社長や親族等が過半数を支配する法人	()%
	親族外の個人株主 ()名	()%
	その他の株主 ()名	()%
	合計の株主数 ()名	100%

(2) 公認会計士や税理士などに依頼して、自社株式の評価額を算出したことがありますか。

1. 定期的に評価額を算出している	2. 不定期だが評価額を算出している（一回のみを含む）
3. 評価額を算出したことがない ⇒ (4) へ	

(3) (2)で「1. 定期的に評価額を算出している」または「2. 不定期だが評価額を算出している（一回のみを含む）」と回答した方にお伺いします。自社株式の評価額について近いものを1つご回答ください。

1. 予想より高かった	2. 概ね予想どおりだった	3. 予想より低かった
-------------	---------------	-------------

(4) 経営者が所有されている自社株式をどなたに譲る予定ですか（複数回答可）。

1. 後継者に譲る予定	2. 後継者以外の個人に譲る予定
3. 後継者以外の法人に譲る予定	4. 自社株式を所有していない
5. 決めていない	

問 25. 【法人の方】 事業用資産についてお伺いします。

(1) 事業用資産のうち、工場、店舗、事務所等の不動産を誰が所有していますか(複数回答可)。

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1. 会社が所有している | ⇒ (4) へ |
| 2. 経営者または親族が所有している | |
| 3. その他(例:不動産を賃借しているなど) |) ⇒ (4) へ |

(2) (1) で「2. 経営者または親族が所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族の自宅と工場、店舗、事務所等の不動産の状況について最も近いものを1つご回答ください。

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 自宅と工場、店舗、事務所等の不動産を同じ建物で兼用している |
| 2. 自宅と工場、店舗、事務所等の不動産は同じ敷地にあるが、別の建物である |
| 3. 自宅と工場、店舗、事務所等の不動産は別の敷地にあり、分離している |

(3) (1) で「2. 経営者または親族で所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族が個人で所有している工場、店舗、事務所等の不動産を、事業用の融資を受けるために、金融機関等に担保提供していますか。

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 担保提供をしている | 2. 担保提供をしていない |
|--------------|---------------|

(4) 経営者や親族が個人で所有する動産(車両等)を事業用資産として使用していますか。

- | | | |
|-------|--------|------------------------|
| 1. はい | 2. いいえ | 3. 個人用と事業用の区分を考えたことがない |
|-------|--------|------------------------|

(5) 経営者が個人で所有されている事業用資産をどなたに譲る予定ですか(複数回答可)。

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 後継者に譲る予定 | 2. 後継者以外の個人に譲る予定 |
| 3. 後継者以外の法人に譲る予定 | 4. 事業用資産を所有していない |
| 5. 決めていない | |

※問 27 へ進んでください。

問 26. 【個人事業主の方】にお伺いします。事業用資産についてお伺いします。

(1) 事業用資産のうち、工場、店舗、事務所等の不動産を経営者または親族で所有していますか(複数回答可)。

- | |
|---|
| 1. 経営者または親族で所有している |
| 2. 経営者または親族で所有していない(例:不動産を賃借しているなど) ⇒ (4) へ |

(2) (1) で「1. 経営者または親族で所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族の自宅と工場、店舗、事務所等の不動産の状況について最も近いものを1つご回答ください。

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 自宅と工場、店舗、事務所等の不動産を同じ建物で兼用している |
| 2. 自宅と工場、店舗、事務所等の不動産は同じ敷地にあるが、別の建物である |
| 3. 自宅と工場、店舗、事務所等の不動産は別の敷地にあり、分離している |

(3) (1) で「1. 経営者または親族で所有している」と回答した方にお伺いします。経営者や親族が個人で所有している工場、店舗、事務所等の不動産を、事業用の融資を受けるために、金融機関等に担保提供していますか。

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 担保提供をしている | 2. 担保提供をしていない |
|--------------|---------------|

(4) 経営者や親族が個人で所有する動産（車両等）を事業用資産として使用していますか。

- | | | |
|-------|--------|------------------------|
| 1. はい | 2. いいえ | 3. 個人用と事業用の区分を考えたことがない |
|-------|--------|------------------------|

(5) 経営者が個人で所有されている事業用資産をどなたに譲る予定ですか（複数回答可）。

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 後継者に譲る予定 | 2. 後継者以外の個人に譲る予定 |
| 3. 後継者以外の法人に譲る予定 | 4. 事業用資産を所有していない |
| 5. 決めていない | |

問 27. 自社株式や事業用資産（動産・不動産）を引き継ぐ上で、課題と感ずるものと、それらの課題に対して対策状況について以下の項目ごとにご回答ください。

	課題と感ずる		対策・準備を行っている	
	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
1. 自社株式や事業用資産の最適な移転方法の検討	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
2. 自社株式や事業用資産の適切な評価	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
3. 自社株式や事業用資産の評価額が高く、贈与税・相続税の負担が大きい	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
4. 承継者が納税や自社株式、事業用資産を買い取る際の資金力	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
5. 会社が自社株式や事業用資産を買い取る際の資金調達	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
6. 自社株式が会社に関係の無い人に分散している	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
7. 自社株式を引き継ぐ上で、自社株式の分散が避けられない	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
8. 事業用資産（不動産）が所有者の自宅と一体となっている	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
9. 事業用資産（動産）が経営者や親族が所有する動産（車両等）と一体になっている	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
10. 借入金を親族以外に引き継ぎにくい	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
11. 個人所有の事業用資産の担保解除に関する金融機関との折衝	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ

※問 34 へ進んでください。

7. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）について

問 34. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）についてお伺いします。

- | |
|--|
| 1. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）を具体的に検討又は決定している |
| 2. 事業を継続させるためなら事業の譲渡・売却・統合（M&A）を行っても良い |
| 3. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）することを検討していない ⇒ (問 36 へ) |

問 35. 問 34 で「1. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）を具体的に検討又は決定している」または「2. 事業を継続させるためなら事業の譲渡・売却・統合（M&A）を行っても良い」と回答した方にお伺いします。

- (1) 事業を譲渡・売却・統合（M&A）する場合、あなたが最も重視することは何ですか
(複数回答可)。

- | | | |
|---------------------|-----------------|--------------------|
| 1. 売却による金銭的収入 | 2. 従業員の雇用の維持・確保 | 3. 自社技術やノウハウの活用・発展 |
| 4. 会社や経営者の債務の整理 | 5. 会社や事業の更なる発展 | 6. 自社名や自社ブランドの存続 |
| 7. 経営者の会社に対する貸付等の整理 | 8. その他 () | |

- (2) 事業を譲渡・売却・統合（M&A）をする場合、M&Aの相手に関する希望についてご回答ください。

1. 業種	1. 同業種	2. 関連業種	3. 異業種	4. 業種は問わない			
2. 規模	1. 自社より規模が大きい	2. 自社と同程度	3. 自社よりも規模が小さい	4. 規模は問わない			
3. 地域	1. 同一市町村内	2. 同一都道府県内	3. 他の都道府県	4. 海外	5. 地域は問わない		
4. 譲渡希望金額	1. 純資産額より大きい	2. 純資産額と同程度	3. 適正な時価	4. 債務超過（負債が資本を上回っている状態）がゼロとなる金額	5. 希望はない	6. わからない	7. その他 ()
5. 従業員の雇用	1. 継続してほしい	2. 金銭的な補償があれば、継続しなくても良い	3. 希望はない				
6. 最も重視する点	1. 業種	2. 規模	3. 地域	4. 譲渡希望金額	5. 従業員の雇用		

- (3) 事業を譲渡・売却・統合（M&A）する場合に、課題と感ずるものと、それらの課題に対して対策・準備を既に行っているものについて、以下の項目ごとにご回答ください。

	課題と感ずる		対策・準備を行っている	
	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
1. 事業の譲渡・売却(M&A)に関する情報や知識の不足	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
2. 事業の譲渡・売却(M&A)を検討する上での情報漏洩のリスク	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
3. 親族や役員・従業員、株主の了解	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
4. 取引先や取引金融機関の理解	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
5. 諸手続に関わる法務、税務、財務等の専門知識の不足	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
6. 従業員の雇用維持・処遇問題	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
7. 企業風土の違い	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
8. 個人が所有している事業用資産の扱い	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ

問 38. 経営・資産の引継ぎや廃業、M&Aを検討する上で、過去の相談状況について以下の項目ごとにご回答ください。

相談相手	相談して参考になった	相談したが参考にならなかった	相談したことがない
1. 親族、友人・知人	1	2	3
2. 親族以外の役員・従業員	1	2	3
3. 取引先の経営者	1	2	3
4. 他社の経営者	1	2	3
5. 顧問の公認会計士・税理士	1	2	3
6. 顧問以外の公認会計士・税理士	1	2	3
7. 取引金融機関	1	2	3
8. 弁護士	1	2	3
9. 経営コンサルタント	1	2	3
10. 商工会・商工会議所	1	2	3
11. 事業引継ぎ支援センター	1	2	3
12. 民間のM&A仲介業者	1	2	3
13. よろず支援拠点	1	2	3
14. 地方自治体の支援機関	1	2	3

問 39. 各種支援施策や支援制度について、以下の項目ごとにご回答ください。

各種支援制度や支援機関	知っている			知らない
	利用した または利 用予定で ある	検討した が、利用 をできな かった(で きない)	利用する つもりは ない	
1. ローカルベンチマークを用いた自社状況の把握 (財務情報などから企業の「健康診断」を行うツール)	1	2	3	4
2. 経営改善支援センターによる経営改善計画の策定支援	1	2	3	4
3. 中小企業再生支援協議会による再生計画の策定 (第三者的な立場で、再生計画の策定支援や、関係金融機関間の調整、 再生計画策定完了後のフォローアップを行う公的機関による支援)	1	2	3	4
4. 中小企業大学校での後継者教育	1	2	3	4
5. ミラサポによる専門家派遣 (地域の支援機関の推薦を受けた全国の専門家による、経営や事業承継 に関する相談が、年間3回まで無料で受けられる制度)	1	2	3	4
6. 経営承継円滑化法に基づく、民法の特例 (贈与予定の株式等から、一定の相続人に残されるべき財産の割合を除 外することができる制度や、贈与予定の株式等の評価額を予め固定化で きる制度)	1	2	3	4
7. 事業承継税制(非上場株式等の相続税や贈与税の納税猶予制度)	1	2	3	4
8. 小規模宅地等の特例 (事業用又は居住用に供していた宅地等を相続する場合には、相続税の 課税価格を軽減する制度)	1	2	3	4
9. 事業承継時の金融支援制度 (信用保証協会の保証枠の拡大、政府系金融機関の制度融資)	1	2	3	4
10. 中小企業投資育成会社による安定株主対策	1	2	3	4
11. 中小機構の中小企業成長ファンドを利用した事業承継支援 (新事業展開・第二創業、転業、事業の承継等を目指す中小企業を幅広 く支援する制度)	1	2	3	4
12. 事業引継ぎ支援センターによる事業引継ぎマッチング (後継者人材バンク事業など)	1	2	3	4

9. 自由意見等

問 40 後継者の育成方法や、経営や資産の引継ぎに関する支援施策などに関して自由意見がございましたら、ご入力をお願いします。

--

今回の調査を受けて、一部の企業様につきましては直接ご訪問させていただき、ヒアリング調査を行うことを想定しております。ご協力をいただくことは可能でしょうか。(当てはまるもの一つを選んでください)

1. 協力可能	2. 時期・内容により協力可能	3. 現時点では判断がつかない
---------	-----------------	-----------------

※ご訪問の際は改めてご連絡させていただきます。

※訪問調査等で得られた情報につきましては、社名、面接者氏名等は一切公表いたしません。

ご協力頂ける場合は、貴社名、ご連絡先のご入力をお願い致します。

貴社名	
所在地	
ご連絡者様	
電話番号 (会社・携帯)	